

【表紙】	
【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年9月27日
【中間会計期間】	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日
【会社名】	新韓銀行 (Shinhan Bank)
【代表者の役職氏名】	銀行長兼最高経営責任者 丁 相赫 (Sang Hyuk Jung, President and Chief Executive Officer)
【本店の所在の場所】	大韓民国ソウル特別市中区世宗大路9道20 (20, Sejong-Daero 9-Gil, Jung-gu, Seoul, Korea)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 島崎文彰
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区神田小川町一丁目7番地 小川町メセナビル4階 島崎法律事務所
【電話番号】	(03) 5843-9631
【事務連絡者氏名】	弁護士 島崎文彰
【連絡場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目7番地 小川町メセナビル4階 島崎法律事務所
【電話番号】	(03) 5843-9631
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

#### 注記

1. 本書において別段の記載がある場合を除き、下記の語の意味はそれぞれ対置された内容を指すものとする。

「発行会社」または「当行」	文脈上別段に解釈すべき場合を除き、新韓銀行およびその子会社
「韓国」	大韓民国
「政府」または「韓国政府」	大韓民国政府
「財務状態表」	財政状態計算書

2. 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ウォン」は韓国ウォンをいい、「円」は日本の通貨をいう。2023年8月7日現在の東京の主要銀行の対顧客電信直物売買為替相場の仲値は、100ウォン = 10.86円であった。

3. 当行の事業年度は暦年である。

4. 本書において表中の数字が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

5. 本書に記載されるすべての財務情報は、別段の記載がない限りまたは文脈上他の意味に解すべき場合を除き、韓国採択国際会計基準（以下「韓国IFRS」または「K-IFRS」という。）に準拠した連結ベースで表示されている。

韓国の1950年銀行法（その後の改正を含む。）に基づき、韓国の銀行が信託を受けた資産は当該銀行勘定のその他の資産と分別されなければならない。したがって、当行を含め、銀行業および信託業に従事する銀行は、そのそれぞれの銀行業および信託業の詳細を示す、銀行勘定および信託勘定の2つの別個の勘定ならびに2つの独立した会計記録を維持しなければならない。別段の記載のない限り、当行に関する本書に記載されるすべての財務情報は当行の銀行勘定のみに関して表示されている。

## 第一部【企業情報】

### 第1【本国における法制等の概要】

#### 1【会社制度等の概要】

2023年1月1日から2023年6月30日までの6ヵ月間（以下「当半期」または「当期」という。）に、韓国の会社制度および定款に定める会社制度に重大な変更はなかった。

#### 2【外国為替管理制度】

当半期中に、韓国の外国為替管理制度に重大な変更はなかった。

#### 3【課税上の取扱い】

当半期中に、韓国の租税制度に重大な変更はなかった。

## 第2【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

下表は、K-IFRSに基づく当行の連結および個別財務情報の一部である。

連結財務情報<sup>(1)(4)</sup>

(単位：別段の表示がない限り、百万ウォン)

	6月30日現在 / 6月30日に終了した6ヵ月間			12月31日現在 / 12月31日終了年度	
	2021年	2022年	2023年	2021年	2022年
営業利益	1,868,404	2,273,968	2,289,176	3,586,717	4,162,750
(百万円)	(202,909)	(246,953)	(248,605)	(389,517)	(452,075)
当期純利益	1,371,084	1,683,432	1,680,697	2,494,894	3,045,732
(百万円)	(148,900)	(182,821)	(182,524)	(270,945)	(330,766)
当期総包括利益	1,269,624	1,057,284	2,044,901	2,396,828	2,394,238
(百万円)	(137,881)	(114,821)	(222,076)	(260,296)	(260,014)
資本合計(純資産)	28,134,740	29,557,479	32,112,198	29,235,638	31,167,260
(百万円)	(3,055,433)	(3,209,942)	(3,487,385)	(3,174,990)	(3,384,764)
資産合計	445,870,981	494,617,996	497,164,325	467,435,213	491,981,392
(百万円)	(48,421,589)	(53,715,514)	(53,992,046)	(50,763,464)	(53,429,179)
1株当たり当期純利益(基本的)	847	1,044	1,031	1,538	1,880
(単位：ウォン)					
(円)	(92)	(113)	(112)	(167)	(204)
1株当たり当期純利益(希薄化後)	847	1,044	1,031	1,538	1,880
(単位：ウォン)					
(円)	(92)	(113)	(112)	(167)	(204)
自己資本比率(単位：%)	18.74	17.94	18.39	18.18	17.77
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,261,534	6,878,028	14,695,017	6,581,753	10,403,171
(百万円)	(680,003)	(746,954)	(1,595,879)	(714,778)	(1,129,784)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(4,000,666)	(6,013,598)	(1,190,908)	(11,300,031)	(8,935,886)
(百万円)	(-434,472)	(-653,077)	(-129,333)	(-1,227,183)	(-970,437)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(353,148)	(159,932)	(5,340,610)	1,645,843	(1,315,363)
(百万円)	(-38,352)	(-17,369)	(-579,990)	(178,739)	(-142,848)
期末現在の現金および現金同等物	8,552,358	21,978,477	29,591,023	21,238,317	21,379,922
(百万円)	(928,786)	(2,386,863)	(3,213,585)	(2,306,481)	(2,321,860)
従業員数(単位：人)	18,408	17,889	18,230	18,060	18,314

個別財務情報<sup>(1)(4)</sup>

(単位：別段の表示がない限り、百万ウォン)

	6月30日現在 / 6月30日に終了した6ヵ月間			12月31日現在 / 12月31日終了年度	
	2021年	2022年	2023年	2021年	2022年
営業利益	1,679,086	1,974,758	1,978,719	3,172,820	3,651,198
(百万円)	(182,349)	(214,459)	(214,889)	(344,568)	(396,520)
当期純利益	1,223,380	1,450,440	1,461,686	2,152,934	2,631,873
(百万円)	(132,859)	(157,518)	(158,739)	(233,809)	(285,821)
当期総包括利益	1,070,011	762,382	1,741,387	1,875,321	2,027,693
(百万円)	(116,203)	(82,795)	(189,115)	(203,660)	(220,207)
普通株式資本金	7,928,078	7,928,078	7,928,078	7,928,078	7,928,078
(百万円)	(860,989)	(860,989)	(860,989)	(860,989)	(860,989)
発行済株式数(単位：株)	1,585,615,506	1,585,615,506	1,585,615,506	1,585,615,506	1,585,615,506
資本(純資産)	26,794,659	27,600,602	29,776,919	27,573,663	29,138,740
(百万円)	(2,909,900)	(2,997,425)	(3,233,773)	(2,994,500)	(3,164,467)
資産合計	414,016,823	457,449,840	459,919,623	432,515,895	454,842,498
(百万円)	(44,962,227)	(49,679,053)	(49,947,271)	(46,971,226)	(49,395,895)
1株当たり配当(単位：ウォン)	-	-	-	567.60	729.75
(円)	-	-	-	(62)	(79)
1株当たり当期純利益(基本的) (単位：ウォン)	754	897	893	1,323	1,619
(円)	(82)	(97)	(97)	(144)	(176)
1株当たり当期純利益(希薄化後) (単位：ウォン)	754	897	893	1,323	1,619
(円)	(82)	(97)	(97)	(144)	(176)
配当性向(単位：%) <sup>(2)</sup>	-	-	-	41.80	43.97
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,585,768	6,533,037	14,416,711	6,760,469	9,618,229
(百万円)	(715,214)	(709,488)	(1,565,655)	(734,187)	(1,044,540)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(3,897,803)	(5,858,976)	(773,376)	(11,133,374)	(8,986,690)
(百万円)	(-423,301)	(-636,285)	(-83,989)	(-1,209,084)	(-975,955)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(602,549)	(55,218)	(5,352,365)	883,845	(1,262,534)
(百万円)	(-65,437)	(-5,997)	(-581,267)	(95,986)	(-137,111)
期末現在の現金および現金同等物	4,836,939	17,352,728	24,435,408	16,714,298	16,099,750
(百万円)	(525,292)	(1,884,506)	(2,653,685)	(1,815,173)	(1,748,433)
従業員数(単位：人) <sup>(3)</sup>	12,816	12,513	12,417	12,679	12,561

## 注記：

- (1) 数値は、該当する期間の個別財務書類および連結財務書類から抜粋している。
- (2) 支払配当を純利益で除したもの。
- (3) DART(Data Analysis, Retrieval and Transfer System)を通じて公表された無期雇用従業員の数である。
- (4) 当行の株式は上場していないため、株価収益率(PER)は上記の表には記載されていない。

## 2【事業の内容】

当半期中に、当行の事業の内容に重要な変更はなかった。

## 3【関係会社の状況】

### 親会社

2023年6月30日現在の当行の親会社は以下のとおりである。

名称	住所	資本金	主たる事業内容	議決権割合
新韓フィナンシャル・グループ・カンパニー・リミテッド (以下「新韓フィナンシャル・グループ」または「新韓金融持株会社」という。)	大韓民国100-724 ソウル特別市中区 世宗大路9道20	2,969,641百万ウォン	金融持株会社	100.00%

### 連結子会社および関連会社

2023年6月30日現在の当行の連結子会社は、以下のとおりである。

名称	所在地	資本金	主要事業内容	議決権割合
<b>子会社</b>				
アメリカ新韓銀行	米国、ニューヨーク州およびカリフォルニア州	173百万米ドル	銀行業務	100.00%
ヨーロッパ新韓銀行	ドイツ、 フランクフルト	63百万ユーロ	銀行業務	100.00%
新韓カンボジア銀行	カンボジア、 プノンペン	175百万米ドル	銀行業務	97.50%
新韓カザフスタン銀行	カザフスタン、 アルマトイ	10,029百万 カザフスタン・テング	銀行業務	100.00%
カナダ新韓銀行	カナダ、トロント	80百万カナダ・ドル	銀行業務	100.00%
新韓銀行中国有限公司	中国、北京	2,000百万人民元	銀行業務	100.00%
SBJ銀行	日本、東京	20,000百万円	銀行業務	100.00%
新韓バンク・ベトナム	ベトナム、ホーチミン	5,709,900百万 ベトナム・ドン	銀行業務	100.00%
メキシコ新韓銀行	メキシコ、 メキシコシティ	1,583百万 メキシコペソ	銀行業務	99.99%
新韓インドネシア銀行	インドネシア、ジャカルタ	944,278百万 インドネシアルピア	銀行業務	99.00%
株式会社SBJ DNX	日本、東京	50百万円	ITサービス業	100.00%

2023年6月30日現在、当行はまた韓国IFRSに従い連結子会社として処理されるストラクチャード・エンティティ（構造化企業）132社を有している。「第6 - 1 中間財務書類」に掲げる半期連結財務書類に対する注記1を参照されたい。

2023年6月30日現在の当行の持分法適用関連会社の一定の情報については、「第6 - 1 中間財務書類」に掲げる半期連結財務書類に対する注記13を参照されたい。

## 4【従業員の状況】

下表は、2023年6月30日現在の個別ベースでの当行の従業員に関する情報を示している。

2023年6月30日現在、8,761人の従業員が当行の労働組合に加盟している。

(金額：百万ウォン)

男性 / 女性	従業員数				合計	平均勤続年数	年間給与合計 <sup>(1)</sup>	1人当たりの平均給与 <sup>(2)</sup>
	無期雇用従業員		有期雇用従業員					
	合計	うち短時間勤務従業員	合計	うち短時間勤務従業員				
男性	6,398	-	760	119	7,158	16年10ヵ月	473,931	66
女性	6,019	150	205	62	6,224	14年1ヵ月	270,739	44
合計	12,417	150	965	181	13,382	15年6ヵ月	744,670	56

注記：

- (1) 韓国所得税法第20条に従い管轄税務署に提出される勤労所得支給明細書の勤労所得に基づいている。  
 (2) 月別平均給与額(該当月給与総額/該当月平均勤務従業員数)の合計である。

### 第3【事業の状況】

#### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当半期中に重要な変更はなかった。

#### 2【事業等のリスク】

当半期中に重要な変更はなかった。

## 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の議論および分析は、当行の非監査半期連結財務書類に基づいている。かかる議論は、「第6 - 1 中間財務書類」に記載された半期連結財務書類および関連する注記とともに読まれるべきものである。本項におけるかかる議論には、将来予測に関する記述が含まれており、将来の事象および財務実績に関する当行の当半期末現在の見解が反映されている。特段の記載がない限り、下記の情報は連結ベースで記載されている。

当行は、「第6 - 1 中間財務書類」に記載された半期連結財務書類をK-IFRS第1034号「中間財務報告」に準拠して作成している。

## 平均残高ならびに金額および金利分析

## 平均貸借対照表および関連金利

下表は、2022年および2023年6月30日に終了した6ヵ月間の当行の平均残高および平均金利ならびに正味利息スプレッド、正味利息マージンおよび資産負債比率を示している。

6月30日に終了した6ヵ月間

	2022年			2023年		
	平均残高 <sup>(1)</sup>	受取利息 / 支払利息	利回り / 金利 (%)	平均残高 <sup>(1)</sup>	受取利息 / 支払利息	利回り / 金利 (%)
(単位：%を除き十億ウォン)						
<b>利付資産：</b>						
他銀行への預け金	5,584	28	1.01	6,513	168	5.20
<b>償却原価測定貸出金<sup>(2)</sup>：</b>						
個人向け	144,977	2,331	3.24	140,930	3,315	4.74
法人向け	181,653	2,665	2.96	192,680	4,739	4.96
公的機関および その他貸出	3,374	54	3.20	3,851	99	5.19
他銀行への貸出	4,634	31	1.37	7,363	185	5.06
償却原価測定 貸出金合計	334,638	5,081	3.06	344,824	8,338	4.88
FVTPL貸出金	432	5	2.23	586	13	4.52
<b>有価証券：</b>						
当期損益を通じて公 正価値で測定する (FVTPL)有価証券	23,630	149	1.27	19,369	250	2.61
その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定する(FVOCI)有価 証券	49,706	356	1.45	47,343	559	2.38
償却原価測定有価証券	21,909	240	2.21	29,290	441	3.04
有価証券合計	95,245	745	1.58	96,002	1,250	2.63
その他利付資産		24			47	
<b>利付資産合計</b>	<b>435,899</b>	<b>5,883</b>	<b>2.72</b>	<b>447,925</b>	<b>9,816</b>	<b>4.42</b>

**非利付資産：**

現金および預け金	17,650		16,799	
デリバティブ資産	3,469		4,219	
FVOCI有価証券	1,148		1,176	
有形固定資産および 無形資産	3,101		3,616	
その他非利付資産	18,742		20,008	
<b>非利付資産合計</b>	<b>44,109</b>		<b>45,818</b>	
<b>資産合計</b>	<b>480,008</b>	<b>5,883</b>	<b>493,743</b>	<b>9,816</b>

**有利子負債：**

預金：

要求払預金	64,323	99	0.31	59,484	269	0.91
定期預金および 貯蓄預金	269,464	1,294	0.97	291,124	4,024	2.79
その他預金	17,588	124	1.42	12,808	234	3.68
<b>利付預金合計</b>	<b>351,375</b>	<b>1,517</b>	<b>0.87</b>	<b>363,416</b>	<b>4,527</b>	<b>2.51</b>
FVTPL指定金融負債	13			131	3	4.89
借入金	23,971	120	1.01	27,542	446	3.27
債務証券	35,770	314	1.77	31,218	628	4.06
その他有利子負債	6,507	42	1.31	5,084	94	3.77
<b>有利子負債合計</b>	<b>417,636</b>	<b>1,993</b>	<b>0.96</b>	<b>427,391</b>	<b>5,698</b>	<b>2.69</b>

**無利子負債：**

無利子預金	5,674		4,548	
デリバティブ負債	3,647		4,792	
その他無利子負債	23,443		24,672	
<b>無利子負債合計</b>	<b>32,764</b>		<b>34,012</b>	
<b>負債合計</b>	<b>450,400</b>	<b>1,993</b>	<b>461,403</b>	<b>5,698</b>
資本合計	29,610		32,342	
<b>負債および資本合計</b>	<b>480,010</b>	<b>1,993</b>	<b>493,745</b>	<b>5,698</b>

正味利息スプレッド<sup>(3)</sup> 1.76% 1.73%

正味利息マージン<sup>(4)</sup> 1.80% 1.85%

平均資産負債比率<sup>(5)</sup> 104.48% 108.80%

注記：

- (1) 日次平均残高に基づいている。
- (2) 減損貸出は、それぞれの平均貸出残高に含まれている。かかる減損貸出に係る受取利息は、貸倒損失の測定にも用いられる当初の実効金利を用いて認識される。
- (3) 利付資産から得た利息の平均金利と有利子負債に支払われた利息の平均金利との差。
- (4) 正味受取利息の利付資産の平均残高に対する比率。
- (5) 利付資産の平均残高の有利子負債の平均残高に対する比率。

## 正味受取利息の変動分析-金額および金利分析

下表は、当行の2023年および2022年6月30日に終了した6ヵ月間との比較による、金額および金利の変動による受取利息、支払利息および正味受取利息の変動の分析を示している。金額および金利の増減は、絶対的な金額および金利の変動に比例して、平均利付資産および平均有利子負債の平均残高の増減および金利の変動に基づき算出される。金額および金利双方の変動により生じた増減は、絶対的な金額および金利の変動に比例して割り当てられている。

2022年6月30日に終了した6ヵ月間から  
2023年6月30日に終了した6ヵ月間  
以下の変動による利息の増加(減少)

	金額	金利	増減
(単位：十億ウォン)			
<b>受取利息の増加(減少)</b>			
他銀行への預金	24	116	140
償却原価測定貸出金：			
個人向け	(95)	1,079	984
法人向け	271	1,803	2,074
公的機関およびその他貸出	12	33	45
他銀行への貸出	68	86	154
償却原価測定貸出金合計	256	3,001	3,257
FVTPL貸出金	3	5	8
有価証券：			
FVTPL有価証券	(55)	156	101
FVOCI有価証券	(28)	231	203
償却原価測定有価証券	111	90	201
有価証券合計	28	477	505
その他利付資産	-	23	23
受取利息合計	311	3,622	3,933
<b>支払利息の増加(減少)</b>			
預金：			
要求払預金	(22)	192	170
定期預金および貯蓄預金	299	2,432	2,731
その他預金	(87)	197	110
利付預金合計	190	2,821	3,011
FVTPL指定金融負債	3		3
借入金	58	267	325
債務証券	(92)	406	314
その他有利子負債	(27)	79	52

支払利息合計	132	3,573	3,705
正味受取利息の純増（減少）	179	49	228

## 経営成績

## 正味受取利息

表示期間についての当行の正味受取利息の主要構成要素を下表に示す。

	6月30日に終了した6ヵ月間		
	2022年	2023年	増減率(%)
	(%を除き十億ウォン)		
<b>受取利息:</b>			
現金および銀行預け金	28	168	500.0
FVTPL有価証券	149	250	67.8
償却原価測定貸出金	5,081	8,338	64.1
FVTPL貸出	5	13	160.0
FVOCI有価証券	356	559	57.0
償却原価測定有価証券	240	441	83.8
その他受取利息	24	47	95.8
受取利息合計	5,883	9,816	66.9
<b>支払利息:</b>			
預金	(1,516)	(4,527)	198.6
FVTPL指定金融負債		(3)	N/M
借入金	(121)	(446)	268.6
債務証券	(314)	(628)	100.0
その他支払利息	(42)	(94)	123.8
支払利息合計	(1,993)	(5,698)	185.9
<b>正味受取利息</b>	<b>3,890</b>	<b>4,118</b>	<b>5.9</b>
<b>正味利息マージン<sup>(1)</sup></b>	<b>1.80%</b>	<b>1.85%</b>	

\* N/M=比較有意性がない。

注記:

(1) 正味受取利息の利付資産の平均残高に対する比率。

## 受取利息

受取利息は2022年6月30日に終了した6ヵ月間の5,883十億ウォンから66.9%増加して2023年6月30日に終了した6ヵ月間には9,816十億ウォンとなった。これは主に韓国銀行により設定された基準金利が上げられたことにより、2022年および2023年の基準金利が上昇したことに加え、貸出の平均残高が増加したことにより、償却原価測定貸出金利息が2022年6月30日に終了した6ヵ月間の5,081十億ウォンから64.1%増加して2023年6月30日に終了した6ヵ月間に8,338十億ウォンとなったためである。当行の貸出金の平均貸出金利は2022年6月30日に終了した6ヵ月間の3.06%から2023年6月30日に終了した6ヵ月間の4.88%に上昇した。これは主に上記の通り2022年に比較して2023年の平均市場金利が上昇したことにより、個人向け貸出金の平均貸出金利が上昇したためである。当行の償却原価測定貸出金の平均残高は2022年6月30日に終了した6ヵ月間の334,638十億ウォンから3.0%増加して2023年6月30日に終了した6ヵ月間の344,824十億ウォンとなった。これは主に法人向け貸出金の平均残高が増加したためである。

## 支払利息

支払利息は、2022年6月30日に終了した6ヵ月間の1,993十億ウォンから185.9%増加して、2023年6月30日に終了した6ヵ月間には5,698十億ウォンとなった。これは主に、預金に係る支払利息が、2022年6月30日に終了した6ヵ月間の1,516十億ウォンから198.6%増加して2023年6月30日に終了した6ヵ月間には4,527十億ウォンとなったことに加え、より程度は少ないものの、債務証券に係る支払利息が2022年6月30日に終了した6ヵ月間の314十億ウォンから2023年6月30日に終了した6ヵ月間には628十億ウォンに100.0%増加したためである。

## 正味利息マージン

正味利息マージンとは、正味受取利息の利付資産の平均残高に対する比率を表す。当行の全体的な正味利息マージンは、主に2022年および2023年に韓国銀行による基準金利が上昇したことにより、2022年6月30日に終了した6ヵ月間の1.80%から5ベーシスポイント上昇して2023年6月30日に終了した6ヵ月間には1.85%となった。

有利子負債の平均残高は2022年6月30日に終了した6ヵ月間の417,636十億ウォンから2.3%増加して2023年6月30日に終了した6ヵ月間には427,391十億ウォンとなった。これは主に金利の上昇および投資環境の不確実性により定期預金の平均残高が増加したためである。

**正味受取（支払）手数料**

表示期間における当行の正味受取（支払）手数料の内訳を下表に示す。

	6月30日に終了した6ヵ月間		
	2022年	2023年	増減率(%)
	(%を除き十億ウォン)		
<b>受取手数料:</b>			
与信取扱手数料	33	38	15.2
電子金融手数料	74	73	(1.4)
仲介手数料	34	26	(23.5)
業務代行手数料	126	133	5.6
投資金融手数料	64	36	(43.8)
外国為替受取手数料	109	109	-
信託報酬手数料	94	90	(4.3)
受取保証料	46	48	4.3
その他	73	80	8.1
受取手数料合計	654	633	(3.2)
<b>支払手数料</b>			
与信関連手数料	(18)	(20)	11.1
ブランド使用手数料	(23)	(23)	0.0
サービス関連手数料	(24)	(23)	(4.2)
売買および仲介関連手数料	(5)	(5)	0.0
外国為替支払手数料	(27)	(31)	14.8
その他	(53)	(55)	3.8
支払手数料合計	(150)	(157)	4.7
<b>正味受取手数料</b>	504	476	(5.6)

正味受取手数料は、2022年6月30日に終了した6ヵ月間の504十億ウォンから5.6%減少し、2023年6月30日に終了した6ヵ月間には476十億ウォンとなった。業務代行手数料は2022年6月30日に終了した6ヵ月間の126十億ウォンから5.6%増加し、2023年6月30日に終了した6ヵ月間には133十億ウォンとなったが、投資金融手数料は主に財務相談手数料および資産流動性に関連する買受契約手数料の減少により、2022年6月30日に終了した6ヵ月間の64十億ウォンから43.8%減少し、2023年6月30日に終了した6ヵ月間には36十億ウォンとなった。

**正味非金利収益（費用）**

表示期間における当行の正味非金利収益（費用）の内訳を下表に示す。

	6月30日に終了した6ヵ月間		
	2022年	2023年	増減率(%)
	(単位：%を除き十億ウォン)		
受取配当金	14	42	200.0
FVTPL金融商品利益	89	315	253.9
正味外国為替取引益	124	123	(0.8)
FVTPL指定金融商品に係る正味利益	1	13	1,200.0
正味FVOCI金融資産売却益	2	15	650.0
信用損失引当金繰入	(301)	(449)	49.2
一般管理費	(1,644)	(1,786)	8.6
正味その他営業費用	(405)	(579)	43.0
正味非営業損失	2	(30)	N/M
<b>正味非金利費用合計<sup>(1)</sup></b>	<b>(2,119)</b>	<b>(2,336)</b>	<b>10.3</b>

\* N/M=比較有意性がない。

注記：

(1) 営業外損益および関連会社損益に対する持分は含まれていない。

正味非金利費用は、2022年6月30日に終了した6ヵ月間の2,119十億ウォンから10.3%増加し、2023年6月30日に終了した6ヵ月間には2,336十億ウォンとなった。これは主に、信用損失引当金繰入の増加によるものである。

**信用損失引当金繰入**

表示期間における信用損失引当金繰入額を金融資産の種類別に下表に示す。

	6月30日に終了した6ヵ月間		
	2022年	2023年	増減率(%)
	(単位：%を除き十億ウォン)		
貸出：			
個人向け	142	102	(28.2)
法人向け	151	332	119.9
クレジットカード	2	6	200.0
その他	3	(1)	N/M
小計	298	439	47.3
有価証券	(3)	(5)	66.7
その他	6	15	150.0
<b>信用損失引当金繰入</b>	<b>301</b>	<b>449</b>	<b>49.2</b>

\* N/M=比較有意性がない。

当行の信用損失引当金繰入は、2022年6月30日に終了した6ヵ月間の301十億ウォンから49.2%増加し、2023年6月30日に終了した6ヵ月間には449十億ウォンとなった。これは主に、COVID-19に関する支援プログラムの終了および国内外の経済情勢の不確実性を反映して、一部の借り手に追加損失が見込まれたためである。

## 法人税費用

法人税費用は、2022年6月30日に終了した6ヵ月間の593十億ウォンから2.5%減少し、2023年6月30日に終了した6ヵ月間には578十億ウォンとなった。これは主に、2023年6月30日に終了した6ヵ月間の当行の課税所得の減少によるものである。当行の法人税の実効税率は、2022年6月30日に終了した6ヵ月間には26.1%であったのに対し、2023年6月30日に終了した6ヵ月間に25.6%であった。

## 当期純利益

上記により、当行の当期純利益は、2022年6月30日に終了した6ヵ月間の1,683十億ウォンから0.1%減少し、2023年6月30日に終了した6ヵ月間には1,681十億ウォンとなった。

## その他包括利益（損失）

	6月30日に終了した6ヵ月間		
	2022年	2023年	増減率(%)
	(単位：十億ウォン、%を除く)		
後に損益に組替えられる可能性のある項目			
海外事業の外貨換算差額	109	98	(10.1)
FVOCI金融資産の公正価値の未実現の正味変動	(892)	323	N/M
関連会社のその他包括損失に対する持分	(9)	6	N/M
後に損益に組替えられない項目			
確定給付制度の再測定要素	148	(26)	N/M
FVOCI金融資産の公正価値の未実現の正味変動	18	(37)	N/M
その他包括利益（損失）合計（税引後）	(626)	364	N/M

\* N/M=比較有意性がない。

当行は、2022年6月30日に終了した6ヵ月間に626十億ウォンのその他包括損失を計上したのに対し、2023年6月30日に終了した6ヵ月間には364十億ウォンのその他包括利益を計上した。これは主に、FVOCI金融資産の公正価値の未実現の正味変動において2022年6月30日に終了した6ヵ月間に892十億ウォンの損失を計上したことから転じて、2023年6月30日に終了した6ヵ月間に323十億ウォンの利益を計上したためである。

## 事業セグメント

現在、当行の主な事業セグメントは以下のとおりである。

- ・ 個人向け銀行業
- ・ 法人向け銀行業
- ・ 国際銀行業
- ・ その他銀行業

## 主要な事業セグメント別営業損益

表示期間におけるセグメント別営業損益の内訳を下表に示す。

	6月30日に終了した6ヵ月間		
	2022年	2023年	増減率(%)
	(単位：%を除き十億ウォン)		
個人向け銀行業	979	1,129	15.3
法人向け銀行	1,465	1,625	10.9
国際銀行業	335	556	66.0
その他銀行業	(509)	(956)	87.8
連結調整 <sup>(1)</sup>	4	(65)	N/M
営業利益合計	2,274	2,289	0.7

\* N/M=比較有意性がない。

注記：

(1) 連結調整はセグメント間取引の調整である。

## 個人向け銀行業

個人向け銀行業セグメントは主に、当行の個人向け銀行業支店が支店の顧客（主に個人および世帯からなる。）に提供する銀行業務およびその他サービスからなる。個人向け銀行業の商品は主に、抵当ローンおよび住宅担保ローンならびにその他個人向け貸出、預金およびその他貯蓄商品、ならびに投資およびバンカシユアランス商品の販売により稼得した手数料からなる。

表示期間における個人向け銀行業セグメントの損益計算書データを下表に示す。

	6月30日に終了した6ヵ月間		
	2022年	2023年	増減率(%)
	(単位：%を除き十億ウォン)		
正味受取利息	1,908	2,177	14.1
正味受取手数料	175	173	(1.1)
正味その他費用	(1,104)	(1,221)	10.6
営業利益	979	1,129	15.3

個人向け銀行業の営業利益は、2022年6月30日に終了した6ヵ月間の979十億ウォンから15.3%増加して、2023年6月30日に終了した6ヵ月間には1,129十億ウォンとなった。

個人向け銀行業の正味受取利息は、2022年6月30日に終了した6ヵ月間の1,908十億ウォンから14.1%増加して、2023年6月30日に終了した6ヵ月間には2,177十億ウォンとなった。この増加は、当行の正味利息マージンの上昇によるものであるが、これは個人向け貸出の平均残高が2022年6月30日に終了した6ヵ月間の144,977十億ウォンから2023年6月30日に終了した6ヵ月間の140,930十億ウォンに減少したことにより一部相殺された。

正味受取手数料は、2022年6月30日に終了した6ヵ月間の175十億ウォンから1.1%減少して、2023年6月30日に終了した6ヵ月間には173十億ウォンとなった。この減少は主に、手数料が全般的により低いオンラインによる銀行取引の比率が増加したためである。

正味その他費用は、2022年6月30日に終了した6ヵ月間の1,104十億ウォンから10.6%増加して、2023年6月30日に終了した6ヵ月間には1,221十億ウォンとなった。

#### 法人向け銀行業

法人向け銀行業は主に、当行の法人向け銀行業支店が支店の法人顧客（大半が中小企業および大企業（財閥の傘下会社を含む。））に提供する一般貸出ならびに貸越およびその他貸出ファシリティ等の銀行業務およびその他サービスからなる。

表示期間における法人向け銀行業セグメントの損益計算書データを下表に示す。

	6月30日に終了した6ヵ月間		
	2022年	2023年	増減率(%)
	(単位：%を除き十億ウォン)		
正味受取利息	1,524	1,737	14.0
正味受取手数料	245	226	(7.8)
正味その他費用	(304)	(338)	11.2
営業利益	1,465	1,625	10.9

法人向け銀行業の営業利益は、2022年6月30日に終了した6ヵ月間の1,465十億ウォンから10.9%増加して、2023年6月30日に終了した6ヵ月間には1,625十億ウォンとなった。

正味受取利息は、2022年6月30日に終了した6ヵ月間の1,524十億ウォンから14.0%増加して、2023年6月30日に終了した6ヵ月間には1,737十億ウォンとなった。この増加は、法人向け貸出の平均残高が増加したことに加え、法人向け貸出の平均貸出金利が上昇したためである。

正味受取手数料は、2022年6月30日に終了した6ヵ月間の245十億ウォンから7.8%減少して、2023年6月30日に終了した6ヵ月間には226十億ウォンとなった。この減少は主に仲介手数料の減少によるものである。

正味その他費用は、2022年6月30日に終了した6ヵ月間の304十億ウォンから11.2%増加して、2023年6月30日に終了した6ヵ月間には338十億ウォンとなった。

## 国際銀行業

国際銀行業セグメントは主に、セグメント間の貸出および借入といった当行の海外子会社および支店の営業成績からなる。

表示期間における国際銀行業の損益計算書データを下表に示す。

	6月30日に終了した6ヵ月間		
	2022年	2023年	増減率(%)
	(単位：%を除き十億ウォン)		
正味受取利息	491	553	12.6
正味受取手数料	57	64	12.3
正味その他費用	(213)	(61)	(71.4)
営業利益	335	556	66.0

国際銀行業の営業利益は、2022年6月30日に終了した6ヵ月間の335十億ウォンから66.0%増加して、2023年6月30日に終了した6ヵ月間には556十億ウォンとなった。

正味受取利息は、2022年6月30日に終了した6ヵ月間の491十億ウォンから12.6%増加して、2023年6月30日に終了した6ヵ月間には553十億ウォンとなった。この増加は主に、ベトナムおよびインドネシアにおいて金利が上昇したためである。

正味受取手数料は、2022年6月30日に終了した6ヵ月間の57十億ウォンから12.3%増加して、2023年6月30日に終了した6ヵ月間には64十億ウォンとなった。この増加は主に日本における融資取扱手数料の増加によるものである。

正味その他費用は、2022年6月30日に終了した6ヵ月間の213十億ウォンから71.4%減少して、2023年6月30日に終了した6ヵ月間には61十億ウォンとなった。

## その他銀行業

同セグメントは主に、資金業務（行内資産負債管理およびその他非預金の資金調達業務を含む。）、債務証券およびより程度は少ないものの自己勘定での持分証券のトレーディングならびに投資、デリバティブのトレーディング業務に加え、バックオフィス機能の管理からなっている。

表示期間におけるその他銀行業セグメントの営業利益の構成要素を下表に示す。

	6月30日に終了した6ヵ月間		
	2022年	2023年	増減率(%)
	(単位：%を除き十億ウォン)		
正味受取（支払）利息	(35)	(345)	885.7
正味受取手数料	31	17	(45.2)
正味その他費用	(505)	(628)	24.4
営業利益（損失）	(509)	(956)	87.8

その他銀行業セグメントの営業損失は、2022年6月30日に終了した6ヵ月間に509十億ウォンから87.8%増加して、2023年6月30日に終了した6ヵ月間には956十億ウォンとなった。

同セグメントの正味支払利息は、2022年6月30日に終了した6ヵ月間に35十億ウォンから885.7%増加して、2023年6月30日に終了した6ヵ月間には345十億ウォンとなった。これは主に、借入金および債務証券に係る支払利息の増加によるものである。

正味受取手数料は、2022年6月30日に終了した6ヵ月間の31十億ウォンから45.2%減少して、2023年6月30日に終了した6ヵ月間には17十億ウォンとなった。この減少は主に、信託勘定に係る手数料が減少したことによるものである。

正味その他費用は、2022年6月30日に終了した6ヵ月間の505十億ウォンから24.3%増加して、2023年6月30日に終了した6ヵ月間には628十億ウォンとなった。この増加は主に、組織再編による人件費を含むその他費用が増加したためである。

## 財政状態

## 資産

表示日現在の当行の資産の主要項目を下表に示す。

	2022年12月31日 現在	2023年6月30日 現在	増減率(%)
(単位：%を除き十億ウォン)			
現金および預け金	22,570	30,455	34.9
FVTPL有価証券	21,202	19,062	(10.1)
デリバティブ資産	4,904	3,813	(22.2)
償却原価測定貸出金	344,299	341,390	(0.8)
FVTPL貸出金	973	780	(19.8)
FVOCI有価証券	48,771	48,021	(1.5)
償却原価測定有価証券	28,380	30,059	5.9
有形固定資産	2,537	2,526	(0.4)
無形資産	636	1,086	70.8
関係会社等に対する投資資産	267	303	13.5
投資不動産	605	641	6.0
確定給付資産	530	451	(14.9)
当期法人税資産	32	40	25.0
繰延税金資産	438	180	(58.9)
その他資産	15,808	18,326	15.9
売却目的保有資産	29	31	6.9
資産合計	491,981	497,164	1.1

当行の資産は、2022年12月31日現在の491,981十億ウォンから1.1%増加し、2023年6月30日現在には497,164十億ウォンとなった。この増加は主に現金および預け金ならびに償却原価測定有価証券の増加によるものである。

当行の現金および預け金は、主に韓国銀行への準備預金の増加により、2022年12月31日現在の22,570十億ウォンから34.9%増加し、2023年6月30日現在には30,455十億ウォンとなった。

当行の償却原価測定有価証券は、2022年12月31日現在の28,380十億ウォンから5.9%増加し、2023年6月30日現在には30,059十億ウォンとなった。この増加は主に国債および金融平衡債の増加によるものである。

## 負債および資本

表示日現在の当行の負債合計の主要項目を下表に示す。

	2022年12月31日現在	2023年6月30日現在	増減率(%)
	(単位：%を除き十億ウォン)		
預金	373,104	374,579	0.4
FVTPL指定金融負債	47	244	419.0
FVTPL金融負債	425	404	(4.9)
デリバティブ負債	5,780	4,406	(23.8)
借入負債	24,213	23,093	(4.6)
債務証券	33,186	30,607	(7.8)
確定給付負債	7	7	-
引当金	369	399	8.1
当期税金負債	479	242	(49.5)
繰延税金負債	14	14	-
その他負債	23,190	31,057	33.9
負債合計	460,814	465,052	0.9
資本合計	31,167	32,112	3.0
負債および資本合計	491,981	497,164	1.1

当行の負債合計は、2022年12月31日現在の460,814十億ウォンから0.9%増加し、2023年6月30日現在には465,052十億ウォンとなった。この増加は主にその他負債の増加によるものである。

当行の預金は、2022年12月31日現在の373,104十億ウォンから0.4%増加し、2023年6月30日現在には374,579十億ウォンとなった。この増加は主に、定期預金および発行手形預り負債の増加によるものである。

当行の資本合計は、2022年12月31日現在の31,167十億ウォンから3.0%増加し、2023年6月30日現在には32,112十億ウォンとなった。この増加は主に、当期純利益により利益剰余金が増加したためである。

## キャッシュ・フロー

下表はキャッシュ・フローの変動についての分析を示している。詳細については「第6-1 中間財務書類」に記載される当行の半期連結財務書類およびそれらの注記を参照されたい。

	6月30日に終了した6ヵ月間		
	2022年	2023年	増減率(%)
	(単位：%を除き十億ウォン)		
営業活動による正味キャッシュ・フロー	6,878	14,695	113.7
投資活動による正味キャッシュ・フロー	(6,014)	(1,191)	(80.2)
財務活動による正味キャッシュ・フロー	(160)	(5,341)	3,238.1
為替相場の変動による現金および現金同等物への影響	36	48	33.3
現金および現金同等物の純増	740	8,211	1,009.6
期首における現金および現金同等物	21,238	21,380	0.7
期末における現金および現金同等物	21,978	29,591	34.6

## 流動性および資金源

当行は、貸出、トレーディングおよび投資活動のための資金調達ならびにトレーディング・ポジションの管理から発生する流動性リスクにさらされている。当行の流動性管理の目標は、不利な状況においてもすべての負債を期日通りに返済し、すべての投資機会に資金を投入できるようにすることである。当行は、運転資本が当行の現在の需要を満たすために十分であると考えている。

表示日現在の当行の資金源を下表に示す。

	2022年12月31日 現在	2023年6月30日 現在
	(単位：十億ウォン)	
預金	373,104	374,578
長期債務	35,729	33,269
コールマネー	1,200	2,041
韓国銀行からの借入金	4,999	4,198
その他短期借入金	15,474	14,192
資本 <sup>(1)</sup>	10,415	10,514
合計	440,921	438,791

注記：

(1) 資本金、株式発行超過金および発行済ハイブリッド資本証券からなる。

当行は、伝統的な商業銀行であるため、その主な資金源は、これまで、また今後も、顧客預金である。2022年12月31日現在および2023年6月30日現在の預金は、それぞれ373,104十億ウォンおよび374,578十億ウォンであり、同日現在の当行の資金調達合計のそれぞれ84.6%および85.4%に相当した。従来、限られた状況を除き、特に低金利環境および株式市場の変動性に鑑みて、主に韓国の個人および家計には代替投資機会がなかったため、かかる顧客預金のほとんどが満期時に繰り越される結果となり、当行にとって安定した資金源となっていた。しかしながら、株式市場が堅調であるなどの魅力ある代替投資機会に直面した場合、顧客はより収益の高い投資機会を求めて銀行預金の相当の金額を代替投資機会に移転する可能性があり、そのために当行にとって有利な商業上の条件で十分な資金調達手段を見出すことが一時的に困難となる可能性がある。

当行は全般にこれまで、そして現在も、いかなる重要な点においても流動性上の困難に直面していないものの、ウォン安その他の理由により長期間にわたり、当行にとって受入可能な商業上の条件で資金需要を満たすことができない場合、当行はその財政的な存続可能性を確保し、規制上の要件を満たし、その戦略を実行し、または効率的に競争することができない可能性がある。

2022年12月31日および2023年6月30日現在、当行のウォン建て預金合計のうち、それぞれ7,308十億ウォンおよび7,095十億ウォンは、韓国の裁判所における訴訟に関連する訴訟当事者による預託金であった。裁判所預託金には、一般に市場金利より低い利息が付される。

さらに、当行は借入金ならびに社債および持分証券の発行によって資金を得ている。当行の借入金は主に、金融機関、韓国政府および韓国政府関連ファンドからの借入からなる。ウォン建ておよび外貨建ての双方で利用可能なコールマネーは、1ヵ月未満の満期を有する貸出のための短期貸出市場である国内コールローン市場で得られる。また、当行はその時々、新韓フィナンシャル・グループからの資本拠出も受ける。例えば、2008年12月、当時深刻化していた国際信用危機に関する懸念の真ただ中で当行の自己資本比率を改善するため、当行は新韓フィナンシャル・グループから800十億ウォンの資本拠出を受けた。当行は、2008年12月以降は、新韓フィナンシャル・グループからの資本拠出は受けていない。

当行は、重要な資金源として、主に社債の形で長期債務に依存している。1999年以降、当行は、韓国の固定利付証券市場で1年超の満期を有する長期社債を積極的に発行しており、現在も引き続き発行している。当行は、1999年以降、韓国の固定利付証券市場で取得できる最高の格付であるAAAを維持してきた。当行の長期社債の金利は概して預金金利よりも20ベースポイントから30ベースポイント高い。しかし、長期社債は預金保険料および韓国銀行の準備金の支払対象となっていないため、一般的に、長期社債による資金調達コストは、預金に係る当行の調達コストとほぼ同程度である。さらに、当行はまた、海外市場で外貨建て長期社債を発行することもある。2022年12月31日および2023年6月30日現在、当行の長期債務（1年以内期限到来分を控除後）は、それぞれ35,729十億ウォンおよび33,269十億ウォンであり、うち、それぞれ14,367十億ウォンおよび14,258十億ウォンは外貨（主に米ドル）建てであった。

信用格付は、当行が資金を調達できる費用およびその他の条件に影響する。国内外の格付機関は、当行を定期的に評価し、それらによる当行の長期債務の格付は、当行の財務の健全性および金融サービス業界全般に影響する状況を含むいくつかの要因に基づいている。

当行は、韓国の固定利付証券市場で比較的高い債務格付を有していることから、長期社債発行によって借り換えを行うことができると考えている。しかしながら、とりわけ、世界または韓国の経済が再び下方転換するか、当行のコーポレート・ガバナンスが変更されるか、または当行の事業が大幅に悪化した場合には、当行が現在の信用格付を維持すると保証することはできない。当行が現在の信用格付および見通しを維持できない場合には、資金調達費用が増大し、資本市場およびその他借入へのアクセスが制限され、金融取引に担保を追加的に差し入れる必要が生じる可能性があり、これらのいずれかによって当行の流動性、正味利息マージンおよび収益性が悪影響を受ける可能性がある。

補完的な資金源には、コールマネー、韓国銀行からの借入金およびその他短期借入金が含まれ、これらは、2022年12月31日および2023年6月30日現在、それぞれ21,673十億ウォンおよび20,431十億ウォンであり、同日現在の当行の資金調達合計のそれぞれ4.9%および4.7%を占めた。

## 契約債務、約定および保証

当行は、通常の業務において、数年間にわたる一定の契約上の現金債務を負担し、また、約定を行っている。当行は、上記「流動性および資金源」に記載されたように様々な資金源から流動性および資金を取得することができるため、かかる契約上の現金債務および約定が流動性または資金源に重大な影響を有することになるとは考えていない。

## 契約上の現金債務

2023年6月30日現在の当行の契約上の現金債務を下表に示す。

2023年6月30日現在の満期構成 <sup>(1)</sup>							
1ヵ月未満	1-3ヵ月	3-6ヵ月	6-12ヵ月	1-5年	5年超	合計	
(単位：十億ウォン)							
預金	197,640	46,036	59,214	57,757	19,679	2,086	382,412
借入金	6,511	3,482	3,208	4,324	4,894	1,370	23,789
債務証券	3,996	3,642	5,023	6,272	11,229	2,492	32,654
リース債務	30	30	42	63	217	54	436
合計	208,177	53,190	67,487	68,416	36,019	6,002	439,291

注記：

(1) 当行の有利子預金、借入金および債務証券に係る見積契約利息支払額のすべてを反映しており、2023年6月30日現在において変動金利ベースであった借入金および債務証券に係る見積契約利息支払額は、最終適用日（例えば、かかる変動金利貸出についての金利決定日の直前の利払日）に使用された金利が、残りの期間全体に適用されたとみなして計算されている。

## 約定および保証

当行は、通常の銀行業務において、顧客の資金調達需要を満たすために様々な約定および保証を行っている。約定および保証は通常、とりわけ信用供与約定、商業信用状、スタンドバイ信用状および履行保証の形による。かかる金融商品の契約上の金額は、相手方が約定の実行を求めるか、または当行が保証に基づく義務を履行しなければならず、かつ相手方が契約に基づき履行しなかった場合における最大期待損失額を示す。

2023年6月30日現在の当行の連結ベースでの約定および保証を下表に示す。

2023年6月30日現在の約定の期間別内訳				
	1年未満	1-5年	5年超	合計
(単位：十億ウォン)				
信用供与約定 <sup>(1)</sup>	79,410	14,917	18,463	112,790
商業信用状 <sup>(2)</sup>	3,317	110	-	3,427
金融保証 <sup>(3)</sup>	2,585	1,219	28	3,832
履行保証 <sup>(4)</sup>	4,678	4,167	17	8,862
特別目的事業体向け流動性ファシリティ <sup>(5)</sup>	1,047	313	78	1,438
手形引受 <sup>(6)</sup>	576	4	-	580
裏書手形 <sup>(7)</sup>	9,865	-	-	9,865
その他	2,231	286	2,256	4,773
合計	103,709	21,016	20,842	145,567

注記：

- (1) 信用供与約定は、貸出の形で信用を供与することが承認されているもののうち、資金手当てされていない部分を表す。かかる約定は所定の日に終了し、顧客は、かかる約定に基づき資金を引き出すためには事前に定められた条件に従わなければならない。与信枠を含む信用供与約定は、通常、債務者に影響する重大な悪化があった場合に当行がかかる約定を取り消すことを認める規定を含む。
- (2) 商業信用状は、顧客に代わって、第三者が特定の条件に基づいて所定の金額を上限として当行宛の手形を振り出すことを承認する約束である。これらは通常、短期であり、関連する商品の出荷によって担保される。
- (3) 金融保証は、特定の債務者が債務証書の要項に従い期日に返済を行わなかったことで発生した損失を補填するために保有者に特定の支払いを行うことを当行に義務付ける契約である。金融保証債務は当初は公正価値で認識され、その当初の公正価値は金融保証の期間にわたり償却される。金融保証債務はその後、この償却金額と、保証に基づく支払いの可能性が高まった場合に見込まれる支払いの現在価値のいずれか高い金額で計上される。金融保証はその他債務に含まれる。
- (4) 履行保証は、建設もしくは類似のプロジェクトへの顧客の入札を保証するため、または契約条件に従ったかかるプロジェクトの完成を保証するために発行される。また、製品、商品、保守またはその他サービスを第三者に提供する顧客の義務を支援するためにも発行される。
- (5) 特別目的事業体向け流動性ファシリティは、当行が管理者として行為する特別目的事業体へのコマーシャル・ペーパー購入契約を含む緊急時与信枠を提供する取消不能の約定を表す。
- (6) 手形引受は、顧客宛てに振り出された為替手形を支払う当行による保証を表す。当行は、大半の引受手形については呈示がなされることを予想しているが、顧客による償還は通常、直ちに行われる。
- (7) 裏書手形は当行によって第三者に譲渡される手形である。当行は、主たる支払義務者がかかる手形を期日に引受けない場合に支払義務を履行しなければならない。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

5【研究開発活動】

該当事項なし。

#### 第4【設備の状況】

##### 1【主要な設備の状況】

当半期中に重大な変更はなかった。

##### 2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2023年6月30日現在)

授權株数	発行済株式総数	未発行株式数
2,000,000,000株	1,585,615,506株	414,384,494株

【発行済株式】

(2023年6月30日現在)

記名・無記名の別および 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取 引所名または 登録認可金融商 品取引業協会名	内容
記名式額面5,000ウォン	普通株式	1,585,615,506株	該当なし	1株当り1個の 議決権

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし

(3)【発行済株式総数及び資本金の状況】

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(ウォン)	
	増減数	残高	増減額	残高
2022年12月31日現在		1,585,615,506		7,928,077,530,000 (860,989百万円)
2023年6月30日現在		1,585,615,506		7,928,077,530,000 (860,989百万円)

( 4 ) 【大株主の状況】

( 2023年 6 月30日現在 )

氏名又は名称	住所	発行済株式総数に 対する所有株式数	
		所有株式数 ( 株 )	の割合 ( % )
新韓フィナンシャル・グループ	大韓民国100 - 724 ソウル特別市中区世宗大路 9 道20	1,585,615,506	100.0

2 【役員の状況】

2023年 6 月27日の有価証券報告書の提出日以降、本書の提出日までに、当行の役員の状況に重要な変更はなかった。

## 第6【経理の状況】

- (a) 本書記載の当行の半期連結財務書類および半期個別財務書類（以下総称して「中間財務書類」という。）は、韓国IFRS第1034号「中間財務報告」に従って作成されている。当行の採用した会計処理の原則、手続および表示方法と、日本において一般に認められている会計処理の原則、手続および表示方法との間の主な相違点に関しては、下記「3 大韓民国と日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違」に説明されている。
- (b) 本書記載の中間財務書類は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）第76条第1項の適用を受けている。
- (c) 原文の中間財務書類は、韓国における独立監査人の監査を受けていない。
- (d) 原文の中間財務書類はウォンで表示されている。日本円で表示された金額は、東京の主要銀行が建値した2023年8月7日現在の対顧客電信直物売買為替相場の仲値である100ウォン = 10.86円の換算レートで、ウォンから換算したものである。
- (e) 上記の日本円で表示された換算金額ならびに下記「2 その他」および「3 大韓民国と日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違」までの記載は、当行の原文の財務書類には含まれていない。

## 1【中間財務書類】

## A 半期連結財務書類

## 半期連結財務状態表

第192(当)期 半期末 2023年 6月30日現在

第191(前)期 期末 2022年12月31日現在

株式会社新韓銀行及びその子会社

(単位:百万ウォン)

科目	第192(当)期 半期末		第191(前)期 期末	
資産				
1. 現金及び預け金(注記3、5、8、34、35)	30,455,007		22,569,882	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)有価証券(注記3、6、35、37)	19,062,035		21,201,704	
3. デリバティブ資産(注記3、7、35、37)	3,812,880		4,904,096	
4. 償却原価で測定する貸付債権 (注記3、8、35、37)	341,389,953		344,298,939	
5. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)貸付債権(注記3、8)	780,029		972,553	
6. その他の包括損益を通じて公正価値で 測定する有価証券(注記3、9、37)	48,020,658		48,770,784	
7. 償却原価で測定する有価証券 (注記3、9、37)	30,059,169		28,379,986	
8. 有形固定資産(注記4、10、11)	2,526,365		2,537,482	
9. 無形資産(注記4、12)	1,086,473		636,487	
10. 関連会社などに対する投資資産 (注記13)	302,745		266,893	
11. 投資不動産(注記4)	641,006		604,940	
12. 純確定給付資産(注記20)	451,349		530,174	
13. 当期法人所得税資産	40,474		31,780	
14. 繰延税金資産	179,601		437,896	
15. その他の資産(注記3、8、14、35、38)	18,325,752		15,808,585	
16. 売却予定非流動資産	30,829		29,211	
資産合計		497,164,325		491,981,392
負債				
1. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)指定金融負債(注記3、15)	243,893		47,327	
2. 預り負債(注記3、16、35)	374,577,704		373,104,189	
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)金融負債(注記3、17)	404,190		424,964	
4. デリバティブ負債(注記3、7、35、37)	4,406,066		5,779,626	

5. 借入負債（注記3、18）	23,092,778		24,212,792	
6. 社債（注記3、19）	30,607,275		33,186,180	
7. 純確定給付負債（注記20）	7,140		7,020	
8. 引当負債（注記21、33）	399,384		369,201	
9. 当期法人所得税負債	241,978		478,724	
10. 繰延税金負債	14,240		14,247	
11. その他の負債（注記3、22、35、38）	31,057,479		23,189,862	
負債合計		465,052,127		460,814,132
資本				
I. 支配会社の所有持分		32,099,913		31,158,909
1. 資本金（注記23）	7,928,078		7,928,078	
2. 新種資本証券（注記23）	2,188,082		2,088,542	
3. 資本剰余金（注記23）	403,164		403,164	
4. 資本調整（注記23、31）	2,398		2,515	
5. その他の包括損益累計額（注記22、31）	(895,903)		(1,260,828)	
6. 利益剰余金（注記23、24）	22,474,094		21,997,438	
（貸倒準備金積立額）	(2,500,641)		(2,631,990)	
（貸倒準備金戻入必要額）	((202,936))		((131,349))	
（貸倒準備金戻入予定額）	((202,936))		((131,349))	
II. 非支配持分（注記23）		12,285		8,351
資本合計		32,112,198		31,167,260
負債及び資本合計		497,164,325		491,981,392

“添付の注記は本半期連結財務諸表の一部です”

(単位：百万円)

科目	第192(当)期 半期末		第191(前)期 期末	
資産				
1. 現金及び預け金(注記3、5、8、34、35)	3,307,414		2,451,089	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)有価証券(注記3、6、35、37)	2,070,137		2,302,505	
3. デリバティブ資産(注記3、7、35、37)	414,079		532,585	
4. 償却原価で測定する貸付債権 (注記3、8、35、37)	37,074,949		37,390,865	
5. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)貸付債権(注記3、8)	84,711		105,619	
6. その他の包括損益を通じて公正価値で 測定する有価証券(注記3、9、37)	5,215,043		5,296,507	
7. 償却原価で測定する有価証券 (注記3、9、37)	3,264,426		3,082,066	
8. 有形固定資産(注記4、10、11)	274,363		275,571	
9. 無形資産(注記4、12)	117,991		69,122	
10. 関連会社などに対する投資資産 (注記13)	32,878		28,985	
11. 投資不動産(注記4)	69,613		65,696	
12. 純確定給付資産(注記20)	49,017		57,577	
13. 当期法人所得税資産	4,395		3,451	
14. 繰延税金資産	19,505		47,556	
15. その他の資産(注記3、8、14、35、38)	1,990,177		1,716,812	
16. 売却予定非流動資産	3,348		3,172	
資産合計		53,992,046		53,429,179
負債				
1. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)指定金融負債(注記3、15)	26,487		5,140	
2. 預り負債(注記3、16、35)	40,679,139		40,519,115	
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)金融負債(注記3、17)	43,895		46,151	
4. デリバティブ負債(注記3、7、35、37)	478,499		627,667	
5. 借入負債(注記3、18)	2,507,876		2,629,509	
6. 社債(注記3、19)	3,323,950		3,604,019	
7. 純確定給付負債(注記20)	775		762	
8. 引当負債(注記21、33)	43,373		40,095	

9. 当期法人所得税負債	26,279		51,989	
10. 繰延税金負債	1,546		1,547	
11. その他の負債（注記3、22、35、38）	3,372,842		2,518,419	
負債合計		50,504,661		50,044,415
資本				
I. 支配会社の所有持分		3,486,051		3,383,858
1. 資本金（注記23）	860,989		860,989	
2. 新種資本証券（注記23）	237,626		226,816	
3. 資本剰余金（注記23）	43,784		43,784	
4. 資本調整（注記23、31）	260		273	
7. その他の包括損益累計額（注記22、31）	(97,295)		(136,926)	
5. 利益剰余金（注記23、24）				
（貸倒準備金積立額）	2,440,687		2,388,922	
（貸倒準備金戻入必要額）	(271,570)		(285,834)	
（貸倒準備金戻入必要額）	((22,039))		((14,265))	
（貸倒準備金戻入予定額）	((22,039))		((14,265))	
II. 非支配持分（注記23）		1,334		907
資本合計		3,487,385		3,384,764
負債及び資本合計		53,992,046		53,429,179

“ 添付の注記は本半期連結財務諸表の一部です ”

## 半期連結包括損益計算書

第192(当)期 半期 自2023年1月1日 至2023年6月30日

第191(前)期 半期 自2022年1月1日 至2022年6月30日

株式会社新韓銀行及びその子会社

(単位:百万ウォン)

科目	第192(当)期 半期				第191(前)期 半期			
	3か月		累積		3か月		累積	
I. 営業利益(注記4)		1,061,475		2,289,176		1,110,126		2,273,968
(1) 純利息損益(注記3、4、25、35)		2,116,363		4,118,921		2,037,837		3,890,161
1. 受取利息	5,035,522		9,818,367		3,117,494		5,883,315	
当期損益を通じて公正価値で測定する(FVTPL)金融商品受取利息	137,076		263,654		82,366		153,430	
その他の包括損益を通じて公正価値で測定及び償却原価で測定する金融商品受取利息	4,898,446		9,554,713		3,035,128		5,729,885	
2. 支払利息	2,919,159		5,699,446		1,079,657		1,993,154	
(2) 純手数料損益(注記3、4、26、35)		239,485		475,994		237,845		503,545
1. 受取手数料	319,577		632,808		317,924		653,372	
2. 支払手数料	80,092		156,814		80,079		149,827	
(3) 受取配当(注記27)		1,527		42,241		2,087		14,003
(4) 当期損益を通じて公正価値で測定する(FVTPL)金融商品関連損益(注記7、17、28)		165,462		314,816		30,501		88,521
(5) 外国為替取引損益		21,343		122,717		39,718		124,185
(6) 当期損益を通じて公正価値で測定する(FVTPL)指定金融商品関連損益(注記15、35)		14,708		13,434		1,406		1,406
(7) その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産処分損益(注記9)		5,984		15,152		(1,677)		1,684
(8) 償却原価で測定する有価証券処分損益(注記9)		(1)		(2)		(14)		(55)
(9) 信用損失引当金繰入(注記3、8、9、21、35)		271,509		448,723		204,899		301,437
(10) 一般管理費(注記29)		928,221		1,786,162		848,292		1,643,025
(11) その他の営業損益(注記30、35)		(303,666)		(579,212)		(184,386)		(405,020)
II. 営業外損益(注記4)		(45,575)		(30,712)		(7,481)		2,251
III. 関連会社損益に対する持分(注記4、13)		2,791		58		(3,722)		171

IV. 税引前純利益（注記4）		1,018,691		2,258,522		1,098,923		2,276,390
V. 法人所得税費用（注記4、31）		269,627		577,825		278,786		592,958
VI. 半期純利益（注記4、24） （貸倒準備金反映後の調整利益 当半期3か月：876,723百万ウォン 当半期累積：1,883,633百万ウォン 前半期3か月：902,055百万ウォン 前半期累積：1,787,852百万ウォン）		749,064		1,680,697		820,137		1,683,432
VII. その他の包括損益（注記3、23）		(146,496)		364,204		(266,510)		(626,148)
(1) 当期損益に組み替えられる項目		(101,429)		427,079		(410,048)		(791,669)
1. 在外営業活動の換算損益	(57,224)		97,643		85,127		108,952	
2. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産評価損益	(48,466)		323,282		(491,886)		(891,557)	
3. 関連会社のその他の包括損益に対す る持分	4,261		6,154		(3,289)		(9,064)	
(2) 当期損益に組み替えられない項目		(45,067)		(62,875)		143,538		165,521
1. 確定給付制度の再測定要素	(26,580)		(25,460)		144,830		147,253	
2. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産評価損益	(18,487)		(37,415)		(1,292)		18,268	
VIII. 半期総包括利益		602,568		2,044,901		553,627		1,057,284
(1) 半期純利益の帰属（注記4）		749,064		1,680,697		820,137		1,683,432
1. 支配会社の所有持分	749,000		1,680,548		819,953		1,683,045	
2. 非支配持分	64		149		184		387	
(2) 半期総包括損益の帰属		602,568		2,044,901		553,627		1,057,284
1. 支配会社の所有持分	602,391		2,044,212		553,035		1,056,329	
2. 非支配持分	177		689		592		955	
IX. 1株当たり利益（注記32）								
1. 基本的1株当たり利益		457ウォン		1,031ウォン		508ウォン		1,044ウォン
2. 希薄化後1株当たり利益		457ウォン		1,031ウォン		508ウォン		1,044ウォン

“添付の注記は本半期連結財務諸表の一部です”

(単位：百万円)

科目	第192(当)期 半期				第191(前)期 半期			
	3か月		累積		3か月		累積	
I. 営業利益(注記4)		115,276		248,605		120,560		246,953
(1) 純利息損益(注記3、4、25、35)		229,837		447,315		221,309		422,471
1. 受取利息	546,858		1,066,275		338,560		638,928	
当期損益を通じて公正価値で測定する(FVTPL)金融商品受取利息	14,886		28,633		8,945		16,662	
その他の包括損益を通じて公正価値で測定及び償却原価で測定する金融商品受取利息	531,971		1,037,642		329,615		622,266	
2. 支払利息	317,021		618,960		117,251		216,457	
(2) 純手数料損益(注記3、4、26、35)		26,008		51,693		25,830		54,685
1. 受取手数料	34,706		68,723		34,527		70,956	
2. 支払手数料	8,698		17,030		8,697		16,271	
(3) 受取配当(注記27)		166		4,587		227		1,521
(4) 当期損益を通じて公正価値で測定する(FVTPL)金融商品関連損益(注記7、17、28)		17,969		34,189		3,312		9,613
(5) 外国為替取引損益		2,318		13,327		4,313		13,486
(6) 当期損益を通じて公正価値で測定する(FVTPL)指定金融商品関連損益(注記15、35)		1,597		1,459		153		153
(7) その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産処分損益(注記9)		650		1,646		(182)		183
(8) 償却原価で測定する有価証券処分損益(注記9)		-		-		(2)		(6)
(9) 信用損失引当金繰入(注記3、8、9、21、35)		29,486		48,731		22,252		32,736
(10) 一般管理費(注記29)		100,805		193,977		92,125		178,433
(11) その他の営業損益(注記30、35)		(32,978)		(62,902)		(20,024)		(43,985)
II. 営業外損益(注記4)		(4,949)		(3,335)		(812)		244
III. 関連会社損益に対する持分(注記4、13)		303		6		(404)		19
IV. 税引前純利益(注記4)		110,630		245,275		119,343		247,216
V. 法人所得税費用(注記4、31)		29,281		62,752		30,276		64,395

VI. 半期純利益（注記4、24） （貸倒準備金反映後の調整利益 当半期3か月：95,212 百万円 当半期累積：204,563 百万円 前半期3か月：97,963 百万円 前半期累積：194,161 百万円）		81,348	182,524	89,067	182,821
VII. その他の包括損益（注記3、23）		(15,909)	39,553	(28,943)	(68,000)
(1) 当期損益に組み替えられる項目		(11,015)	46,381	(44,531)	(85,975)
1. 在外営業活動の換算損益	(6,215)		10,604	9,245	11,832
2. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産評価損益	(5,263)		35,108	(53,419)	(96,823)
3. 関連会社のその他の包括損益に対する 持分	463		668	(357)	(984)
(2) 当期損益に組み替えられない項目		(4,894)	(6,828)	15,588	17,976
1. 確定給付制度の再測定要素	(2,887)		(2,765)	15,729	15,992
2. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産評価損益	(2,008)		(4,063)	(140)	1,984
VIII. 半期総包括利益		65,439	222,076	60,124	114,821
(1) 半期純利益の帰属（注記4）		81,348	182,524	89,067	182,821
1. 支配会社の所有持分	81,341		182,508	89,047	182,779
2. 非支配持分	7		16	20	42
(2) 半期総包括利益の帰属		65,439	222,076	60,124	114,821
1. 支配会社の所有持分	65,420		222,001	60,060	114,717
2. 非支配持分	19		75	64	104
IX. 1株当たり利益（注記32）					
1. 基本的1株当たり利益		50円	112円	55円	113円
2. 希薄化後1株当たり利益		50円	112円	55円	113円

“添付の注記は本半期連結財務諸表の一部です”

## 半期連結資本変動表

第192(当)期 半期 自2023年1月1日 至2023年6月30日  
第191(前)期 半期 自2022年1月1日 至2022年6月30日

株式会社新韓銀行及びその子会社

(単位：百万ウォン)

科目	資本金	新種 資本証券	資本剰余金	資本調整	その他の 包括損益 累計額	利益剰余金	非支配 持分	合計
・ 2022年1月1日(前期首)	7,928,078	1,586,662	403,164	2,742	(607,040)	19,914,560	7,472	29,235,638
半期総包括損益：	-	-	-	-	(628,635)	1,684,964	955	1,057,284
(1) 半期純利益	-	-	-	-	-	1,683,045	387	1,683,432
(2) その他の包括損益	-	-	-	-	(628,635)	1,919	568	(626,148)
1. 在外営業活動の換算損益	-	-	-	-	108,380	-	572	108,952
2. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する金融資 産評価損益	-	-	-	-	(875,179)	1,919	(29)	(873,289)
3. 関連会社のその他の包括 損益に対する持分	-	-	-	-	(9,064)	-	-	(9,064)
4. 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	147,228	-	25	147,253
株主との取引など：	-	192,575	-	(386)	-	(927,632)	-	(735,443)
(1) 年次配当	-	-	-	-	-	(900,000)	-	(900,000)
(2) 新種資本証券の配当	-	-	-	-	-	(27,632)	-	(27,632)
(3) 新種資本証券の発行	-	322,276	-	-	-	-	-	322,276
(4) 新種資本証券の返済	-	(129,701)	-	(299)	-	-	-	(130,000)
(5) 株式報酬費用	-	-	-	(87)	-	-	-	(87)
・ 2022年6月30日(前半期末)	7,928,078	1,779,237	403,164	2,356	(1,235,675)	20,671,892	8,427	29,557,479
・ 2023年1月1日(当期首)	7,928,078	2,088,542	403,164	2,515	(1,260,828)	21,997,438	8,351	31,167,260
半期総包括損益：	-	-	-	-	364,925	1,679,287	689	2,044,901
(1) 半期純利益	-	-	-	-	-	1,680,548	149	1,680,697
(2) その他の包括損益	-	-	-	-	364,925	(1,261)	540	364,204
1. 在外営業活動の換算損益	-	-	-	-	97,119	-	524	97,643
2. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する金融資 産評価損益	-	-	-	-	287,124	(1,261)	4	285,867
3. 関連会社のその他の包括 損益に対する持分	-	-	-	-	6,154	-	-	6,154
4. 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	(25,472)	-	12	(25,460)
株主との取引など：	-	99,540	-	(117)	-	(1,202,631)	3,245	(1,099,963)

(1) 年次配当	-	-	-	-	-	(1,157,105)	-	(1,157,105)
(2) 新種資本証券の配当	-	-	-	-	-	(45,227)	-	(45,227)
(3) 新種資本証券の発行	-	399,107	-	-	-	-	-	399,107
(4) 新種資本証券の返済	-	(299,567)	-	(433)	-	-	-	(300,000)
(5) 株式報酬費用	-	-	-	17	-	-	-	17
(6) 子会社追加出資	-	-	-	-	-	-	3,245	3,245
(7) その他	-	-	-	299	-	(299)	-	-
・ 2023年6月30日 (当半期末)	7,928,078	2,188,082	403,164	2,398	(895,903)	22,474,094	12,285	32,112,198

“ 添付の注記は本半期連結財務諸表の一部です ”

(単位：百万円)

科目	資本金	新種 資本証券	資本剰余金	資本調整	その他の 包括損益 累計額	利益剰余金	非支配 持分	合計
2022年1月1日(前期首)	860,989	172,311	43,784	298	(65,925)	2,162,721	811	3,174,990
半期総包括損益：	-	-	-	-	(68,270)	182,987	104	114,821
(1) 半期純利益	-	-	-	-	-	182,779	42	182,821
(2) その他の包括損益	-	-	-	-	(68,270)	208	62	(68,000)
1. 在外営業活動の換算損益	-	-	-	-	11,770	-	62	11,832
2. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する金融資 産評価損益	-	-	-	-	(95,044)	208	(3)	(94,839)
3. 関連会社のその他の包括損 益に対する持分	-	-	-	-	(984)	-	-	(984)
4. 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	15,989	-	3	15,992
株主との取引など：	-	20,914	-	(42)	-	(100,741)	-	(79,869)
(1) 年次配当	-	-	-	-	-	(97,740)	-	(97,740)
(2) 新種資本証券の配当	-	-	-	-	-	(3,001)	-	(3,001)
(3) 新種資本証券の発行	-	34,999	-	-	-	-	-	34,999
(4) 新種資本証券の返済	-	(14,086)	-	(32)	-	-	-	(14,118)
(5) 株式報酬費用	-	-	-	(9)	-	-	-	(9)
2022年6月30日(前半期末)	860,989	193,225	43,784	256	(134,194)	2,244,967	915	3,209,942
2023年1月1日(当期首)	860,989	226,816	43,784	273	(136,926)	2,388,922	907	3,384,764
半期総包括損益：	-	-	-	-	39,631	182,371	75	222,076
(1) 半期純利益	-	-	-	-	-	182,508	16	182,524
(2) その他の包括損益	-	-	-	-	39,631	(137)	59	39,553
1. 在外営業活動の換算損益	-	-	-	-	10,547	-	57	10,604
2. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する金融資 産評価損益	-	-	-	-	31,182	(137)	0	31,045
3. 関連会社のその他の包括損 益に対する持分	-	-	-	-	668	-	-	668
4. 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	(2,766)	-	1	(2,765)
株主との取引など：	-	10,810	-	(13)	-	(130,606)	352	(119,456)
(1) 年次配当	-	-	-	-	-	(125,662)	-	(125,662)
(2) 新種資本証券の配当	-	-	-	-	-	(4,912)	-	(4,912)
(3) 新種資本証券の発行	-	43,343	-	-	-	-	-	43,343
(4) 新種資本証券の返済	-	(32,533)	-	(47)	-	-	-	(32,580)

(5) 株式報酬費用	-	-	-	2	-	-	-	2
(6) 子会社追加出資	-	-	-	-	-	-	352	352
(7) その他	-	-	-	32	-	(32)	-	-
2023年6月30日(当半期末)	860,989	237,626	43,784	260	(97,295)	2,440,687	1,334	3,487,385

“添付の注記は本半期連結財務諸表の一部です”

## 半期連結キャッシュ・フロー計算書

第192(当)期 半期 自2023年1月1日 至2023年6月30日  
 第191(前)期 半期 自2022年1月1日 至2022年6月30日

株式会社新韓銀行及びその子会社

(単位:百万ウォン)

科目	第192(当)期 半期		第191(前)期 半期	
. 営業活動によるキャッシュ・フロー		14,695,017		6,878,028
(1) 税引前純利益	2,258,522		2,276,390	
(2) 損益調整項目	(4,161,162)		(3,904,164)	
1. 受取利息	(9,818,367)		(5,883,315)	
2. 支払利息	5,699,446		1,993,154	
3. 受取配当	(42,241)		(14,003)	
(3) 現金の収入・支出のない損益項目	484,270		930,396	
1. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)金融商品関連損益	(226,898)		320,941	
2. 外国為替取引損益	(64,678)		(20,896)	
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)指定金融商品関連損益	(13,434)		(1,406)	
4. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する金融資産処分損益	(15,152)		(1,684)	
5. 償却原価で測定する有価証券処分利益	2		55	
6. 信用損失引当金繰入額	448,723		301,437	
7. 従業員関連費用	48,725		66,093	
8. 減価償却費及びその他の償却費	241,784		221,852	
9. その他の営業損益	58,110		60,617	
10. 関連会社損益に対する持分	(58)		(171)	
11. 営業外損益	7,146		(16,442)	
(4) 資産・負債の増減	11,298,231		3,894,145	
1. 償却原価で測定する預け金	425,497		(198,588)	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)有価証券	2,769,735		1,367,213	
3. デリバティブ資産	3,052,122		1,937,036	
4. 償却原価で測定する貸付債権	3,143,744		(11,392,554)	
5. FVTPL貸付債権	192,200		648,672	
6. その他の資産	(2,427,220)		(8,153,238)	
7. 預り負債	1,455,101		8,134,893	
8. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)金融負債	(52,714)		(99,551)	

9. デリバティブ負債	(3,176,148)		(1,934,668)	
10. 確定給付負債	1,874		(170,588)	
11. 引当負債	(6,906)		(8,563)	
12. その他の負債	5,920,946		13,764,081	
(5) 法人所得税の納付	(667,653)		(446,672)	
(6) 利息の受取	9,750,856		5,924,403	
(7) 利息の支払	(4,312,152)		(1,813,524)	
(8) 配当金の受取	44,105		17,054	
. 投資活動によるキャッシュ・フロー		(1,190,908)		(6,013,598)
1. ヘッジ目的デリバティブ金融商品の 純キャッシュ・フロー	6,120		(6,604)	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 有価証券の減少	395,977		1,046,271	
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 有価証券の取得	(852,255)		(1,096,196)	
4. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券の減少	17,283,092		7,994,307	
5. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券の取得	(16,221,220)		(11,935,426)	
6. 償却原価で測定する有価証券の減少	1,490,834		2,612,970	
7. 償却原価で測定する有価証券の取得	(3,076,688)		(4,416,553)	
8. 有形固定資産の処分	252		403	
9. 有形固定資産の取得	(74,855)		(96,393)	
10. 無形資産の処分	-		700	
11. 無形資産の取得	(125,104)		(156,972)	
12. 関連会社などに対する投資資産の処分	9,659		3,352	
13. 関連会社などに対する投資資産の取得	(27,122)		(48,098)	
14. 投資不動産の取得	(3,135)		(2,232)	
15. 売却予定非流動資産の処分	1,576		-	
16. その他の資産の減少	281,622		453,963	
17. その他の資産の増加	(279,661)		(367,090)	
. 財務活動によるキャッシュ・フロー		(5,340,610)		(159,932)
1. ヘッジ目的デリバティブ金融商品の 純キャッシュ・フロー	-		88	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 指定金融負債の増加	209,969		49,993	
3. 借入負債の純増加	(1,492,111)		3,200,058	
4. 社債の発行	11,649,456		10,627,933	

5. 社債の償還	(14,509,272)		(13,194,690)	
6. 配当金の支払	(1,203,297)		(927,632)	
7. 新種資本証券の発行	399,107		322,276	
8. 新種資本証券の償還	(300,000)		(130,000)	
9. その他の負債の増加	70,715		70,314	
10. その他の負債の減少	(168,422)		(178,272)	
11. 非支配持分の増加	3,245		-	
. 外貨建現金及び現金同等物に係る 為替レート変動による影響額		47,602		35,662
. 現金及び現金同等物の増加 ( + + + )		8,211,101		740,160
. 現金及び現金同等物の期首残高 (注34)		21,379,922		21,238,317
. 現金及び現金同等物の半期末残高 (注34)		29,591,023		21,978,477

“ 添付の注記は本半期連結財務諸表の一部です ”

(単位：百万円)

科目	第192(当)期 半期		第191(前)期 半期	
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		1,595,879		746,954
(1) 税引前純利益	245,275		247,216	
(2) 損益調整項目	(451,902)		(423,992)	
1. 受取利息	(1,066,275)		(638,928)	
2. 支払利息	618,960		216,457	
3. 受取配当	(4,587)		(1,521)	
(3) 現金の収入・支出のない損益項目	52,592		101,041	
1. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)金融商品関連損益	(24,641)		34,854	
2. 外国為替取引損益	(7,024)		(2,269)	
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)指定金融商品関連損益	(1,459)		(153)	
4. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する金融資産処分損益	(1,646)		(183)	
5. 償却原価で測定する有価証券処分利益	0		6	
6. 信用損失引当金繰入額	48,731		32,736	
7. 従業員関連費用	5,292		7,178	
8. 減価償却費及びその他の償却費	26,258		24,093	
9. その他の営業損益	6,311		6,583	
10. 関連会社損益に対する持分	(6)		(19)	
11. 営業外損益	776		(1,786)	
(4) 資産・負債の増減	1,226,988		422,904	
1. 償却原価で測定する預け金	46,209		(21,567)	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)有価証券	300,793		148,479	
3. デリバティブ資産	331,460		210,362	
4. 償却原価で測定する貸付債権	341,411		(1,237,231)	
5. FVTPL貸付債権	20,873		70,446	
6. その他の資産	(263,596)		(885,442)	
7. 預り負債	158,024		883,449	
8. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)金融負債	(5,725)		(10,811)	
9. デリバティブ負債	(344,930)		(210,105)	
10. 確定給付負債	204		(18,526)	
11. 引当負債	(750)		(930)	

12. その他の負債	643,015		1,494,779	
(5) 法人所得税の納付	(72,507)		(48,509)	
(6) 利息の受取	1,058,943		643,390	
(7) 利息の支払	(468,300)		(196,949)	
(8) 配当金の受取	4,790		1,852	
. 投資活動によるキャッシュ・フロー		(129,333)		(653,077)
1. ヘッジ目的デリバティブ金融商品の 純キャッシュ・フロー	665		(717)	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 有価証券の減少	43,003		113,625	
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 有価証券の取得	(92,555)		(119,047)	
4. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券の減少	1,876,944		868,182	
5. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券の取得	(1,761,624)		(1,296,187)	
6. 償却原価で測定する有価証券の減少	161,905		283,769	
7. 償却原価で測定する有価証券の取得	(334,128)		(479,638)	
8. 有形固定資産の処分	27		44	
9. 有形固定資産の取得	(8,129)		(10,468)	
10. 無形資産の処分	-		76	
11. 無形資産の取得	(13,586)		(17,047)	
12. 関連会社などに対する投資資産の処分	1,049		364	
13. 関連会社などに対する投資資産の取得	(2,945)		(5,223)	
14. 投資不動産の取得	(340)		(242)	
15. 売却予定非流動資産の処分	171		-	
16. その他の資産の減少	30,584		49,300	
17. その他の資産の増加	(30,371)		(39,866)	
. 財務活動によるキャッシュ・フロー		(579,990)		(17,369)
1. ヘッジ目的デリバティブ金融商品の 純キャッシュ・フロー	-		10	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 指定金融負債の増加	22,803		5,429	
3. 借入負債の純増加	(162,043)		347,526	
4. 社債の発行	1,265,131		1,154,194	
5. 社債の償還	(1,575,707)		(1,432,943)	
6. 配当金の支払	(130,678)		(100,741)	
7. 新種資本証券の発行	43,343		34,999	

8. 新種資本証券の償還	(32,580)		(14,118)	
9. その他の負債の増加	7,680		7,636	
10. その他の負債の減少	(18,291)		(19,360)	
11. 非支配持分の増加	352		-	
. 外貨建現金及び現金同等物に係る 為替レート変動による影響額		5,170		3,873
. 現金及び現金同等物の増加 ( + + + )		891,726		80,381
. 現金及び現金同等物の期首残高 (注34)		2,321,860		2,306,481
. 現金及び現金同等物の半期末残高 (注34)		3,213,585		2,386,863

“ 添付の注記は本半期連結財務諸表の一部です ”

## 注記

第192（当）期 半期 2023年6月30日現在

第191（前）期 半期 2022年6月30日現在

### 株式会社新韓銀行及びその子会社

#### 1. 連結対象会社の概要

##### （1） 支配会社の概要

支配会社である株式会社新韓銀行（以下、「当行」）はソウル特別市中区世宗大路9道20に本店を置いています。2023年6月30日をもって終了する報告期間に対する連結財務諸表は当行及び当行の子会社（以下、総称して「連結グループ」）、連結グループの関連会社及びジョイントベンチャーに対する持分で構成されています。

当行は金融業を主要目的として1897年2月19日に設立された漢城銀行と1906年8月8日に設立された東一銀行の新設合併（1943年10月1日、銀行名：株式会社朝興銀行）により設立されました。

当行は1999年に忠北銀行及び江原銀行を吸収合併し、2006年4月1日には旧新韓銀行を吸収合併して銀行の社名を株式会社新韓銀行に変更しました。当半期末現在、当行の資本金は7,928,078百万ウォン、発行株式数は1,585,615,506株であり、当行の株式は新韓金融持株会社が100%保有しています。当半期末現在、当行は韓国内支店609店、韓国内出張所113か所、営業所27か所、海外支店14店を運営しています。

##### （2） 連結対象子会社（ストラクチャード・エンティティを除く）

当半期末及び前期末現在、ストラクチャード・エンティティを除いた連結対象子会社の現況は次の通りです。

投資会社	被投資会社	所在地	決算月	業種	第192（当）半期	第191（前）期
					持分率	持分率
新韓銀行	アメリカ新韓銀行	アメリカ	12月	銀行業	100.00%	100.00%
	ヨーロッパ新韓銀行	ドイツ	12月	銀行業	100.00%	100.00%
	新韓カンボジア銀行	カンボジア	12月	銀行業	97.50%	97.50%
	新韓カザフスタン銀行	カザフスタン	12月	銀行業	100.00%	100.00%
	カナダ新韓銀行	カナダ	12月	銀行業	100.00%	100.00%
	新韓銀行中国有限公司	中国	12月	銀行業	100.00%	100.00%
	SBJ銀行	日本	3月	銀行業	100.00%	100.00%
	新韓バンク・ベトナム	ベトナム	12月	銀行業	100.00%	100.00%
	メキシコ新韓銀行	メキシコ	12月	銀行業	99.99%	99.99%
	新韓インドネシア銀行	インドネシア	12月	銀行業	99.00%	99.00%
SBJ銀行	SBJ DNX	日本	3月	ITサービス業	100.00%	100.00%

#### 1) アメリカ新韓銀行（Shinhan Bank America）

ニューヨーク朝興銀行 (Chohung Bank of New York) とカルフォニア朝興銀行 (California Cho-hung Bank) の新設合併により設立されて金融サービスの提供業務を営んでおり、当半期末現在における資本金は173,000千米ドルです。

2) ヨーロッパ新韓銀行 (Shinhan Bank Europe GmbH)

銀行業の営業などを目的として1994年に設立され、当半期末現在における資本金は63,000千ユーロです。

3) 新韓カンボジア銀行 (Shinhan Bank Cambodia)

銀行業の営業などを目的として2007年10月15日に設立され、2018年中に新韓クメール銀行から新韓カンボジア銀行に商号を変更しました。当半期末現在における資本金は175,000千米ドルです。

4) 新韓カザフスタン銀行 (Shinhan Bank Kazakhstan Limited)

銀行業の営業などを目的として2008年12月16日に設立され、当半期末現在における資本金は10,029百万テンゲです。

5) カナダ新韓銀行 (Shinhan Bank Canada)

銀行業の営業などを目的として2009年3月9日に設立され、当半期末現在における資本金は80,000千カナダドルです。

6) 新韓銀行中国有限公司 (Shinhan Bank (China) Limited)

銀行業の営業などを目的として2008年5月12日、当行の現地支店から転換されたもので、当半期末現在における資本金は2,000百万人民元です。

7) SBJ銀行 (Shinhan Bank Japan)

銀行業の営業などを目的として2009年9月14日、当行の現地支店からの転換により設立され、当半期末現在における資本金は20,000百万円です。

8) 新韓バンク・ベトナム (Shinhan Bank Vietnam Ltd.)

銀行業の営業などを目的として2009年11月16日、現地支店からの転換により設立されました。2011年11月28日に新韓ビナ銀行を吸収合併し、2017年12月17日にANZの小売事業部門を譲受しました。当半期末現在における資本金は5,709,900百万ベトナムドンです。

9) メキシコ新韓銀行 (Banco Shinhan de Mexico)

銀行業の営業などを目的として2015年10月12日に設立され、当半期末現在における資本金は1,583,000千メキシコペソです。

10) 新韓インドネシア銀行 (PT Bank Shinhan Indonesia)

銀行業の営業などを目的として1967年9月8日に設立された法人であるPT Bank Metro Expressを2015年11月30日に引き受けて子会社として編入し、2016年中に新韓インドネシア銀行 (PT Bank Shinhan Indonesia) に商号を変更しました。2016年12月6日に連結グループ内のPT Centratama Nasional Bankと合併し、当半期末現在における資本金は944,278百万インドネシアルピアです。

11) SBJ DNX

ITサービス業の営業などを目的として2020年4月1日に設立されており、当半期末現在における資本金は50百万円です。

(3) 連結しているストラクチャード・エンティティ

当半期末現在における連結しているストラクチャード・エンティティの現況は次の通りです。

ストラクチャード・エンティティ	所在地	決算月	業種
MPC栗村グリーン第一次	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
MPC栗村2号機	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
MPC栗村1号機	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
新韓エスラッセル	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
新韓銀行 - デソン文化コンテンツ投資組合	大韓民国	12月	その他
タイガーアイズ第三次	大韓民国	12月	その他の金融業
サニーソリューション第四次	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビーポートフォリオエイ第三次	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスリディパイン第三次	大韓民国	7月	その他の金融業
マエストロイアル	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
マエストロエスティ	大韓民国	12月	その他の金融業
エスリディパイン第十次	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
マエストロコンドク	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビーデミョン第一次	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
ジーアイビーレップ第二次	大韓民国	9月	その他の金融業
マエストロディキューブ	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
マエストロ別内	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスエイチロード第一次	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
マエストロランドマーク	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
マエストロデーエス	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビーエスティ	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
マエストロエイチ第二次	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビーキャップス	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスタイガー第十次	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビージェイディーティー	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ジーアイビーモビリティー第一次	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ジーアイビーマイティ第一次	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ジーアイビーワイビー	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
マエストロエアロ	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
マエストロワイエス	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスブライト第一次	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスタイガーゲームズ	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
マエストロ益山	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスタイガーリップ	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業

エスタイガーケミカル	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
ジーアイビーファングム	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスブライト弘大	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ブライトウンジョン	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
エスブライトチョンホ	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ジーアイビーカウンティ第一次	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビー木浦	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスタイガーテク	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビー城山	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスブライト板橋	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスタイガーケイ	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスタイガーエネルギー	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
新韓ジーアイビーエスケイエル	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
リッチゲート龍山	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
リッチゲート新設	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスブライトエネルギー	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
エスブライト益山	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスタイガー済州	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ジーアイビー麻谷	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ジーアイビー沙下	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビーエイチシー第一次	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ジーアイビー文井	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
新韓ジーアイビーローゼン	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスタイガーファースト	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
ジーアイビーアルビ第一次	大韓民国	7月	その他の金融業
リッチゲートボックス	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ジーアイビーイエムティ	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスブライトエルディーシー	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ジーアイビーチョウォール	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ジーアイビー慶州	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビー斗月	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ジーアイビーマイティ第二次	大韓民国	11月	その他の金融業
ジーアイビーエスティ第二次	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビー海雲台	大韓民国	12月	その他の金融業
リーチゲートアルファ	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
ジーアイビーエーエル第一次	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
ジーアイビー新村	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業

リーチゲートベゴッ	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
リッチゲートジャソク	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
新韓ジーアイビー未来	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
エスファースト第一次	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ジーアイビー斗井	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビー豊舞	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
新韓ジーアイビー華城	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
リッチゲートエヌ	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスタイガージンロ	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビー道安	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
ジーアイビーユチョン	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビーヨンムン	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
オーエスエイチシー	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビー新沙	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ジーアイビー細橋	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビー吉洞	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビージェイディー	大韓民国	6月	その他の金融業
ジーアイビー沙火	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスタイガーオイル	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスファーストエル	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビーマイティ第三次	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
江南ランドマーク第一次	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
リーチゲート江南	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスタイガーエスピー	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
ジーアイビー水標	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ジーアイビー新井	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
ジーアイビー馬場	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ジーアイビーホームプラス	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
ジーアイビーワイディー	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスタイガーピズオン	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
エスタイガーエスアイ	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
リーチゲート江西	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
エスタイガーエイチディー	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ジーアイビー京案	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビーナムサ	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスタイガーエルイーシー	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ハナマイクロン第三次	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業

リーチゲートエイチ	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスタイガーモビル	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
グリーンバイオ第三次	大韓民国	12月	その他の金融業
ジーアイビー恩平	大韓民国	1/4/7/10/月	その他の金融業
リーチゲートジエス	大韓民国	1/4/7/10/月	その他の金融業
新韓ディスプレイ第四次	大韓民国	1/4/7/10/月	その他の金融業
エスタイガーローエックス第二次	大韓民国	1/4/7/10/月	その他の金融業
エスプロジェクトディ	大韓民国	1/4/7/10/月	その他の金融業
エスタイガーエイチ	大韓民国	1/4/7/10/月	その他の金融業
エスタイガーエイチエル	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
エスソリューションシー	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
エスタイガーエンエム	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
開発信託	大韓民国	12月	信託
不特定金銭信託	大韓民国	12月	信託
老後年金信託	大韓民国	12月	信託
新個人年金信託	大韓民国	12月	信託
個人年金信託	大韓民国	12月	信託
退職信託	大韓民国	12月	信託
新老後年金信託	大韓民国	12月	信託
年金信託	大韓民国	12月	信託
家計金銭信託	大韓民国	12月	信託
企業金銭信託	大韓民国	12月	信託
新韓エスジーレール専門投資型私募特別資産投資信託2号	大韓民国	1/4/7/10月	受益証券
新韓AIM不動産専門投資型私募投資信託31号	大韓民国	6/12月	受益証券

連結グループはストラクチャード・エンティティの設立約定条件を考慮し、ストラクチャード・エンティティの営業による変動利益にさらされており、このような変動利益に最も重要な影響を及ぼす可能性のあるストラクチャード・エンティティの活動を指示できる能力を保有している場合、当該ストラクチャード・エンティティを連結対象に含めています。ストラクチャード・エンティティに対する所有持分は連結グループの負債として表示されるため、ストラクチャード・エンティティに対する非支配持分はありません。

当半期末及び前期末現在、連結グループは上記で説明しているストラクチャード・エンティティに対し、各々 5,168,560百万ウォンと4,573,327百万ウォンの未実行信用供与（ABCP買入約定など）を提供しています。

#### （４） 子会社の変動状況

当半期に新規で連結財務諸表に含まれた子会社及び当半期中に連結財務諸表の作成対象から除外された子会社の状況は次の通りです。

区分	子会社名
当半期に新規に含まれた会社	グリーンバイオ第三次
	ジーアイビー恩平
	リーチゲートジエス
	新韓ディスプレイ第四次
	エスタイガーローエックス第二次
	エスプロジェクトディ
	エスタイガーエイチ
	エスタイガーエイチエル
	エスソリューションシー
	エスタイガーエンエム
当半期に除外された会社	ジーアイビー下安
	エスフォース第二次
	エスタイガーローエックス
	新韓ディスプレイ第三次
	マエストロエイチ
	ジーアイビーディーエム
	リーチゲート第十四次
	ジーアイビーポーター第一次

## 2. 重要な会計方針

連結グループが採用している重要な会計方針は以下の通りです。

### (1) 財務諸表の作成基準

連結グループの半期連結財務諸表は韓国採用国際会計基準に準拠して作成される中間連結財務諸表です。同財務諸表は企業会計基準書第1034号「中間財務報告」を適用して作成され、年次連結財務諸表に要求される情報に比べて少ない情報が含まれています。選別的注記には直前年次報告期間末後に発生した連結グループの財政状態及び経営成績の変動を理解するために重要な取引や事象に対する説明を含めています。

### (2) 見積りと判断

韓国採用国際会計基準では、中間財務諸表を作成するにあたって会計方針の適用並びに中間報告期間末現在の資産、負債及び収益、費用の報告金額に影響を及ぼす事項に対して経営者の最善の判断に基づいた見積り及び仮定の使用を要求しています。中間報告期間末現在における経営者の最善の判断に基づいた見積り及び仮定が実際の環境と異なる場合、実際がこれらの見積りと異なる場合があります。

見積り及び見積りに対する基本仮定は引き続き検討されており、会計上の見積りの変更は見積りが変更された期間及び将来に影響を受ける期間にわたって認識されています。

半期連結財務諸表に使用された連結グループの会計方針の適用及び見積金額に対する経営者の判断は、2022年12月31日をもって終了する会計年度の年次連結財務諸表と同一の会計方針及び見積の根拠を使用しました。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の長期化が世界経済にマイナスの影響を及ぼしています。連結グループは企業会計基準書第1109号「金融商品」により予想信用損失の見積において、将来展望情報を利用しており、インフレーション及び市場金利の上昇のような韓国内外の経済不確実性の増大とCOVID-19の長期化による将来展望情報の変化により、予測デフォルト率を算出するための主な変数であるGDP成長率、消費者物価指数の上昇率、失業率などに対する変更された将来展望情報を利用して2022年期末時点の予測デフォルト率を再度見積りました。当半期に連結グループが予想信用損失の見積りに使用した将来展望情報は、前期末の予想信用の算出に適用したものと同一です。連結グループは、韓国内外の経済の不確実性及びCOVID-19が経済に及ぼす影響などを持続的にモニタリングする予定です。

### （3） 制定・改正基準書及び解釈書

連結グループは、2023年1月1日をもって開始する会計期間から次の制定・改正基準書及び解釈書を新規適用しました。

#### 1) 企業会計基準書第1001号「財務諸表の表示」 - 会計方針の開示

重要な会計方針の情報を定義し、これを開示するようにしました。該当基準書の改正が財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

#### 2) 企業会計基準書第1001号「財務諸表の表示」 - 行使価格の調整条件のある金融負債の評価損益の開示

発行者の株価変動に応じて行使価格が調整される条件のある金融商品の全部や一部が金融負債に分類される場合は、その金融負債の帳簿価格と関連損益を開示するものとししました。該当基準書の改正が財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

#### 3) 企業会計基準書第1008号「会計方針、会計上の見積りの変更と誤謬」 - 会計上の見積りの定義

会計上の見積りを定義し、会計方針の変更と区別する方法を明らかにしました。該当基準書の改正が財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

#### 4) 企業会計基準書第1012号「法人所得税」 - 単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金

資産または負債が当初認識される取引の当初認識の例外要件に取引時点が同一の将来加算一時差異及び将来減算一時差異が生じさせる取引という要件を追加しました。該当基準書の改正が財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

### （4） 連結グループが適用しない制定・改正基準書及び解釈書

制定・公表されたものの、まだ施行日が到来しておらず、適用していない制定・改正された基準書及び解釈書は次の通りです。

#### 1) 企業会計基準書第1001号「財務諸表の表示」（改正） - 流動負債と非流動負債の分類

報告期間末現在、ある実質的な権利に基づいて流動または非流動に分類され、負債の決済を延期できる権利を行使するか否かに対する経営者の期待は考慮しません。また、負債の決済に自己持分商品の移転も含まれるが、複合金融商品から自己持分商品に決済するオプションが持分商品の定義を満たして負債と分離して認識された場合には除外されます。同改正は、2024年1月1日以降に開始する会計年度から適用され、早期適用も認められます。連結グループは同改正により財務諸表に及ぼす影響を検討しています。

### 3. 金融商品のリスク管理

#### 3-1. 信用リスク

連結グループは一定水準の信用リスクにさらされています。これは取引相手の義務不履行により連結グループが財務的損失を被るリスクを意味します。信用リスクは連結グループの営業活動において最も重要に管理されなければならないリスクに分類され、経営者は信用リスクエクスポージャーを注意深く管理しています。信用リスクへのエクスポージャーは主に預け金と貸付債権に関する貸付過程及び債務証券に対する投資活動及びグループ資産ポートフォリオの為替手形などで発生し、貸付約定などの連結財務諸表のオフバランス勘定に関する信用リスクが存在します。

##### (1) 信用リスク管理

連結グループの信用リスク管理に対する基本方針はリスク方針委員会で決定されます。リスク方針委員会はCRO (Chief Risk Officer) を委員長に、CCO (Chief Credit Officer) と事業グループ担当グループ長及びリスク総括部長により構成され、銀行全般の信用リスク管理案と与信方針の方向を意思決定しています。リスク方針委員会と別途で与信審議委員会を設置して巨額与信及び限度承認などの与信審査を分離しており、CCOを委員長に、CROと与信関連事業グループ担当副行長、与信企画部長及び選任審査役で構成され、与信の健全性を向上する方向で与信審査を行っています。

信用リスク対象資産を保有及び管理するすべての営業単位で1次的に該当資産に対するリスク管理を行い、リスク総括部及び与信企画部などの信用リスク管理部署では2次的に銀行全体の信用リスク管理を担当します。リスク総括部、リスク工学部はリスク方針委員会で設定された信用リスク限度及び同一借主別、系列別、業種別、国家別の信用エクスポージャー限度を管理するなど、信用ポートフォリオ管理を行っています。また、信用評価システム、担保管理システムの運用を通じたPD (Probability of Default)、LGD (Loss Given Default)、EAD (Exposure At Default) などの信用リスク算出要素 (Risk Component) を測定及び管理しています。与信意思決定の支援及び牽制組織として与信企画部は銀行全体の与信方針及び制度を管理しており、与信審査部では独立的な信用評価の遂行及び与信意思決定を行っています。また、与信監理部では巨額与信などに対する個別与信監理を行っています。

すべての与信顧客 (個人及び企業) に対して信用格付が付与されて管理されますが、個人は身上情報、銀行内部実績情報、外部信用情報を合算して算出され、企業の場合は財務項目と産業リスク、営業リスク、経営リスクなどの非財務項目などを総合的に考慮して信用評価システムで算出されます。算出された信用格付は与信承認、限度管理、価格決定、貸倒引当金の積立などに活用されるなど、信用リスク管理の基本となります。

連結グループの信用評価システムはBasel III要件を反映して個人評価システム (ACE : Automatic Credit Evaluation)、エクスポージャー額5億ウォン以下の小売SOHO信用評価システム、企業信用評価システム (AIRS : Advanced Internal Rating System) を運営しています。

企業与信に対する審査はグループ意思決定体制を取ることによって客観的かつ慎重な意思決定を行っています。一般的な与信の場合は営業店のRM (リレーションシップ・マネジャー) と各事業セグメントの本部審査役の合意の下で与信承認が行われ、規模が大きいあるいは重要な与信の場合は審査協議体などで与信承認が行われます。特に、専決限度を超過する巨額与信などの重要な与信に対しては、与信の最高意思決定機構である与信審議委員会で審査を行っています。個人与信は個人与信審査部で客観的な統計方法及び銀行の信用方針に基づく自動化された個人与信評価システム (CSS: Credit Scoring System) によって審査が行われています。

個別与信に対する常時管理のために常時モニタリングシステムを稼働しています。企業与信取引先のうち、不良予想企業を自動検索して審査役とRMによって貸付査定が行われるようにしており、事業グループと独立した与信監理部では貸付査定結果の適正性を判断し、必要に応じて該当企業の信用格付調整を要請します。このような手続に従って不良予想企業を早期警報企業、観察企業及び正常企業に分類した後、リスク段階別の管理指針によって差別管理することで与信の不良化を早期に遮断しています。専門信用評価機関と提携した財務分析支援システムは与信審査及び管理を支援しており、与信企画部で産業格付を算出・管理し、産業動向及び企業情報を分析・提供しています。

## (2) リスク限度管理及びリスク軽減方針

連結グループの信用リスクを適正水準に統制するために、以下のような限度管理体系を樹立・運用しています。

- 信用リスク限度は信用VaR (Value at Risk) 及びエクスポージャーを基準として事業セグメント別、顧客別、商品別、業種別など、各セグメント別に設定して管理する。
- リスク総括部では信用VaR及びエクスポージャー基準の限度設定と管理業務を行い、与信企画部と与信審査部でも信用リスク管理のために設定されたエクスポージャー限度の管理業務を行う。
- リスク総括部、リスク工学部は毎年1回以上、銀行全体の信用リスク限度の運営計画を樹立してリスク方針委員会に付議する。
- 各事業セグメントは事業セグメント別に割り当てられた信用リスク限度をモニタリングして遵守する。
- 該当リスクは年間基準もしくは必要であると判断される場合、期間内に再検討され、同一の人別、産業別、国家別などの部分別にリスクの限度を設定して管理する。
- 機関を含めた借主別エクスポージャーは連結財務諸表上の勘定とオフバランス勘定に対して個別設定された下位水準の限度により管理され、外貨先渡取引などの商品取引に関する日別の取引に対してもリスクの限度を決定する。
- 限度対比の実際エクスポージャーは日別に管理する。
- 信用リスクのエクスポージャーは借主に対する利子と元金償還能力を分析する過程でも管理され、必要な場合はこの過程で貸付限度を変更する。

その他のリスク管理方案は次の通りです。

### 1) 担保

連結グループは信用リスクを緩和するための方針と手続を導入しています。信用リスクに関しては一般的に担保が使用され、連結グループは特定種類の資産に対する質権設定に関する方針を導入しており、主要担保形態は次の通りです。

- 住宅担保
- 不動産、棚卸資産及び売上債権など
- 債務証券及び持分証券などの金融商品

長期貸付債権は、一般的に担保が設定されています。一方、リボルビング個人信用貸付は無担保である場合が一般的です。また、信用リスクによる損失を最小化するために、連結グループは資産減損の兆候がある場合、取引相手に追加担保を設定しています。

貸付債権以外の金融資産に対する担保は商品の特性によって差異があります。金融商品ポートフォリオなどの担保設定されたABS (Asset Backed Securities) などの特殊な場合を除くと、債務証券では無担保が一般的です。

### 2) デリバティブ

連結グループは購入後から処分契約の間のデリバティブに対して金額と期間に関する限度を維持して管理しています。

### 3) 一括相殺約定

連結グループは相当な規模の取引を行うにあたって、取引相手と一括相殺約定を締結することにより信用損失に対するエクスポージャーを制限しています。

取引は通常、総額基準で設定されていることから、一括相殺約定は一般的に連結財務状態表上、資産と負債を相殺した結果としては表示されません。しかし、法的に執行可能であり、個別的な金融資産の実現と金融負債の決済に影響を及ぼす相殺の権利が一括相殺約定によって生じる可能性があり、これに関する金融資産の信用リスクは金融負債の範囲内で一括相殺約定により減少します。

一括相殺約定に属している信用リスクに対するグループの全体的なエクスポージャーは約定に属する各取引から影響を受けるため、短期間内に実質的に変動することもあります。

### 4) 信用関連約定

保証と信用供与は与信のような信用リスクを有しています。信用状（特定期間と状況の下で要求される金額に対し、連結グループで第三者に手形を発行して顧客の代わりに信用を保証）はこれらに関する基礎的な商品の船積により担保が設定されているため、与信よりも更に低いリスクを伴います。信用補強に対する約定は与信、保証あるいは信用状の形態で信用を補強する限度の未使用金額を表します。信用を補強する約定に対する信用リスクに関連して、連結グループは総未使用約定と同一の金額に対して潜在的にリスクにさらされています。長期約定は一般的に短期約定よりも信用リスクの程度が大きいため、連結グループは信用約定の満期に対してモニタリングしています。

## (3) 減損の測定に使用された変数、仮定及び手法

### 1) 当初認識後、信用リスクの顕著な増加を判断する方法

連結グループは事後に金融商品の信用リスクが顕著に増加したかを報告期間末ごとに評価し、信用リスクの重要な増加を評価する時、予想信用損失額の変動ではなく、金融商品の予想存続期間にわたる債務不履行発生リスクの変動を使用します。このような評価のため、報告期間末の金融商品に対する債務不履行発生リスクを当初認識日の債務不履行発生リスクと比較し、事後に信用リスクの顕著な増加を表す情報として、過度な費用または努力なしで利用できる合理的かつ裏付け可能な情報を考慮します。このような情報は連結グループが保有する債務不履行の実績データ及び内部信用評価専門家の分析結果を含みます。

#### 債務不履行リスクの測定

連結グループは債務不履行リスクと合理的な相関関係があると確認された観察資料及び過去の実績に基づいた判断により、個別エクスポージャーに内部信用格付を付与します。内部信用格付は債務不履行リスクを表す質的・量的要素を考慮して決定され、このような要素はエクスポージャーの特性及び借主のタイプによって異なることがあります。

個別エクスポージャーの当初の認識時点に観察された借主の情報に基づいて付与された内部信用格付は、後の持続的な観察及び検討の結果により変動する可能性があります。

#### デフォルト率の期間構造の測定

内部信用格付はデフォルト率の期間構造を決定するための主要インプットです。連結グループは信用リスクにさらされているエクスポージャーの様態及び債務不履行情報を商品及び借主のタイプ、そして内部信用評価の結果別に分析して蓄積しており、このような分析の実施時、一部のポートフォリオの場合は外部信用評価機関から入手した情報を活用します。

連結グループは蓄積されたデータからエクスポージャーの残余満期に対するデフォルト率を見積もり、そのデフォルト率の時間の経過による変動を予測するために統計的な手法を適用します。

#### 信用リスクの顕著な増加

連結グループは信用リスクの顕著な増加を判断するため、ポートフォリオ別に定義された指標を活用しており、このような指標は通常、内部信用格付の変動から見積もられた債務不履行リスクの変動及び質的判断要素、そして延滞日数などで構成されています。連結グループが事後に金融商品の信用リスクが顕著に増加したか判断するために適用した方法は次の通りです。

企業エクスポージャー	小売エクスポージャー
信用格付の顕著な変動	信用格付の顕著な変動
継続延滞日数30日超過	継続延滞日数30日超過
資産健全性格付「要注意」以下	資産健全性格付「要注意」以下
早期警報モデルのモニタリング格付	早期警報モデルのモニタリング格付
完全債務超過	特定プールセグメント
不適正または意見不表明の監査意見	グループ貸付不誠実施工会社に関する与信
3年連続の利子補償倍率1未満または2年連続で負の営業キャッシュ・フロー	その他の信用リスクの顕著な増加を確認できる指標が識別された与信
その他の信用リスクの顕著な増加を確認できる指標が識別された与信	

連結グループは特定のエクスポージャーの延滞日数が30日を超過する場合、事後に該当金融資産の信用リスクが重要に増加したものとみなします。連結グループは、連結グループが借主から受け取る契約上の支払額を完全に受け取ることができなかった最も早い日付から延滞日数を算定し、借主に付与した猶予期間は考慮しません。

連結グループは信用リスクの顕著な増加を判断するための基準を、以下の観点から定期的に検討します。

- 債務不履行の発生以前に信用リスクの顕著な増加が識別されること
- 信用リスクの顕著な増加を判断するために樹立した基準が、延滞日数の基準より先制的な予測力を示すこと
- 判断基準を適用した結果、12か月予想信用損失の積立対象と全期間の予想信用損失の積立対象の間で過度に頻繁な移動がないこと

#### 2) 変更された金融資産

金融資産の契約上のキャッシュ・フローが再交渉などを通じて変更されたものの、認識中止しない場合、連結グループは該当金融資産の当初の認識時点で変更前の契約条件により測定された債務不履行リスクと変更された条件により報告期間末現在において測定された債務不履行リスクを比較し、信用リスクが顕著に増加したかを判断します。

連結グループは債務不履行リスクを管理して回収可能性を高めるため、財務的な困難に陥った顧客に実行された貸付商品などの契約上のキャッシュ・フローを調整（以下、「債権債務再調整」）できます。このような調整は一般的に満期の延長、利息支払周期の変更及び契約上のその他の条件の変更などで行われます。

債権債務再調整は一般的に信用リスクの顕著な増加を表す質的指標であり、連結グループはこのような調整対象に該当するものと予想されるエクスポージャーに対して全期間の予想信用損失を認識しています。借主が債権債務再調整により変更された契約上のキャッシュ・フローの支払を忠実に履行するか、または該当借主の内部信用格付が全期間の予想信用損失を認識する前の水準に回復された場合、該当エクスポージャーに対して再び12か月の予想信用損失を認識します。

### 3) 債務不履行リスク

連結グループは金融資産が以下の状況のいずれか一つに該当する時、該当資産が債務不履行の状況にあるものとみなします。

- 借主が契約上の支払日から90日以上延滞した場合
- その他の連結グループが担保権などを行使せずに元利金を回収できないと判断する場合

借主の債務不履行を判断する時、連結グループは以下の指標を活用します。

- 質的要素（例：契約条件の違反）
- 量的要素（例：同一借主が連結グループに対する一つ以上の支払義務を履行しない場合、各支払義務別の延滞日数。但し、特定のポートフォリオの場合、個別金融商品単位別に延滞日数などを活用）
- 内部観察資料及び外部から入手した情報

連結グループが適用している債務不履行の定義は、規制資本管理の目的で定義している不渡りの定義と大体一致し、債務不履行如何を判断するために活用する情報及び各情報の活用度は状況によって異なる可能性があります。

### 4) 将来展望情報の反映

連結グループは予想信用損失の測定時、多様な情報に基づき、内部専門家グループが提示した将来展望情報を反映します。このような将来展望情報を予測するため、連結グループは国内外の研究機関または政府及び公共機関などで公開した経済展望などを活用します。

連結グループはバイアスが排除された中立的な観点から予想される将来のマクロ経済的な状況を予想損失の測定に反映します。このような観点での予想損失は最も発生可能性が高いと判断される状況を反映し、連結グループが事業計画及び経営戦略の樹立時に踏まえた予測と同一な仮定に基づきます。

連結グループは過去に経験したデータ及びシナリオデータを分析し、各ポートフォリオ別に信用リスク及び信用損失の予測に必要な主要マクロ経済変数と信用リスクとの相関関係を導出し、回帰式見積りを通じて将来展望情報を反映します。COVID-19の長期化及び韓国内外の経済不確実性を反映するため、アップサイド、セントラル、ダウンサイドの3つのシナリオにワーストシナリオを追加的に検討し、最終の将来展望情報を反映しました。

主要マクロ経済変数	信用リスク間の相関関係
GDP成長率 (YoY %)	負 (-) の相関関係
民間消費増減率 (YoY %)	負 (-) の相関関係
設備投資増減率 (YoY %)	負 (-) の相関関係
消費者物価指数上昇率 (%)	正 (+) の相関関係
経常収支 (億ドル)	負 (-) の相関関係

連結グループが使用したマクロ経済変数と債務不履行リスクとの予測された相関関係は、過去10年以上の長期データに基づいて導出されました。

将来の景気展望を考慮した不渡り率の見積り時、最近の実測不渡り率は重要な参考資料です。2020年以降、COVID-19により景気が萎縮したにもかかわらず、連結グループの実測不渡り率は安定的に維持されています。これはCOVID-19に対する各種政策の支援などの影響とみなされ、これによる潜在的な不良影響を反映するために金融支援プログラムのうち、利子納入猶予、分割償還猶予の与信はステージ2への分類及び追加的な予想損失評価を通じて信用リスクを管理しています。また、該当与信の保有借主の非小売及び小売SOHO与信と金融支援プログラムのうち、満期延長与信、見積り損失与信に対しても追加的な予想損失の評価を通じて信用リスクを管理しています。当半期末基準の利子納入猶予、分割償還猶予与信のほか、該当借主の非小売及び小売SOHO与信エクスポージャーは1,345,804百万ウォン、引当金は159,514百万ウォンです。

当半期末及び前期末基準の利子納入猶予、分割償還猶予を申請した与信及び満期延長支援与信のエクスポージャー及び引当金の現況は次の通りです。

< 第192 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	エクスポージャー	引当金
利子納入猶予	108,556	19,692
分割償還猶予	844,459	93,069
利子納入猶予及び分割償還猶予	55,230	6,874
満期延長(注1)	6,320,877	116,541
合計	7,329,122	236,176

(注1) 満期延長支援与信のエクスポージャー及び引当金には猶予申請与信のエクスポージャー58,679百万ウォンと引当金5,829百万ウォンが含まれています。

< 第191 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	エクスポージャー	引当金
利子納入猶予	165,442	26,582
分割償還猶予	1,105,481	123,735
利子納入猶予及び分割償還猶予	66,218	9,814
満期延長(注1)	7,528,585	116,447
合計	8,865,726	276,578

(注1) 満期延長支援与信のエクスポージャー及び引当金には猶予申請与信のエクスポージャー46,188百万ウォンと引当金6,080百万ウォンが含まれています。

連結グループは、当半期末のCOVID-19の危機状況などを考慮し、アップサイド、セントラル、ダウンサイドの3つのマクロ経済変数シナリオにワーストシナリオを追加的に適用しました。各シナリオの確率加重値は、内部専門家グループが提示した将来展望情報が反映されたシナリオ別の経済成長率の展望値などに基づいて見積った経済成長率(GDP成長率)の確率分布を考慮して決定されます。

5) 予想信用損失の測定

予想信用損失の測定に投入された主要変数は次の通りです。

- 期間別のデフォルト率（PD）
- 不渡り時の損失率（LGD）
- 不渡り時のエクスポージャー（EAD）

このような信用リスク測定要素は連結グループが内部的に開発した統計的な手法及び過去の実績データから見積もられており、将来展望情報の反映を通じて調整されました。

期間別のデフォルト率の見積りは特定時点を基準に統計的なモデルに基づいて取引相手及びエクスポージャーの特性を反映して見積もられました。連結グループは見積りに活用された統計的な信用評価モデルの開発のために連結グループが内部で保有している情報を活用しており、一部のポートフォリオ（例：大企業群など）の場合、市場で観察された情報を追加考慮しました。取引相手またはエクスポージャーが特定の格付の間で集中的に分布する場合、該当格付別のデフォルト率の測定方式を調整し、格付別のデフォルト率はエクスポージャーの契約満期を考慮して見積もられました。

不渡り時の損失率は、不渡りの発生時に予想される損失の程度を意味します。連結グループは過去の不渡りエクスポージャーから測定された実績回収率に基づいて不渡り時の損失率を算出しました。不渡り時の損失率の測定モデルは担保の種類、担保に対する先順位、借主の種類及び回収に所要された費用を反映するよう開発され、特に、小売貸付商品の不渡り時の損失率モデルは担保貸付比率（Loan to Value、LTV）を主要変数として使用します。不渡り時の損失率の算出に反映された回収率は、実効金利で割り引かれた回収金額の現在価値を基準として算定されます。

不渡り時のエクスポージャーは、不渡り発生時点で予想されるエクスポージャーを意味します。連結グループは、現在実行されたエクスポージャーが契約上の限度内で不渡り時点まで追加的に使用されるものと予想される比率を反映して不渡り時のエクスポージャーを導出します。金融資産の不渡り時のエクスポージャーは該当資産の総帳簿価額と同一で、貸付約定及び金融保証契約の不渡り時のエクスポージャーは既に引き出して使用した金額及び今後追加で使用されると予想される金額の合計で算定されます。

連結グループは、金融資産の予想信用損失の測定時、契約上の満期を基準として予想信用損失の測定対象期間を反映します。契約上の満期は借主が保有している延長権を考慮して算定されます。

期間別のデフォルト率、不渡り時の損失率及び不渡り時のエクスポージャーのリスク測定要素は、以下のような区分基準によって集成的に見積もられます。

- 商品の類型
- 内部信用格付
- 担保の種類
- 担保貸付比率（LTV）
- 借主が属している産業群
- 借主または担保の所在地
- 延滞日数

集合を区分する基準は、集合の同質性を維持するよう定期的に検討され、必要な場合は調整されます。連結グループは内部的に十分な水準の過去の実績から蓄積された資料を保有できなかった特定のポートフォリオの場合、外部のベンチマーク情報を活用して内部情報を補完しました。

## 6) 金融資産の除却

連結グループは現実的に元利金の回収可能性がないと判断された貸付商品または債務証券の部分、あるいは全体を除却します。一般的に借主が元利金の返済に引き当てることのできる十分な財源または所得がないと判断される時に除却を実行し、このような除却の判断は連結グループの内部規定により実行されます。除却とは別個に、連結グループは金融資産の除却以降にも内部の回収方針により持続的に回収権を使用することができます。

#### (4) 信用リスクエクスポージャー額

当半期末及び前期末現在、保有している金融商品の信用リスクエクスポージャー額の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第192(当)半期	第191(前)期	
預け金(注1、2)	銀行	3,953,684	6,687,333	
	政府/公共機関/中央銀行など	24,062,524	13,622,717	
	合計	28,016,208	20,310,050	
償却原価で測定する 貸付債権(注1、2)	銀行	6,291,384	8,857,702	
	個人	住居用不動産担保貸付	58,462,484	56,469,256
		その他	104,795,534	109,004,701
		小計	163,258,018	165,473,957
	政府/公共機関/中央銀行など	1,235,038	1,077,981	
	企業	大企業	45,539,198	45,855,175
		中小企業	113,973,709	111,967,778
		特殊金融	10,812,097	10,822,148
		その他	87	103
		小計	170,325,091	168,645,204
	カード債権	280,422	244,095	
	合計	341,389,953	344,298,939	
	FVTPL貸付債権(注2)	銀行	-	109,099
企業		大企業	780,029	863,454
合計		780,029	972,553	
FVTPL有価証券	債務証券	18,699,564	20,900,078	
	金/銀預け金	100,428	75,969	
	合計	18,799,992	20,976,047	
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券(注1)	債務証券	46,866,915	47,554,952	
償却原価で測定する有価証券(注1)	債務証券	30,059,169	28,379,986	
デリバティブ資産		3,812,880	4,904,096	
その他の金融資産(注1、3)		17,967,446	15,463,269	

オフバランス勘定	支払保証	18,147,802	17,995,698
	貸付約定及びその他の信用関連負債	117,562,980	111,110,774
	合計	135,710,782	129,106,472
合計		623,403,374	611,966,364

(注1) 預け金、貸付債権、有価証券、その他の金融資産のエクスポージャー額は、未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

(注2) 新BIS規制 (Basel III) の自己資本比率 (BIS比率) の算出上、類似する信用リスクグループに分類しました。

(注3) 未収入金、未収収益、預け保証金、未回収内国為替債権、仮払金などで構成されています。

(5) 信用リスク格付別の信用リスクエクスポージャー

1) 当半期末及び前期末現在、保有している金融商品の信用リスク格付別の信用リスクエクスポージャー額の内訳は、次の通りです。

<第192(当)半期>

(単位：百万ウォン)

区分	12か月予想信用損失		全期間予想信用損失			小計	貸倒引当金	合計	担保による信用リスク軽減効果
	優良	普通	優良	普通	減損				
<預け金>									
銀行	3,257,828	701,782	-	76	-	3,959,686	(6,002)	3,953,684	-
政府/公共機関/ 中央銀行など	22,807,909	1,258,662	-	4,019	-	24,070,590	(8,066)	24,062,524	-
預け金小計	26,065,737	1,960,444	-	4,095	-	28,030,276	(14,068)	28,016,208	-
<償却原価で測定する貸付債権>									
銀行	4,156,178	1,694,712	447,992	-	-	6,298,882	(7,498)	6,291,384	39,930
個人	149,151,866	3,238,468	8,667,995	2,093,388	632,511	163,784,228	(526,210)	163,258,018	118,357,655
住居用不動産 担保貸付	55,430,252	228,492	1,946,223	787,917	95,168	58,488,052	(25,568)	58,462,484	54,203,743
その他	93,721,614	3,009,976	6,721,772	1,305,471	537,343	105,296,176	(500,642)	104,795,534	64,153,912
政府/公共機関/ 中央銀行など	1,074,078	149,449	12,055	-	-	1,235,582	(544)	1,235,038	-
企業	97,585,978	41,815,726	13,342,578	18,548,639	637,530	171,930,451	(1,605,360)	170,325,091	100,074,155
大企業	28,035,901	9,535,767	4,768,652	3,454,764	122,857	45,917,941	(378,743)	45,539,198	11,737,642
中小企業	67,328,058	23,947,315	8,534,751	14,834,033	514,673	115,158,830	(1,185,121)	113,973,709	83,254,365
特殊金融	2,222,019	8,332,611	39,175	259,771	-	10,853,576	(41,479)	10,812,097	5,082,148
その他	-	33	-	71	-	104	(17)	87	-
カード債権	18	280,058	2	4,658	7,061	291,797	(11,375)	280,422	71

償却原価で測定する貸付債権小計	251,968,118	47,178,413	22,470,622	20,646,685	1,277,102	343,540,940	(2,150,987)	341,389,953	218,471,811
< その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券 >									
債務証券(注1)	38,226,893	8,524,822	-	115,200	-	46,866,915	-	46,866,915	-
< 償却原価で測定する有価証券 >									
債務証券	27,624,724	2,438,299	-	7,884	-	30,070,907	(11,738)	30,059,169	-
合計	343,885,472	60,101,978	22,470,622	20,773,864	1,277,102	448,509,038	(2,176,793)	446,332,245	218,471,811

(注1) その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券のその他の包括損益として認識された信用損失引当金は18,217百万ウォンです。

< 第191(前)期 >

(単位：百万ウォン)

区分	12か月予想信用損失		全期間予想信用損失			小計	貸倒引当金	合計	担保による信用リスク軽減効果
	優良	普通	優良	普通	減損				
< 預け金 >									
銀行	4,822,966	1,875,057	-	177	-	6,698,200	(10,867)	6,687,333	-
政府/公共機関/中央銀行など	12,560,296	1,068,372	-	556	-	13,629,224	(6,507)	13,622,717	-
預け金小計	17,383,262	2,943,429	-	733	-	20,327,424	(17,374)	20,310,050	-
< 償却原価で測定する貸付債権 >									
銀行	6,501,512	2,255,363	111,593	-	-	8,868,468	(10,766)	8,857,702	42,418
個人	151,803,665	3,367,030	8,322,235	2,012,960	481,652	165,987,542	(513,585)	165,473,957	120,448,314
住居用不動産担保貸付	53,501,020	228,730	1,967,926	716,564	76,723	56,490,963	(21,707)	56,469,256	53,729,184
その他	98,302,645	3,138,300	6,354,309	1,296,396	404,929	109,496,579	(491,878)	109,004,701	66,719,130
政府/公共機関/中央銀行など	1,063,999	2,863	12,055	-	-	1,078,917	(936)	1,077,981	-
企業	99,527,300	42,796,770	10,886,502	16,261,563	571,081	170,043,216	(1,398,012)	168,645,204	96,310,105
大企業	30,191,499	10,823,234	2,368,333	2,725,435	132,406	46,240,907	(385,732)	45,855,175	10,942,389
中小企業	67,181,097	23,458,473	8,491,172	13,379,684	438,675	112,949,101	(981,323)	111,967,778	80,698,917
特殊金融	2,154,704	8,515,020	26,997	156,358	-	10,853,079	(30,931)	10,822,148	4,668,799
その他	-	43	-	86	-	129	(26)	103	-
カード債権	14	244,400	-	3,111	4,325	251,850	(7,755)	244,095	64
償却原価で測定する貸付債権小計	258,896,490	48,666,426	19,332,385	18,277,634	1,057,058	346,229,993	(1,931,054)	344,298,939	216,800,901
< その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券 >									

債務証券（注1）	38,391,288	9,096,464	-	67,200	-	47,554,952	-	47,554,952	-
<償却原価で測定する有価証券>									
債務証券	26,735,483	1,643,688	-	10,517	-	28,389,688	(9,702)	28,379,986	-
合計	341,406,523	62,350,007	19,332,385	18,356,084	1,057,058	442,502,057	(1,958,130)	440,543,927	216,800,901

（注1） その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券のその他の包括損益として認識された信用損失引当金は24,746百万ウォンです。

2) 当半期末及び前期末現在、オフバランス勘定の信用リスク格付別の信用リスクに対する最大エクスポージャー額は、次の通りです。

<第192（当）半期>

（単位：百万ウォン）

区分	金融保証				貸付約定及びその他の信用関連負債				合計
	12か月 予想信用損失	全期間 予想信用損失		小計	12か月 予想信用損失	全期間 予想信用損失		小計	
		減損 未認識	減損 認識			減損 未認識	減損 認識		
優良	13,989,021	697,605	-	14,686,626	92,677,956	6,946,939	-	99,624,895	114,311,521
普通	3,123,478	236,627	-	3,360,105	15,922,451	2,015,634	-	17,938,085	21,298,190
減損	-	-	101,071	101,071	-	-	-	-	101,071
合計	17,112,499	934,232	101,071	18,147,802	108,600,407	8,962,573	-	117,562,980	135,710,782

<第191（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	金融保証				貸付約定及びその他の信用関連負債				合計
	12か月 予想信用損失	全期間 予想信用損失		小計	12か月 予想信用 損失	全期間 予想信用損失		小計	
		減損 未認識	減損 認識			減損 未認識	減損 認識		
優良	13,997,614	385,819	-	14,383,433	89,495,753	4,215,975	-	93,711,728	108,095,161
普通	3,313,927	199,925	-	3,513,852	15,415,924	1,983,122	-	17,399,046	20,912,898
減損	-	-	98,413	98,413	-	-	-	-	98,413
合計	17,311,541	585,744	98,413	17,995,698	104,911,677	6,199,097	-	111,110,774	129,106,472

- 3) 当半期末及び前期末現在、保有している金融商品の担保種類別の信用リスクエクスポージャー額は、次の通りです。

<第192(当)半期>

(単位：百万ウォン)

区分	12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識	
保証書	58,015,688	9,329,584	349,152	67,694,424
預・掛・積金	2,210,786	317,113	4,944	2,532,843
動産	1,575,290	454,738	14,468	2,044,496
不動産	131,822,880	17,039,472	279,059	149,141,411
合計	193,624,644	27,140,907	647,623	221,413,174

<第191(前)期>

(単位：百万ウォン)

区分	12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識	
保証書	60,505,261	8,502,095	226,585	69,233,941
預・掛・積金	2,482,402	232,114	2,360	2,716,876
動産	1,541,842	391,621	11,523	1,944,986
不動産	129,871,227	15,916,705	240,894	146,028,826
合計	194,400,732	25,042,535	481,362	219,924,629

- 4) 当半期末及び前期末現在、保有している金融商品のうち、住居用不動産担保貸付の担保認定比率別の信用リスクに対する最大エクスポージャー額は、次の通りです。

<第192(当)半期>

(単位：百万ウォン)

区分	住居用不動産担保貸付の担保認定比率					合計
	40%以下	40%超過 60%以下	60%超過 80%以下	80%超過 100%以下	その他	
償却原価で測定する 貸付債権	20,197,295	15,987,400	15,618,652	4,006,274	2,678,431	58,488,052
貸倒引当金	(1,393)	(3,035)	(12,160)	(5,223)	(3,757)	(25,568)
合計	20,195,902	15,984,365	15,606,492	4,001,051	2,674,674	58,462,484

< 第191 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	住居用不動産担保貸付の担保認定比率					合計
	40%以下	40%超過 60%以下	60%超過 80%以下	80%超過 100%以下	その他	
償却原価で測定する 貸付債権	20,442,384	15,871,664	15,634,149	2,335,250	2,207,516	56,490,963
貸倒引当金	(1,031)	(3,266)	(12,224)	(2,702)	(2,484)	(21,707)
合計	20,441,353	15,868,398	15,621,925	2,332,548	2,205,032	56,469,256

5) 優良格付と普通格付の区分は次の通りです。

区分	個人	政府/公共機関/中央銀行	企業/銀行
優良	Pool別のデフォルト率2.25%未満	OECD国家信用格付6以上	内部信用格付BBB + 以上
普通	Pool別のデフォルト率2.25%以上	OECD国家信用格付6未満	内部信用格付BBB + 未満

(6) 当半期末及び前期末現在、担保の実行により取得した資産はありません。

(7) 地域別の構成内訳

当半期末及び前期末現在、保有している金融商品（持分証券は除外）の地域別の構成内訳は次の通りです。

< 第192（当）半期 >

（単位：百万ウォン）

区分（注1）	韓国	アメリカ	イギリス	日本	ドイツ	ベトナム	中国	その他	合計
< 預け金 >									
銀行	276,619	1,483,203	16,526	365,754	727,909	294,492	215,949	573,232	3,953,684
政府/公共機関/中央銀行 など	20,313,832	402,813	-	1,348,242	34,814	338,102	719,847	904,874	24,062,524
預け金小計	20,590,451	1,886,016	16,526	1,713,996	762,723	632,594	935,796	1,478,106	28,016,208
< 償却原価で測定する貸付債権 >									
銀行	1,484,732	5,960	237,850	245,059	331,646	1,127,996	1,377,090	1,481,051	6,291,384
個人	151,537,873	415,032	8,235	4,318,439	3,051	2,988,436	2,080,905	1,906,047	163,258,018
住居用不動産担保貸付	50,472,651	310,142	5,119	4,285,444	1,638	726,244	1,134,617	1,526,629	58,462,484
その他	101,065,222	104,890	3,116	32,995	1,413	2,262,192	946,288	379,418	104,795,534
政府/公共機関/中央銀行 など	907,452	-	-	-	178,239	-	-	149,347	1,235,038
企業	148,149,896	3,757,393	402,309	5,482,012	108,530	3,336,473	2,541,161	6,547,317	170,325,091
大企業	37,785,181	1,851,905	86,902	539,218	33,912	1,583,564	1,124,002	2,534,514	45,539,198
中小企業	102,280,925	1,089,605	134,484	4,196,409	64,046	1,710,755	1,417,159	3,080,326	113,973,709
特殊金融	8,083,710	815,880	180,923	746,385	10,572	42,154	-	932,473	10,812,097
その他	80	3	-	-	-	-	-	4	87
カード債権	10,954	985	96	57	21	266,863	89	1,357	280,422
償却原価で測定する 貸付債権小計	302,090,907	4,179,370	648,490	10,045,567	621,487	7,719,768	5,999,245	10,085,119	341,389,953
< FVTPL貸付債権 >									
企業	780,029	-	-	-	-	-	-	-	780,029
大企業	780,029	-	-	-	-	-	-	-	780,029
FVTPL貸付債権小計	780,029	-	-	-	-	-	-	-	780,029
< FVTPL有価証券 >									
債務証券	18,220,576	118,617	2,487	2,641	13,935	-	-	341,308	18,699,564
金/銀預け金	-	-	100,428	-	-	-	-	-	100,428
FVTPL有価証券小計	18,220,576	118,617	102,915	2,641	13,935	-	-	341,308	18,799,992
< その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券 >									
債務証券	41,885,524	2,440,971	199,643	427,464	35,923	77,531	413,801	1,386,058	46,866,915
< 償却原価で測定する有価証券 >									

債務証券	27,642,426	140,793	-	238,351	-	701,958	110,668	1,224,973	30,059,169
< オフバランス >									
支払保証	16,740,065	160,123	24,478	45,160	11,108	206,627	722,305	237,936	18,147,802
貸付約定及び その他の信用関連負債	106,537,729	878,446	227,826	495,076	61,481	1,962,127	2,674,215	4,726,080	117,562,980
合計	534,487,707	9,804,336	1,219,878	12,968,255	1,506,657	11,300,605	10,856,030	19,479,580	601,623,048

(注1) 地域別の構成内訳は未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

< 第191(前)期 >

(単位：百万ウォン)

区分(注1)	韓国	アメリカ	イギリス	日本	ドイツ	ベトナム	中国	その他	合計
< 預け金 >									
銀行	915,724	2,105,351	520,636	447,278	434,080	589,131	934,504	740,629	6,687,333
政府/公共機関/中央銀行 など	9,801,519	915,306	-	1,404,163	21,674	345,142	441,551	693,362	13,622,717
預け金小計	10,717,243	3,020,657	520,636	1,851,441	455,754	934,273	1,376,055	1,433,991	20,310,050
< 償却原価で測定する貸付債権 >									
銀行	1,516,985	4,773	25,270	431,744	241,290	971,869	2,901,828	2,763,943	8,857,702
個人	154,392,502	402,039	8,129	4,357,310	3,716	2,638,546	2,021,169	1,650,546	165,473,957
住居用不動産担保貸付	48,677,828	293,915	4,641	4,326,107	1,663	671,907	1,190,622	1,302,573	56,469,256
その他	105,714,674	108,124	3,488	31,203	2,053	1,966,639	830,547	347,973	109,004,701
政府/公共機関/中央銀行 など	670,050	-	-	-	405,073	-	-	2,858	1,077,981
企業	147,925,911	3,381,791	343,483	5,146,441	105,205	3,074,097	2,694,587	5,973,689	168,645,204
大企業	38,787,387	1,599,839	51,119	515,975	26,792	1,342,401	1,258,553	2,273,109	45,855,175
中小企業	101,148,206	978,308	95,019	3,799,641	70,005	1,643,809	1,436,034	2,796,756	111,967,778
特殊金融	7,990,243	803,632	197,345	830,825	8,408	87,887	-	903,808	10,822,148
その他	75	12	-	-	-	-	-	16	103
カード債権	10,840	963	91	65	32	230,770	104	1,230	244,095
償却原価で測定する 貸付債権小計	304,516,288	3,789,566	376,973	9,935,560	755,316	6,915,282	7,617,688	10,392,266	344,298,939
< FVTPL貸付債権 >									
銀行	109,099	-	-	-	-	-	-	-	109,099
企業	863,454	-	-	-	-	-	-	-	863,454
大企業	863,454	-	-	-	-	-	-	-	863,454
FVTPL貸付債権小計	972,553	-	-	-	-	-	-	-	972,553
< FVTPL有価証券 >									
債務証券	20,259,961	129,986	4,817	32,171	21,649	-	2,713	448,781	20,900,078

金/銀預け金	-	-	75,969	-	-	-	-	-	75,969
FVTPL有価証券小計	20,259,961	129,986	80,786	32,171	21,649	-	2,713	448,781	20,976,047
< その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券 >									
債務証券	42,254,619	2,673,595	157,951	348,241	34,065	92,940	688,085	1,305,456	47,554,952
< 償却原価で測定する有価証券 >									
債務証券	26,781,017	106,480	-	214,653	-	726,476	110,884	440,476	28,379,986
< オフバランス >									
支払保証	16,185,620	118,951	23,481	47,806	44,203	303,054	1,015,543	257,040	17,995,698
貸付約定及び その他の信用関連負債	100,816,038	732,156	314,626	539,431	41,461	1,834,268	2,455,130	4,377,664	111,110,774
合計	522,503,339	10,571,391	1,474,453	12,969,303	1,352,448	10,806,293	13,266,098	18,655,674	591,598,999

(注1) 地域別の構成内訳は未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

(8) 産業別の構成内訳

1) 当半期末及び前期末現在、保有している金融商品(持分証券は除外)の産業別の構成内訳は次の通りです。

< 第192(当)半期 >

(単位:百万ウォン)

区分(注1)	金融及び 保険業	製造業	卸売及び 小売業	不動産賃貸 及び事業 サービス業	建設業	宿泊及び 飲食店業	その他	個人顧客	合計
< 預け金 >									
銀行	3,953,684	-	-	-	-	-	-	-	3,953,684
政府/公共機関/ 中央銀行など	24,062,524	-	-	-	-	-	-	-	24,062,524
預け金小計	28,016,208	-	-	-	-	-	-	-	28,016,208
< 償却原価で測定する貸付債権 >									
銀行	5,821,995	-	-	-	-	-	469,389	-	6,291,384
個人	-	-	-	-	-	-	-	163,258,018	163,258,018
住居用不動産 担保貸付	-	-	-	-	-	-	-	58,462,484	58,462,484
その他	-	-	-	-	-	-	-	104,795,534	104,795,534
政府/公共機関/中央銀行 など	1,172,921	-	-	-	-	-	62,117	-	1,235,038
企業	7,155,358	56,486,118	22,151,058	38,649,707	3,333,351	5,965,919	36,583,580	-	170,325,091
大企業	3,393,164	22,664,279	5,093,008	2,756,093	910,989	532,414	10,189,251	-	45,539,198
中小企業	1,287,995	33,807,734	17,058,024	31,288,942	2,171,897	5,335,983	23,023,134	-	113,973,709
特殊金融	2,474,199	14,105	-	4,604,672	250,465	97,521	3,371,135	-	10,812,097

その他	-	-	26	-	-	1	60	-	87
カード債権	-	-	-	-	-	-	-	280,422	280,422
償却原価で測定する貸付 債権小計	14,150,274	56,486,118	22,151,058	38,649,707	3,333,351	5,965,919	37,115,086	163,538,440	341,389,953
< FVTPL貸付債権 >									
企業	14,844	544,578	199,610	-	-	-	20,997	-	780,029
大企業	14,844	544,578	199,610	-	-	-	20,997	-	780,029
FVTPL貸付債権小計	14,844	544,578	199,610	-	-	-	20,997	-	780,029
< FVTPL有価証券 >									
債務証券	9,164,632	1,646,277	1,220,315	651,738	163,209	41,797	5,811,596	-	18,699,564
金/銀預け金	100,428	-	-	-	-	-	-	-	100,428
FVTPL有価証券小計	9,265,060	1,646,277	1,220,315	651,738	163,209	41,797	5,811,596	-	18,799,992
< その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券 >									
債務証券	19,707,601	1,803,291	511,079	499,283	677,409	29,244	23,639,008	-	46,866,915
< 償却原価で測定する有価証券 >									
債務証券	11,125,660	9,949	-	155,130	209,061	-	18,559,369	-	30,059,169
< オフバランス >									
支払保証	2,241,227	9,083,235	3,482,872	123,390	184,382	58,159	2,623,356	351,181	18,147,802
貸付約定及び その他の信用関連負債	19,363,015	30,734,176	9,755,315	3,035,211	1,737,334	278,191	14,332,208	38,327,530	117,562,980
合計	103,883,889	100,307,624	37,320,249	43,114,459	6,304,746	6,373,310	102,101,620	202,217,151	601,623,048

(注1) 産業別の構成内訳は未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

< 第191 (前) 期 >  
 (単位: 百万ウォン)

区分(注1)	金融及び 保険業	製造業	卸売及び 小売業	不動産賃貸 及び事業 サービス業	建設業	宿泊及び 飲食店業	その他	個人顧客	合計
< 預け金 >									
銀行	6,687,333	-	-	-	-	-	-	-	6,687,333
政府/公共機関/中央銀行 など	13,622,717	-	-	-	-	-	-	-	13,622,717
預け金小計	20,310,050	-	-	-	-	-	-	-	20,310,050
< 償却原価で測定する貸付債権 >									
銀行	8,206,048	-	-	-	29,979	-	621,675	-	8,857,702
個人	-	-	-	-	-	-	-	165,473,957	165,473,957
住居用不動産担保貸付	-	-	-	-	-	-	-	56,469,256	56,469,256
その他	-	-	-	-	-	-	-	109,004,701	109,004,701
政府/公共機関/中央銀行 など	1,066,103	-	-	-	-	-	11,878	-	1,077,981
企業	10,280,515	56,387,596	21,639,708	37,055,787	3,340,701	5,870,145	34,070,752	-	168,645,204
大企業	6,721,331	21,426,796	4,502,482	2,566,132	863,862	532,425	9,242,147	-	45,855,175
中小企業	1,211,710	34,951,501	17,117,543	29,910,350	2,122,623	5,216,746	21,437,305	-	111,967,778
特殊金融	2,347,474	9,299	19,657	4,579,303	354,216	120,974	3,391,225	-	10,822,148
その他	-	-	26	2	-	-	75	-	103
カード債権	-	-	-	-	-	-	-	244,095	244,095
償却原価で測定する 貸付債権小計	19,552,666	56,387,596	21,639,708	37,055,787	3,370,680	5,870,145	34,704,305	165,718,052	344,298,939
< FVTPL貸付債権 >									
銀行	-	-	-	69,533	-	-	39,566	-	109,099
企業	247,197	504,572	89,651	-	-	-	22,034	-	863,454
大企業	247,197	504,572	89,651	-	-	-	22,034	-	863,454
FVTPL貸付債権小計	247,197	504,572	89,651	69,533	-	-	61,600	-	972,553
< FVTPL有価証券 >									
債務証券	10,861,305	1,652,645	988,310	889,125	187,188	59,459	6,262,046	-	20,900,078
金/銀預け金	75,969	-	-	-	-	-	-	-	75,969
FVTPL有価証券小計	10,937,274	1,652,645	988,310	889,125	187,188	59,459	6,262,046	-	20,976,047
< その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券 >									
債務証券	21,057,528	1,989,003	417,514	547,578	562,659	28,371	22,952,299	-	47,554,952
< 償却原価で測定する有価証券 >									
債務証券	10,238,931	9,931	-	158,196	218,861	-	17,754,067	-	28,379,986

< オフバランス >									
支払保証	2,340,397	8,934,828	3,380,682	115,812	224,239	89,300	2,560,434	350,006	17,995,698
貸付約定及び その他の信用関連負債	18,194,380	27,582,399	9,883,883	2,799,711	1,801,246	308,030	12,322,373	38,218,752	111,110,774
合計	102,878,423	97,060,974	36,399,748	41,635,742	6,364,873	6,355,305	96,617,124	204,286,810	591,598,999

(注1) 産業別の構成内訳は未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

- 2) 当半期末及び前期末現在、保有している金融商品のうち、COVID-19の感染拡大により影響を受ける可能性がある企業と信の産業別構成内訳は次の通りであり、今後の景気状況によって影響を受ける産業は大きく変動する可能性があります。

< 第192 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	航空 旅客運送	宿泊業	石油 精製業	創作及び 芸術関連	映画館	衣類 製造業	旅行業	合計
償却原価で 測定する 貸付債権	208,489	3,330,580	942,011	216,601	59,126	2,265,005	53,802	7,075,614
FVTPL有価証券	-	-	9,894	-	-	-	-	9,894
その他の包括損益を 通じて公正価値で 測定する有価証券	116,318	18,960	198,290	-	-	21,223	-	354,791
償却原価で 測定する 有価証券	60,003	-	-	-	-	-	-	60,003
オフバランス	446,821	241,689	3,729,651	10,631	79,027	1,074,598	31,437	5,613,854
合計	831,631	3,591,229	4,879,846	227,232	138,153	3,360,826	85,239	13,114,156

< 第191 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	航空 旅客運送	宿泊業	石油 精製業	創作及び 芸術関連	映画館	衣類 製造業	旅行業	合計
償却原価で 測定する 貸付債権	154,076	3,281,340	1,217,228	209,652	76,982	2,160,803	56,719	7,156,800
その他の包括損益を 通じて公正価値で 測定する有価証券	123,875	18,416	211,000	-	-	14,776	-	368,067
償却原価で 測定する 有価証券	59,997	-	-	-	-	-	-	59,997
オフバランス	435,399	254,076	2,731,899	8,500	76,817	1,162,054	36,784	4,705,529
合計	773,347	3,553,832	4,160,127	218,152	153,799	3,337,633	93,503	12,290,393

3) 注記3-1.(5)で開示している全期間予想信用損失の測定対象の個人与信のうち、普通及び減損区間に区分される借主の場合、COVID-19による影響が比較的に大きい可能性があり、今後の景気状況によって該当影響は変動する可能性があります。

### 3-2. 市場リスク

市場リスクは金利、株価、為替レートなどのような市場価格の変動により発生する可能性のある損失リスクを意味します。連結グループは短期売買差益の獲得を目的として保有する有価証券、外国為替ポジション、デリバティブなどをトレーディングポジションとして管理し、与信、預け金及び短期売買差益の獲得目的を除いた債務証券などで構成された金利感応資産及び受信、借入金、社債などで構成された金利感応負債、金利ヘッジのためにヘッジ手段として使用する金利感応デリバティブを非トレーディングポジションとして管理しています。

連結グループはリスク方針委員会で市場リスク管理に関する方針樹立、限度設定などの意思決定機能を行い、リスク工学部は全行の運用部署及びデスクに対する総合的な市場リスクの管理、市場リスクシステムの管理及びMiddle Office機能を行っています。

市場リスク管理の基本は市場リスクによる最大損失可能額を一定水準以内で維持するための限度管理です。リスク方針委員会は運用部署及びデスク別1日リスク限度、損失限度、感応度限度、投資限度及びポジション限度、ストレス損失限度などを設定して運営しており、リスク工学部は運用部署とは独立して運営状況をモニタリングし、リスク方針委員会及びリスク管理委員会に定期的に報告しています。また、公正価額評価協議会及びリスク工学部は各事業セグメントの新商品（または取引）が施行される以前に公正価額評価方法に対する検討及びリスク評価などを遂行し、デリバティブ及び仕組商品リスク検討協議会でリスク要因に対する点検、投資規模制限を検討するなど、合理的な意思決定を支援して事前にリスク要因に対する客観的な分析、検討が行われるようにしています。

#### (1) トレーディングポジションの市場リスク管理

トレーディングポジションの市場リスク測定対象である外国為替、株式、債券、デリバティブ取引データは、フロントシステムに取引を入力して管理し、市場リスク管理システム（MARS）により自動インターフェースを行って日別にリスク測定及び限度管理を実施しています。また、統計的方法によるリスク測定を補完し、経済環境の急激な変化による影響度及び損失規模の管理のために定期的にストレステストを並行して実施しており、これにより連結グループの危機状況時に損失規模が一定範囲以内で管理されるようにしています。

#### 1) トレーディングポジションから発生する市場リスクの測定方法

連結グループはバーゼル3基準の市場リスクの新標準方法を使用して、前行のトレーディングポジションから発生する市場リスクを算出します。トレーディングポジションで発生する市場リスクに対して規制資本は感応度ベースリスクと不渡りリスク、残余リスクに区分します。

- 感応度ベースリスクは商品に内在されたリスク要素の変動による商品価値の変動で発生する可能性がある損失を意味します。
- 不渡りリスクは信用スプレッドの変動または信用格付けの転移による金融商品の損失ではなく、発行者の不渡りで発生する可能性がある損失を意味します。
- 残余リスクは損益構造の特殊性があるか、原資産が特殊な場合、追加的な規制資本リスクを賦課する概念です。

市場リスクの類型別限度は、銀行の総リスク限度の範囲内で市場リスクに設定された限度であり、バーゼル3基準の市場リスクの新標準方法で前行の規制資本を算出して市場リスクの管理手段として活用します。リスク工学部はリスク管理委員会またはリスク方針委員会により設定された限度を管理します。外国為替、株式、債券、デリバティブの効率的な管理のために下記のような市場リスクの限度を全行、運用部署別、デスク別に設定しており、限度の遵守を毎日モニタリングしています。設定された限度が超過された場合、運用部署長は超過内容、超過事由及び解消方を担当グループ長に報告し、翌営業日中に限度内に縮小するよう管理しています。

## 2) トレーディングポジションリスク

連結グループが保有しているトレーディングポジションに対する報告期間中の最小、最大、平均リスク量及び報告期間末のバーゼル3新標準方法の市場リスクの規制資本の内訳は次の通りです。

## &lt; 第192 (当) 半期 &gt;

(単位：百万ウォン)

区分	平均	最大	最小	半期末
< 感応度リスク >				
GIRR (注1)	93,165	108,085	74,148	90,536
CSR-非流動化 (注2)	106,888	120,559	88,895	120,248
CSR-流動化 (Non-CTP)	27,899	32,512	23,249	26,854
株式	82,948	101,788	63,061	80,855
外国為替	442,891	461,310	415,318	440,519
商品	152	349	28	164
感応度リスクの小計	753,459	808,681	715,072	759,176
< 不渡りリスク >				
非流動化	105,357	128,307	87,827	105,054
流動化 (CTPは除外)	56,020	59,814	50,914	58,429
不渡りリスクの小計	161,376	184,377	140,046	163,483
残余リスク	2,300	2,487	2,083	2,148
合計	917,136	990,409	857,897	924,807

(注1) GIRR (General Interest Rate Risk) : 一般金利リスク

(注2) CSR (Credit Spread Risk) : 信用スプレッドリスク

## &lt; 第191 (前) 期 &gt;

(単位：百万ウォン)

区分	平均	最大	最小	期末
< 感応度リスク >				
GIRR (注1)	87,669	121,107	77,052	77,052
CSR-非流動化 (注2)	129,589	136,546	120,531	120,531
CSR-流動化 (Non-CTP)	17,497	21,115	14,527	18,662
株式	103,381	112,016	65,775	100,217
外国為替	424,718	431,895	413,118	413,118
商品	322	413	211	211
感応度リスクの小計	763,176	786,637	729,791	729,791
< 不渡りリスク >				
非流動化	119,466	129,764	106,012	106,012
流動化 (CTPは除外)	39,089	41,463	36,460	41,367
不渡りリスクの小計	158,555	170,783	147,379	147,379
残余リスク	2,121	2,261	2,016	2,016
合計	923,852	959,405	879,186	879,186

(注1) GIRR (General Interest Rate Risk) : 一般金利リスク

(注2) CSR (Credit Spread Risk) : 信用スプレッドリスク

## (2) 非トレーディングポジションの市場リスク管理

非トレーディングポジションから発生する最も主要な市場リスクは金利リスクです。そのため、非トレーディングポジションの市場リスクは市場金利の変動により純資産価値及び純受取利息が変動するリスクで測定されます。

連結グループはリスク方針委員会で金利リスク管理に関する方針樹立、詳細限度設定などの意思決定機能を行い、同原則及び限度内で国外店舗を始めとした子会社及び資金部、信託本部、総合金融部など、勘定別管理部署は1次的に金利リスクを認識して管理します。リスク総括部及びリスク工学部はリスク方針委員会の金利リスク関連意思決定を支援し、金利リスクの許容限度の超過有無をモニタリングし、会社全体の金利リスクを評価して管理します。

連結グループはALM (Asset Liability Management) システムを通じて金利ギャップ、デュレーションギャップ、シナリオ別NII (Net Interest Income) シミュレーションなど、多様な分析方法を利用して金利リスクを測定及び管理しており、金利VaR、金利EaR (Earning at Risk)、金利ギャップ比率に対しては限度を設定して月別にモニタリングしています。また、ストレステストを通じて多様な危機状況で金利リスクに及ぼす影響を評価しています。

### 1) 非トレーディングポジションから発生する市場リスクの測定方法

連結グループは国際決済銀行 (BIS: Bank for International Settlements) が提示したIRRBB標準的手法の金利シナリオの適用時に発生する純資産価値の変動金額 (金利VaR) 及び今後1年間の予想最大金利損失 (金利EaR) 金額を算出して管理します。また、IRRBB標準的手法基準の顧客行動比率を反映して金利市場リスクを管理します。

金利リスクの算出のためにバーゼル銀行監督委員会で定義した6つのシナリオ ( 平行上昇、 平行低下、 ステープ化 (短期金利低下、長期金利上昇)、 フラット化 (短期金利上昇、長期金利低下)、 短期金利上昇、 短期金利低下) を使用します。6つのシナリオに基づいて純資産価値 (Economic Value of Equity) の変動を測定し、予想最大損失額 (VaR: Value at Risk) を算出し、2つのシナリオ (平行上昇、平行低下) に基づいて純受取利息 (Net Interest Income) の変動を測定して予想最大損益変動額 (EaR: Earning at Risk) を算出します。

### 2) 非トレーディングポジションの金利VaR及び金利EaR

当半期末及び前期末現在、BISで提示したIRRBB標準的手法によって算出された非トレーディングポジションに対する金利VaR ( EVEのうち、予想最大損失額) 及び金利EaR ( NIIのうち、予想最大損益変動額) の内訳は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)

区分	第192 (当) 半期	第191 (前) 期
金利VaR	1,581,118	1,046,136
金利EaR	1,266,687	599,941

### (3) 為替リスク

連結グループは海外現地法人及びストラクチャード・エンティティなど連結対象の現物、先物為替ポジションをすべて含めた総合ポジションに基づいて為替リスクを管理しています。リスク方針委員会は市場リスクの限度に基づいて部署別、デスク別の為替ポジションの限度などを設定して各営業単位別にトレーディング及び非トレーディング活動での為替リスクを管理及び監督しています。連結グループのS&Tセン

ターで銀行全体の為替ポジションを集中して管理しています。同部署のデスク及びディーラーは設定された市場リスク及び為替ポジションの限度内で現物為替と通貨デリバティブ取引を通じて総合ポジションを管理します。主に米ドル（USD）、日本円（JPY）、ユーロ（EUR）、人民元（CNY）で取引されており、その他の外国為替は制限的に運用します。

当半期末及び前期末現在、外貨建資産・負債の通貨別の構成内訳は次の通りです。

< 第192（当）半期 >

（単位：百万ウォン）

区分	米ドル	日本円	ユーロ	人民元	その他	合計
< 資産 >						
現金及び預け金	6,362,079	1,941,278	409	978,615	3,195,738	12,478,119
FVTPL有価証券	1,152,983	-	312,095	-	153,234	1,618,312
デリバティブ資産	598,894	2	6,467	454	18,436	624,253
償却原価で測定する貸付債権	24,600,251	10,803,852	2,108,216	4,393,231	11,525,626	53,431,176
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	5,284,049	157,790	3,494	317,205	895,327	6,657,865
償却原価で測定する有価証券	167,470	225,781	-	110,733	1,942,199	2,446,183
その他の金融資産	5,898,927	1,574,354	920,040	230,006	966,682	9,590,009
資産合計	44,064,653	14,703,057	3,350,721	6,030,244	18,697,242	86,845,917
< 負債 >						
預り負債	20,941,867	12,804,913	1,304,493	4,459,044	12,499,545	52,009,862
FVTPL金融負債	-	-	-	-	404,190	404,190
デリバティブ負債	738,342	-	20,954	292	55,315	814,903
借入負債	8,121,495	818,910	222,650	234,301	718,174	10,115,530
社債	6,592,754	380,927	713,275	108,630	1,198,772	8,994,358
その他の金融負債	5,536,630	860,905	1,561,135	570,313	1,281,800	9,810,783
負債合計	41,931,088	14,865,655	3,822,507	5,372,580	16,157,796	82,149,626
オンバランス勘定純額	2,133,565	(162,598)	(471,786)	657,664	2,539,446	4,696,291
オフバランス・デリバティブ エクスポージャー額	(28,035)	772,443	(173,381)	(328,964)	(585,031)	(342,968)
外貨純エクスポージャー額	2,105,530	609,845	(645,167)	328,700	1,954,415	4,353,323

< 第191（前）期 >

（単位：百万ウォン）

区分	米ドル	日本円	ユーロ	人民元	その他	合計
< 資産 >						
現金及び預け金	5,201,254	1,961,565	96,335	688,837	4,329,609	12,277,600
FVTPL有価証券	1,114,580	-	249,734	-	217,562	1,581,876

デリバティブ資産	588,838	337	6,632	53	7,437	603,297
償却原価で測定する貸付債権	28,607,384	10,608,558	1,704,749	5,021,722	9,842,180	55,784,593
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	5,328,349	180,352	3,236	498,367	980,859	6,991,163
償却原価で測定する有価証券	177,584	203,102	-	110,997	1,162,523	1,654,206
その他の金融資産	2,850,535	597,067	556,962	344,126	1,498,527	5,847,217
資産合計	43,868,524	13,550,981	2,617,648	6,664,102	18,038,697	84,739,952
< 負債 >						
預り負債	24,902,919	11,772,467	1,628,441	5,017,756	11,785,781	55,107,364
FVTPL金融負債	2,958	-	-	-	422,006	424,964
デリバティブ負債	698,396	-	27,933	155	50,918	777,402
借入負債	8,672,448	1,347,623	182,926	85,862	820,957	11,109,816
社債	6,218,177	352,677	675,600	108,864	1,180,452	8,535,770
その他の金融負債	3,666,954	259,683	621,756	889,138	1,462,188	6,899,719
負債合計	44,161,852	13,732,450	3,136,656	6,101,775	15,722,302	82,855,035
オンバランス勘定純額	(293,328)	(181,469)	(519,008)	562,327	2,316,395	1,884,917
オフバランス・デリバティブ エクスポージャー額	1,652,732	782,057	199,034	(50,107)	(748,669)	1,835,047
外貨純エクスポージャー額	1,359,404	600,588	(319,974)	512,220	1,567,726	3,719,964

## (4) 金利リスク管理

連結グループは新しい金利指標への転換を管理する多様な産業の実務グループの産出物と市場を綿密にモニタリングしており、これにはLIBOR規制当局が発表した内容が含まれています。

規制当局は2021年末時点にはこれ以上銀行にLIBORを提出するよう説得するか、強要しないことを明確にしました。このような発表に対応し、連結グループはリスク管理、会計、税務、法律、IT、顧客管理などの業務フローで構成されたLIBOR関連の対応計画を樹立しました。該当計画はCFO（Chief Financial Officer）が担当し、重要な事項は取締役会に報告します。計画の目的は、事業内で金利指標改革に関する影響及びリスクを把握し、代替指標金利に円滑に転換できるよう実行計画を準備し、履行することです。連結グループは、監督当局の対応ガイドラインに合わせて対応計画を終結することを目的としています。

当半期末及び前期末現在、LIBOR金利の算出中断に関して、LIBOR金利のうち、代替指標金利への転換が完了していない金融商品は以下の通りです。

## 1) 非デリバティブ金融資産

(単位：百万ウォン)

区分（注1）		代替指標金利への転換対象の帳簿価額	
		USD	
		第192（当）半期	第191（前）期
償却原価で測定する預け金及び貸付債権	貸付債権	28,490	2,453,854
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	金融債	-	189,047
	社債及びその他	-	229,030
	小計	-	418,077
約定及び支払保証		20,808	217,839

（注1） 該当資産金額は、帳簿価額であり、約定及び支払保証は名目金額です。

## 2) 非デリバティブ金融負債

(単位：百万ウォン)

区分		代替指標金利への転換対象の帳簿価額	
		USD	
		第192(当)半期	第191(前)期
償却原価で測定する金融負債	預り負債	-	200,000
	借入負債	-	50,692
	社債	-	1,097,132
	小計	-	1,347,824

## 3) デリバティブ

(単位：百万ウォン)

区分		代替指標金利への転換対象の未決済約定金額	
		USD	
		第192(当)半期	第191(前)期
売買目的	金利関連	-	9,978,194
	通貨関連	-	11,718,419
	小計	-	21,696,613
ヘッジ目的	金利関連	-	4,196,714

## 3.3. 流動性リスク

連結グループはリスク方針委員会で流動性リスク管理に関する方針樹立、詳細限度設定などの意思決定機能を行い、同原則及び限度内で国外店舗を始めとした子会社と資金部、信託部、総合金融部など、勘定別管理部署が1次的に流動性リスクを認識して管理します。リスク総括部及びリスク工学部はリスク方針委員会の流動性リスクに関する意思決定を支援し、流動性リスク許容限度をモニタリングし、連結グループ全体の流動性リスクを評価・管理します。

連結グループは以下の基本原則に基づいて流動性リスクを管理しています。

- 十分な量の資金を必要な時点で、適切な水準の調達費用で調達
- 許容限度及び早期警報指標の管理を通じてリスクを適正水準に維持し、関連リスク要因を事前に管理
- 資金の調達源泉と満期を効果的に分散させることができる資金調達戦略を樹立して損失を最小化し、安定的に収益確保
- 正常な状況及び危機状況の下で適時に支払決済債務を履行できるように毎日日中流動性ポジション及びリスクを管理
- 流動性危機の発生に備えて危機状況の分析を定期的実施し、危機の発生時に措置できる非常調達計画を樹立
- 流動性関連費用、便益及びリスクは商品価格決定、成果評価及び新商品の承認手続に反映

連結グループはALMシステムを通じて流動性ギャップ、流動性比率、預貸率、顧客行動モデルを反映した実質流動性ギャップなど、多様な分析方法を利用する一方、リスク限度、早期警報指標、モニタリング指標など、多様な管理指標を通じてウォン建及び外貨建流動性リスクを管理しています。資産及び負債の満期構造分析時、要求払預金の場合は顧客の支払要請時には常時引出が可能で最短期に分類できますが、通

常は一定比率の平均残高を維持する顧客の行動を勘案して非コア預金を最短期に区分して流動性リスクを管理します。

### (1) 金融商品の残存期間

当半期末及び前期末現在、金融資産及び金融負債の残存期間別の構成内訳は次の通りです。

< 第192 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	1か月以内	1か月超過～ 3か月以内	3か月超過～ 6か月以内	6か月超過～ 1年以内	1年超過～ 5年以内	5年超過	合計
< 資産 >							
現金及び預け金	30,190,182	222,541	60,339	14,174	-	-	30,487,236
FVTPL有価証券	15,974,871	3,251	18,138	63,549	312,343	2,689,885	19,062,037
デリバティブ資産	3,734,270	10,958	16,209	31,427	225,140	79,427	4,097,431
償却原価で測定する貸付債権	23,505,024	36,470,718	43,967,568	96,592,230	113,262,914	84,300,677	398,099,131
FVTPL貸付債権	199,107	495,113	64,309	21,500	-	-	780,029
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	41,774,152	60,086	530,000	937,093	4,231,627	487,700	48,020,658
償却原価で測定する有価証券	1,572,045	2,672,473	1,677,890	3,380,107	19,617,939	3,370,493	32,290,947
その他の金融資産	15,058,064	-	-	143,724	-	1,189,523	16,391,311
資産合計	132,007,715	39,935,140	46,334,453	101,183,804	137,649,963	92,117,705	549,228,780
< 負債 >							
預り負債	197,639,889	46,035,955	59,214,180	57,757,179	19,679,677	2,085,587	382,412,467
FVTPL金融負債	404,190	-	-	-	-	-	404,190
デリバティブ負債	3,578,898	25,628	34,011	62,204	303,888	28,724	4,033,353
借入負債	6,511,193	3,481,581	3,207,986	4,324,380	4,893,642	1,369,788	23,788,570
社債	3,996,030	3,642,480	5,022,619	6,271,591	11,229,546	2,492,053	32,654,319
FVTPL指定金融負債	-	-	-	13,077	284,064	-	297,141
その他の金融負債	26,309,333	30,196	42,349	149,481	207,106	47,887	26,786,352
負債合計	238,439,533	53,215,840	67,521,145	68,577,912	36,597,923	6,024,039	470,376,392

上記に表示された金額は金融資産及び金融負債の元金及び利息のキャッシュ・フローをすべて含めています。割引されていないキャッシュ・フローに基づき連結グループの支払義務が発生する最も早い満期日に分類しました。また、即時に処分可能なFVTPL金融商品と処分制限された資産を除いたその他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融商品は1か月以内の最短期に分類しました。

< 第191 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	1か月以内	1か月超過～ 3か月以内	3か月超過～ 6か月以内	6か月超過～ 1年以内	1年超過～ 5年以内	5年超過	合計
< 資産 >							

現金及び預け金	21,335,153	708,790	451,703	122,487	-	-	22,618,133
FVTPL有価証券	18,571,082	3,131	21,263	29,584	411,482	2,165,162	21,201,704
デリバティブ資産	4,824,149	2,336	3,466	7,204	50,984	24,583	4,912,722
償却原価で測定する貸付債権	25,466,474	39,254,939	52,878,562	84,692,694	114,421,259	78,255,311	394,969,239
FVTPL貸付債権	139,540	781,525	29,454	-	22,034	-	972,553
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	41,386,166	215,000	496,625	950,714	5,149,929	572,350	48,770,784
償却原価で測定する有価証券	459,842	1,812,362	1,138,319	3,466,130	21,311,738	2,429,089	30,617,480
その他の金融資産	12,634,824	-	-	91,777	-	1,190,143	13,916,744
資産合計	124,817,230	42,778,083	55,019,392	89,360,590	141,367,426	84,636,638	537,979,359
<負債>							
預り負債	206,118,736	42,065,346	40,644,536	68,947,374	20,050,918	2,595,957	380,422,867
FVTPL金融負債	424,964	-	-	-	-	-	424,964
デリバティブ負債	4,896,437	25,005	36,447	62,289	269,131	52,538	5,341,847
借入負債	6,837,358	3,642,929	3,727,586	4,697,388	4,643,514	1,311,573	24,860,348
社債	1,824,687	5,938,290	6,229,650	9,165,966	8,830,476	3,154,340	35,143,409
FVTPL指定金融負債	-	-	2,090	-	54,180	-	56,270
その他の金融負債	19,733,853	24,207	32,611	153,613	194,456	52,197	20,190,937
負債合計	239,836,035	51,695,777	50,672,920	83,026,630	34,042,675	7,166,605	466,440,642

上記に表示された金額は金融資産及び金融負債の元金及び利息のキャッシュ・フローをすべて含めています。割引されていないキャッシュ・フローに基づき連結グループの支払義務が発生する最も早い満期日に分類しました。また、即時に処分可能なFVTPL金融商品と処分制限された資産を除いたその他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融商品は1か月以内の最短期に分類しました。

## (2) オフバランス項目の残存期間

連結グループが提供した支払保証、貸付約定及びその他の信用供与の場合、約定満期が存在するものの、取引相手が支払を要請する場合には即時に支払を履行しなければなりません。

当半期末及び前期末現在、関連オフバランス項目の構成内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第192(当)半期	第191(前)期
支払保証	18,147,802	17,995,698
貸付約定及びその他の信用関連負債	117,562,980	111,110,774
合計	135,710,782	129,106,472

## 3-4. 金融商品の公正価値で測定

活発な市場で取引される金融商品の公正価値は、報告期間末現在、開示される市場価格に基づき算定されます。連結グループが保有している金融資産の開示される市場価格は、売買仲介機関の開示価格(Dealer price quotations)に基づいています。

活発な市場で取引されない金融商品（例：店頭デリバティブ）の公正価値は、評価手法を使用して決定するか、独立した外部専門評価機関の評価結果を利用します。

連結グループは多様な評価手法を活用しており、報告期間末現在、市場状況に基づき合理的な仮定を樹立しています。

連結グループが使用する公正価値の評価手法には、合理的な判断力及び取引意思がある独立した当事者の間の最近取引を使用する方法、実質的に同一の他の金融商品の現行公正価値を利用できればこれを参照する方法、見積りキャッシュ・フローの割引方法、オプション価格の決定モデルなどがあります。例えば、金利スワップの公正価値は将来予想キャッシュ・フローの現在価値で計算され、外国為替先渡契約の公正価値は報告期間末の告示先渡為替レートを適用して算出されます。

連結グループは、金融商品の公正価値を次の3つのレベルに分類して開示します。

- レベル1：活発な市場で開示される価格を公正価値として測定する金融商品の場合、同金融商品の公正価値はレベル1に分類しています。
- レベル2：評価手法を使用して金融商品の公正価値を測定する場合、重要なインプットが市場で観察した情報に基づいていれば、同金融商品の公正価値はレベル2に分類しています。
- レベル3：評価手法を使用して金融商品の公正価値を測定する場合、重要なインプットが市場で観察不能な情報に基づいていれば、同金融商品の公正価値はレベル3に分類しています。

#### （1） 公正価値で測定する金融商品

- 1) 当半期末及び前期末現在、連結財務状態表で公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーのレベル別の内訳は次の通りです。

< 第192（当）半期 >

（単位：百万ウォン）

区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTPL貸付債権	貸付債権	-	759,032	20,997	780,029
FVTPL有価証券	債務証券	1,103,532	13,526,891	4,069,140	18,699,563
	持分証券	87,191	-	174,852	262,043
	金/銀預け金	100,429	-	-	100,429
	小計	1,291,152	13,526,891	4,243,992	19,062,035
デリバティブ資産	売買目的	1,120	3,725,973	1,459	3,728,552
	ヘッジ目的	-	84,328	-	84,328
	小計	1,120	3,810,301	1,459	3,812,880
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券	債務証券	17,171,267	29,695,647	-	46,866,914
	持分証券	644,196	-	509,548	1,153,744
	小計	17,815,463	29,695,647	509,548	48,020,658
金融資産合計		19,107,735	47,791,871	4,775,996	71,675,602
FVTPL指定金融負債	社債	-	243,893	-	243,893
FVTPL金融負債	金/銀預金	404,190	-	-	404,190

デリバティブ負債	売買目的	897	3,564,020	98	3,565,015
	ヘッジ目的	-	546,388	294,663	841,051
	小計	897	4,110,408	294,761	4,406,066
金融負債合計		405,087	4,354,301	294,761	5,054,149

< 第191 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTPL貸付債権	貸付債権	-	950,519	22,034	972,553
FVTPL有価証券	債務証券	721,935	16,390,587	3,787,556	20,900,078
	持分証券	58,951	-	166,706	225,657
	金/銀預け金	75,969	-	-	75,969
	小計	856,855	16,390,587	3,954,262	21,201,704
デリバティブ資産	売買目的	233	4,821,409	1,300	4,822,942
	ヘッジ目的	-	81,154	-	81,154
	小計	233	4,902,563	1,300	4,904,096
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	債務証券	18,027,749	29,527,203	-	47,554,952
	持分証券	691,227	-	524,605	1,215,832
	小計	18,718,976	29,527,203	524,605	48,770,784
金融資産合計		19,576,064	51,770,872	4,502,201	75,849,137
FVTPL指定金融負債	社債	-	47,327	-	47,327
FVTPL金融負債	売渡有価証券	2,958	-	-	2,958
	金/銀預金	422,006	-	-	422,006
	小計	424,964	-	-	424,964
デリバティブ負債	売買目的	2	4,883,364	110	4,883,476
	ヘッジ目的	-	552,392	343,758	896,150
	小計	2	5,435,756	343,868	5,779,626
金融負債合計		424,966	5,483,083	343,868	6,251,917

2) 当半期及び前期において公正価値で測定する金融商品のうち、レベル1とレベル2の間の移動金額はありません。

3) 公正価値レベル3に分類された金融商品の内訳

当半期及び前期において公正価値レベル3に該当する金融商品の変動内訳は次の通りです。

< 第192 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	FVTPL 貸付債権	FVTPL 有価証券	その他の包括 損益を通じて 公正価値で 測定する 有価証券	デリバティブ 資産	デリバティ ブ 負債	合計
期首金額	22,034	3,954,262	524,605	1,300	(343,868)	4,158,333
総損益						
当期損益認識金額(注1)	(1,037)	57,779	-	80	49,097	105,919
その他の包括損益認識金額	-	-	(15,057)	-	-	(15,057)
購入/発行	-	419,753	-	-	-	419,753
決済	-	(221,893)	-	(71)	10	(221,954)
レベル3への移動(注2)	-	35,221	-	150	-	35,371
レベル3からの移動(注2)	-	(1,130)	-	-	-	(1,130)
期末金額	20,997	4,243,992	509,548	1,459	(294,761)	4,481,235

< 第191 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	FVTPL 貸付債権	FVTPL 有価証券	その他の包括 損益を通じて 公正価値で 測定する 有価証券	デリバティブ 資産	デリバティブ 負債	合計
期首金額	106,997	3,231,614	458,229	860	(183,597)	3,614,103
総損益						
当期損益認識金額(注1)	(12,543)	(83,978)	-	793	(160,439)	(256,167)
その他の包括損益認識金額	-	-	(8,044)	-	-	(8,044)
購入/発行	-	1,102,545	85,330	-	(298)	1,187,577
決済	(72,420)	(342,725)	(10,910)	(429)	466	(426,018)
レベル3への移動(注2)	-	68,083	-	-	-	68,083
レベル3からの移動(注2)	-	(21,277)	-	76	-	(21,201)
期末金額	22,034	3,954,262	524,605	1,300	(343,868)	4,158,333

(注1) 当半期及び前期中に公正価値レベル3に分類された金融商品の変動内訳のうち、当期損益として認識された金額と報告期間末現在、保有している金融商品に関する当期損益認識額は連結包括損益計算書上、次のような個別項目で表示されています。

(単位：百万ウォン)

区分	第192(当)半期		第191(前)期	
	当期損益 認識金額	報告期間末保有金融商品 に関する当期損益認識額	当期損益 認識金額	報告期間末保有金融商品 に関する当期損益認識額
FVTPL金融商品関連損益	56,823	50,835	(95,157)	(104,108)
その他の営業損益	49,096	49,096	(161,010)	(161,010)
合計	105,919	99,931	(256,167)	(265,118)

(注2) 該当金融商品に対する観察可能な市場データの利用可能性が変更されたことによりレベル間の移動が発生しました。連結グループはレベル間移動を発生させる事象や状況の変動が発生した報告期間末にレベルの変動を認識します。

4) 公正価値の評価手法及びインプット

当半期末及び前期末現在、公正価値レベル2に分類された金融商品の公正価値の測定時に使用された評価手法とインプット及び帳簿価額は次の通りです。

< 第192 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	帳簿価額	評価方法	インプット
FVTPL貸付債権	759,032	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率

FVTPL有価証券	債務証券	13,526,891	キャッシュ・フロー 割引モデル 純資産価値法	割引率 株式、債券などの 原資産の価格
デリバティブ資産	売買目的	3,725,973	オプションモデル キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率、為替レート、 変動性、株価及び 商品指数など
	ヘッジ目的	84,328		
	小計	3,810,301		
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	債務証券	29,695,647	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
金融資産合計		47,791,871		
FVTPL指定金融負債	社債	243,893	オプションモデル	割引率、変動性
デリバティブ負債	売買目的	3,564,020	オプションモデル キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率、為替レート、 変動性、株価及び 商品指数など
	ヘッジ目的	546,388		
	小計	4,110,408		
金融負債合計		4,354,301		

<第191(前)期>  
(単位:百万ウォン)

区分		帳簿価額	評価方法	インプット
FVTPL貸付債権		950,519	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
FVTPL有価証券	債務証券	16,390,587	キャッシュ・フロー 割引モデル 純資産価値法	割引率 株式、債券などの 原資産の価格
デリバティブ資産	売買目的	4,821,409	オプションモデル	割引率、為替レート、 変動性、株価及び 商品指数など
	ヘッジ目的	81,154	キャッシュ・フロー 割引モデル	
	小計	4,902,563		
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証 券	債務証券	29,527,203	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
金融資産合計		51,770,872		
FVTPL指定金融負債	社債	47,327	オプションモデル	割引率、変動性
デリバティブ負債	売買目的	4,883,364	オプションモデル	割引率、為替レート、 変動性、株価及び 商品指数など
	ヘッジ目的	552,392	キャッシュ・フロー 割引モデル	
	小計	5,435,756		
金融負債合計		5,483,083		

連結グループは報告期間末ごとにグループ資産の公正価値を決定するために外部の独立的かつ資格を備えた評価機関の評価値または内部評価モデルの評価値を使用しています。当半期末及び前期末現在、公正価値レベル3に分類された金融商品の公正価値で測定時に使用された評価手法及び重要であるものの観察不能なインプットは次の通りです。

< 第192 ( 当 ) 半期 >

( 単位 : 百万ウォン )

金融商品	価値評価手法	種類	帳簿価額	インプット	重要であるものの、観察不能なインプット	範囲	観察不能なインプットの公正価値に対する影響
FVTPL 貸付債権	オプションモデル (注1)	貸付債権	20,997	原資産の変動性 割引率	原資産の変動性	33.91%	変動性の増加時の公正価値の変動増加
FVTPL 有価証券	純資産価値法 オプションモデル (注1、2)	債務証券	4,069,140	原資産の変動性 割引率 相関係数	原資産の変動性 割引率 相関係数	22.24% ~ 49.75% 7.57% ~ 15.03% 8.34% ~ 60.93%	変動性の増加時の公正価値の変動増加 割引率の下落による公正価値の上昇 取引商品と市場状況の影響による相関係数の変動により公正価値の増加または減少
	キャッシュ・フロー割引モデル 類似企業比較法	持分証券	174,852	原資産の変動性 割引率 / 株価	原資産の変動性 割引率	25.79% 4.99% ~ 16.23%	変動性の増加時の公正価値の変動増加 割引率の下落による公正価値の上昇
	小計			4,243,992			
デリバティブ 資産	オプションモデル (注2)	株式及び為替レート関連	1,459	原資産の変動性 原資産の価格 / 為替レート	原資産の変動性	22.02% ~ 22.19%	変動性の増加時の公正価値の変動増加
その他の 包括損益を通じて 公正価値で測定する 有価証券	純資産価値法 キャッシュ・フロー 割引モデル 類似企業比較法 オプションモデル (注1)	持分証券	509,548	原資産の変動性 割引率 株価	原資産の変動性 割引率	24.19% 9.44% ~ 20.02%	変動性の増加時の公正価値の変動増加 割引率の下落による公正価値の上昇
金融資産の合計			4,775,996				

デリバティブ 負債	オプションモデル (注2)	株式関連	98	原資産の 変動性 原資産の 価格 為替レート	原資産の変動性	22.19% ~ 32.28%	変動性の増加時の 公正価値の変動増加
	オプションモデル (注2)	金利関連	294,663	原資産の 変動性 回帰係数 相関係数 金利	原資産の変動性 回帰係数 相関係数	0.68% ~ 1.12% 0.0026% ~ 1.9568% 57.03% ~ 90.34%	変動性の増加時の 公正価値の変動増加 取引商品と市場状況 の影響による回帰係 数及び相関係数の変 動によって公正価値 の増加及び減少
	小計		294,761				
金融負債の合計			294,761				

(注1) オプションモデルはBinomial Tree及びLSMCモデルです。

(注2) デリバティブ公正価値を測定するために適用されたオプションモデルはブラックショールズモデル、ハルホワイトモデルなどを含めており、商品類型によって一部商品に対してはモンテカルロシミュレーション (Monte Carlo simulation) などの方法を適用しています。

< 第191 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

金融商品	価値評価手法	種類	帳簿価額	インプット	重要であるものの、観察不能なインプット	範囲	観察不能なインプットの公正価値に対する影響
FVTPL 貸付債権	オプションモデル (注1)	貸付債権	22,034	原資産の変動性 割引率	原資産の変動性	41.99%	変動性の増加時の公正価値の変動増加
FVTPL 有価証券	純資産価値法 オプションモデル (注1、2)	債務証券	3,787,556	原資産の変動性 割引率 相関係数	原資産の変動性 割引率 相関係数	23.97% ~ 35.54% 7.56% ~ 15.15% 7.45% ~ 66.90%	変動性の増加時の公正価値の変動増加 割引率の下落による公正価値の上昇 取引商品と市場状況の影響による相関係数の変動により公正価値の増加または減少
	キャッシュ・フロー割引モデル 類似企業比較法	持分証券	166,706	原資産の変動性 割引率 株価	原資産の変動性 割引率	25.30% 5.59% ~ 15.18%	変動性の増加時の公正価値の変動増加 割引率の下落による公正価値の上昇
	小計			3,954,262			
金融商品	価値評価手法	種類	帳簿価額	インプット	重要であるものの、観察不能なインプット	範囲	観察不能なインプットの公正価値に対する影響
デリバティブ 資産	オプションモデル (注2)	株式及び 為替レート 関連	1,300	原資産の変動性 原資産の 価格 為替レート	原資産の変動性	4.89% ~ 31.73%	変動性の増加時の公正価値の変動増加
その他の 包括損益を 通じて 公正価値で 測定する 有価証券	純資産価値法 キャッシュ・フ ロー 割引モデル 類似企業比較法 オプションモデル (注1)	持分証券	524,605	原資産の変動性 割引率 株価	原資産の変動性 割引率	28.62% 9.08% ~ 19.14%	変動性の増加時の公正価値の変動増加 割引率の下落による公正価値の上昇
金融資産の合計			4,502,201				

デリバティブ 負債	オプションモデル (注2)	株式関連	110	原資産の 変動性 原資産の 価格 為替レート	原資産の変動性	4.89%~43.22%	変動性の増加時の 公正価値の変動増加
	オプションモデル (注2)	金利関連	343,758	原資産の 変動性 回帰係数 相関係数 金利	原資産の変動性 回帰係数 相関係数	0.64%~1.02% 0.0026%~ 1.4568% 52.90%~90.34%	変動性の増加時の 公正価値の変動増加 取引商品と市場状況 の影響による回帰係 数及び相関係数の変 動によって公正価値 の増加及び減少
	小計		343,868				
金融負債の合計			343,868				

(注1) オプションモデルはBinomial Tree及びLSMCモデルです。

(注2) デリバティブ公正価値を測定するために適用されたオプションモデルはブラックショールズモデル、ハルホワイトモデルなどを含めており、商品類型によって一部の商品に対してはモンテカルロシミュレーション(Monte Carlo simulation)などの方法を適用しています。

#### 5) 観察不能なインプットの変更に対する感応度

当半期末及び前期末現在、レベル3に分類された金融商品の公正価値の測定時に観察不能なインプットの合理的なインプットを合理的に振り替えられる他のインプットに変更する場合、当期損益またはその他の包括損益などとして認識される変動の効果は次の通りです。

<第192(当)半期>

(単位：百万ウォン)

金融商品の種類(注1)		当期損益		その他の包括損益	
		有利な変動	不利な変動	有利な変動	不利な変動
FVTPL貸付債権(注2)		102	(92)	-	-
FVTPL有価証券	債務証券(注2)	3,616	(3,504)	-	-
	持分証券(注3)	5,976	(4,423)	-	-
デリバティブ資産(注2)	株式及び 為替レート関連	261	(261)	-	-
その他の包括損益を通じ て公正価値で測定する 有価証券(注3)	持分証券	-	-	11,953	(9,781)
金融資産合計		9,955	(8,280)	11,953	(9,781)
デリバティブ負債(注2)	株式及び 為替レート関連	13	(14)	-	-
	金利関連	4,032	(4,676)	-	-
金融負債合計		4,045	(4,690)	-	-

(注1) レベル3に分類された金融商品のうち、4,149,522百万ウォンはインプットの変動による感応度の算出が実務的に不可能であるため、感応度の開示から除外しました。

- (注2) 主要観測不能なインプットの原資産の変動性または相関係数などを10%程度増加または減少させることにより、公正価値の変動を算出しています。
- (注3) 主要観測不能なインプットの成長率を-1.0%~1.0%で適用し、割引率を既存割引率に比べて-1%p~1%p増加または減少させることで公正価値変動を算出しています。

< 第191 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

金融商品の種類 (注1)		当期損益		その他の包括損益	
		有利な変動	不利な変動	有利な変動	不利な変動
FVTPL貸付債権 (注2)		246	(251)	-	-
FVTPL有価証券	債務証券 (注2)	5,145	(4,763)	-	-
	持分証券 (注3)	6,271	(4,613)	-	-
デリバティブ資産 (注2)	株式及び 為替レート関連	243	(242)	-	-
その他の包括損益を通じ て公正価値で測定する 有価証券 (注3)	持分証券	-	-	13,431	(10,682)
金融資産合計		11,905	(9,869)	13,431	(10,682)
デリバティブ負債 (注2)	株式及び 為替レート関連	17	(19)	-	-
	金利関連	4,960	(6,131)	-	-
金融負債合計		4,977	(6,150)	-	-

(注1) レベル3に分類された金融商品のうち、3,893,450百万ウォンはインプットの変動による感応度の算出が実務的に不可能であるため、感応度の開示から除外しました。

(注2) 主要観測不能なインプットの原資産の変動性または相関係数などを10%程度増加または減少させることにより、公正価値の変動を算出しています。

(注3) 主要観測不能なインプットの成長率を-1.0%~1.0%で適用し、割引率を既存割引率に比べて-1%p~1%p増加または減少させることで公正価値変動を算出しています。

(2) 償却原価で測定する金融商品

1) 償却原価で測定する金融商品の公正価値の算出方法は次の通りです。

勘定科目	公正価値の算出方法
現金及び預け金	現金は帳簿価額及び公正価値が同一で、預け金は変動金利預け金と超短期性である翌日預け金が大部分であるため、公正価値の代用値として帳簿価額を使用しました。
償却原価で 測定する貸付債権	償却原価で測定する貸付債権の公正価値は受け取ると予想される予想キャッシュ・フローを市場金利及び借主の信用リスクなどを考慮した割引率で割り引いて算出しました。
償却原価で 測定する有価証券	外部専門評価機関が市場情報を利用して算出した評価金額を利用しています。外部専門評価機関は活発な市場価格に基づいて公正価値を算出し、開示価格がない場合はDCFモデルを使用して公正価値を算出しています。
預り負債及び 借入負債	要求払預金、手形管理口座受託金、コールマネーは超短期性負債として、帳簿価額を公正価値として評価しています。残りの預り負債及び借入負債は、契約上のキャッシュ・フローを市場金利に残余リスクを考慮した割引率で割り引いた現在価値を公正価値として算出しました。

社債	外部専門評価機関が市場情報を利用して算出した評価金額を利用しており、DCFモデルを使用して公正価値を算出しています。
その他の金融資産及びその他の金融負債	現物為替及び未回収・未払内国為替など短期性及び経過性勘定の場合、帳簿価額を公正価値として評価し、残りのその他の金融商品の場合、契約上のキャッシュ・フローを市場金利に残余リスクを考慮した割引率で割り引いた現在価値を公正価値として算出しました。

2) 当半期末及び前期末現在、償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値は次の通りです。

< 第192 ( 当 ) 半期 >

( 単位 : 百万ウォン )

区分		帳簿価額				公正価値
		残高	未償却残高	引当金	合計	
現金及び 預け金	現金	2,438,799	-	-	2,438,799	2,438,799
	預け金	28,030,276	-	(14,068)	28,016,208	28,016,208
	小計	30,469,075	-	(14,068)	30,455,007	30,455,007
償却原価で 測定する 貸付債権	家計貸付	139,799,936	382,705	(415,293)	139,767,348	138,713,114
	企業貸付	194,356,050	94,132	(1,695,146)	192,755,036	192,538,336
	公共及び その他の資金貸付	4,000,615	(2,895)	(24,034)	3,973,686	3,978,900
	銀行間資金貸付	4,618,600	-	(5,139)	4,613,461	4,601,111
	カード債権	291,797	-	(11,375)	280,422	291,202
	小計	343,066,998	473,942	(2,150,987)	341,389,953	340,122,663
償却原価で 測定する 有価証券	国債・公債	18,096,004	-	(2,124)	18,093,880	17,701,358
	金融債	6,074,320	-	(6,761)	6,067,559	6,075,207
	社債	5,677,224	-	(2,853)	5,674,371	5,449,706
	その他	223,359	-	-	223,359	223,359
	小計	30,070,907	-	(11,738)	30,059,169	29,449,630
その他の金融資産		18,286,900	(41,668)	(277,786)	17,967,446	18,207,062
金融資産合計		421,893,880	432,274	(2,454,579)	419,871,575	418,234,362
預り負債	要求払預り負債	153,435,208	-	-	153,435,208	153,435,208
	期限付預り負債	197,204,133	-	-	197,204,133	197,331,875
	譲渡性預金証書	11,521,982	-	-	11,521,982	11,552,887
	発行手形預り負債	7,643,222	-	-	7,643,222	7,642,498
	手形管理口座受託金	4,756,996	-	-	4,756,996	4,756,996
	その他	16,163	-	-	16,163	16,162
	小計	374,577,704	-	-	374,577,704	374,735,626

借入負債	コールマネー	2,041,393	-	-	2,041,393	2,041,393
	売渡手形	13,424	-	-	13,424	13,363
	買戻条件付売渡債券	1,070	-	-	1,070	1,070
	一般借入負債	21,039,274	(2,383)	-	21,036,891	20,982,558
	小計	23,095,161	(2,383)	-	23,092,778	23,038,384
社債	ウォン建社債	21,659,459	(14,213)	-	21,645,246	21,438,460
	外貨建社債	8,994,358	(32,329)	-	8,962,029	8,949,626
	小計	30,653,817	(46,542)	-	30,607,275	30,388,086
その他の金融負債		30,891,743	(50,708)	-	30,841,035	30,785,096
金融負債合計		459,218,425	(99,633)	-	459,118,792	458,947,192

< 第191 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分		帳簿価額				公正価値
		残高	未償却残高	引当金	合計	
現金及び 預け金	現金	2,259,832	-	-	2,259,832	2,259,832
	預け金	20,327,424	-	(17,374)	20,310,050	20,310,050
	小計	22,587,256	-	(17,374)	22,569,882	22,569,882
償却原価で 測定する 貸付債権	家計貸付	141,550,553	394,250	(420,977)	141,523,826	139,448,925
	企業貸付	192,795,291	111,255	(1,471,833)	191,434,713	190,897,442
	公共及び その他の資金貸付	3,680,407	(1,024)	(21,237)	3,658,146	3,655,430
	銀行間資金貸付	7,447,411	-	(9,252)	7,438,159	7,419,082
	カード債権	251,850	-	(7,755)	244,095	251,406
	小計	345,725,512	504,481	(1,931,054)	344,298,939	341,672,285
償却原価で 測定する 有価証券	国債・公債	17,242,773	-	(1,720)	17,241,053	16,725,311
	金融債	5,367,661	-	(3,766)	5,363,895	5,327,714
	社債	5,545,119	-	(4,216)	5,540,903	5,208,079
	その他	234,135	-	-	234,135	234,135
	小計	28,389,688	-	(9,702)	28,379,986	27,495,239
その他の金融資産		15,773,321	(36,887)	(273,165)	15,463,269	15,697,088
金融資産合計		412,475,777	467,594	(2,231,295)	410,712,076	407,434,494

預り負債	要求払預り負債	156,340,586	-	-	156,340,586	156,340,586
	期限付預り負債	190,637,968	-	-	190,637,968	190,285,047
	譲渡性預金証書	14,843,073	-	-	14,843,073	14,670,388
	発行手形預り負債	6,631,858	-	-	6,631,858	6,631,276
	手形管理口座受託金	4,634,010	-	-	4,634,010	4,634,010
	その他	16,694	-	-	16,694	16,692
	小計	373,104,189	-	-	373,104,189	372,577,999
借入負債	コールマネー	1,199,600	-	-	1,199,600	1,199,601
	売渡手形	15,057	-	-	15,057	15,006
	買戻条件付売渡債券	135,711	-	-	135,711	135,710
	一般借入負債	22,865,012	(2,588)	-	22,862,424	22,714,236
	小計	24,215,380	(2,588)	-	24,212,792	24,064,553
社債	ウォン建社債	24,692,498	(12,474)	-	24,680,024	24,359,200
	外貨建社債	8,535,770	(29,614)	-	8,506,156	8,468,816
	小計	33,228,268	(42,088)	-	33,186,180	32,828,016
その他の金融負債		22,888,291	(19,857)	-	22,868,434	22,595,576
金融負債合計		453,436,128	(64,533)	-	453,371,595	452,066,144

3) 当半期末及び前期末現在、連結財務状態表で公正価値で測定されないものの、公正価値で開示される金融資産負債の評価レベル別公正価値の内訳は次の通りです。

< 第192(当)半期 >

(単位：百万ウォン)

区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び 預け金	現金	2,438,799	-	-	2,438,799
	預け金	-	28,016,208	-	28,016,208
	小計	2,438,799	28,016,208	-	30,455,007
償却原価で 測定する 貸付債権	家計貸付	-	-	138,713,114	138,713,114
	企業貸付	-	-	192,538,336	192,538,336
	公共及びその他の資金貸付	-	-	3,978,900	3,978,900
	銀行間資金貸付	-	3,063,667	1,537,444	4,601,111
	カード債権	-	-	291,202	291,202
	小計	-	3,063,667	337,058,996	340,122,663
償却原価で 測定する 有価証券	国債・公債	6,539,595	11,161,763	-	17,701,358
	金融債	1,942,089	4,133,118	-	6,075,207
	社債	-	5,449,706	-	5,449,706
	その他	-	223,359	-	223,359
	小計	8,481,684	20,967,946	-	29,449,630

その他の金融資産		-	14,765,697	3,441,365	18,207,062
金融資産合計		10,920,483	66,813,518	340,500,361	418,234,362
預り負債	要求払預り負債	-	153,435,208	-	153,435,208
	期限付預り負債	-	-	197,331,875	197,331,875
	譲渡性預金証書	-	-	11,552,887	11,552,887
	発行手形預り負債	-	-	7,642,498	7,642,498
	手形管理口座受託金	-	4,756,996	-	4,756,996
	その他	-	-	16,162	16,162
	小計	-	158,192,204	216,543,422	374,735,626
借入負債	コールマネー	-	2,041,393	-	2,041,393
	売渡手形	-	-	13,363	13,363
	買戻条件付売渡債券	-	-	1,070	1,070
	一般借入負債	-	-	20,982,558	20,982,558
	小計	-	2,041,393	20,996,991	23,038,384
社債	ウォン建社債	-	20,229,619	1,208,841	21,438,460
	外貨建社債	-	8,949,626	-	8,949,626
	小計	-	29,179,245	1,208,841	30,388,086
その他の金融負債		-	14,434,140	16,350,956	30,785,096
金融負債合計		-	203,846,982	255,100,210	458,947,192

&lt; 第191 (前) 期 &gt;

(単位：百万ウォン)

区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び 預け金	現金	2,259,832	-	-	2,259,832
	預け金	-	20,310,050	-	20,310,050
	小計	2,259,832	20,310,050	-	22,569,882
償却原価で 測定する 貸付債権	家計貸付	-	-	139,448,925	139,448,925
	企業貸付	-	-	190,897,442	190,897,442
	公共及びその他の資金貸付	-	-	3,655,430	3,655,430
	銀行間資金貸付	-	5,911,562	1,507,520	7,419,082
	カード債権	-	-	251,406	251,406
	小計	-	5,911,562	335,760,723	341,672,285

償却原価で測定する有価証券	国債・公債	5,620,012	11,105,299	-	16,725,311
	金融債	1,898,457	3,429,257	-	5,327,714
	社債	-	5,208,079	-	5,208,079
	その他	-	234,135	-	234,135
	小計	7,518,469	19,976,770	-	27,495,239
その他の金融資産		-	11,946,279	3,750,809	15,697,088
金融資産合計		9,778,301	58,144,661	339,511,532	407,434,494
預り負債	要求払預り負債	-	156,340,586	-	156,340,586
	期限付預り負債	-	-	190,285,047	190,285,047
	譲渡性預金証書	-	-	14,670,388	14,670,388
	発行手形預り負債	-	-	6,631,276	6,631,276
	手形管理口座受託金	-	4,634,010	-	4,634,010
	その他	-	-	16,692	16,692
	小計	-	160,974,596	211,603,403	372,577,999
借入負債	コールマネー	-	1,199,601	-	1,199,601
	売渡手形	-	-	15,006	15,006
	買戻条件付売渡債券	-	-	135,710	135,710
	一般借入負債	-	-	22,714,236	22,714,236
	小計	-	1,199,601	22,864,952	24,064,553
社債	ウォン建社債	-	23,387,638	971,562	24,359,200
	外貨建社債	-	8,468,816	-	8,468,816
	小計	-	31,856,454	971,562	32,828,016
その他の金融負債		-	8,487,115	14,108,461	22,595,576
金融負債合計		-	202,517,766	249,548,378	452,066,144

4) 当半期末及び前期末現在、公正価値の開示のために使用された評価手法及びインプットは次の通りです。

< 第192(当)半期 >

(単位：百万ウォン)

公正価値レベル	区分	公正価値(注1)	評価モデル	インプット
レベル2	償却原価で測定する有価証券	20,967,946	キャッシュ・フロー割引モデル	割引率
レベル3	償却原価で測定する貸付債権	337,058,996		割引率、信用スプレッド、早期償還率
	その他の金融資産	3,441,365		割引率
金融資産合計		361,468,307		

レベル2	社債	29,179,245	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
レベル3	預り負債(注1)	214,994,126		割引率
	借入負債(注1)	14,057,434		割引率
	社債	1,208,841		割引率、回帰係数、相関係数
	その他の金融負債	16,350,956		割引率
金融負債合計		275,790,602		

(注1) 帳簿価額を公正価値の合理的な近似値とみなして帳簿価額を公正価値として開示した項目に関する評価手法及びインプットは開示していません。

< 第191(前)期 >

(単位：百万ウォン)

公正価値レベル	区分	公正価値(注1)	評価モデル	インプット
レベル2	償却原価で測定する 有価証券	19,976,770	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
レベル3	償却原価で測定する 貸付債権	335,760,723		割引率、信用スプレッド、 早期償還率
	その他の金融資産	3,750,809		割引率
金融資産合計		359,488,302		
レベル2	社債	31,856,454	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
レベル3	預り負債(注1)	209,709,502		割引率
	借入負債(注1)	14,779,693		割引率
	社債	971,562		割引率、回帰係数、相関係数
	その他の金融負債	14,108,461		割引率
金融負債合計		271,425,672		

(注1) 帳簿価額を公正価値の合理的な近似値とみなして帳簿価額を公正価値として開示した項目に関する評価手法及びインプットは開示していません。

(3) 繰延対象取引日損益

当半期及び前期において公正価値で測定する金融商品の当初認識時に発生した取引日(Day 1)損益の変動内訳は次の通りです。

< 第192(当)半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	期首金額	新規取引	損益認識	半期末金額
株式オプション	160	-	(71)	89

< 第191(前)期 >

(単位：百万ウォン)

区分	期首金額	新規取引	損益認識	期末金額
FVTPL貸付債権	(330)	-	330	-

株式オプション	92	261	(193)	160
合計	(238)	261	137	160

(4) 金融商品のカテゴリー別分類

金融資産及び金融負債は公正価値または償却原価で測定されます。当半期末及び前期末現在、各金融資産及び金融負債のカテゴリー別帳簿価額は次の通りです。

<第192(当)半期>

(単位：百万ウォン)

金融資産	FVTPL 金融資産	その他の 包括損益を通じ て公正価値で 測定する金融資 産	その他の 包括損益を通じ て公正価値で測定す る 指定金融資産	償却原価で 測定する 金融資産	ヘッジ デリバティブ 資産	合計
預け金	-	-	-	28,016,208	-	28,016,208
FVTPL有価証券	19,062,035	-	-	-	-	19,062,035
デリバティブ資産	3,728,552	-	-	-	84,328	3,812,880
FVTPL貸付債権	780,029	-	-	-	-	780,029
償却原価で測定する 貸付債権	-	-	-	341,389,953	-	341,389,953
その他の包括損益を 通じて公正価値で 測定する有価証券	-	46,866,915	1,153,743	-	-	48,020,658
償却原価で測定する 有価証券	-	-	-	30,059,169	-	30,059,169
その他の金融資産	-	-	-	17,967,446	-	17,967,446
合計	23,570,616	46,866,915	1,153,743	417,432,776	84,328	489,108,378

(単位：百万ウォン)

金融負債	FVTPL金融商品		償却原価で 測定する 金融負債	ヘッジ デリバティブ 負債	合計
	FVTPL 金融負債	FVTPL 指定金融負債			
預り負債	-	-	374,577,704	-	374,577,704
FVTPL金融負債	404,190	-	-	-	404,190
FVTPL指定金融負債	-	243,893	-	-	243,893
デリバティブ負債	3,565,015	-	-	841,051	4,406,066
借入負債	-	-	23,092,778	-	23,092,778
社債	-	-	30,607,275	-	30,607,275
その他の金融負債	-	-	30,841,035	-	30,841,035
合計	3,969,205	243,893	459,118,792	841,051	464,172,941

< 第191 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

金融資産	FVTPL 金融資産	その他の 包括損益を通じて 公正価値で 測定する金融資産	その他の 包括損益を通じて 公正価値で測定す る 指定金融資産	償却原価で 測定する 金融資産	ヘッジ デリバティブ 資産	合計
預け金	-	-	-	20,310,050	-	20,310,050
FVTPL有価証券	21,201,704	-	-	-	-	21,201,704
デリバティブ資産	4,822,942	-	-	-	81,154	4,904,096
FVTPL貸付債権	972,553	-	-	-	-	972,553
償却原価で測定す る貸付債権	-	-	-	344,298,939	-	344,298,939
その他の包括損益 を通じて公正価値 で測定する有価証 券	-	47,554,951	1,215,833	-	-	48,770,784
償却原価で測定す る有価証券	-	-	-	28,379,986	-	28,379,986
その他の金融資産	-	-	-	15,463,269	-	15,463,269
合計	26,997,199	47,554,951	1,215,833	408,452,244	81,154	484,301,381

(単位：百万ウォン)

金融負債	FVTPL金融商品		償却原価で 測定する 金融負債	ヘッジ デリバティブ 負債	合計
	FVTPL 金融負債	FVTPL 指定金融負債			
預り負債	-	-	373,104,189	-	373,104,189
FVTPL金融負債	424,964	-	-	-	424,964
FVTPL指定金融負債	-	47,327	-	-	47,327
デリバティブ負債	4,883,475	-	-	896,151	5,779,626
借入負債	-	-	24,212,792	-	24,212,792
社債	-	-	33,186,180	-	33,186,180
その他の金融負債	-	-	22,868,434	-	22,868,434
合計	5,308,439	47,327	453,371,595	896,151	459,623,512

当半期及び前期における金融商品のカテゴリー間の再分類が行われた金融資産はありません。

## (5) 金融収益及び金融費用

当半期及び前半期における金融収益及び金融費用の詳細内訳は次の通りです。

< 第192(当)半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	受取利息 (支払利息)	受取手数料 (支払手数料)	信用損失 引当金 戻入(繰入)	その他	合計	その他の 包括損益
預け金	167,814	-	3,822	-	171,636	-
FVTPL有価証券	250,520	630	-	325,796	576,946	-
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	558,933	4,436	6,391	52,223	621,983	406,127
償却原価で測定する有価証券	441,711	-	(1,502)	(2)	440,207	-
FVTPL貸付債権	13,134	-	-	22,787	35,921	-
償却原価で測定する貸付債権	8,338,973	59,000	(438,879)	43,917	8,003,011	-
その他の金融資産	47,282	57,731	(4,704)	2,896	103,205	-
FVTPL金融負債	-	(52)	-	(32,014)	(32,066)	-
FVTPL指定金融負債	(3,186)	-	-	13,434	10,248	-
償却原価で測定する金融負債	(5,696,260)	(148)	-	(71,460)	(5,767,868)	(20,722)
純ヘッジデリバティブ	-	-	-	67,443	67,443	478
オフバランス項目引当金	-	-	(13,851)	-	(13,851)	-
合計	4,118,921	121,597	(448,723)	425,020	4,216,815	385,883

&lt; 第191 (前) 半期 &gt;

(単位：百万ウォン)

区分	受取利息 (支払利息)	受取手数料 (支払手数料)	信用損失 引当金 戻入(繰入)	その他	合計	その他の 包括損益
預け金	28,067	-	2,336	-	30,403	-
FVTPL有価証券	148,662	5,191	-	134,365	288,218	-
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	356,438	4,411	2,558	(38,612)	324,795	(1,198,663)
償却原価で測定する有価証券	240,126	-	628	(55)	240,699	-
FVTPL貸付債権	4,769	-	-	(5,179)	(410)	-
償却原価で測定する貸付債権	5,081,027	57,564	(297,550)	11,185	4,852,226	-
その他の金融資産	24,226	81,869	(4,565)	87	101,617	-
FVTPL金融負債	-	(124)	-	(39,891)	(40,015)	-
FVTPL指定金融負債	(257)	-	-	1,406	1,149	-
償却原価で測定する金融負債	(1,992,897)	(46)	-	631,173	(1,361,770)	(49,154)
純ヘッジデリバティブ	-	-	-	(595,382)	(595,382)	(4,305)
オフバランス項目引当金	-	-	(4,844)	-	(4,844)	-
合計	3,890,161	148,865	(301,437)	99,097	3,836,686	(1,252,122)

## 3-5. 資本リスク管理

銀行に対する自己資本規制制度は、1980年代の金融規制緩和による金融機関のリスク増加により、銀行の健全性を確保し、預金者保護及び国際金融秩序の安定性を確保するために、BIS加盟国を中心に1988年に導入されました。当初のバーゼル規制の導入以降、規制自己資本の要求量が銀行の保有リスクをより効率的に反映できる方向に発展してきました。バーゼル銀行監督委員会(BCBS: Basel Committee on Banking Supervision)はグローバル金融危機以降、銀行システムの復元力強化のためにBasel III基準を設けて発表し、韓国は銀行業監督規程の改正を通じて2013年12月1日から既存よりも強化した資本規制であるBasel IIIを施行しています。同基準は連結グループを含めた韓国内銀行が普通株式資本比率、基本資本比率、総自己資本比率に対して施行日から段階的に各々一定比率以上を維持することを義務付けており、連結グループは韓国内銀行の監督機構である金融監督院に銀行に関する法規による自己資本比率を遵守しているか否かを報告しています。

連結グループが遵守しなければならない資本適正性の基準は総自己資本比率8.0%以上、基本資本比率6.0%以上、普通株式資本比率4.5%以上です。また、2016年から強化されたBasel III基準の資本規制が施行されたことにより、2019年以後遵守しなければならない最小のBIS資本比率が最大14%に上方調整されました。これは、既存の最低普通株式自己資本比率に資本補填緩衝資本(2.5%p)、韓国内のシステム上重要な銀行(D-SIB: Domestic Systemically Important Banks)資本(1.0%p)、景気対応緩衝資本(2.5%p)を追加で積み立てた基準で、資本補填緩衝資本及びD-SIB資本の場合、2019年以後各々2.5%p、1.0%p賦課しており、景気対応緩衝資本は信用拡張期に最大2.5%pを賦課できます。当半期末現在、遵守しなければならない最小のBIS資本比率は11.5%で、これは資本補填緩衝資本(2.5%p)、D-SIB資本(1.0%p)、景気対応緩衝資本(0%p)を適用した基準です。

当半期末及び前期末現在、連結グループは上記の規制により適正自己資本比率を維持しています。

## 4. 事業別セグメント情報

## (1) 事業別セグメントに対する一般情報

連結グループは戦略的な営業単位である4つの報告セグメントを有しています。これらのセグメントは互いに異なるサービスを提供しているため、分離して管理しています。

事業別セグメント	一般情報
リテールセグメント	個人、機関、WM顧客に対する与信、受信、これに伴う業務
企業セグメント	大企業、中小企業、投資銀行に対する与信、受信、これに伴う業務
国際セグメント	海外営業及びこれに伴う業務
その他	資金管理、有価証券投資、その他の業務と各種支援業務

## (2) 当半期及び前半期における事業別セグメントの経営成績は次の通りです。

< 第192(当)半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	リテール セグメント	企業 セグメント	国際 セグメント	その他	連結調整	合計
純利息損益	2,176,986	1,736,926	552,879	(345,382)	(2,488)	4,118,921
純手数料損益	172,999	225,956	64,208	17,440	(4,609)	475,994
その他の損益(注1)	(1,221,409)	(338,102)	(61,252)	(627,340)	(57,636)	(2,305,739)
営業損益	1,128,576	1,624,780	555,835	(955,282)	(64,733)	2,289,176
営業外損益	(6,603)	(12,573)	989	18,599	(31,124)	(30,712)
関連会社損益 に対する持分	-	-	-	-	58	58
税引前純損益	1,121,973	1,612,207	556,824	(936,683)	(95,799)	2,258,522
法人所得税費用	(291,540)	(418,926)	(127,995)	255,799	4,837	(577,825)
半期純損益	830,433	1,193,281	428,829	(680,884)	(90,962)	1,680,697
支配会社所有持分	830,433	1,193,281	428,829	(680,884)	(91,111)	1,680,548
非支配持分	-	-	-	-	149	149

(注1) 在外営業活動体純投資ヘッジ会計処理による損益効果が反映されました。

< 第191 (前) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	リテール セグメント	企業 セグメント	国際 セグメント	その他	連結調整	合計
純利息損益	1,907,847	1,524,349	491,455	(34,584)	1,094	3,890,161
純手数料損益	175,458	244,700	56,646	30,861	(4,120)	503,545
その他の損益(注1)	(1,104,187)	(304,246)	(213,447)	(504,404)	6,546	(2,119,738)
営業損益	979,118	1,464,803	334,654	(508,127)	3,520	2,273,968
営業外損益	(19,507)	(15,464)	7,102	31,266	(1,146)	2,251
関連会社損益 に対する持分	-	-	-	-	171	171
税引前純損益	959,611	1,449,339	341,756	(476,861)	2,545	2,276,390
法人所得税費用	(253,582)	(382,996)	(81,144)	136,579	(11,815)	(592,958)
半期純損益	706,029	1,066,343	260,612	(340,282)	(9,270)	1,683,432
支配会社所有持分	706,029	1,066,343	260,612	(340,282)	(9,657)	1,683,045
非支配持分	-	-	-	-	387	387

(注1) 在外営業活動体純投資ヘッジ会計処理による損益効果が反映されました。

(3) 当半期及び前半期におけるセグメント別の外部顧客からの利息損益及びセグメント間利息損益は次の通りです。

< 第192 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	リテール セグメント	企業 セグメント	国際 セグメント	その他	連結調整	合計
外部顧客からの利息損益	662,911	2,435,599	596,054	424,357	-	4,118,921
セグメント間利息損益	1,514,075	(698,673)	(43,175)	(769,739)	(2,488)	-
合計	2,176,986	1,736,926	552,879	(345,382)	(2,488)	4,118,921

< 第191 (前) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	リテール セグメント	企業 セグメント	国際 セグメント	その他	連結調整	合計
外部顧客からの利息損益	1,288,754	1,746,728	510,376	344,303	-	3,890,161
セグメント間利息損益	619,093	(222,379)	(18,921)	(378,887)	1,094	-
合計	1,907,847	1,524,349	491,455	(34,584)	1,094	3,890,161

(4) 地域別セグメントの財務情報

1) 当半期及び前半期における外部顧客からの収益の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	営業収益		営業費用		営業利益	
	第192(当)半期	第191(前)半期	第192(当)半期	第191(前)半期	第192(当)半期	第191(前)半期
国内	18,447,729	17,934,106	16,633,530	16,021,316	1,814,199	1,912,790
海外	1,681,465	1,070,759	1,206,488	709,581	474,977	361,178
合計	20,129,194	19,004,865	17,840,018	16,730,897	2,289,176	2,273,968

2) 当半期末及び前期末現在における非流動資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分(注1)	第192(当)半期	第191(前)期
国内	3,957,000	3,459,593
海外	296,844	319,316
合計	4,253,844	3,778,909

(注1) 非流動資産は有形固定資産、無形資産、投資不動産で構成されています。

5. 現金及び預け金

(1) 現金及び預け金の種類別の内訳

当半期末及び前期末現在、現金及び預け金の種類別の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第192(当)半期	第191(前)期	
現金	2,438,798	2,259,832	
ウォン建預け金	支払準備預け金	15,728,066	8,477,472
	その他の金融機関預け金	304,727	53,986
	小計	16,032,793	8,531,458

外貨建預け金	外貨建他店預け金	9,768,552	8,506,913
	外貨建定期預け金	1,520,610	2,836,102
	外貨建その他の預け金	708,322	452,951
	小計	11,997,484	11,795,966
貸倒引当金		(14,068)	(17,374)
合計		30,455,007	22,569,882

## (2) 使用制限預け金

当半期末及び前期末現在、銀行法及びその他の関係法令などにより使用が制限されている預け金の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第192(当)半期	第191(前)期	根拠法令など
ウォン建預け金	支払準備預け金	15,728,066	8,477,472	韓国銀行法第55条
	その他の金融機関預け金	300,254	547	資本市場法第387条など
	小計	16,028,320	8,478,019	
外貨建預け金	外貨建他店預け金	4,673,456	1,675,889	韓国銀行法第55条など
	外貨建定期預け金	75,486	66,533	ニューヨーク州銀行法
	外貨建その他の預け金	29,049	44,257	デリバティブ契約書
	小計	4,777,991	1,786,679	
合計		20,806,311	10,264,698	

## 6. FVTPL有価証券

当半期末及び前期末現在、FVTPL有価証券の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第192(当)半期	第191(前)期
債務証券	国債・公債	969,879	760,724
	金融債	1,561,073	3,353,917
	社債	1,778,126	2,357,745
	買入手形	5,695,374	4,110,319
	CMA資産	3,085,106	3,850,613
	受益証券	3,544,580	4,664,866
	その他	2,065,426	1,801,894
	小計	18,699,564	20,900,078
持分証券	株式	262,043	225,657
金/銀預け金		100,428	75,969
合計		19,062,035	21,201,704

## 7. デリバティブ

### (1) 未決済約定契約金額

当半期末及び前期末現在、保有しているデリバティブの未決済約定契約金額の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分			第192(当)半期	第191(前)期
外国為替デリバティブ	店頭デリバティブ	通貨先渡	141,623,575	113,580,287
		通貨スワップ	42,690,139	40,947,512
		通貨オプション	1,537,694	1,327,752
	上場デリバティブ	通貨先物	39,384	38,019
	小計			185,890,792
金利デリバティブ	店頭デリバティブ	金利スワップ	29,999,698	30,748,577
		金利オプション	185,000	145,424
	上場デリバティブ	金利先物	520,604	159,744
		金利スワップ(注1)	40,370,320	38,396,230
	小計			71,075,622
株式関連デリバティブ	店頭デリバティブ	株式オプション	190,221	217,834
	上場デリバティブ	株式先物	57,214	25,132
		株式オプション	57,875	-
	小計			305,310
商品関連デリバティブ	店頭デリバティブ	商品スワップ及び先渡	150,125	241,494
		商品オプション	8,000	8,000
	小計			158,125
ヘッジデリバティブ	公正価値ヘッジ	金利スワップ	14,515,552	13,530,243
	純投資ヘッジ	通貨先渡	695,784	253,460
	小計			15,211,336
合計			272,641,185	239,619,708

(注1) 中央清算取引所で決済されるデリバティブ未決済約定金額です。

### (2) 公正価値

当半期末及び前期末現在、保有しているデリバティブの公正価値は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第192(当)半期		第191(前)期	
	資産	負債	資産	負債

外国為替 デリバティブ	店頭デリバティブ	通貨先渡	1,504,834	1,109,846	2,667,464	2,445,020
		通貨スワップ	1,660,669	1,870,257	1,589,098	1,833,258
		通貨オプション	12,821	14,879	14,776	13,603
	小計		3,178,324	2,994,982	4,271,338	4,291,881
金利 デリバティブ	店頭デリバティブ	金利スワップ	547,728	557,220	536,144	588,793
		金利オプション	68	6,277	3,203	-
	上場デリバティブ	金利先物	1,119	705	-	-
	小計		548,915	564,202	539,347	588,793
株式関連 デリバティブ	店頭デリバティブ	株式オプション	1,311	3,155	1,258	1,279
		上場デリバティブ	株式先物	-	122	233
		株式オプション	1	70	-	-
	小計		1,312	3,347	1,491	1,281
商品関連 デリバティブ	店頭デリバティブ	商品スワップ及び先渡	-	2,470	10,766	4
		商品オプション	-	14	-	1,516
	小計		-	2,484	10,766	1,520
ヘッジ デリバティブ	公正価値ヘッジ	金利スワップ	78,844	836,884	77,757	895,005
	純投資ヘッジ	通貨先渡	5,485	4,167	3,397	1,146
	小計		84,329	841,051	81,154	896,151
合計			3,812,880	4,406,066	4,904,096	5,779,626

### (3) デリバティブ評価損益

当半期及び前半期におけるデリバティブの評価損益は次の通りです。

< 第192(当)半期 >

(単位：百万ウォン)

区分		3か月		累積		
		評価利益	評価損失	評価利益	評価損失	
外国為替 デリバティブ	店頭デリバティブ	通貨先渡	(168,677)	(18,099)	1,139,702	951,215
		通貨スワップ	34,690	75,588	527,112	681,564
		通貨オプション	2,400	1,603	6,776	6,220
	小計		(131,587)	59,092	1,673,590	1,638,999
金利 デリバティブ	店頭デリバティブ	金利スワップ	64,141	30,122	174,133	109,311
		金利オプション	-	1,965	-	2,681
	上場デリバティブ	金利先物	791	648	1,119	704
	小計		64,932	32,735	175,252	112,696

株式関連 デリバティブ	店頭デリバティブ	株式オプション	428	355	768	1,829
	上場デリバティブ	株式先物	(219)	(258)	-	122
		株式オプション	57	(361)	57	14
	小計			266	(264)	825
商品関連 デリバティブ	店頭デリバティブ	商品スワップ及び先渡	(4,856)	2,470	-	2,470
		商品オプション	917	-	1,503	-
	小計			(3,939)	2,470	1,503
ヘッジ デリバティブ	公正価値ヘッジ	金利スワップ	(59,367)	30,125	104,798	38,924
	純投資ヘッジ	通貨先渡	6,295	9,030	7,891	9,700
	小計			(53,072)	39,155	112,689
合計			(123,400)	133,188	1,963,859	1,804,754

< 第191 (前) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分			3か月		累積	
			評価利益	評価損失	評価利益	評価損失
外国為替 デリバティブ	店頭デリバティブ	通貨先渡	1,468,914	1,166,285	2,333,520	1,949,652
		通貨スワップ	967,502	1,389,291	1,368,460	1,883,985
		通貨オプション	21,611	15,736	25,942	18,974
	小計		2,458,027	2,571,312	3,727,922	3,852,611
金利 デリバティブ	店頭デリバティブ	金利スワップ	146,305	187,415	364,006	441,225
		金利オプション	8	-	1,838	-
	上場デリバティブ	金利先物	(7,703)	321	110	864
	小計		138,610	187,736	365,954	442,089
株式関連 デリバティブ	店頭デリバティブ	株式オプション	1,287	112	2,713	522
	上場デリバティブ	株式先物	(22)	(1,050)	87	-
		株式オプション	-	(524)	-	38
	小計		1,265	(1,462)	2,800	560
商品関連 デリバティブ	店頭デリバティブ	商品スワップ及び先渡	(18,178)	13,632	-	14,055
		商品オプション	1,562	-	4,551	-
	小計		(16,616)	13,632	4,551	14,055
ヘッジ デリバティブ	公正価値ヘッジ	金利スワップ	22,041	273,525	53,998	646,360
	純投資ヘッジ	通貨先渡	(225)	(240)	-	575
	小計		21,816	273,285	53,998	646,935
合計			2,603,102	3,044,503	4,155,225	4,956,250

(4) ヘッジ会計

## 1) ヘッジの目的及び戦略

連結グループは、連結グループの資産及び負債から発生する金利リスク及び為替リスクをヘッジするため、デリバティブ金融商品の取引を行っています。連結グループは、ウォン建仕組債、外貨発行金融社債、ウォン建仕組預金、外貨投資債権の市場金利の変動による公正価値変動リスクをヘッジするため、金利スワップを活用する公正価値ヘッジ会計を適用しており、在外営業活動体純投資の為替レート変動リスクをヘッジするために通貨先渡と非デリバティブ金融商品を活用する在外営業活動体純投資ヘッジ会計を適用しています。

2) 当半期末及び前期末現在、ヘッジ手段の時期別の名目金額及び平均ヘッジ比率は次の通りです。

< 第192 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	1年以内	1年超過～ 2年以内	2年超過～3 年以内	3年超過～ 4年以内	4年超過～ 5年以内	5年超過	合計
公正価値ヘッジ							
金利スワップ	6,426,400	714,500	820,884	792,931	1,752,588	4,008,249	14,515,552
平均価格条件(注1)	0.41%	0.76%	0.96%	0.77%	0.95%	0.63%	0.61%
平均ヘッジ比率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
純投資ヘッジ(注2)							
通貨先渡	695,784	-	-	-	-	-	695,784
外貨借入負債	64,397	-	-	-	-	-	64,397
外貨建社債	367,949	195,450	139,062	420,096	295,796	-	1,418,353
合計	1,128,130	195,450	139,062	420,096	295,796	-	2,178,534
平均ヘッジ比率	100%	100%	100%	100%	100%	-	100%

(注1) 金利スワップの期首金利は、CDの3か月物、USD SOFR、Euriborの3か月物、AUD Bondの3か月物で構成されています。

(注2) 純投資ヘッジ手段の平均為替レート条件はUSD/KRW 1,237.00ウォン、EUR/KRW 1,298.11ウォン、JPY/KRW 9.46ウォン、CAD/KRW 921.27ウォン、CNY/KRW 177.98ウォン、AUD/KRW 877.18ウォンです。

< 第191 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	1年以内	1年超過～ 2年以内	2年超過～3 年以内	3年超過～ 4年以内	4年超過～ 5年以内	5年超過	合計
公正価値ヘッジ							
金利スワップ	4,553,650	2,540,240	143,969	1,337,001	586,760	4,368,623	13,530,243
平均価格条件(注1)	0.42%	0.48%	0.73%	0.84%	0.71%	0.60%	0.55%
平均ヘッジ比率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
純投資ヘッジ(注2)							
通貨先渡	253,460	-	-	-	-	-	253,460
外貨借入負債	239,044	-	-	-	-	-	239,044

外貨建社債	359,079	64,858	113,450	510,608	-	-	1,047,995
合計	851,583	64,858	113,450	510,608	-	-	1,540,499
平均ヘッジ比率	100%	100%	100%	100%	-	-	100%

(注1) 金利スワップの期首金利は、CDの3か月物、USD SOFR、USD Liborの3か月物、Euriborの3か月物、AUD Bondの3か月物で構成されています。

(注2) 純投資ヘッジ手段の平均為替レート条件はUSD/KRW 1,217.73ウォン、EUR/KRW 1,298.11ウォン、JPY/KRW 10.13ウォン、CAD/KRW 948.79ウォン、CNY/KRW 190.96ウォン、AUD/KRW 877.18ウォンです。

(5) ヘッジ会計が連結財務状態表、連結包括損益計算書及び連結資本変動表に及ぼす影響

1) 当半期末及び前期末現在、ヘッジ手段が連結財務状態表、連結包括損益計算書及び連結資本変動表に及ぼす影響は次の通りです。

<第192(当)半期>

(単位：百万ウォン)

区分			名目金額	連結財務状態表				連結 包括損益計算書	当半期中の 公正価値 変動
				デリバティブ 資産	デリバティブ 負債	借入 負債	社債	その他の 包括損益	
公正価値 ヘッジ	金利 リスク	金利 スワップ	14,515,552	78,844	836,884	-	-	-	65,874
純投資 ヘッジ	為替 リスク	通貨 先渡	695,784	5,485	4,167	-	-	478	2,592
		外貨借 入負債	64,397	-	-	64,397	-	(5,427)	(5,427)
		外貨建 社債	1,418,353	-	-	-	1,413,737	(15,295)	(15,295)
		小計	2,178,534	5,485	4,167	64,397	1,413,737	(20,244)	(18,130)
合計			16,694,086	84,329	841,051	64,397	1,413,737	(20,244)	47,744

<第191(前)期>

(単位：百万ウォン)

区分			名目金額	連結財務状態表				連結 包括損益計算書	前期中の 公正価値 変動
				デリバティブ 資産	デリバティブ 負債	借入 負債	社債	その他の 包括損益	
公正価値 ヘッジ	金利 リスク	金利 スワップ	13,530,243	77,757	895,005	-	-	-	(740,189)

純投資 ヘッジ	為替 リスク	通貨 先渡	253,460	3,397	1,146	-	-	3,324	(772)
		外貨借 入負債	239,044	-	-	239,044	-	14,100	14,100
		外貨建 社債	1,047,995	-	-	-	1,043,317	(43,216)	(43,216)
		小計	1,540,499	3,397	1,146	239,044	1,043,317	(25,792)	(29,888)
合計			15,070,742	81,154	896,151	239,044	1,043,317	(25,792)	(770,077)

2) 当半期末及び前期末現在、ヘッジ対象が連結財務状態表、連結包括損益計算書及び連結資本変動表に及ぼす影響は次の通りです。

<第192(当)半期>

(単位：百万ウォン)

区分			連結財務状態表			連結包括損益計算書	公正価値 ヘッジ 調整累計額	当半期中の 公正価値 変動	外貨換算 積立金
			その他の包括損益 を通じて公正価値 で測定する 有価証券	預り負債	社債	その他の 包括損益			
公正価値 ヘッジ	金利 リスク	発行債	-	-	12,986,871	-	(628,676)	(44,925)	-
		投資債	627,228	-	-	-	64,130	(4,148)	-
		定期預金	-	619,008	-	-	(160,992)	(26,535)	-
		小計	627,228	619,008	12,986,871	-	(725,538)	(75,608)	-
純投資 ヘッジ	為替 リスク	在外営業 活動体純資産	-	-	-	20,244	-	20,244	(20,590)
合計			627,228	619,008	12,986,871	20,244	(725,538)	(55,364)	(20,590)

<第191(前)期>

(単位：百万ウォン)

区分			連結財務状態表			連結包括損益計算 書	公正価値 ヘッジ 調整累計額	前期中の 公正価値 変動	外貨換算 積立金
			その他の包括損益 を通じて公正価値 で測定する 有価証券	預り負債	社債	その他の 包括損益			
公正価値 ヘッジ	金利 リスク	発行債	-	-	12,169,122	-	(673,601)	679,835	-
		投資債	505,668	-	-	-	69,687	(65,158)	-
		定期預金	-	542,473	-	-	(187,527)	93,762	-
		小計	505,668	542,473	12,169,122	-	(791,441)	708,439	-
純投資 ヘッジ	為替 リスク	在外営業 活動体純資産	-	-	-	25,792	-	25,792	(40,834)

合計	505,668	542,473	12,169,122	25,792	(791,441)	734,231	(40,834)
----	---------	---------	------------	--------	-----------	---------	----------

3) 当半期及び前半期におけるヘッジにおいてヘッジの非効果的な部分により当期損益として認識した金額及び勘定科目は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第192(当)半期				第191(前)半期				
	ヘッジ対象の 公正価値 変動	ヘッジ手段の 公正価値 変動	その他の 営業損益とし て 認識した ヘッジ会計の 非効果的な部 分(注1)	その他の 営業損益とし て 認識した 外貨換算 積立金から 当期損益に 再分類した 金額	ヘッジ対象の 公正価値 変動	ヘッジ手段の 公正価値 変動	その他の 営業損益として 認識した ヘッジ会計の 非効果的な 部分(注1)	その他の 営業損益とし て 認識した 外貨換算 積立金から 当期損益に 再分類した 金額	
公正価値 ヘッジ	金利 スワップ	(75,608)	65,874	(9,734)	-	577,166	(592,362)	(15,196)	-
純投資 ヘッジ	為替 リスク	20,244	(18,130)	2,114	-	53,460	(55,309)	(1,849)	-
合計		(55,364)	47,744	(7,620)	-	630,626	(647,671)	(17,045)	-

(注1) ヘッジに非効果的な部分は、連結包括損益計算書のその他の営業損益に含まれています。

#### (6) デリバティブ担保内訳

当半期末及び前期末現在、保有している担保により緩和されるデリバティブの信用リスクを計量化した効果は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第192(当)半期	第191(前)期
預金、有価証券など	1,062,133	1,486,480

#### (7) 金利指標改革から影響を受けるヘッジ関係

基準書では金利指標改革の動きによる不確実性が存在する期間においてヘッジ会計の適用に関して将来展望の分析時に例外規定を適用するようにしています。例外規定では既存の金利指標に基づく予想キャッシュ・フローの発生可能性が非常に高いか、ヘッジ対象項目とヘッジ手段の間の経済的な関係があるか、両者間に高いヘッジ効果があるかについて評価する時、ヘッジ対象項目とヘッジ手段が基づく金利指標は金利指標改革の影響により変更されないと仮定します。

KRW CD金利は、KOFR (Korea Overnight Financing Repo Rate、韓国無リスク指標金利) に代替される予定です。

連結グループはこのようなヘッジ関係において、LIBOR金利の算出中断後、KOFR基準に変更されるスプレッドはヘッジ手段として使用された金利スワップに含まれるスプレッドと類似していると仮定し、その他の条件の変動は想定しませんでした。

## 8. 貸付債権

(1) 貸付債権の顧客別構成内訳

当半期末及び前期末現在、貸付金の顧客別の構成内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第192(当)半期		第191(前)期	
	償却原価で 測定する貸付債権	FVTPL貸付債権	償却原価で 測定する貸付債権	FVTPL貸付債権
家計貸付	139,799,936	-	141,550,553	-
企業貸付	194,356,050	780,029	192,795,291	863,454
公共及びその他の資金貸付	4,000,615	-	3,680,407	109,099
銀行間資金貸付	4,618,600	-	7,447,411	-
カード債権	291,797	-	251,850	-
貸付債権合計	343,066,998	780,029	345,725,512	972,553
繰延貸付付帯費用	473,942	-	504,481	-
貸倒引当金減算前貸付債権合計	343,540,940	780,029	346,229,993	972,553
貸倒引当金	(2,150,987)	-	(1,931,054)	-
貸倒引当金減算後貸付債権合計	341,389,953	780,029	344,298,939	972,553

[次へ](#)

(2) 貸倒引当金及び帳簿価額の変動内訳

1) 当半期及び前期における預け金、償却原価で測定する貸付債権及びその他の資産に対する貸倒引当金の変動内訳は次の通りです。

< 第192 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	預け金			償却原価で測定する貸付債権												その他の資産			合計
				家計貸付			企業貸付			デビットカード			その他						
	12か月 予想信用損 失	全期間 予想信用損失		12か月 予想信用損 失	全期間 予想信用損失		12か月 予想信用損 失	全期間 予想信用損失		12か月 予想信用 損失	全期間 予想信用損失		12か月 予想信用 損失	全期間 予想信用損失		12か月 予想信用損 失	全期間 予想信用損失		
		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識	
期首金額	17,273	101	-	156,600	119,591	144,786	468,070	734,526	269,237	3,237	1,079	3,440	14,577	9,217	6,694	266,590	4,176	2,399	2,221,593
12か月 予想信用損失に 振替	-	-	-	22,421	(21,921)	(500)	57,800	(57,751)	(49)	88	(78)	(10)	177	(177)	-	281	(249)	(32)	-
全期間 予想信用損失に 振替	(7)	7	-	(12,096)	20,515	(8,419)	(49,119)	51,564	(2,445)	(184)	186	(2)	(279)	279	-	(200)	201	(1)	-
信用減損した 金融資産 に振替	-	-	-	(3,483)	(13,786)	17,269	(2,336)	(22,743)	25,079	(363)	(821)	1,184	(6)	(20)	26	(39)	(332)	371	-
繰入(戻入)額 (注1)	(4,208)	386	-	(8,449)	11,803	98,429	192,177	29,336	110,658	1,198	1,559	3,252	(1,627)	(154)	696	2,556	739	1,409	439,760
償却額	-	-	-	-	-	(137,328)	-	-	(105,779)	-	-	(2,401)	-	-	(171)	-	-	(80)	(245,759)
割引差金償却	-	-	-	-	-	(5,106)	-	-	(8,845)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(13,951)
貸付債権売却	-	-	-	-	(155)	(2,332)	-	(113)	(26,115)	-	-	-	-	(9)	(114)	-	-	(141)	(28,979)

償却債権回収	-	-	-	-	-	38,009	-	-	38,702	-	-	212	-	-	249	-	-	93	77,265
その他(注2)	509	7	-	(301)	(65)	(189)	(1,162)	(2,664)	(2,882)	(78)	(30)	(93)	(185)	-	-	45	-	-	(7,088)
半期末金額	13,567	501	-	154,692	115,982	144,619	665,430	732,155	297,561	3,898	1,895	5,582	12,657	9,136	7,380	269,233	4,535	4,018	2,442,841

(注1) COVID-19に対する金融支援プログラムの終了及び韓国内外の経済不確実性に対応するために当半期中に追加に積み立てた貸倒引当金繰入額が含まれています。連結グループは利子納入・分割償還の猶予与信保有借主に対する追加的な予想損失の反映などを通じて266,328百万ウォンの引当金(債務証券引当金、オフバランス項目に対する引当金などを含む)を追加に積み立てました。

(注2) その他の変動額は債権調整、デット・エクイティ・スワップ、為替レート変動などによる金額です。

< 第191 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	預け金			償却原価で測定する貸付債権												その他の資産			合計
				家計貸付			企業貸付			デビットカード			その他						
	12か月 予想信用損 失	全期間 予想信用損失		12か月 予想信用損 失	全期間 予想信用損失		12か月 予想信用損 失	全期間 予想信用損失		12か月 予想信用 損失	全期間 予想信用損失		12か月 予想信用 損失	全期間 予想信用損失		12か月 予想信用損 失	全期間 予想信用損失		
		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識	
期首金額	16,151	179	-	97,560	64,357	128,407	443,168	628,563	282,293	1,935	713	4,081	10,589	9,257	5,494	155,928	2,519	2,529	1,853,723
12か月 予想信用損失に 振替	-	-	-	15,102	(14,288)	(814)	75,533	(73,892)	(1,641)	166	(117)	(49)	403	(403)	-	234	(194)	(40)	-
全期間 予想信用損失に 振替	-	-	-	(7,463)	23,835	(16,372)	(43,665)	45,444	(1,779)	(51)	57	(6)	(122)	122	-	(104)	125	(21)	-
信用減損した 金融資産 に振替	-	-	-	(2,164)	(6,762)	8,926	(1,218)	(14,084)	15,302	(194)	(153)	347	(1)	(5)	6	(18)	(152)	170	-
繰入(戻入)額 (注1)	689	(82)	-	53,591	52,482	161,060	(5,773)	148,433	156,858	1,380	579	3,781	3,706	246	2,387	458	1,878	1,064	582,737
償却額	-	-	-	-	-	(206,920)	-	-	(199,806)	-	-	(5,253)	-	-	(1,121)	-	-	(1,364)	(414,464)
割引差金償却	-	-	-	-	-	(5,568)	-	-	(11,169)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(16,737)
貸付債権売却	-	-	-	-	(28)	(3,340)	-	(5)	(10,676)	-	-	-	-	-	(217)	-	-	(61)	(14,327)
償却債権回収	-	-	-	-	-	79,410	-	-	39,898	-	-	536	-	-	145	-	-	122	120,111
その他(注2)	433	4	-	(26)	(5)	(3)	25	67	(43)	1	-	3	2	-	-	110,092	-	-	110,550

期末金額	17,273	101	-	156,600	119,591	144,786	468,070	734,526	269,237	3,237	1,079	3,440	14,577	9,217	6,694	266,590	4,176	2,399	2,221,593
------	--------	-----	---	---------	---------	---------	---------	---------	---------	-------	-------	-------	--------	-------	-------	---------	-------	-------	-----------

- (注1) COVID-19の長期化及び韓国内外の経済不確実性に対応するために前期中に追加に積み立てた貸倒引当金繰入額が含まれています。連結グループは前期中にワーストシナリオが考慮された将来展望情報を反映した予測デフォルト率の再見積りを通じて172,679百万ウォンの引当金（債務証券引当金、オフバランス項目に対する引当金などを含む）を追加に積み立てており、個別評価対象借主の追加選定及びキャッシュ・フローの調整を通じて112,467百万ウォン、利子納入・分割償還の猶予、満期延長及び見積損失与信に対する追加的な予想損失の反映を通じて133,638百万ウォンの引当金を追加に積み立てました。
- (注2) その他の変動額は債権調整、デット・エクイティ・スワップ、為替レート変動などによる金額です。

2) 当半期における預け金、償却原価で測定する貸付債権及びその他の資産に対する総帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

< 第192 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	預け金			償却原価で測定する貸付債権												その他の資産			合計
				家計貸付			企業貸付			デビットカード			その他						
	12か月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		12か月 予想信用 損失	全期間 予想信用損失		12か月 予想信用 損失	全期間 予想信用損失		12か月 予想信用 損失	全期間 予想信用損失		12か月 予想信用損失	全期間 予想信用損失		12か月 予想信用損失	全期間 予想信用損失		
		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識	
期首金額	20,326,691	733	-	133,623,495	7,943,389	377,919	163,247,982	28,997,841	660,723	244,414	3,111	4,325	10,447,025	665,678	14,091	15,630,676	101,309	4,449	382,293,851
12か月 予想信用 損失に振 替	1	(1)	-	2,555,394	(2,551,264)	(4,130)	4,796,821	(4,796,415)	(406)	411	(399)	(12)	45,086	(45,086)	-	17,860	(17,740)	(120)	-
全期間 予想信用 損失に振 替	(2,482)	2,482	-	(3,591,167)	3,612,434	(21,267)	(9,398,681)	9,407,795	(9,114)	(3,238)	3,241	(3)	(135,583)	135,583	-	(33,821)	33,825	(4)	-
信用減損 した金融 資産 に振替	-	-	-	(97,735)	(176,204)	273,939	(172,042)	(346,462)	518,504	(3,278)	(1,529)	4,807	(399)	(7,128)	7,527	(1,017)	(2,733)	3,750	-
実行、回 収及び その他 (注1)	7,701,972	881	-	(1,045,224)	(523,306)	(12,836)	1,177,778	723,096	(113,472)	41,767	237	345	(2,597,522)	88,621	747	2,509,274	695	(495)	7,952,558
償却	-	-	-	-	-	(137,328)	-	-	(105,779)	-	-	(2,401)	-	-	(171)	-	-	(80)	(245,759)
貸付債権 売却	-	-	-	-	(1,281)	(42,188)	-	(2,927)	(135,059)	-	-	-	-	(500)	(1,650)	-	(3)	(593)	(184,201)
半期末金 額	28,026,182	4,095	-	131,444,763	8,303,768	434,109	159,651,858	33,982,928	815,397	280,076	4,661	7,061	7,758,607	837,168	20,544	18,122,972	115,353	6,907	389,816,449

(注1) 債権調整、デット・エクイティ・スワップ、為替レート変動などによる金額が含まれています。

< 第191 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	預け金			償却原価で測定する貸付債権												その他の資産			合計
				家計貸付			企業貸付			デビットカード			その他						
	12か月 予想信用損失	全期間 予想信用損失		12か月 予想信用 損失	全期間 予想信用損失		12か月 予想信用 損失	全期間 予想信用損失		12か月 予想信用 損失	全期間 予想信用損失		12か月 予想信用損失	全期間 予想信用損失					
		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識				
期首金額	18,643,132	691	-	137,475,936	7,900,137	346,257	147,222,368	26,481,650	663,321	178,938	2,304	5,140	6,647,449	668,661	17,752	16,628,947	56,926	4,651	362,944,260
12か月 予想信用損 失に振替	-	-	-	3,331,001	(3,323,000)	(8,001)	7,263,929	(7,257,084)	(6,845)	413	(350)	(63)	55,767	(55,767)	-	15,483	(15,393)	(90)	-
全期間 予想信用損 失に振替	-	-	-	(4,107,377)	4,140,904	(33,527)	(9,867,090)	9,877,091	(10,001)	(1,605)	1,612	(7)	(52,028)	52,030	(2)	(19,831)	19,939	(108)	-
信用減損し た 金融資産 に振替	-	-	-	(135,798)	(138,470)	274,268	(164,674)	(297,966)	462,640	(3,184)	(327)	3,511	(18)	(12)	30	(688)	(1,807)	2,495	-
実行、回収 及び その他(注 1)	1,683,559	42	-	(2,940,267)	(635,031)	56,021	18,793,449	195,483	(131,114)	69,852	(128)	997	3,795,855	766	180	(993,235)	41,644	(266)	19,937,807
償却	-	-	-	-	-	(206,920)	-	-	(199,806)	-	-	(5,253)	-	-	(1,121)	-	-	(1,364)	(414,464)
貸付債権売 却	-	-	-	-	(1,151)	(50,179)	-	(1,333)	(117,472)	-	-	-	-	-	(2,748)	-	-	(869)	(173,752)
期末金額	20,326,691	733	-	133,623,495	7,943,389	377,919	163,247,982	28,997,841	660,723	244,414	3,111	4,325	10,447,025	665,678	14,091	15,630,676	101,309	4,449	382,293,851

(注1) 債権調整、デット・エクイティ・スワップ、為替レート変動などによる金額が含まれています。

[次へ](#)

## 9. その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券

(1) その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券の現況当半期末及び前期末現在、その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第192(当)半期	第191(前)期
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券			
債務証券	国債・公債	21,149,359	20,705,591
	金融債	16,373,759	16,904,523
	社債	9,343,797	9,895,483
	その他	-	49,355
	小計	46,866,915	47,554,952
持分証券	株式	1,120,977	1,173,962
	出資金	1,570	3,075
	その他	31,196	38,795
	小計	1,153,743	1,215,832
合計		48,020,658	48,770,784
償却原価で測定する有価証券			
債務証券	国債・公債	18,096,004	17,242,773
	金融債	6,074,320	5,367,661
	社債	5,677,224	5,545,119
	その他	223,359	234,135
	小計	30,070,907	28,389,688
貸倒引当金		(11,738)	(9,702)
合計		30,059,169	28,379,986

当半期末及び前期末現在、持分商品に対する投資のうち、その他の包括損益を通じて公正価値で測定項目に指定した内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第192(当)半期	第191(前)期
市場性のある株式	644,612	691,629
市場性のない株式	476,365	482,333
その他	32,766	41,870
合計	1,153,743	1,215,832

上記の内訳の持分証券はその他の包括損益を通じて公正価値で測定項目に指定した持分証券で、方針上の必要による保有などの理由からその他の包括損益を通じて公正価値で測定するオプションを行使しました。

当半期と前期中に持分証券の処分を通じて資本内で振り替えられた累積損益は各々(-)1,713百万ウォン、2,943百万ウォンであり、当半期及び前期中、勘定再分類により振り替えられた累積損益はありません。

(2) その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券処分損益

当半期及び前半期におけるその他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券の処分による損益は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第192(当)半期		第191(前)半期	
	3か月	累積	3か月	累積
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券処分利益	6,654	16,582	1,323	5,487
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券処分損失	(670)	(1,430)	(3,000)	(3,803)
合計	5,984	15,152	(1,677)	1,684

その他の包括損益を通じて公正価値で測定する持分商品の処分事由はデット・エクイティ・スワップ取得株式の処分などです。当半期と前半期の除去日現在、持分商品に対する投資の公正価値は各々27,965百万ウォン、31,951百万ウォンであり、該当持分商品の処分時点の累積純損益は各々(-)1,713百万ウォン、2,647百万ウォンです。

(3) 償却原価で測定する有価証券処分損益

当半期及び前半期における償却原価で測定する有価証券の処分による損益は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第192(当)半期		第191(前)半期	
	3か月	累積	3か月	累積
償却原価で測定する有価証券処分利益	-	-	1	4
償却原価で測定する有価証券処分損失	(1)	(2)	(15)	(59)
合計	(1)	(2)	(14)	(55)

償却原価で測定する有価証券の処分事由は債権の一部償還などです。

(4) その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券の貸倒引当金及び総帳簿価額の変動内訳

1) 当半期及び前半期におけるその他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券に対する貸倒引当金の変動内訳は次の通りです。

<第192(当)半期>

(単位：百万ウォン)

区分	その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券				償却原価で測定する有価証券			
	12か月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計	12か月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識			減損未認識	減損認識	
期首金額	24,634	112	-	24,746	9,545	157	-	9,702
12か月予想 信用損失に振替	23	(23)	-	-	-	-	-	-
全期間予想 信用損失に振替	(130)	130	-	-	-	-	-	-
信用が減損した 金融資産に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入(戻入)額	(7,333)	942	-	(6,391)	1,510	(8)	-	1,502
処分及びその他 (注1)	(147)	9	-	(138)	521	13	-	534
半期末金額	17,047	1,170	-	18,217	11,576	162	-	11,738

(注1) その他の変動額は為替レート変動などによる金額です。

< 第191 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券				償却原価で測定する有価証券			
	12か月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計	12か月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識			減損未認識	減損認識	
期首金額	28,137	602	-	28,739	9,060	463	-	9,523
12か月予想 信用損失に振替	166	(166)	-	-	203	(203)	-	-
全期間予想 信用損失に振替	(20)	20	-	-	-	-	-	-
信用が減損した 金融資産に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入(戻入)額	(3,016)	(355)	-	(3,371)	557	(94)	-	463
処分及びその他 (注1)	(633)	11	-	(622)	(275)	(9)	-	(284)
期末金額	24,634	112	-	24,746	9,545	157	-	9,702

(注1) その他の変動額は為替レート変動などによる金額です。

- 2) 当半期及び前期におけるその他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券に対する帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

< 第192 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券				償却原価で測定する有価証券			
	12か月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計	12か月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識			減損未認識	減損認識	
期首金額	47,487,752	67,200	-	47,554,952	28,379,171	10,517	-	28,389,688
12か月予想 信用損失に振替	31,255	(31,255)	-	-	-	-	-	-
全期間予想 信用損失に振替	(74,694)	74,694	-	-	-	-	-	-
信用が減損した 金融資産に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
純増減	(692,598)	4,561	-	(688,037)	1,683,852	(2,633)	-	1,681,219
半期末金額	46,751,715	115,200	-	46,866,915	30,063,023	7,884	-	30,070,907

< 第191 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券				償却原価で測定する有価証券			
	12か月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計	12か月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識			減損未認識	減損認識	
期首金額	47,431,890	152,786	-	47,584,676	21,298,476	36,290	-	21,334,766
12か月予想 信用損失に振替	61,740	(61,740)	-	-	18,544	(18,544)	-	-
全期間予想 信用損失に振替	(23,619)	23,619	-	-	-	-	-	-
信用が減損した 金融資産に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
純増減	17,741	(47,465)	-	(29,724)	7,062,151	(7,229)	-	7,054,922
期末金額	47,487,752	67,200	-	47,554,952	28,379,171	10,517	-	28,389,688

10. 有形固定資産

(1) 当半期末及び前期末現在、有形固定資産の内訳は次の通りです。

< 第192 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
土地	1,281,589	-	1,281,589
建物(注1)	985,801	(455,651)	530,150
リース使用权資産	973,837	(535,314)	438,523
その他の有形固定資産	1,507,452	(1,231,349)	276,103
合計	4,748,679	(2,222,314)	2,526,365

(注1) 帳簿価額は国庫補助金35百万ウォンが減算されています。

< 第191 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
土地	1,317,048	-	1,317,048
建物(注1)	905,103	(431,256)	473,847
リース使用权資産	864,469	(462,887)	401,582
その他の有形固定資産	1,576,295	(1,231,290)	345,005
合計	4,662,915	(2,125,433)	2,537,482

(注1) 帳簿価額は国庫補助金65百万ウォンが減算されています。

## 11. リース

(1) 当半期末及び前期末現在、借手の原資産の類型別の使用権資産の内訳は次の通りです。

<第192(当)半期>

(単位：百万ウォン)

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
不動産	882,853	(482,045)	400,808
車両	55,185	(29,902)	25,283
その他	35,799	(23,367)	12,432
合計	973,837	(535,314)	438,523

<第191(前)期>

(単位：百万ウォン)

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
不動産	787,846	(412,616)	375,230
車両	44,974	(28,814)	16,160
その他	31,649	(21,457)	10,192
合計	864,469	(462,887)	401,582

(2) 当半期及び前期中、使用権資産の増減内訳は次の通りです。

<第192(当)半期>

(単位：百万ウォン)

区分	不動産	車両	その他	合計
期首金額	375,230	16,160	10,192	401,582
取得	137,229	15,437	5,716	158,382
処分	(13,491)	(1,364)	(1,041)	(15,896)
減価償却	(102,563)	(4,965)	(2,489)	(110,017)
為替レート調整効果	4,403	15	54	4,472
半期末金額	400,808	25,283	12,432	438,523

<第191(前)期>

(単位：百万ウォン)

区分	不動産	車両	その他	合計
期首金額	388,658	16,040	11,840	416,538
取得	242,593	10,511	3,601	256,705
処分	(65,506)	(1,375)	(836)	(67,717)

減価償却	(194,744)	(9,067)	(4,411)	(208,222)
為替レート調整効果	4,229	51	(2)	4,278
期末金額	375,230	16,160	10,192	401,582

(3) 当半期末及び前期末現在、リース負債の満期構成内訳は次の通りです。

< 第192 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	1か月以下	1か月超過～ 3か月以下	3か月超過～ 6か月以下	6か月超過～ 1年以下	1年超過～ 5年以下	5年超過	合計
不動産	22,718	27,600	38,706	56,056	190,295	54,423	389,798
車両	6,914	1,771	2,587	4,745	17,428	20	33,465
その他	558	830	1,195	2,008	8,057	-	12,648
合計	30,190	30,201	42,488	62,809	215,780	54,443	435,911

< 第191 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	1か月以下	1か月超過～ 3か月以下	3か月超過～ 6か月以下	6か月超過～ 1年以下	1年超過～ 5年以下	5年超過	合計
不動産	19,470	22,290	29,712	49,620	184,247	58,127	363,466
車両	6,463	1,376	1,872	3,372	9,965	-	23,048
その他	439	541	1,079	2,076	6,592	10	10,737
合計	26,372	24,207	32,663	55,068	200,804	58,137	397,251

上記に表示された金額は割引されないキャッシュ・フローに基づいて連結グループの支払義務が発生する最も早い満期日に分類しました。

(4) 当半期及び前半期中における原資産が少額なリース料は各々1,726百万ウォン、1,731百万ウォンであり、短期リース料はありません。

## 12. 無形資産

(1) 当半期末及び前期末現在、無形資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第192 (当) 半期	第191 (前) 期
のれん	33,277	32,082
ソフトウェア	146,250	149,661
開発費	163,981	144,191
会員権	46,913	46,897
その他の無形資産	696,052	263,656

合計	1,086,473	636,487
----	-----------	---------

(2) 当半期及び前期における無形資産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

< 第192 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	のれん	ソフトウェア	開発費	会員権	その他の無形資産	合計
期首金額	32,082	149,661	144,191	46,897	263,656	636,487
取得	-	20,369	42,262	-	514,173	576,804
償却(注1)	-	(24,443)	(22,472)	-	(82,008)	(128,923)
為替レート変動	1,195	663	-	16	231	2,105
半期末金額(注2)	33,277	146,250	163,981	46,913	696,052	1,086,473

(注1) その他の無形資産償却費のうち、80,765百万ウォンはその他の営業損益に含まれています。

(注2) その他の無形資産の当初取得価額のうち、495,799百万ウォンは未払金として処理されました。

&lt; 第191 (前) 期 &gt;

(単位：百万ウォン)

区分	のれん	ソフトウェア	開発費	会員権	その他の無形資産	合計
期首金額	28,199	104,475	78,159	48,379	283,914	543,126
取得	-	84,235	98,249	1,814	95,402	279,700
処分	-	-	-	(3,299)	(67)	(3,366)
償却(注1)	-	(39,810)	(32,217)	-	(115,811)	(187,838)
為替レート変動	3,883	761	-	3	218	4,865
期末金額(注2)	32,082	149,661	144,191	46,897	263,656	636,487

(注1) その他の無形資産償却費のうち、111,945百万ウォンはその他の営業損益に含まれています。

(注2) その他の無形資産の当初取得価額のうち、44,100百万ウォンは未払金として処理されました。

## (3) のれん

## 1) 構成内訳

当半期末及び前期末現在、各現金創出単位に創出されているのれんの内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

現金創出単位	第192(当)半期	第191(前)期
新韓バンク・ベトナム	33,277	32,082

## 2) 減損テスト

減損テストに必要なすべての現金創出単位の回収可能価額は使用価値を基準として評価しました。使用価値による回収可能価額の評価時には金融機関の特性を考慮し、伝統的アプローチ法のうち、キャッシュ・フロー割引法(DCF)を適用しました。

## 評価基準日及び予測期間

回収可能価額の評価のための評価基準日は2022年6月30日で、使用価値の評価時の予測期間は、引受以降のシナジー効果を考慮して5.5年(2022年7月~2027年12月)としました。また、予測期間以降の価値は永久価値を算出して反映しました。

## 主要仮定

現金創出単位で創出されるものと期待される将来キャッシュ・フローは消費者物価指数(CPI)上昇率、市場規模及び連結グループの占有率などを考慮し、予測期間にわたって適用した主要財務的仮定は次の通りです。

(単位：%)

現金創出単位	純利息損益増加率	純手数料損益増加率	一般管理費増加率	当期純利益増加率
新韓バンク・ベトナム	6.46	2.10	6.68	5.69

株主の要求収益率及び自己資本費用を算定して割引率を適用しており、自己資本費用は無リスク収益率及びリスクに対する対価として支払う市場リスクプレミアム(Market Risk Premium)に当該企業の体系的

リスクを考慮して計算しました。永久成長率は物価上昇率を基準として見積もった結果、関連する産業報告書の予想長期平均成長率を超過していません。

(単位：%)

現金創出単位	割引率	永久成長率
新韓バンク・ベトナム	14.20	2.00

回収可能価額及び帳簿価額

評価基準日現在、のれんを保有している現金創出単位の総回収可能価額及び総帳簿価額は、次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	新韓バンク・ベトナム
回収可能価額	1,545,793
帳簿価額	1,288,007
余裕額	257,786

のれんに対する減損評価の遂行結果、のれんが配賦された現金創出単位の帳簿価額は回収可能価額を超過しないと判断されます。

## 13. 関連会社などに対する投資資産

(1) 当半期末及び前期末現在、関連会社に対する投資資産の現況は次の通りです。

投資対象会社	所在地	財務諸表 基準月	業種	持分率(%)	
				第192 (当)半期	第191 (前)期
BNPパリバカード生命保険(注1、2)	大韓民国	3月末	保険業	14.99	14.99
韓国金融安全(注1、5)	大韓民国	3月末	その他	14.91	14.91
ドゥドゥロジテック(注3、4)	大韓民国	12月末	その他	27.96	27.96
ワン新韓フューチャーズ新技術投資組合第1号(注1)	大韓民国	3月末	投資業	27.78	27.78
ケイエスティ-新韓実験室創業第1号(注1)	大韓民国	5月末	投資業	20.00	20.00
ワン新韓フューチャーズ新技術投資組合第2号(注1)	大韓民国	3月末	投資業	29.70	29.70
ワン新韓フューチャーズ新技術投資組合第3号(注1)	大韓民国	3月末	投資業	29.90	29.90
ワン新韓コネクト新技術投資組合1号	大韓民国	6月末	投資業	30.00	30.00
ワン新韓コネクト新技術投資組合2号	大韓民国	6月末	投資業	33.33	33.33
Neoplux技術価値評価投資組合	大韓民国	6月末	投資業	33.33	33.33
パートナーズ第4号Growth投資組合(注1)	大韓民国	5月末	投資業	25.00	25.00
Newlake Growthキャピタルパートナーズ 第2号私募投資(注1)	大韓民国	3月末	投資業	23.01	23.01
ミエル(注3、4)	大韓民国	12月末	その他	28.77	28.77
エムスチール(注3、4)	大韓民国	12月末	その他	29.45	29.45
ペクトゥ産業(注3、4)	大韓民国	12月末	卸売業	25.90	25.90
チョンウン資源(注3、4)	大韓民国	12月末	製造業	22.53	22.53
ジンミョンプラス(注3、4)	大韓民国	12月末	製造業	22.20	22.20
ソガンティーアンドアイ(注3、4)	大韓民国	12月末	製造業	28.55	28.55
コリアクレジットビューロー(注1、5)	大韓民国	3月末	信用情報業	4.50	4.50
コドクカンイル1ピーエフブイ(注1、5)	大韓民国	3月末	不動産業	1.04	1.04
コドクカンイル10ピーエフブイ(注1、5)	大韓民国	3月末	不動産業	14.00	14.00
エスピーシーピーエフブイ(注1、5、7)	大韓民国	3月末	不動産業	12.50	12.50
ディーディーアイエルブイシー委託管理マスター 不動産投資会社(注1、5)	大韓民国	3月末	不動産業	15.00	15.00
ロジスパレー新韓委託管理不動産投資会社(注1、5)	大韓民国	3月末	不動産業	14.95	14.95
社団法人金融貯蓄情報センター(注4)	大韓民国	12月末	サービス業	32.26	32.26
新韓-アルパトロス(注1)	大韓民国	5月末	投資業	33.33	33.33
新韓-Neopluxエネルギー新産業投資組合	大韓民国	6月末	投資業	23.33	23.33
STASSETS DA Value health care投資組合1号(注1)	大韓民国	3月末	投資業	24.10	24.10
新韓エスケーエス企業財務安定私募投資合資会社	大韓民国	6月末	投資業	23.89	23.99

ピーティーエス第2号私募投資合資会社（注1）	大韓民国	5月末	投資業	20.00	20.00
新韓グローバルフラッグシップ投資組合1号（注1）	大韓民国	5月末	投資業	45.00	45.00
ワン新韓メザノン第1号新技術投資組合（注6）	大韓民国	-	投資業	46.51	-
新韓ハイパーコネクト投資組合第1号（注6）	大韓民国	-	投資業	33.33	-
韓国デジタル資産受託（注1、5）	大韓民国	3月末	サービス業	11.56	14.09
新韓ベンチャートゥモロー投資組合1号	大韓民国	6月末	投資業	21.74	21.74
ダラムケコリア韓国投資民間投資プール専門投資型 私募証券投資信託6号（注5、6）	大韓民国	6月末	投資業	99.98	-
ダラムケコリア韓国投資民間投資プール専門投資型 私募証券投資信託7号（注5、6）	大韓民国	6月末	投資業	99.98	-

- （注1） 2023年6月末決算財務諸表を入手できないため、2023年5月31日、2023年3月31日を基準として作成した財務諸表を使用して持分法を適用しており、関連会社の報告期間終了日と投資会社の報告期間終了日の間に発生した重要な取引または事象は適切に反映しました。
- （注2） 連結グループと重要な営業上の取引を通じて重要な影響力を行使できるため、関連会社に対する投資資産として計上しました。
- （注3） 更生手続の過程でデット・エクイティ・スワップにより株式を取得し、更生手続中には議決権の行使ができなかったが、当半期以前に更生手続が終了したことにより正常な議決権の行使が可能となったため、関連会社に対する投資資産に再分類しました。
- （注4） 2023年6月末決算財務諸表を入手できないため、決算日から入手可能な直近の財務諸表を使用して持分法を適用しており、関連会社の報告期間終了日と投資会社の報告期間終了日の間に発生した重要な取引または事象は適切に反映しました。
- （注5） 投資対象会社の意思決定機構に参加するなど、重要な影響力があるため、持分法を適用して評価しています。
- （注6） 当半期中に新規に取得したか、関連会社の投資資産に組み込まれました。
- （注7） 議決権の持分率は4.65%です。

（2） 当期末及び前期末現在、関連会社に対する投資資産の内訳は次の通りです。

< 第192（当）半期 >

（単位：百万ウォン）

投資対象会社	取得 原価	期首 金額	取得 (処分)	処分 損益	持分法 損益	(負の) 持分法 資本変動	配当	その他 (注1)	半期末 金額
BNPパリバカード生命保険	42,204	30,173	-	-	848	6,856	-	-	37,877
韓国金融安全	3,448	2,411	-	-	(142)	1,004	-	-	3,273
ドウドゥロジテック	-	1	-	-	-	-	-	-	1
ワン新韓フューチャーズ 新技術投資組合第1号	1,594	2,567	(612)	-	(31)	-	-	-	1,924
ケイエスティ - 新韓 実験室創業第1号	2,000	1,889	-	-	-	-	-	-	1,889
ワン新韓フューチャーズ 新技術投資組合第2号	2,970	3,263	-	-	(44)	-	-	-	3,219

ワン新韓フューチャーズ 新技術投資組合第3号	289	565	(309)	-	(30)	-	-	-	226
ワン新韓コネク 新技術投資組合1号	70,729	77,509	(208)	-	(399)	-	-	-	76,902
ワン新韓コネク 新技術投資組合2号	8,870	14,318	(6,130)	-	(336)	-	-	-	7,852
Neoplux技術価値評価投資組合	1,176	10,445	(1,102)	-	2,380	-	(328)	-	11,395
パートナーズ第4号 Growth投資組合	9,218	13,541	-	-	(1)	-	-	-	13,540
Newlake Growthキャピタル パートナーズ第2号 私募投資合資会社	10,000	9,612	-	-	(166)	-	(42)	-	9,404
ミエル(注2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エムスチール(注2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ベクトゥ産業	-	117	-	-	-	-	-	-	117
チョンウン資源	-	548	-	-	(36)	-	-	-	512
ジンミョンプラス	-	21	-	-	3	(9)	-	-	15
ソグァンティーアンドアイ	-	-	-	-	(80)	341	-	336	597
コリアクレジットビューロー	2,250	2,520	-	-	187	-	(45)	-	2,662
コドクカンイル1ピーエフバイ	50	60	-	-	(42)	-	-	-	18
コドクカンイル10ピーエフバイ	700	2,277	-	-	370	-	-	-	2,647
エスピーシーピーエフバイ	16,250	14,231	-	-	(456)	-	-	-	13,775
ディーディーアイエルブイシー 委託管理マスタ不動産投資	7,075	6,405	450	-	(130)	-	-	-	6,725
ロジスパレー新韓委託管理 不動産投資会社	2,925	2,836	-	-	(25)	-	-	-	2,811
社団法人金融貯蓄情報センター	300	175	-	-	5	-	-	-	180
新韓 - アルバトロス	900	9,168	(1,000)	-	8	82	-	-	8,258
新韓 - Neopluxエネルギー 新産業投資組合	10,651	15,354	-	-	517	-	-	-	15,871
STASSETS DA Value health care 投資組合1号	508	2,379	-	-	(1,726)	-	-	-	653
新韓エスケーエス 企業財務安定私募投資	13,444	8,974	4,464	-	281	-	-	-	13,719
ピーティーエス第2号 私募投資合資会社	5,226	2,901	2,200	-	(97)	-	-	-	5,004
新韓グローバル フラッグシップ 投資組合1号	18,000	17,588	-	-	(463)	-	-	-	17,125

ワン新韓メザニン第1号 新技術投資組合	10,000	-	10,000	-	-	-	-	-	10,000
新韓ハイパーコネクト 投資組合第1号	4,500	-	4,500	-	-	-	-	-	4,500
韓国デジタル資産受託	505	272	-	-	(126)	102	-	-	248
新韓ベンチャートゥモロー 投資組合1号	20,000	14,773	5,000	-	(353)	-	-	-	19,420
ダハムケコリア韓国投資民間 投資プール専門投資型 私募証券投資信託6号	5,227	-	105	-	71	-	(105)	5,122	5,193
ダハムケコリア韓国投資民間 投資プール専門投資型 私募証券投資信託7号	5,227	-	105	-	71	-	(105)	5,122	5,193
合計	276,236	266,893	17,463	-	58	8,376	(625)	10,580	302,745

(注1) 勘定再分類による減少額で、キャッシュ・フローを伴いません。

(注2) 初度取得後、累積未実現損失の発生により帳簿価額が0である項目です。

< 第191 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

投資対象会社	取得 原価	期首 金額	取得 (処分)	処分 損益	持分法 損益	(負の) 持分法 資本変動	配当	その他 (注1)	期末 金額
BNPパリバカードライフ 生命保険	42,204	44,028	-	-	(1,776)	(12,079)	-	-	30,173
韓国金融安全	3,448	2,994	-	-	(583)	-	-	-	2,411
ドゥドゥロジテック	-	1	-	-	-	-	-	-	1
ワン新韓フューチャーズ 新技術投資組合第1号	2,206	2,845	(794)	-	516	-	-	-	2,567
ケイエスティ - 新韓 実験室創業第1号	2,000	1,408	500	-	(19)	-	-	-	1,889
ワン新韓フューチャーズ 新技術投資組合第2号	2,970	2,892	-	-	371	-	-	-	3,263
ワン新韓フューチャーズ 新技術投資組合第3号	598	-	598	-	(33)	-	-	-	565
ワン新韓コネクト 新技術投資組合1号	70,937	70,940	(1,063)	-	7,632	-	-	-	77,509
ワン新韓コネクト 新技術投資組合2号	15,000	-	15,000	-	(682)	-	-	-	14,318
Neoplux技術価値評価 投資組合	2,278	9,055	-	-	1,988	-	(598)	-	10,445
パートナーズ第4号 Growth投資組合	9,219	13,033	(582)	-	6,916	(4,694)	(1,132)	-	13,541

KTB NEWLAKE医療 グローバル進出私募投資	-	6,275	(488)	495	-	-	-	(6,282)	-
Newlake Growthキャピタル パートナーズ第2号私募投資	10,000	9,939	-	-	(191)	-	(136)	-	9,612
ソソリムパートナーズ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ミエル(注2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エムスチール(注2)	-	1,538	-	-	(1,538)	-	-	-	-
ジェイビーエア	-	22	-	-	(22)	-	-	-	-
ベクトゥ産業	-	152	-	-	(35)	-	-	-	117
チョンウン資源	-	239	-	-	165	144	-	-	548
ジンミョンプラス	-	26	-	-	(5)	-	-	-	21
ソグァンティーアンドアイ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
コリアクレジットビューロー	2,250	3,847	-	-	(1,327)	-	-	-	2,520
コドクカンイル 1ピーエフバイ	50	-	-	-	60	-	-	-	60
コドクカンイル 10ピーエフバイ	700	-	-	-	2,277	-	-	-	2,277
エスピーシーピーエフバイ	16,250	14,790	-	-	(559)	-	-	-	14,231
ディーディー アイエルブイシー 委託管理マスタ不動産投資	6,625	-	6,625	-	(220)	-	-	-	6,405
ロジスバレー新韓委託管理 不動産投資会社	2,925	-	2,925	-	(44)	(45)	-	-	2,836
社団法人金融 貯蓄情報センター	300	167	-	-	8	-	-	-	175
新韓 - アルバトロス	1,900	7,020	(1,200)	-	3,476	(128)	-	-	9,168
新韓 - Neopluxエネルギー 新産業投資組合	10,651	10,598	(288)	-	5,044	-	-	-	15,354
STASSETS DA Value health care 投資組合1号	508	739	(107)	-	1,747	-	-	-	2,379
新韓エスケース 企業財務安定私募投資	8,980	3,928	4,965	-	81	-	-	-	8,974
ピーティーエス第2号 私募投資合資会社	3,026	-	3,026	-	(125)	-	-	-	2,901
新韓グローバル フラッグシップ 投資組合1号	18,000	-	18,000	-	(412)	-	-	-	17,588
韓国デジタル資産受託	505	435	-	-	(179)	16	-	-	272
新韓ベンチャートゥモロー 投資組合1号	15,000	5,000	10,000	-	(227)	-	-	-	14,773

合計	248,530	211,911	57,117	495	22,304	(16,786)	(1,866)	(6,282)	266,893
----	---------	---------	--------	-----	--------	----------	---------	---------	---------

(注1) 勘定再分類による減少額で、キャッシュ・フローを伴いません。

(注2) 初度取得後、累積未実現損失の発生により帳簿価額が0である項目です。

14. その他の資産

当半期末及び前期末現在のその他の資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第192(当)半期	第191(前)期
未収入金	11,323,655	6,947,041
未回収内国為替債権	3,778,722	5,693,750
預け保証金	804,290	806,502
未収収益	1,995,000	1,942,419
前払費用	154,504	123,307
仮払金	380,877	376,719
雑資産	207,264	221,751
その他	894	7,148
現在価値割引差金	(41,668)	(36,887)
貸倒引当金	(277,786)	(273,165)
合計	18,325,752	15,808,585

15. FVTPL指定金融負債

(1) 当半期末及び前期末現在、FVTPL指定金融負債の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分(注1)	第192(当)半期	第191(前)期
社債(注2)	243,893	47,327

(注1) 連結グループは企業会計基準書第1109号「金融商品」によりFVTPL金融負債の指定が許容される社債をFVTPL金融負債に指定しました。

(注2) FVTPL指定金融負債の帳簿価額はオプション評価モデルに基づいて算定しました。

(2) 当半期末及び前期末現在、FVTPL指定金融負債の契約条件による元金に対する満期償還金額と帳簿価額及び両金額の差異は次の通りです。

<第192(当)半期>

(単位：百万ウォン)

区分	契約上の満期償還金額	帳簿価額	差異金額
社債	260,000	243,893	16,107

<第191前期>

(単位：百万ウォン)

区分	契約上の満期償還金額	帳簿価額	差異金額
社債	50,000	47,327	2,673

(3) 当半期及び前半期中、FVTPL指定金融負債の関連純損益(受取利息及び支払利息は除く)の内訳は次の通りです。

<第192(当)半期>

(単位：百万ウォン)

区分	評価損益	売買損益	合計
社債	13,434	-	13,434

<第191(前)半期>

(単位：百万ウォン)

区分	評価損益	売買損益	合計
社債	1,406	-	1,406

## 16. 預り負債

当半期末及び前期末現在、預り負債の種類別の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第192(当)半期	第191(前)期
要求払預り負債	ウォン建預り負債	131,971,731	130,929,126
	外貨建預り負債	21,463,477	25,411,460
	小計	153,435,208	156,340,586
期限付預り負債	ウォン建預り負債	170,361,492	165,865,497
	外貨建預り負債	27,003,633	24,959,998
	公正価値ヘッジ利益	(160,992)	(187,527)
	小計	197,204,133	190,637,968
譲渡性預金証書		11,521,982	14,843,073
発行手形預り負債		7,643,222	6,631,858
手形管理口座受託金		4,756,996	4,634,010
その他		16,163	16,694
合計		374,577,704	373,104,189

## 17. FVTPL金融負債

(1) 当半期末及び前期末現在、FVTPL金融負債の内訳は、次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目		第192(当)半期		第191(前)期	
		金利(%)	金額	金利(%)	金額
売渡有価証券	持分証券	-	-	-	2,958
金/銀預り負債		-	404,190	-	422,006
合計			404,190		424,964

(2) 当半期及び前半期におけるFVTPL金融負債に関する純損益は、次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目		第192(当)半期		第191(前)半期	
		3か月	累積	3か月	累積
売渡有価証券	処分利益	-	589	516	1,132
	処分損失	-	(51)	(316)	(477)
	評価利益	-	-	354	374
	評価損失	-	-	485	-
金/銀預り負債	処分利益	651	1,319	602	2,145
	処分損失	(167)	(290)	(98)	(566)
	評価利益	204	204	3,705	3,705
	評価損失	9,394	(33,785)	(732)	(46,204)
合計		10,082	(32,014)	4,516	(39,891)

## 18. 借入負債

当半期末及び前期末現在、借入負債の種類別の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目		第192(当)半期			第191(前)期		
		金利(%)		金額	金利(%)		金額
		最高	最低		最高	最低	
コールマネー	ウォン建	3.48	3.10	350,000	-	-	-
	外貨建	5.68	0.04	1,691,393	6.30	0.05	1,199,600
	小計			2,041,393			1,199,600
売渡手形		3.40	0.00	13,424	3.95	0.00	15,057
買戻条件付 売渡債券	ウォン建	3.53	0.00	1,070	3.21	0.00	1,264
	外貨建	-	-	-	6.80	5.15	134,447
	小計			1,070			135,711
ウォン建 借入負債	韓国銀行借入負債	2.00	0.25	4,197,517	1.75	0.25	4,999,051
	その他の借入負債	4.50	0.00	8,417,621	3.70	0.00	8,090,193
	小計			12,615,138			13,089,244
外貨建 借入負債	外貨他店借入	0.30	0.00	46,373	0.30	0.00	48,072
	銀行借入負債	6.48	0.00	6,785,776	5.75	0.00	7,575,602
	転貸借入負債	2.28	0.00	9,688	2.28	0.00	8,719
	その他の借入負債	21.15	0.00	1,582,299	22.65	0.00	2,143,375
	小計			8,424,136			9,775,768
繰延付帯費用				(2,383)			(2,588)
合計				23,092,778			24,212,792

## 19. 社債

当半期末及び前期末現在、社債の種類別の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第192(当)半期			第191(前)期		
		金利(%)		金額	金利(%)		金額
		最高	最低		最高	最低	
ウォン建 社債	一般社債	5.63	0.00	19,494,451	4.59	0.05	22,581,073
	劣後社債	3.98	2.20	2,460,105	3.98	2.20	2,460,125
	公正価額ヘッジ損益			(295,097)			(348,700)
	割引発行差金			(14,213)			(12,474)
	小計			21,645,246			24,680,024
外貨建 社債	一般社債	6.97	0.25	6,157,813	6.02	0.25	5,792,612
	劣後社債	5.00	3.75	3,170,124	5.00	3.75	3,068,059
	公正価額ヘッジ損益			(333,579)			(324,901)
	割引発行差金			(32,329)			(29,614)
	小計			8,962,029			8,506,156
合計				30,607,275			33,186,180

## 20. 純確定給付負債

連結グループは、従業員のサービス提供期間に基づき、確定給付型年金制度を運営しています。また、連結グループは制度資産を信託会社、ファンド会社及びその他の類似企業に信託しています。

## (1) 確定給付制度の資産及び負債

当半期末及び前期末現在、確定給付制度における資産及び負債の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第192(当)半期	第191(前)期
確定給付負債の現在価値	1,410,502	1,395,869
制度資産の公正価値	(1,854,711)	(1,919,023)
純確定給付資産	444,209	523,154

## (2) 確定給付負債の現在価値

当半期及び前期における確定給付負債の現在価値の変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第192(当)半期	第191(前)期
期首金額	1,395,869	1,594,573
当期勤務費用	56,636	123,323
支払利息	38,177	52,907

再測定要素（注1、2）	17,943	(295,701)
為替レートの差異	1,487	(453)
給付支給額	(105,282)	(83,570)
その他	5,672	4,790
（半）期末金額	1,410,502	1,395,869

（注1） 当半期中に発生した再測定要素は財務上の仮定の変動による保険数理上の損失14,433百万ウォン、経験調整による保険数理上の損失3,510百万ウォンで構成されています。

（注2） 前期中に発生した再測定要素は財務上の仮定の変動による保険数理上の利益328,199百万ウォン、経験調整による保険数理上の損失32,691百万ウォン、人口統計的仮定事項の変動による保険数理上の利益193百万ウォンで構成されています。

（3） 制度資産の公正価値

当半期及び前期における制度資産の公正価値の変動内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第192（当）半期	第191（前）期
期首金額	1,919,023	1,703,164
受取利息	52,684	58,657
再測定要素	(16,979)	(26,111)
使用者の拠出金	-	261,000
給付支給額	(100,017)	(77,687)
（半）期末金額	1,854,711	1,919,023

## 21. 引当負債

(1) 当半期及び前期における未使用限度及び金融支払保証引当負債に対する変動内訳は次の通りです。

< 第192 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	貸付約定及びその他の信用関連負債			金融保証			合計
	12か月 予想 信用損失	全期間予想信用損失		12か月 予想 信用損失	全期間予想信用損失		
		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識	
期首金額	83,638	22,495	-	41,612	7,650	27	155,422
12か月予想 信用損失に振替	5,466	(5,466)	-	4,650	(4,650)	-	-
全期間予想 信用損失に振替	(6,834)	6,834	-	(4,660)	4,660	-	-
信用が減損した 金融資産に振替	(116)	(108)	224	(138)	(37)	175	-
繰入(戻入)額	11,750	2,074	(224)	278	(32)	5	13,851
為替レート変動	2,089	281	-	601	227	2	3,200
その他(注1)	-	-	-	5,090	777	(180)	5,687
半期末金額	95,993	26,110	-	47,433	8,595	29	178,160

(注1) 当初公正価値で評価する金融保証契約の新規発生と満期到来による変動及び割引率変動による効果などです。

< 第191 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	貸付約定及びその他の信用関連負債			金融保証			合計
	12か月 予想 信用損失	全期間予想信用損失		12か月 予想 信用損失	全期間予想信用損失		
		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識	
期首金額	69,281	20,427	-	47,825	6,562	27	144,122
12か月予想 信用損失に振替	4,068	(4,068)	-	2,680	(2,680)	-	-
全期間予想 信用損失に振替	(2,882)	2,882	-	(3,714)	3,714	-	-
信用が減損した 金融資産に振替	(45)	(48)	93	-	-	-	-
繰入(戻入)額	15,284	3,171	(93)	(552)	648	5	18,463
為替レート変動	(2,068)	131	-	909	118	-	(910)
その他(注1)	-	-	-	(5,536)	(712)	(5)	(6,253)
期末金額	83,638	22,495	-	41,612	7,650	27	155,422

(注1) 当初公正価値で評価する金融保証契約の新規発生と満期到来による変動及び割引率変動による効果などです。

(2) 当半期及び前期におけるその他の引当負債に対する変動内訳は次の通りです。

< 第192 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	資産除去債務	訴訟	非金融支払保証	その他	合計
期首金額	54,496	4,247	27,583	127,453	213,779
繰入(戻入)額	6,437	(1,347)	4,427	(1,676)	7,841
使用額	(785)	-	-	(2,183)	(2,968)
為替レート変動	-	-	839	212	1,051
その他(注1)	1,493	-	28	-	1,521
半期末金額	61,641	2,900	32,877	123,806	221,224

(注1) 割引率の変動による効果などです。

< 第191 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	資産除去債務	訴訟	非金融支払保証	その他	合計
期首金額	48,862	3,113	26,823	182,121	260,919
繰入(戻入)額	5,826	1,134	(410)	(46,637)	(40,087)
使用額	(6,468)	-	-	(6,993)	(13,461)
為替レート変動	-	-	1,351	353	1,704

その他(注1)	6,276	-	(181)	(1,391)	4,704
期末金額	54,496	4,247	27,583	127,453	213,779

(注1) 割引率の変動による効果などです。

### (3) 資産除去債務

資産除去債務は報告期間末現在、賃借店舗の将来予想復旧費用の最善の見積り値を適切な割引率で割り引いた現在価値です。同復旧費用の支出は個別賃借店舗の賃借契約終了時点で発生する予定であり、これを合理的に見積もるために過去10年間、賃借契約が終了した賃借店舗の平均存続期間を利用しました。また、予想復旧費用を見積もるために、過去3年間復旧工事が発生した店舗の実際の復旧工事費用の平均値及び3年間の平均インフレーション率を使用しました。

## 22. その他の負債

当半期末及び前期末現在、その他の負債の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目	第192(当)半期	第191(前)期
未払金	11,960,440	7,077,295
信託勘定未払金	6,415,724	6,563,116
未払費用	4,578,475	3,333,172
代理店	2,248,800	1,384,311
未払内国為替債務	3,444,391	2,231,507
リース負債(注1)	435,911	397,251
代行業務収入金	863,242	711,510
受取保証金	480,365	751,949
未払外国為替債務	289,397	359,394
仮受金	32,068	38,104
前受収益	108,724	111,382
諸税預り金	127,799	194,723
未払配当金	-	965
雑負債	122,851	55,040
現在価値割引差金	(50,708)	(19,857)
合計	31,057,479	23,189,862

(注1) 当半期末及び前期末現在、連結グループはリース負債をその他の負債として計上しており、当半期中、リース負債の測定値に含まれない変動リース料に該当する費用は10,513百万ウォン、リース取引による現金支出額は102,120百万ウォン、リース負債に対する支払利息は5,254百万ウォンです。前半期中、リース負債の測定値に含まれない変動リース料に該当する費用は64百万ウォン、リース取引による現金支出額は108,752百万ウォン、リース負債に対する支払利息は3,702百万ウォンです。

## 23. 資本

(1) 当半期末及び前期末現在、資本の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目		第192(当)半期	第191(前)期
資本金	普通株式資本金	7,928,078	7,928,078
	新種資本証券	2,188,082	2,088,542
資本剰余金	株式発行超過金	398,080	398,080
	その他の資本剰余金	5,084	5,084
	小計	403,164	403,164

資本調整	ストックオプション	798	1,744
	その他の資本調整	1,600	771
	小計	2,398	2,515
その他の 包括損益累計額	その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する金融商品評価損益	(742,729)	(1,029,853)
	関連会社のその他の包括損益に対する持分	(1,778)	(7,933)
	在外営業活動の換算損益	(65,125)	(162,244)
	確定給付制度の再測定要素	(86,271)	(60,799)
	FVTPL指定金融負債の 自己信用リスクの調整	-	1
	小計	(895,903)	(1,260,828)
利益剰余金	法定積立金(注1)	2,915,736	2,652,548
	任意積立金(注2)	15,585,931	14,448,374
	その他の準備金(注3)	187,488	175,898
	未処分利益剰余金(注4)	3,784,939	4,720,618
	小計	22,474,094	21,997,438
非支配持分		12,285	8,351
合計		32,112,198	31,167,260

(注1) 銀行法第40条の規定により資本金の総額に達するまで、決算純利益金の配当時ごとにその純利益金の10%以上を決算期ごとに積み立てた利益準備金で、欠損補填及び資本組入の場合を除いてはこれを使用できません。

(注2) 当半期末2,418,175百万ウォンの個別財務諸表基準の貸倒準備金及び355,898百万ウォンの再評価積立金が含まれており、前期末2,559,855百万ウォンの個別財務諸表基準の貸倒準備金及び355,898百万ウォンの再評価積立金が含まれています。

(注3) 海外支店で現地の法規により積み立てた準備金で、現地所在支店の欠損補填に対してのみ使用することができます。

(注4) 当半期末現在、個別財務諸表基準の貸倒準備金戻入予定額と連結財務諸表基準の貸倒準備金戻入予定額の差異は17,163百万ウォンであり、連結財務諸表基準の貸倒準備金の戻入予定額202,936百万ウォンが含まれています。前期末現在、個別財務諸表基準の貸倒準備金戻入予定額と連結財務諸表基準の貸倒準備金戻入予定額の差異は10,330百万ウォンで、連結財務諸表基準の貸倒準備金への戻入予定額131,349百万ウォンが含まれています。

(2) 当半期末及び前期末現在、資本金の内訳は次の通りです。

区分	第192(当)半期	第191(前)期
発行する株式総数	2,000,000,000株	2,000,000,000株
1株当たり金額	5,000ウォン	5,000ウォン
発行済株式数	1,585,615,506株	1,585,615,506株

(3) 新種資本証券

当半期末及び前期末現在、資本に分類した新種資本証券は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	発行日	満期日	金額		金利(%)
			第192(当)半期	第191(前)期	
ウォン建 新種資本証券	2013-06-07	2043-06-07	-	299,568	4.63
	2017-06-29	永久債	69,844	69,844	3.81
	2018-10-15	永久債	199,547	199,547	3.70
	2019-02-25	永久債	299,327	299,327	3.30
	2020-02-25	永久債	239,459	239,459	2.88
	2020-02-25	永久債	49,888	49,888	3.08
	2020-11-05	永久債	299,327	299,327	2.87
	2022-05-03	永久債	322,277	322,277	4.50
	2022-10-17	永久債	309,305	309,305	5.70
	2023-03-07	永久債	399,108	-	4.63
合計			2,188,082	2,088,542	
新種資本証券配当金			45,227	64,269	
加重平均金利(%)			4.37	3.57	

上記の新種資本証券は、発行日以降5年または10年が経過した後、連結グループが早期償還することができ、満期日に同一の条件で満期を延長することができます。

(4) その他の包括損益累計額

当半期及び前半期におけるその他の包括損益累計額の再分類調整を含めた変動内訳は次の通りです。

< 第192 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	当期損益に組み替えられる項目			当期損益に組み替えられない項目			合計
	その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融商品評価損益	関連会社のその他の包括損益に対する持分	在外営業活動の換算損益	その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融商品評価損益	関連会社のその他の包括損益に対する持分	確定給付制度の再測定要素	
期首金額	(1,029,320)	(7,933)	(162,244)	(532)	-	(60,799)	(1,260,828)
当期発生差益：							
公正価値評価による増減	373,776	-	-	(55,112)	-	-	318,664
持分法評価による増減	-	8,377	-	-	-	-	8,377
当期損益に含まれた差益(差損)の組替調整：							
資産減損による増減	(6,530)	-	-	-	-	-	(6,530)
処分による増減	94,005	-	-	-	-	-	94,005
ヘッジ会計適用効果	(5,558)	-	(20,244)	-	-	-	(25,802)
為替レート差異による効果	-	-	122,860	3,832	-	-	126,692
確定給付制度の再測定	-	-	-	-	-	(34,922)	(34,922)
売却などにより利益剰余金に移転された金額	-	-	-	1,713	-	-	1,713
税効果	(132,416)	(2,222)	(5,497)	13,413	-	9,450	(117,272)
半期末金額	(706,043)	(1,778)	(65,125)	(36,686)	-	(86,271)	(895,903)

&lt; 第191 (前) 半期 &gt;

(単位：百万ウォン)

区分	当期損益に組み替えられる項目			当期損益に組み替えられない項目			合計
	その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融商品評価損益	関連会社のその他の包括損益に対する持分	在外営業活動の換算損益	その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融商品評価損益	関連会社のその他の包括損益に対する持分	確定給付制度の再測定要素	
期首金額	(254,466)	2,253	(142,653)	43,850	-	(256,024)	(607,040)
当期発生差益：							
公正価値評価による増減	(1,273,741)	-	-	24,470	-	-	(1,249,271)
持分法評価による増減	-	(10,229)	-	-	-	-	(10,229)
当期損益に含まれた差益(差損)の組替調整：							
資産減損による増減	(2,885)	-	-	-	-	-	(2,885)
処分による増減	4,456	-	-	-	-	-	4,456
ヘッジ会計適用効果	50,957	-	(53,460)	-	-	-	(2,503)
為替レート差異による効果	-	-	164,521	727	-	-	165,248
確定給付制度の再測定	-	-	-	-	-	202,130	202,130
売却などにより利益剰余金に移転された金額	-	-	-	(2,647)	-	-	(2,647)
税効果	329,685	1,165	(2,681)	(6,201)	-	(54,902)	267,066
半期末金額	(1,145,994)	(6,811)	(34,273)	60,199	-	(108,796)	(1,235,675)

(5) 配当金

前期における普通株式の配当金計算内訳は次の通りです。

(単位：株、ウォン)

区分	第191(前)期
配当対象株式数	1,585,615,506
1株当たり額面金額	5,000
額面配当率	14.60%
1株当たり配当金額	729.75

(6) 配当性向

前期における普通株式に対する配当性向の計算内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第191(前)期
普通株式配当金	1,157,105
当期純利益(注1)	3,045,012
配当性向(当期純利益基準)	38.00%
貸倒準備金反映後の調整利益(注1)	3,176,361
配当性向(貸倒準備金反映後の調整利益基準)	36.43%

(注1) 当期純利益と貸倒準備金の反映後の調整利益は支配会社所有持分基準の金額です。

## 24. 貸倒準備金

貸倒準備金は銀行業監督規程第29条第1項と第2項により算出及び開示される事項です。

## (1) 貸倒準備金の残高

当半期末及び前期末現在、貸倒準備金の残高は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分	第192(当)半期	第191(前)期
貸倒準備金積立額	2,500,641	2,631,990
貸倒準備金戻入予定額	(202,936)	(131,349)
貸倒準備金残高	2,297,705	2,500,641

## (2) 貸倒準備金繰入必要額及び貸倒準備金反映後の調整利益など

当半期及び前半期における貸倒準備金繰入必要額及び貸倒準備金反映後の調整利益などは次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分	第192(当)半期		第191(前)半期	
	3か月	累積	3か月	累積
貸倒準備金戻入必要額	(127,659)	(202,936)	(81,918)	(104,420)
貸倒準備金反映後の調整利益(注1)	876,723	1,883,633	902,055	1,787,852
貸倒準備金反映後の1株当たり調整利益 (ウォン)	537	1,159	560	1,110

(注1) 上記の貸倒準備金反映後の調整利益は韓国採用国際会計基準による数値ではなく、税効果を考慮する前の貸倒準備金繰入額を半期純利益に反映した場合を仮定して算出された情報です。

## 25. 純利息損益

(1) 当半期及び前半期における受取利息の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第192(当)半期		第191(前)半期	
	3か月	累積	3か月	累積
現金及び預け金利息	84,342	167,814	19,530	28,067
FVTPL有価証券利息	131,338	250,519	80,077	148,662
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券利息	294,960	558,933	192,381	356,438
償却原価で測定する有価証券利息	235,055	441,711	125,012	240,126
貸付債権利息(注1)	4,263,832	8,352,107	2,688,627	5,085,796
その他の利息	25,995	47,283	11,867	24,226
合計	5,035,522	9,818,367	3,117,494	5,883,315
減損された金融資産から発生した 受取利息	7,594	13,951	3,985	7,848

(注1) 当半期及び前半期の貸付債権利息にはFVTPL貸付債権からの受取利息が各々13,134百万ウォン及び4,769百万ウォン含まれており、このうち、最近3か月の受取利息は5,738百万ウォンと2,290百万ウォンです。

(2) 当半期及び前半期における支払利息の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分(注1)	第192(当)半期		第191(前)半期	
	3か月	累積	3か月	累積
償却原価で測定する金融負債				
預り負債利息	2,311,524	4,527,234	816,811	1,516,283
借入負債利息	232,897	446,065	76,475	120,555
社債利息	325,535	627,922	162,934	314,071
その他の利息	46,791	95,039	23,437	42,245
小計	2,916,747	5,696,260	1,079,657	1,993,154
FVTPL指定金融負債				
社債利息	2,412	3,186	-	-
小計	2,412	3,186	-	-
合計	2,919,159	5,699,446	1,079,657	1,993,154

(注1) 当半期及び前半期におけるFVTPL金融負債の支払利息はありません。

## 26. 純手数料損益

当半期及び前半期における手数料の受取・支払の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分		第192(当)半期		第191(前)半期	
		3か月	累積	3か月	累積
受取手数料	与信取扱手数料	20,762	38,295	16,364	32,995
	電子金融手数料	37,452	73,354	37,294	74,460
	仲介手数料	13,400	26,401	16,667	34,211
	業務代行手数料	65,747	132,834	62,172	125,005
	投資金融手数料	16,717	36,391	24,299	63,515
	外国為替受取手数料	57,455	109,176	59,572	109,159
	信託報酬手数料	44,565	89,569	45,741	94,477
	受取保証料	24,682	48,269	22,929	46,122
	その他の手数料	38,797	78,519	32,886	73,428
	合 計	319,577	632,808	317,924	653,372
支払手数料	与信関連手数料	9,708	19,632	8,724	17,762
	ブランド使用手数料	11,462	22,925	12,355	22,925
	サービス関連手数料	12,144	23,421	11,766	23,536
	売買及び仲介関連手数料	2,641	5,013	2,712	4,843
	外国為替支払手数料	15,512	31,033	14,918	26,862
	その他の手数料	28,625	54,790	29,604	53,899
	合 計	80,092	156,814	80,079	149,827

27. 受取配当

当半期及び前半期における受取配当の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分	第192(当)半期		第191(前)半期	
	3か月	累積	3か月	累積
FVTPL有価証券	1,250	1,565	665	774
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券(注1)	277	40,676	1,422	13,229
合 計	1,527	42,241	2,087	14,003

(注1) 当半期中に処分された種目に対する受取配当は1,204百万ウォンであり、前半期中に処分された種目に対する受取配当は641百万ウォンです。

28. FVTPL金融商品関連損益

当半期及び前半期におけるFVTPL金融商品関連損益の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分			第192(当)半期		第191(前)半期	
			3か月	累積	3か月	累積
FVTPL 金融商品	債務証券	評価利益	64,456	248,350	81,093	183,290
		処分利益	22,429	50,625	19,450	28,662
		評価損失	(15,338)	(45,234)	(106,479)	(213,875)
		処分損失	(25,416)	(56,719)	(81,709)	(122,187)
		その他の利益	40,576	80,477	46,512	90,783
		小 計	86,707	277,499	(41,133)	(33,327)
	持分証券	評価利益	7,724	13,545	1,444	6,728
		処分利益	1,193	4,343	4,690	5,285
		評価損失	147	(4,845)	(4,857)	(9,261)
		処分損失	(997)	(2,110)	(4,308)	(7,933)
小 計		8,067	10,933	(3,031)	(5,181)	

	金/銀関連	評価利益	(1,555)	5,072	364	5,002	
		処分利益	651	1,319	602	2,145	
		評価損失	9,371	(33,808)	(4,428)	(49,899)	
		処分損失	(167)	(290)	(98)	(566)	
		小計	8,300	(27,707)	(3,560)	(43,318)	
	FVTPL貸付債権	評価利益	(130)	713	(260)	1	
		処分利益	12,617	23,117	3,289	6,937	
		評価損失	(992)	(1,036)	(4,425)	(8,836)	
		処分損失	-	(7)	(3,269)	(3,281)	
		小計	11,495	22,787	(4,665)	(5,179)	
合計			114,569	283,512	(52,389)	(87,005)	
売買目的 デリバティブ	外国為替関連	評価及び取引利益	2,119,921	6,308,149	4,965,077	7,201,336	
		評価及び取引損失	(2,156,738)	(6,357,158)	(4,933,061)	(7,188,276)	
		小計	(36,817)	(49,009)	32,016	13,060	
	金利関連	評価及び取引利益	228,387	660,766	473,900	1,022,074	
		評価及び取引損失	(137,648)	(587,113)	(416,986)	(884,065)	
		小計	90,739	73,653	56,914	138,009	
	株式関連	評価及び取引利益	2,485	5,153	9,355	22,379	
		評価及び取引損失	(3,752)	(10,278)	(817)	(7,817)	
		小計	(1,267)	(5,125)	8,538	14,562	
	商品関連	評価及び取引利益	6,741	27,379	114	26,786	
		評価及び取引損失	(8,503)	(15,594)	(14,692)	(16,891)	
		小計	(1,762)	11,785	(14,578)	9,895	
	合計			50,893	31,304	82,890	175,526
	合計			165,462	314,816	30,501	88,521

## 29. 一般管理費

当半期及び前半期における一般管理費の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第192(当)半期		第191(前)半期	
		3か月	累積	3か月	累積
従業員給付	長・短期従業員給付	514,523	1,027,076	473,602	959,570
	確定給付型退職給付	23,909	42,129	29,176	58,282
	確定拠出型退職給付	98	417	71	350
	解雇給付	106	203	122	143
	小計	538,636	1,069,825	502,971	1,018,345
減価償却費 及び その他の 償却費	減価償却費	40,339	83,608	36,773	72,239
	無形資産償却費	24,427	48,158	18,323	35,473
	リース使用权資産減価償却費	56,397	110,017	55,561	114,141
	小計	121,163	241,783	110,657	221,853
その他の 一般管理費	賃借料	16,485	32,280	17,087	31,836
	サービス費	88,447	153,959	74,064	127,006
	租税公課	54,897	86,037	47,297	68,669
	広告宣伝費	35,811	53,540	31,722	47,516
	IT運用費	17,264	34,850	15,376	31,405
	その他の管理費	55,518	113,888	49,118	96,395
	小計	268,422	474,554	234,664	402,827
合計		928,221	1,786,162	848,292	1,643,025

## 30. その他の営業損益

当半期及び前半期におけるその他の営業損益の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分		第192(当)半期		第191(前)半期	
		3か月	累積	3か月	累積
その他の営業収益					
資産処分 関連	償却原価で測定する貸付債権処分利益	14,616	38,144	6,251	11,215
	償却債権処分利益	2,991	6,272	164	164
	小 計	17,607	44,416	6,415	11,379
その他の 営業収益	ヘッジ対象関連利益	17,556	25,722	264,446	631,336
	ヘッジ手段関連利益	(48,235)	117,526	23,713	56,157
	その他の負債性引当負債戻入額	(2,195)	-	(511)	662
	その他	10,736	16,825	78,370	134,799
	小 計	(22,138)	160,073	366,018	822,954
その他の営業収益の合計		(4,531)	204,489	372,433	834,333
その他の営業費用					
資産処分 関連	償却原価で測定する貸付債権処分損失	499	499	149	194
その他の 営業費用	ヘッジ対象関連損失	(59,580)	100,786	22,889	53,687
	ヘッジ手段関連損失	40,039	50,083	270,361	651,539
	支払保証引当負債繰入額	2,847	4,427	340	530
	その他の負債性引当負債繰入額	5,565	5,565	-	-
	基金拠出金	110,635	226,289	106,058	211,836
	預金保険料	112,301	225,288	99,815	205,755
	その他	86,829	170,764	57,207	115,812
	小 計	298,636	783,202	556,670	1,239,159
その他の営業費用の合計		299,135	783,701	556,819	1,239,353
その他の営業損益		(303,666)	(579,212)	(184,386)	(405,020)

## 31. 法人所得税費用及び繰延税金

## (1) 法人所得税費用の構成内訳

当半期及び前半期における法人所得税費用の算出内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分	第192(当)半期		第191(前)半期	
	3か月	累積	3か月	累積
当期法人所得税負担額	354,582	436,373	270,126	473,437
一時差異による繰延税金変動額	(107,383)	268,350	(129,375)	(170,244)
税務上欠損金による繰延税金変動額	(4,899)	(9,621)	6,587	21,925
資本に直接反映された法人所得税	27,327	(117,277)	131,448	267,840
法人所得税費用	269,627	577,825	278,786	592,958

## (2) 法人所得税費用の差異内訳

当半期及び前半期における税引前純利益と法人所得税費用間の関係は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分	第192(当)半期	第191(前)半期
税引前純利益	2,258,522	2,276,390
適用税率による法人所得税	591,069	615,645
非課税収益	(2,801)	(705)
非控除費用	4,610	3,519
連結納税	(29,320)	(20,539)
法人所得税追納額(還付額)	19,396	(464)
その他(税率差異など)	(5,129)	(4,498)
法人所得税費用	577,825	592,958
実効税率	25.58%	26.05%

## 32. 1株当たり利益

当半期及び前半期における1株当たり利益の計算内訳は次の通りです。

## (1) 1株当たり利益

(単位：百万ウォン)

区 分	第192(当)半期		第191(前)半期	
	3か月	累積	3か月	累積
支配会社所有持分半期純利益	749,000	1,680,548	819,953	1,683,045
新種資本証券配当	(24,467)	(45,227)	(13,821)	(27,633)
普通株式に帰属される利益	724,533	1,635,321	806,132	1,655,412
加重平均流通普通株式数(株)	1,585,615,506	1,585,615,506	1,585,615,506	1,585,615,506
基本的及び希薄化後 1株当たり利益(ウォン)	457	1,031	508	1,044

連結グループは希薄化後潜在的普通株式を有しておらず、ストックオプションは希薄化効果がないため、当半期及び前半期の希薄化後1株当たり利益は基本的1株当たり利益と一致します。

## (2) 加重平均流通普通株式数

当半期及び前半期における加重平均流通普通株式数の計算内訳は次の通りです。

(単位：株、日)

区 分	期間	株式数	加重値	加重平均流通普通株式数
第192(当)半期	2023.01.01~2023.06.30	1,585,615,506	181/181	1,585,615,506
第191(前)半期	2022.01.01~2022.06.30	1,585,615,506	181/181	1,585,615,506

## 33. 偶発及び約定事項

(1) 当半期末及び前期末現在、支払保証及び約定の種類別の金額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分		第192(当)半期	第191(前)期
支払保証	確定支払保証	11,704,045	12,041,886
	未確定支払保証	4,998,096	4,565,184
	ABS及びABCP買入約定	1,437,740	1,378,603
	小 計	18,139,881	17,985,673
約定	ウォン貸付約定	85,007,972	81,413,452
	外貨貸付約定	27,782,342	25,145,440
	その他	4,772,666	4,551,882
	小 計	117,562,980	111,110,774
裏書手形	担保裏書手形	7,921	10,025
	無担保裏書手形	9,856,600	7,046,806
	小 計	9,864,521	7,056,831
合 計		145,567,382	136,153,278

## (2) 支払保証引当負債

当半期末及び前期末現在、支払保証引当負債の設定対象及び支払保証引当負債の設定比率は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分	第192(当)半期	第191(前)期
確定支払保証	11,704,045	12,041,886
未確定支払保証	4,998,096	4,565,184
ABS及びABCP買入約定	1,437,740	1,378,603
担保裏書手形	7,921	10,025
設定対象支払保証総額	18,147,802	17,995,698
支払保証引当負債	88,934	76,872
引当負債設定比率(%)	0.49	0.43

## (3) 係争中の訴訟事件

当半期末及び前期末現在、連結グループに関連して係争中の被訴訟事件は次の通りです。

## &lt;第192(当)半期&gt;

(単位：件、百万ウォン)

事件名	件数	訴価	事件内容	訴訟現況
預金返還請求の訴訟	1	2,000	原告は有限会社の持分を買収する譲受渡契約の締結時に譲渡人名義の当行預金に根質権を設定したが、その後、譲渡人が義務を履行しなかったため、当行に質権実行を要請したが、当行が断ると質権設定されている預金の支給を請求する本訴訟を提起した。	1審進行中
小切手金の支給請求の訴訟	1	2,000	原告は当行が発行した預金小切手20億ウォンの最終所持人として小切手金を受け取るために当行に支給提示したが、被詐取による事故申告で支給を断ると当行を相手に小切手金の支給を求める本訴訟を提起した。	2審進行中
不当利得返還請求の訴訟	1	33,096	原告は当行などの貸主団が借主の核心資産である石油ボーリング船2隻を不当売却したことから、借主のその他の破産債権者に損失を及ぼしたため、損害賠償の訴訟を提起した。	1審進行中
その他	182	90,046	損害賠償など多数	
合計	185	127,142		

## &lt;第191(前)期&gt;

(単位：件、百万ウォン)

事件名	件数	訴価	事件内容	訴訟現況
預金返還請求の訴訟	1	4,606	原告は自身名義の口座に入金された金額を本人の同意なしで当行が取消処理したと主張し、同金額相当の預金を原告に支払うことを請求した。	1審、2審で勝訴しており、原告側の上告により3審が進行中である。
小切手金の支給請求の訴訟	1	2,000	原告は当行が発行した預金小切手20億ウォンの最終所持人として小切手金を受け取るために当行に支給提示したが、被詐取による事故申告で支給を断ると当行を相手に小切手金の支給を求める本訴訟を提起した。	1審進行中
不当利得返還請求の訴訟	1	33,096	原告は当行などの貸主団が借主の核心資産である石油ボーリング船2隻を不当売却したことから、借主のその他の破産債権者に損失を及ぼしたため、損害賠償の訴訟を提起した。	1審進行中
その他	166	75,629	損害賠償など多数	
合計	169	115,331		

連結グループは、1審で敗訴が決定された訴訟案件などに関して当半期末及び前期末に各々2,900百万ウォンと4,247百万ウォンを訴訟引当負債に計上しており、引当負債に計上された訴訟以外の残余訴訟の結果は連結財務諸表に重大な影響を及ぼさないと予測されていますが、今後の訴訟結果により追加的な損失が発生する可能性もあります。

(4) その他

連結グループは、LIME CIファンドなどの買戻遅延により予想される顧客損失に対して金融監督院の金融紛争調整委員会の結果及び取締役会の決議によって当半期末及び前期末現在、義務を履行するために支給する可能性が高い損害賠償金の見積額各々3,394億ウォンと3,399億ウォンを引当負債などに認識しており、これに関して流動性の供給のために前払した金額及び事実関係の確認を通じて賠償した金額は当半期末及び前期末現在、各々3,275億ウォンと3,268億ウォンです。

34. 連結キャッシュ・フロー計算書に対する注記

当半期末及び前期末現在、現金及び現金同等物の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分	第192(当)半期	第191(前)期
現金	2,438,798	2,259,832
支払準備預け金	15,728,066	8,477,472
その他の預け金	12,288,143	11,832,578
連結財務状態表上の現金及び預け金	30,455,007	22,569,882
使用制限預け金(注1)	(582,060)	(293,956)
取得当時に満期日が3か月を超過した預け金	(281,924)	(896,004)
合 計	29,591,023	21,379,922

(注1) 企業会計基準書第1007号「キャッシュ・フロー計算書」に基づき、現金の定義を満たす項目は除外しました。

35. 特殊関係者の取引

## (1) 特殊関係者の債権・債務

当半期末及び前期末現在、特殊関係者間の重要な債権・債務の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

特殊関係者	勘定科目	第192(当)半期	第191(前)期
1) 連結グループの支配会社			
新韓金融持株会社	当期法人所得税資産	1,815	1,814
	預り負債	112	2,188
	当期法人所得税負債	164,374	426,134
	その他の負債	51,877	55,204
2) 同一支配会社			
新韓カード	デリバティブ金融資産	755	785
	貸付債権	134,157	494,622
	貸倒引当金	(970)	(852)
	その他の資産	10,115	9,573
	預り負債	87,771	123,259
	デリバティブ金融負債	61,024	46,340
	引当負債	601	451
	その他の負債	30,600	30,462

新韓投資証券	現金及び預け金	8	-
	FVTPL金融資産(注2)	4,421	4,142
	デリバティブ金融資産	7,357	18,875
	貸付債権	37,326	23,634
	貸倒引当金	(281)	(187)
	その他の資産(注1)	916	1,942
	預り負債	694,381	1,121,312
	デリバティブ金融負債	669	1,153
	引当負債	119	133
	その他の負債(注3)	41,213	40,172
新韓ライフ生命保険	デリバティブ金融資産	27,176	15,465
	貸付債権	10	33
	その他の資産	184,262	49
	預り負債	151,418	71,611
	デリバティブ金融負債	20,609	31,956
	引当負債	19	31
	その他の負債(注4)	24,414	15,412
新韓キャピタル	貸付債権	180,000	-
	貸倒引当金	(24)	-
	その他の資産	382	-
	預り負債	945	1,923
	引当負債	9	16
	その他の負債	13,152	13,152
済州銀行	貸付債権	1,814	1,906
	貸倒引当金	(1)	(2)
	預り負債	2,304	2,833
	その他の負債	2,139	2,139
新韓資産運用	FVTPL金融資産(注2)	26,330	26,205
	預り負債	9,632	27,476
	その他の負債	331	480
新韓DS	貸付債権	10	10
	その他の資産	23,042	20,350
	預り負債	5,434	9,363
	その他の負債	8,749	8,295
新韓貯蓄銀行	その他の負債	8,987	8,987
新韓ファンドパートナーズ	預り負債	37,192	9,878
	その他の負債	166	58

新韓エーアイ	その他の資産	8	28
	預り負債	237	-
	その他の負債	1,895	1,575
新韓REITs運用	預り負債	3,355	3,331
	その他の負債	16	8
新韓資産信託	貸付債権	3,181	3,982
	預り負債	19,183	310,233
	その他の負債	-	592
新韓ベンチャー投資	預り負債	11,748	11,003
	その他の負債	7	10
新韓EZ損害保険	預り負債	64	4
ワン新韓コネクト新技術投資組合第1号	預り負債	3,302	22,009
ワン新韓コネクト新技術投資組合第2号	預り負債	383	28,983
IMMロングターム・ソリューションPEF	預り負債	1,200	619
	その他の負債	-	7
新韓ハイパーコネクト投資組合1号	預り負債	13,500	-
教保AXAチェコプラハ専門投資型 私募不動産信託1号	預り負債	243	-
新韓BNPPグローバル専門投資型私募 不動産投資信託第5号	デリバティブ金融資産	2,235	-
	デリバティブ金融負債	-	5,837
新韓BNPPアメリカネバタ州太陽光 シニアローンファンド	デリバティブ金融資産	-	333
新韓AIM不動産専門投資型 私募投資信託第15号	デリバティブ金融負債	-	93
新韓AIM 再間接専門投資型 私募投資信託第4号	デリバティブ金融資産	916	38
	デリバティブ金融負債	103	511
新韓BNPPイタリアVENETA道路 私募投資信託	デリバティブ金融資産	2,026	-
	デリバティブ金融負債	71	454
新韓AIM不動産専門投資型 私募投資信託第22-A号	デリバティブ金融資産	749	-
	デリバティブ金融負債	-	768
新韓グローバルグリーンエネルギー パートナーシップ私募第1号	デリバティブ金融資産	394	29
	デリバティブ金融負債	62	23
新韓ドルインカム一般私募証券 投資信託第2号	デリバティブ金融資産	-	1,579
教保AXAチェコプラハFLORENC OFFICE CENTER私募1号	デリバティブ金融資産	294	-
	デリバティブ金融負債	-	173
3) 関連会社及び同一支配会社の関連会社			
BNPパリバカード生命保険	預り負債	10,976	18,745

パートナーズ第4号Growth投資組合	預り負債	2,283	742
社団法人金融貯蓄情報センター	預り負債	11	2
韓国金融安全	預り負債	127	415
ヘルメース私募投資合資会社	預り負債	208	218
コリアクレジットビューロー	預り負債	2	721
コドクカンイル1ピーエフビイ	貸付債権	2,325	6,825
	貸倒引当金	(10)	(20)
	預り負債	-	3
エスピーシーピーエフビイ	預り負債	11,026	21,163
スプラットグローバル新再生第1号私募投資	預り負債	50	100
コドクカンイル10ピーエフビイ	貸付債権	1,900	3,100
	貸倒引当金	(8)	(9)
	預り負債	12,567	26,880
新韓グローバル・ヘルスケア投資組合第2号	預り負債	1	1
IMMスペシャルシチュエーション1の2号私募投資	預り負債	84	151
エヌブイステーション私募投資	預り負債	8	21
韓国デジタル資産受託	預り負債	83	153
エスタブリューエス新技術組合	預り負債	7	112
ウェーブテクノロジー	預り負債	220	41
アイピクセル	預り負債	131	225
シージェイエエル第1号私募投資	預り負債	348	603
ノバ新技術事業投資組合1号	預り負債	237	215
DSパワーセミコン私募投資	預り負債	64	100
ジェネシス1号私募投資合資会社	預り負債	-	19
ディーディーアイエルブイシー委託管理 マスター不動産投資会社	預り負債	986	59
Newlake Growthキャピタル パートナーズ第2号私募投資	預り負債	481	353
ロジスバレー新韓委託管理 不動産投資会社	貸付債権	33,000	43,000
	貸倒引当金	(33)	(28)
	預り負債	1,586	1,421
新韓 - アルバトロス技術投資ファンド	預り負債	553	3,402
新韓グローバルアクティブ委託管理 不動産投資会社	預り負債	1,072	393
ソグァンティーアンドアイ	預り負債	1	1

新韓 - タイム第1号新技術投資組合	預り負債	151	238
ディープ・ブルー第1号私募投資	預り負債	400	400
IMMグローバル私募投資	預り負債	45	4
エヌエイチ - ジェイアン - アイビーケイ シーレーベル 新技術組合	預り負債	340	-
4) 主要経営陣			
	貸付債権	5,615	6,563
	貸倒引当金	(3)	(2)
	引当負債	1	-

(注1) リース使用权資産が含まれています

(注2) ストラクチャード・エンティティに対する投資関連金額が含まれています。

(注3) 当半期末及び前期末現在、連結対象のストラクチャード・エンティティに対して負債として分類される非支配持分の金額が各々1,536百万ウォン及び1,529百万ウォンが含まれています。

(注4) 当半期末及び前期末現在、連結対象のストラクチャード・エンティティに対して負債として分類される非支配持分の金額が各々2,324百万ウォン及び2,086百万ウォンが含まれています。

## (2) 特殊関係者の収益・費用

当半期及び前半期における特殊関係者間の重要な取引内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

特殊関係者	勘定科目	第192(当)半期	第191(前)半期
1) 連結グループの支配会社			
新韓金融持株会社	受取手数料	2	1
	その他の収益	777	673
	支払利息	(253)	(111)
	支払手数料	(20,841)	(20,841)
	その他の費用	(342)	(347)
2) 同一支配会社			
新韓カード	受取利息	8,718	2,329
	受取手数料	90,294	81,845
	デリバティブ関連利益	4,760	4,658
	その他の収益	3,157	2,597
	支払利息	(384)	(193)
	支払手数料	(4,156)	(4,065)
	デリバティブ関連損失	(21,393)	(53,242)
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	(118)	(197)
	その他の費用	(150)	(95)

新韓投資証券	受取利息	1,179	1,096
	受取手数料	2,072	2,837
	FVTPL金融商品 関連損益(注1)	619	240
	デリバティブ関連利益	24,889	18,208
	その他の収益	3,978	3,437
	支払利息(注2)	(7,476)	(1,549)
	支払手数料	-	(22)
	デリバティブ関連損失	(18,253)	(35,048)
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	(94)	126
	その他の費用	(206)	(994)
新韓ライフ生命保険	受取手数料	1,898	2,632
	デリバティブ関連利益	31,734	51,646
	その他の収益	2,001	1,560
	支払利息(注3)	(1,903)	(898)
	支払手数料	(285)	(283)
	デリバティブ関連損失	(6,915)	(22,670)
新韓キャピタル	受取利息	1,173	-
	受取手数料	12	14
	その他の収益	566	447
	支払利息	(238)	(109)
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	(24)	-
済州銀行	受取利息	1	1
	その他の収益	318	266
	支払利息	(33)	(18)
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	1	-
新韓資産運用	FVTPL金融商品 関連損益(注1)	125	12,000
	受取手数料	2	43
	その他の収益	71	63
	支払利息	(105)	(481)
	支払手数料	(643)	(738)
新韓DS	その他の収益	507	382
	支払利息	(190)	(70)
	その他の費用	(40,641)	(37,737)

新韓貯蓄銀行	受取手数料	634	705
	その他の収益	441	330
	支払利息	(144)	(42)
新韓ファンドパートナーズ	受取手数料	44	24
	その他の収益	84	71
	支払利息	(195)	(70)
新韓REITs運用	支払利息	(55)	(7)
新韓エーアイ	その他の収益	53	42
	支払手数料	(3,471)	(3,668)
新韓資産信託	受取利息	(2,262)	(981)
	受取手数料	9	6
	支払利息	(730)	(727)
	支払手数料	(25)	(216)
新韓ベンチャー投資	その他の収益	1	-
	支払利息	(159)	(45)
新韓EZ損害保険(注4)	受取手数料	2	-
ワン新韓コネクト新技術投資組合第1号	受取手数料	13	-
	支払利息	(8)	(29)
ワン新韓コネクト新技術投資組合第2号	受取手数料	4	-
	支払利息	(11)	-
IMMロングターム・ソリューションPEF	支払利息	(2)	-
新韓BNPPグローバル専門投資型 私募不動産投資信託第5号	デリバティブ関連利益	8,066	-
	デリバティブ関連損失	(34)	-
新韓BNPPアメリカネバタ州太陽光 シニアローンファンド	デリバティブ関連利益	2,311	-
新韓AIM不動産専門投資型 私募投資信託第15号	デリバティブ関連損失	(6)	-
新韓AIM 再間接専門投資型 私募投資信託第4号	デリバティブ関連利益	1,427	-
	デリバティブ関連損失	(141)	-
新韓BNPPイタリアVENETA道路私募投資信託	デリバティブ関連利益	2,026	-
	デリバティブ関連損失	(145)	-
新韓AIM不動産専門投資型私募 投資信託第22-A号	デリバティブ関連利益	1,595	-
新韓グローバルグリーン エネルギーパートナーシップ私募第1号	デリバティブ関連利益	771	-
	デリバティブ関連損失	(147)	-
新韓ドルインカム 一般私募証券投資信託第2号	デリバティブ関連損失	(1,876)	-

教保AXAチェコプラハFLORENC OFFICE CENTER私募1号	デリバティブ関連利益	638	-
3) 関連会社及び同一支配会社の関連会社			
BNPパリバカード生命保険	受取手数料	994	717
	支払利息	(49)	(15)
BNPパリバカード損害保険(注4)	受取手数料	-	1
	支払利息	-	(1)
パートナーズ第4号Growth投資組合	支払利息	(2)	(12)
韓国金融安全	受取手数料	2	3
コリアクレジットビューロー	受取手数料	8	7
コドクカンイル1ピーエフビイ	受取利息	108	213
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	11	24
エスピーシーピーエフビイ	支払利息	(8)	(13)
コドクカンイル10ピーエフビイ	受取利息	43	101
	支払利息	(349)	(317)
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	1	8
シージェイエル第1号私募投資	支払利息	(5)	(2)
アイピクセル	受取利息	-	1
ディーディーアイエルブイシー 委託管理マスター不動産投資会社	支払利息	-	(1)
ロジスバレー新韓委託管理不動産投資会 社	受取利息	983	16
	支払利息	(1)	-
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	(4)	(29)
新韓 - アルバトロス技術投資ファンド	支払利息	(2)	(3)
新韓グローバルアクティブ委託管理 不動産投資会社	支払利息	(1)	-
ディーブ・ブルー第1号私募投資	支払利息	(8)	-
エヌエイチ - ジェイアン - アイピーケー シーレーベル新技術組合	支払利息	(7)	-
4) 主要経営陣			
受取利息		134	87

(注1) ストラクチャード・エンティティに対する投資関連損益が含まれています。

(注2) 当半期中に連結対象のストラクチャード・エンティティの非支配持分に対する損益481百万ウォンが含まれています。

(注3) 当半期中に連結対象のストラクチャード・エンティティの非支配持分に対する損益504百万ウォンが含まれています。

(注4) 前期中、関連会社及び同一支配会社の関連会社から同一支配会社に変更されました。

(3) 主要経営陣に対する給付

当半期及び前半期における主要経営陣に対する給付の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

勘定科目	第192(当)半期		第191(前)半期	
	3か月	累積	3か月	累積
長・短期従業員給付	4,225	5,942	1,721	3,847
退職給付	90	182	100	198
株式基準報酬	768	1,975	502	2,783
合計	5,083	8,099	2,323	6,828

(4) 特殊関係者の支払保証などの内訳

当半期末及び前期末現在、特殊関係者に提供している主要支払保証などの内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

提供を受けている者	保証金額		保証内訳
	第192(当)半期	第191(前)期	
新韓投資証券	19,000	19,000	買入手形約定
	392,554	382,713	未使用貸付限度
新韓カード	514,125	342,356	未使用貸付限度
	38,202	36,878	金融保証(信用状方式)
新韓ライフ生命保険	100,097	400,070	未使用貸付限度
新韓キャピタル	40,000	40,000	未使用貸付限度
BNPパリバカード・ディフ生命保険	10,000	10,000	未使用貸付限度
新韓DS	40	17	未使用貸付限度
ストラクチャード・エンティティ	682,384	649,432	証券引受約定(注1)
主要経営陣	3,259	2,143	未使用貸付限度
合計	1,799,661	1,882,609	

(注1) 当該金額は同一支配会社の子会社及び関連会社、連結グループの関連会社であるストラクチャード・エンティティに対する金額です。

(5) 特殊関係者の担保提供内訳

1) 当半期末及び前期末現在、特殊関係者に提供している担保は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

提供を受けている者		担保提供資産	第192(当)半期		第191(前)期	
区分	会社名		帳簿価額	担保設定額	帳簿価額	担保設定額
同一支配会社	新韓ライフ生命保険	有価証券	10,032	10,032	10,055	10,055

2) 当半期末及び前期末現在、特殊関係者から提供を受けている担保は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

提供者		担保提供資産	担保設定額	
区分	会社名		第192(当)半 期	第191(前)期
同一支配会社	新韓投資証券	預金	309,922	266,600
	済州銀行	国債	40,000	40,000
	新韓ライフ生命保険	国債	38,000	378,000
	新韓カード	預金	180	180
		債権	205,400	520,000
新韓キャピタル	国債及び社債	234,000	-	
関連会社及び 同一支配会社の 関連会社	BNPパリバカーディフ生命保険	国債・公債	12,400	12,400
	アイピクセル	電子信用保証書	-	190
	ロジスバレー新韓委託管理 不動産投資	担保信託	39,600	51,600
主要経営陣		不動産	9,540	8,073
		預金など	1,198	1,306
		保証書	2,479	3,092
合 計			892,719	1,281,441

(6) 特殊関係者の資金取引

1) 当半期及び前期における特殊関係者との主要貸付・回収内訳は次の通りです。

<第192(当)半期>

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	期首金額(注1)	貸付(注2)	回収など(注2)	半期末金額(注1)
同一支配会社	新韓DS	10	13	(13)	10
	新韓カード	494,622	129,240	(489,705)	134,157
	済州銀行	1,906	1,871	(1,963)	1,814
	新韓投資証券	23,634	61,749	(48,057)	37,326
	新韓ライフ生命保険	33	7	(30)	10
	新韓キャピタル	-	180,000	-	180,000
関連会社及び 同一支配会社の 関連会社	コドクカンイル1 ピーエフビ	6,825	-	(4,500)	2,325
	コドクカンイル10 ピーエフビ	3,100	-	(1,200)	1,900
	ロジスパレー 新韓委託管理 不動産投資会社	43,000	33,000	(43,000)	33,000
主要経営陣		6,563	2,646	(3,594)	5,615
合計		579,693	408,526	(592,062)	396,157

(注1) 当該金額は貸倒引当金を差し引く前の金額です。

(注2) 一部の限度性・与信の場合、純額で表示されました。

<第191(前)期>

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	期首金額(注1)	貸付(注2)	回収など(注2)	期末金額(注1)
同一支配会社	新韓DS	7	16	(13)	10
	新韓カード	96,164	535,117	(136,659)	494,622
	済州銀行	2,060	3,893	(4,047)	1,906
	新韓投資証券	192,413	72,765	(241,544)	23,634
	新韓ライフ生命保険	13	37	(17)	33

関連会社及び 同一支配会社の 関連会社	コドクカンイル1 ピーエフブイ	12,000	-	(5,175)	6,825
	コドクカンイル10 ピーエフブイ	7,600	-	(4,500)	3,100
	アイピクセル	55	-	(55)	-
	ロジスバレー新韓委託管 理 不動産投資会社	-	43,000	-	43,000
主要経営陣		6,150	4,590	(4,177)	6,563
合 計		316,462	659,418	(396,187)	579,693

(注1) 当該金額は貸倒引当金を差し引く前の金額です。

(注2) 一部の限度性有信の場合、純額で表示されました。

2) 当半期及び前期における特殊関係者との主要借入・返済の内訳は次の通りです。

< 第192 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分		期首金額	借入	返済など	半期末 金額	
負債	会社					
預り負債 (注1)	同一支配会社	新韓投資証券	502,280	-	(320,917)	181,363
		新韓カード	1,794	7,164	(8,031)	927
		新韓資産運用	10,341	-	(10,341)	-
		新韓ファンドパートナーズ	5,000	29,000	-	34,000
		新韓DS	6,786	-	(3,456)	3,330
		新韓資産信託	100,000	-	(100,000)	-
		新韓ライフ生命保険	31,098	9,019	-	40,117
		新韓REITs運用	3,000	-	-	3,000
		新韓ベンチャー投資	10,500	4,000	(4,500)	10,000
		IMMロングターム ソリューションPEF	609	-	(609)	-
	関連会社及び 同一支配会社の 関連会社	シージェイエル第1号 私募投資	603	-	(255)	348
		ディープ・ブルー 第1号私募投資	400	-	-	400
		エヌエイチ - ジェイアン - アイビーケイシーレーベル 新技術組合	-	335	-	335
合 計		672,411	49,518	(448,109)	273,820	

(注1) 特殊関係者間の決済代金及び随時入出できる預り負債などの内訳は除外しました。

< 第191 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分		期首金額	借入	返済など	期末金額	
負債	会社					
社債	同一支配会社	新韓投資証券(注2)	19,100	1,389,588	(1,408,688)	-
預り負債 (注1)	同一支配会社	新韓投資証券	143,563	358,717	-	502,280
		新韓カード	3,212	1,019	(2,437)	1,794
		新韓資産運用	78,911	9,968	(78,538)	10,341
		新韓ファンドパートナーズ	12,000	10,000	(17,000)	5,000
		新韓DS	825	5,961	-	6,786
		新韓資産信託	180,000	50,000	(130,000)	100,000
		新韓ライフ生命保険	20,903	12,445	(2,250)	31,098
		新韓REITs運用	-	3,000	-	3,000
		新韓ベンチャー投資	-	12,000	(1,500)	10,500
	関連会社及び 同一支配会社の 関連会社	IMMロングターム ソリューションPEF	-	609	-	609
		シージェイエル 第1号私募投資	-	603	-	603
		ディーブ・ブルー 第1号私募投資	-	400	-	400
合 計			458,514	1,854,310	(1,640,413)	672,411

(注1) 特殊関係者間の決済代金及び随時入出できる預り負債などの内訳は除外しました。

(注2) 新韓投資証券が仲介して売上した一般投資者の私募社債が含まれています。

(7) デリバティブ関連の主要約定

当半期末及び前期末現在、特殊関係者とのデリバティブ資産及び負債に関する主な約定金額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	約定区分	第192(当)半期	第191(前)期
----	-----	------	-----------	----------

同一支配会社	新韓ライフ生命保険	デリバティブ約定	1,148,579	1,001,557
	新韓カード	デリバティブ約定	922,456	1,037,409
	新韓投資証券	デリバティブ約定	685,237	581,315
	新韓BNPPアメリカネバタ州太陽光 シニアローン	デリバティブ約定	-	47,524
	新韓BNPPイタリアVENETA道路 私募投資信託	デリバティブ約定	86,656	27,609
	新韓ドルインカム一般私募証券 第2号	デリバティブ約定	-	37,639
	新韓AIM 再間接専門投資型 私募第4号	デリバティブ約定	36,395	30,904
	新韓AIM不動産専門投資型 私募第22-A号	デリバティブ約定	30,378	24,575
	新韓BNPPグローバル専門投資型 私募不 動産投資信託第5号	デリバティブ約定	198,495	194,657
	新韓グローバルグリーンエネルギー パートナーシップ私募第1号	デリバティブ約定	12,359	11,706
	教保AXAチェコプラハFLORENC OFFICE CENTER私募1号	デリバティブ約定	8,641	8,390
	新韓AIM不動産専門投資型 私募投資信託第15号	デリバティブ約定	-	2,128
合 計			3,129,196	3,005,413

(8) 主要出資及び回収取引

当半期及び前期中、特殊関係者との主要出資取引及び回収取引の内訳は次の通りです。

< 第192 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	出資	回収 など
関連会社	新韓 - アルバトロス技術投資ファンド	-	1,000
	コリアクレジットビューロー	-	45
	NewLake Growthキャピタルパートナーズ第2号私募投資合資会社	-	42
	Neoplux技術価値評価投資組合	-	1,431
	ダハムケ韓国投資民間投資プール専門投資型私募証券6号	105	105
	ダハムケ韓国投資民間投資プール専門投資型私募証券7号	105	105
	ワン新韓コネクト新技術投資組合1号	-	208
	ワン新韓コネクト新技術投資組合2号	-	6,130
	新韓エスケーエス企業財務安定私募投資	4,762	298
	新韓ベンチャートゥモロー投資組合1号	5,000	-
	ワン新韓フューチャーズ新技術投資組合第1号	-	612
	ワン新韓フューチャーズ新技術投資組合第3号	-	309
	ディーディーアイエルブイシー委託管理マスター不動産投資会社	450	-
	ビーティーエス第2号私募投資合資会社	2,200	-
	ワン新韓メザニン第1号新技術投資組合	10,000	-
新韓ハイパーコネクト投資組合1号	4,500	-	
同一支配会社及び 同一支配会社の 関連会社	新韓BNPP木浦新港湾専門投資型私募特別資産投資信託	-	886
	新韓BNPP不動産ローン専門投資型私募不動産投資信託第1号	-	4,403
	新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第1号	-	1,198
	新韓国民年金新再生エネルギー専門投資型私募投資信託1号	35	53
	新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第2号	-	1,562
	新韓BNPPWTE専門投資型私募特別資産投資信託第1号	1,128	41
	新韓AIM再間接専門投資型私募投資信託6号	4,376	313
	新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第3号	3,500	-
	新韓BNPP創業ベンチャーアルファ専門投資型 私募混合資産投資信託第1号	525	-
	新韓AIM社会的企業専門投資型私募投資信託第3号	750	-
	新韓グリーンニューディールエネルギー専門投資型 私募特別資産投資信託第3号	12,071	-
	新韓創業ベンチャーアルファ一般私募混合資産投資信託第2号	1,575	-
	新韓デジタルニューディール・ピティエル一般私募混合資産投資信託	6,381	-

新韓地下鉄9号線一般私募特別資産投資信託	-	3,314
新韓AIM再間接専門投資型私募投資信託第9-C号	3,350	-
新韓創業ベンチャー一般私募投資信託第5号	7,000	-
新韓グリーンウェイ企業投資一般私募投資信託1号	9,500	-
新韓Brookfield Global Transitionインフラ持分投資 一般私募特別資産投資信託第2号	3,713	-
新韓 - KT物流一般私募不動産投資信託第1号	20	-
新韓インフラ開発一般私募混合資産投資信託	6,203	-
新韓創業ベンチャー一般私募投資信託第6号	7,000	-
新韓 - LS Global Green Way一般私募特別資産投資信託	11,003	-
新韓Oneフラグシップ不動産開発1号一般私募投資信託	6,255	-
新韓KKRグローバルプログラム一般私募投資信託	4,466	-
新韓BNPPMAIN専門投資型私募混合投資信託第3号	-	6,993
新韓BNPPシニアローン専門投資型私募混合資産投資信託第3号	-	156
新韓BNPP BNCT専門投資型私募特別資産投資信託	-	9,359
新韓BNPP日本太陽光私募特別資産投資信託第2号	-	2,690
シモーネメザニン専門私募投資信託第3号	-	351
新韓不動産ロン一般私募不動産投資信託第2号	3,718	1,500
新韓ジゲナムサン連結道路一般私募特別資産投資信託	1,396	-
新韓デジタルヘルス新技術投資組合第1号	-	292
新韓 - Neo Market-Frontier投資組合2号	1,500	-
ティーアンドエフ2019ベアリング創業ベンチャー専門 私募投資合資会社	-	210
新韓BNPPグローバルインフラ私募特別資産投資信託第7-2号	-	7,124
ジェイアンドムリムジェイド新技術事業投資組合	-	79
エヌエイチ教保AIソリューション新技術投資組合	-	1,200
エスケイエス - ヨズマ新技術投資組合第1号	-	2,070
フォワード - NBH新技術事業投資組合第1号	2,000	-
キウム素部装第3号新技術事業投資組合	2,000	-
バイエルジグラ二次私募投資合資会社	9,000	-
合 計	135,587	54,079

< 第191 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	出資	回収 など
関連会社	新韓 - アルバトロス技術投資ファンド	-	1,200
	新韓 - Neopluxエネルギー新産業投資組合	-	288
	韓国デジタル資産受託	-	-
	Newlake Growthキャピタルパートナーズ第2号私募投資合資会社	-	136
	Neoplux技術価値評価投資組合	-	598
	STASSETS DA Value health care投資組合1号	-	107
	ケイエスティ - 新韓実験室創業第1号投資組合	500	-
	パートナーズ第4号Growth投資組合	-	1,714
	ワン新韓コネクト新技術投資組合1号	11,100	12,163
	ワン新韓コネクト新技術投資組合2号	15,000	-
	新韓エスケーエス企業財務安定私募投資合資会社	4,965	-
	新韓ベンチャートゥモロー投資組合1号	10,000	-
	ワン新韓フューチャーズ新技術投資組合第1号	-	794
	ワン新韓フューチャーズ新技術投資組合第3号	598	-
	ディーディーアイエルブイシー委託管理マスター不動産投資会社	6,625	-
	ロジスパレー新韓委託管理不動産投資会社(注1)	9,800	-
	ビーティーエス第2号私募投資合資会社	3,026	-
	新韓グローバルフラッグシップ投資組合1号	18,000	-

同一支配会社及び 同一支配会社の 関連会社	新韓BNPP木浦新港湾専門投資型私募特別資産投資信託	-	1,519
	新韓BNPP不動産ローン専門投資型私募不動産投資信託第1号	-	720
	新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第1号	-	4,223
	新韓AIM社会的企業専門投資型私募投資信託第1号	-	659
	新韓国国民年金新再生エネルギー専門投資型私募投資信託1号	8,927	34
	新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第2号	3,500	3,457
	新韓AIM社会的企業専門投資型私募投資信託第2号	324	-
	新韓BNPPWTE専門投資型私募特別資産投資信託第1号	1,151	-
	新韓AIM再間接専門投資型私募投資信託6号	12,673	-
	新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第3号	10,500	-
	新韓BNPP安心持続型TDF2040証券投資信託	-	1,247
	新韓BNPP創業ベンチャーアルファ専門投資型 私募混合資産投資信託第1号	525	-
	新韓AIM引受金融専門投資型私募投資信託第1号	5,396	-
	新韓持続可能経営ESG債権専門投資型私募証券投資信託第1号	-	70,678
	新韓AIM社会的企業専門投資型私募投資信託第3号	1,775	-
	新韓創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第4号	21,000	-
	新韓グリーンニューディールエネルギー専門投資型 私募特別資産投資信託第3号	8,234	-
	新韓創業ベンチャーアルファ一般私募混合資産投資信託第2号	1,575	-
	新韓デジタルニューディール・ピティエル一般私募混合資産投資信託	4,007	-
	新韓地下鉄9号線一般私募特別資産投資信託	115,457	5,112
	新韓AIM再間接専門投資型私募投資信託第9-C号	9,560	-
	新韓創業ベンチャー一般私募投資信託第5号	21,000	-
	新韓グリーンウェイ企業投資一般私募投資信託1号	7,300	-
	新韓ドルインカム一般私募証券投資信託第2号	38,019	-
	新韓法人用一般私募証券投資信託第15号	50,000	-
	新韓Brookfield Global Transitionインフラ持分投資 一般私募特別資産投資信託第2号	3,995	-
	新韓 - KT物流一般私募不動産投資信託第1号	11,600	-
	エイワンメザニンオポチュナティー専門投資型私募投資信託	-	2,600
	新韓BNPPMAIN専門投資型私募混合投資信託第3号	9,200	669
	新韓BNPPシニアローン専門投資型私募混合資産投資信託第3号	-	201
	新韓BNPPシニアローン専門投資型私募特別資産投資信託第2号	-	3,474
	新韓BNPP尚州永川高速道路専門投資型私募特別資産投資信託	5	-
新韓BNPP日本太陽光私募特別資産投資信託第2号	-	4,361	
マースタン機会追求専門投資型私募不動産投資信託第2号	-	2,366	

新韓BNPPピーアンドシティ専門投資型私募特別資産投資信託	-	16,452
新韓不動産ローン一般私募不動産投資信託第2号	29,458	1,531
新韓ジゲナムサン連結道路一般私募特別資産投資信託	247	-
パシフィック一般投資型私募不動産投資信託第49-1号	10,000	-
新韓デジタルヘルス新技術投資組合第1号	-	587
トラストグローバルインフラ専門投資型私募投資信託第3号	-	409
IMMロングタームソリューション私募投資合資会社	19,434	-
シナジーターンアラウンド18号新技術事業投資組合	1,000	-
ジェネシス1号私募投資合資会社	238	-
ティーアンドエフ2020エスエス創業ベンチャー専門私募投資合資会社	-	842
新韓 - Neo素材部品装備投資組合	1,160	-
新韓 - Neo Market-Frontier投資組合2号	3,000	-
シナジーターンアラウンド13号新技術事業投資組合	-	1,374
ジェイアンドムリムジェイド新技術事業投資組合	-	131
ギョング - Neopluxスーパーマン投資組合	-	248
新韓 BNPPグローバルインフラ私募特別資産投資信託第7-2号	4,732	418
ジェネシス環境1号私募投資合資会社	97	-
デシン - ニューゼン新技術投資組合第1号	-	854
KTB NEWLAKE医療グローバル進出私募投資専門会社	6,283	10,187
エヌエイチ - ブレインEV新技術投資組合	10,000	-
アイゼン2022第一号私募投資合資会社	4,000	237
アイピー - エルディ新技術投資組合第1号	1,000	-
エヌエイチ - ジェイアン - アイピーケイシーレーベル新技術組合	5,000	-
ヒストリ2022フィンテック	1,100	-
エヌエイチデシン教保ヘルスケア第1号	3,000	-
IBKC-BEHIGH 1号ベンチャー組合	1,500	-
オーエヌ第1号私募投資合資会社	2,000	-
合 計	528,586	151,590

(注1) 議決権のない出資額が含まれています。

- (9) 連結グループと特殊関係者の主要な取引類型としては預金の受信取引、貸付取引、銀行が開設した信用状の引受による現地法人の信用供与取引、業務委受託関連取引、クレジットカードの資金精算関連の当座借越約定取引、CLS決済サービスの約定取引などがあります。
- (10) 当半期及び前半期中、銀行が新韓投資証券を通じて債券を買収した金額は各々1,960,862百万ウォン及び2,346,009百万ウォンであり、売却した金額は各々915,471百万ウォン及び1,647,416百万ウォンです。

- (11) 当半期末及び前期末現在、新韓ライフ生命保険が運用するDB型退職年金に預けられた制度資産は各々162,586百万ウォンと99,992百万ウォンであり、新韓投資証券が運用し新韓ライフ生命保険が管理するDB型退職年金に預けられた制度資産は各々21,634百万ウォンと21,221百万ウォンです。
  
- (12) 当半期末及び前期末現在、特殊関係者である新韓カードに提供されたクレジットカードの使用限度約定金額は各々67,201百万ウォンと66,900百万ウォンです。

36. 子会社財務諸表の要約

(1) 当半期末及び前期末現在、支配会社である新韓銀行（個別）及び連結対象子会社の要約財務状態表は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

会社名	第192（当）半期			第191（前）期		
	資産合計	負債合計	資本合計	資産合計	負債合計	資本合計
新韓銀行	459,919,623	430,142,704	29,776,919	454,842,498	425,703,758	29,138,740
アメリカ新韓銀行	2,413,915	2,140,632	273,283	2,414,659	2,152,709	261,950
カナダ新韓銀行	995,796	900,737	95,059	850,852	763,728	87,124
ヨーロッパ新韓銀行	1,103,789	1,000,457	103,332	1,188,733	1,095,161	93,572
新韓銀行中国有限公司	5,571,136	4,961,736	609,400	6,198,889	5,619,181	579,708
新韓カザフスタン銀行	1,389,754	1,308,984	80,770	346,739	291,682	55,057
新韓カンボジア銀行	1,134,534	788,311	346,223	1,071,860	869,359	202,501
SBJ銀行	12,465,383	11,543,522	921,861	12,313,754	11,456,039	857,715
新韓バンク・ベトナム（注1）	9,036,165	7,511,467	1,524,698	9,926,850	8,586,360	1,340,490
メキシコ新韓銀行	365,268	240,763	124,505	326,518	224,579	101,939
新韓インドネシア銀行（注1）	2,039,963	1,628,064	411,899	1,844,950	1,467,028	377,922
ストラクチャード・エンティティ	9,300,433	9,354,402	(53,969)	8,791,239	8,884,512	(93,273)

（注1） 企業結合時に行われた公正価値の調整事項を反映しました。

(2) 当半期及び前半期における支配会社である新韓銀行（個別）及び連結対象子会社の要約包括損益計算書は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

会社名	第192（当）半期			第191（前）半期		
	営業収益	半期純損益	半期 総包括損益	営業収益	半期純損益	半期 総包括損益
新韓銀行	19,052,125	1,461,686	1,741,387	18,169,740	1,450,440	762,382
アメリカ新韓銀行	57,514	1,676	11,333	40,274	1,670	15,737
カナダ新韓銀行	28,233	2,696	7,935	12,480	503	6,949
ヨーロッパ新韓銀行	23,775	4,459	9,760	7,882	2,610	3,123
新韓銀行中国有限公司	171,047	30,249	29,692	122,830	26,854	46,873
新韓カザフスタン銀行	72,945	22,625	25,713	14,428	2,990	3,841
新韓カンボジア銀行	41,198	5,103	13,952	31,258	13,091	28,936
SBJ銀行	145,142	61,229	15,684	133,479	51,799	(19,266)
新韓バンク・ベトナム（注1）	396,760	126,014	184,209	273,012	86,232	158,337
メキシコ新韓銀行	15,244	4,007	22,567	6,553	1,173	10,358
新韓インドネシア銀行（注1）	67,592	1,962	33,828	37,724	5,883	23,114

ストラクチャード・エンティティ	291,570	47,740	47,740	264,926	39,980	38,324
-----------------	---------	--------	--------	---------	--------	--------

(注1) 企業結合時に行われた公正価値の調整事項を反映しました。

37. 連結していないストラクチャード・エンティティに対する持分

(1) 連結していないストラクチャード・エンティティに対する持分の性格及び範囲

連結グループは資産流動化証券、ストラクチャード・ファイナンス、投資ファンドなどの投資を通じてストラクチャード・エンティティに関与しており、同ストラクチャード・エンティティの主要特性は次の通りです。

区分	主要特性
資産流動化証券	<p>資産流動化会社は資産保有者から資産を購入し、これに基づいて資産流動化証券を発行する当事者として、企業の資金調達を円滑にして財務構造の健全性を高めるために設立された会社です。連結グループはストラクチャード・エンティティが売上債権などを原資産として発行した流動化証券を購入するか、あるいは同ストラクチャード・エンティティに対して信用供与及び流動化証券購入約定などを提供しています。</p> <p>連結グループは、( )連結グループが特定の資産流動化会社が発行した証券の契約条件の修正、または資産流動化会社資産の処分を決定、承認できない場合、( )(たとえ、( )が可能である場合でも)連結グループがそうするような、排他的であるか、あるいは主要パワーを有していない場合、( )連結グループが特定の資産流動化会社が発行した資産流動化証券、劣後債の購入(または購入約定) または他の形態の信用補完を提供することによる重要な変動利益金額にさらされないか、権利を有していない場合、当該資産流動化会社の連結を行いません。</p>
ストラクチャード・ファイナンス	<p>ストラクチャード・ファイナンスのためのストラクチャード・エンティティは、企業吸収合併、民間投資方式の建設プロジェクトあるいは船舶投資のためのプロジェクト金融などの目的のために設立され、調達した資金は同目的の実施のために使用されます。連結グループはストラクチャード・ファイナンスのためのストラクチャード・エンティティに貸付、持分投資などの形態で資金を提供するか、あるいは必要によって様々な形態の信用供与を提供しています。</p>
投資ファンド	<p>投資ファンドは投資者に収益(出資)証券などを発行して資金を調達し、株式または債券などに投資してその収益を投資者に配分する投資信託、私募投資専門会社及び組合などです。連結グループは投資ファンド持分に投資するかあるいは集合投資会社、業務執行社員(組合員)などとしてその他の投資者に代わって資産を運用及び管理しています。</p>

当半期末及び前期末現在における連結していないストラクチャード・エンティティの規模は次の通りです。

< 第192(当)半期 >

(単位: 百万ウォン)

区分	資産流動化証券	ストラクチャード・ファイナンス	投資ファンド	合計
資産合計	110,674,939	224,447,979	222,600,583	557,723,501

< 第191 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	資産流動化証券	ストラクチャード・ファイナンス	投資ファンド	合計
資産合計	109,297,670	223,632,461	222,486,034	555,416,165

(2) 連結していないストラクチャード・エンティティに対する持分に関連するリスクの性格

- 1) 当半期末及び前期末現在における連結していないストラクチャード・エンティティの持分に関して、連結グループが連結財務諸表に認識した資産及び負債の帳簿価額は次の通りです。

< 第192 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	資産流動化証券	ストラクチャード・ファイナンス	投資ファンド	合計
連結財務状態表上の資産				
償却原価で測定する貸付債権	531,839	7,537,103	100,736	8,169,678
FVTPL有価証券	3,118,421	51,704	4,870,005	8,040,130
デリバティブ資産	567	-	-	567
その他包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	596,548	173,691	-	770,239
償却原価で測定する有価証券	4,268,525	-	3,958	4,272,483
合計	8,515,900	7,762,498	4,974,699	21,253,097
連結財務状態表上の負債				
デリバティブ負債	18,587	597	-	19,184

< 第191 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	資産流動化証券	ストラクチャード・ファイナンス	投資ファンド	合計
連結財務状態表上の資産				
償却原価で測定する貸付債権	382,894	7,023,732	85,772	7,492,398
FVTPL貸付債権	-	46,626	-	46,626
FVTPL有価証券	2,023,694	54,789	6,022,521	8,101,004
デリバティブ資産	4,432	-	-	4,432
その他包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	1,106,404	175,366	-	1,281,770
償却原価で測定する有価証券	4,082,846	-	-	4,082,846
合計	7,600,270	7,300,513	6,108,293	21,009,076
連結財務状態表上の負債				
デリバティブ負債	24,902	91	-	24,993

- 2) 当半期末及び前期末現在における連結グループの連結していないストラクチャード・エンティティに対する最大リスクエクスポージャーは次の通りです。

< 第192 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	資産流動化証券	ストラクチャード・ファイナンス	投資ファンド	合計
保有資産	8,515,900	7,762,498	4,974,699	21,253,097
買入約定	978,386	25,447	501,329	1,505,162
未実行信用供与	378,871	199,529	42,000	620,400
合計	9,873,157	7,987,474	5,518,028	23,378,659

&lt; 第191 (前) 期 &gt;

(単位：百万ウォン)

区分	資産流動化証券	ストラクチャード・ ファイナンス	投資ファンド	合計
保有資産	7,600,270	7,300,513	6,108,293	21,009,076
買入約定	891,860	91,858	472,954	1,456,672
未実行信用供与	407,839	251,909	-	659,748
合計	8,899,969	7,644,280	6,581,247	23,125,496

38. 信託セグメントの経営成績

(1) 信託勘定の当半期末及び前期末現在における資産合計、当半期及び前半期中の営業収益は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分	資産合計		営業収益	
	第192 (当) 半期	第191 (前) 期	第192 (当) 半期	第191 (前) 半期
連結対象	3,688,003	3,764,132	145,953	149,205
連結非対象	117,703,137	91,944,641	1,265,958	556,389
合 計	121,391,140	95,708,773	1,411,911	705,594

(2) 当半期末及び前期末現在、信託セグメントとの主要債権・債務の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分	第192 (当) 半期	第191 (前) 期
信託勘定未払金	6,415,725	6,563,116
預り負債	13,326	30,094
信託報酬未収収益	47,096	22,809
未払利息	5,991	7,977

(3) 当半期及び前半期における信託セグメントの主要収益・費用の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分	第192(当)半期		第191(前)半期	
	3か月	累積	3か月	累積
信託業務運用収益	44,565	89,569	45,741	94,477
中途解約による受取手数料	406	759	235	662
預り負債支払利息	154	356	127	216
信託勘定未払金の支払利息	36,104	72,982	19,485	33,984

### 39. 会計方針の変更効果

連結グループは2022年1月1日に開始する会計期間から次の会計方針変更を施行しました。

連結グループは、支払準備預け金など関連規定による制約がある預け金を現金及び現金同等物に分類しませんでした。しかし、2022年4月IFRS解釈委員会の案件決定「第三者との契約による利用制限の要求払預金」及びK-IFRSの質問返信「支払準備預け金の現金及び現金同等物の分類」により関連規定による制約があるものの、要求払預金に該当する支払準備預け金などを現金及び現金同等物に分類することに変更し、これを遡及適用しました。

このような会計方針の変更により比較表示される連結キャッシュ・フロー計算書は遡及適用による変更事項を反映して再作成しており、その変更効果は次の通りです。

#### 連結キャッシュ・フロー計算書に及ぼす効果

(単位：百万ウォン)

区分	第191(前)半期
営業活動によるキャッシュ・フローの増加	1,506,202
外貨建現金及び現金同等物に係る為替レート変動による影響額	4,253
現金及び現金同等物の期首残高の増加	10,791,001
現金及び現金同等物の半期末残高の増加	12,301,456

#### 連結キャッシュ・フロー計算書に対する注記に及ぼす効果

(単位：百万ウォン)

区分	第191(前)半期
使用制限預け金の減少	12,301,456

[次へ](#)

## B 半期個別財務書類

## 半期財務状態表

第192(当)期 半期末 2023年06月30日現在  
第191(前)期 期末 2022年12月31日現在

株式会社新韓銀行

(単位:百万ウォン)

科目	第192(当)期 半期末	第191(前)期 期末
資産		
1. 現金及び預け金(注記3、4、7、34、35)	25,046,549	16,402,829
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)有価証券(注記3、5、35)	19,066,827	20,645,384
3. デリバティブ資産(注記3、6、35)	3,812,900	4,904,187
4. 償却原価で測定する貸付債権 (注記3、7、35)	310,985,258	315,234,621
5. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)貸付債権(注記3、7)	759,032	950,519
6. その他の包括損益を通じて公正価値で 測定する有価証券(注記3、8)	47,249,090	47,778,295
7. 償却原価で測定する有価証券 (注記3、8)	27,961,968	27,081,299
8. 有形固定資産(注記9、10)	2,339,277	2,354,811
9. 無形資産(注記11)	1,013,776	564,569
10. 関連会社などに対する投資資産 (注記12)	2,532,854	2,330,159
11. 投資不動産	631,185	597,402
12. 純確定給付資産(注記19)	451,349	530,174
13. 当期法人所得税資産	7,959	6,039
14. 繰延税金資産	72,288	329,421
15. その他の資産 (注記3、7、13、35、36)	17,989,311	15,132,789
資産合計	459,919,623	454,842,498
負債		
1. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)指定金融負債(注記3、14)	243,893	47,327
2. 預り負債(注記3、15、35)	343,379,230	342,202,963
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)金融負債(注記3、16)	404,190	424,964
4. デリバティブ負債(注記3、6、35)	4,433,930	5,817,237
5. 借入負債(注記3、17、35)	22,756,777	23,670,126

6. 社債（注記3、18）	28,147,754		30,935,213	
7. 引当負債（注記20、33、35）	432,390		381,345	
8. 当期法人所得税負債	206,875		441,602	
9. その他の負債（注記3、21、35、36）	30,137,665		21,782,981	
負債合計		430,142,704		425,703,758
資本				
1. 資本金（注記22）	7,928,078		7,928,078	
2. 新種資本証券（注記22）	2,188,082		2,088,542	
3. 資本剰余金（注記22）	398,080		398,080	
4. 資本調整（注記22、31）	6,348		6,465	
5. その他の包括損益累計額（注記22、31）	(848,022)		(1,128,983)	
6. 利益剰余金（注記22、23）	20,104,353		19,846,558	
（貸倒準備金積立額）	(2,418,175)		(2,559,855)	
（貸倒準備金戻入必要額）	((220,099))		((141,679))	
（貸倒準備金戻入予定額）	((220,099))		((141,679))	
資本合計		29,776,919		29,138,740
負債及び資本合計		459,919,623		454,842,498

“ 添付の注記は本財務諸表の一部です ”

(単位：百万円)

科目	第192(当)期 半期末		第191(前)期 期末	
資産				
1. 現金及び預け金(注記3、4、7、34、35)	2,720,055		1,781,347	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)有価証券(注記3、5、35)	2,070,657		2,242,089	
3. デリバティブ資産(注記3、6、35)	414,081		532,595	
4. 償却原価で測定する貸付債権 (注記3、7、35)	33,772,999		34,234,480	
5. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)貸付債権(注記3、7)	82,431		103,226	
6. その他の包括損益を通じて公正価値で 測定する有価証券(注記3、8)	5,131,251		5,188,723	
7. 償却原価で測定する有価証券 (注記3、8)	3,036,670		2,941,029	
8. 有形固定資産(注記9、10)	254,045		255,732	
9. 無形資産(注記11)	110,096		61,312	
10. 関連会社などに対する投資資産 (注記12)	275,068		253,055	
11. 投資不動産	68,547		64,878	
12. 純確定給付資産(注記19)	49,017		57,577	
13. 当期法人所得税資産	864		656	
14. 繰延税金資産	7,850		35,775	
15. その他の資産 (注記3、7、13、35、36)	1,953,639		1,643,421	
資産合計		49,947,271		49,395,895
負債				
1. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)指定金融負債(注記3、14)	26,487		5,140	
2. 預り負債(注記3、15、35)	37,290,984		37,163,242	
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)金融負債(注記3、16)	43,895		46,151	
4. デリバティブ負債(注記3、6、35)	481,525		631,752	
5. 借入負債(注記3、17、35)	2,471,386		2,570,576	
6. 社債(注記3、18)	3,056,846		3,359,564	
7. 引当負債(注記20、33、35)	46,958		41,414	
8. 当期法人所得税負債	22,467		47,958	
9. その他の負債(注記3、21、35、36)	3,272,950		2,365,632	

負債合計		46,713,498		46,231,428
資本				
1. 資本金（注記22）	860,989		860,989	
2. 新種資本証券（注記22）	237,626		226,816	
3. 資本剰余金（注記22）	43,231		43,231	
4. 資本調整（注記22、31）	689		702	
5. その他の包括損益累計額（注記22、31）	(92,095)		(122,608)	
6. 利益剰余金（注記22、23）				
（貸倒準備金積立額）	2,183,333		2,155,336	
（貸倒準備金戻入必要額）	(262,614)		(278,000)	
（貸倒準備金戻入必要額）	((23,903))		((15,386))	
（貸倒準備金戻入予定額）	((23,903))		((15,386))	
資本合計		3,233,773		3,164,467
負債及び資本合計		49,947,271		49,395,895

“添付の注記は本半期財務諸表の一部です”

## 半期包括損益計算書

第192(当)期半期 自2023年1月1日 至2023年6月30日  
第191(前)期半期 自2022年1月1日 至2022年6月30日

株式会社新韓銀行

(単位：百万ウォン)

科目	第192(当)期 半期		第191(前)期 半期	
	3か月	累積	3か月	累積
I. 営業利益	932,449	1,978,719	950,287	1,974,758
(1) 純利息損益(注記3、24、30、35)	1,838,005	3,627,489	1,781,113	3,412,561
1. 受取利息	4,563,127	8,957,862	2,808,287	5,287,765
当期損益を通じて公正価値で測定する(FVTPL)金融商品受取利息	141,842	285,137	74,321	140,571
その他の包括損益を通じて公正価値で測定及び償却原価で測定する金融商品受取利息	4,421,286	8,672,725	2,733,965	5,147,194
2. 支払利息	2,725,122	5,330,373	1,027,174	1,875,204
(2) 純手数料損益(注記3、25、30、35)	222,591	448,220	222,181	476,592
1. 受取手数料	290,559	582,223	289,512	602,919
2. 支払手数料	67,968	134,003	67,331	126,327
(3) 受取配当(注記26、30)	1,325	41,950	1,516	13,411
(4) 当期損益を通じて公正価値で測定する(FVTPL)金融商品関連損益(注記6、16、27、30、35)	157,132	230,299	122,220	217,129
(5) 外国為替取引損益(注記30)	35,563	96,898	13,554	83,482
(6) 当期損益を通じて公正価値で測定する(FVTPL)指定金融商品関連損益(注記14、30)	14,708	13,434	1,406	1,406
(7) その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券処分損益(注記8、30)	5,945	15,028	(1,061)	1,723
(8) 償却原価で測定する有価証券処分損益(注記8、30)	(2)	(2)	(14)	(55)
(9) 信用損失引当金繰入(注記3、7、8、20、35)	225,711	378,924	190,872	274,521
(10) 一般管理費(注記28、35)	813,338	1,570,455	748,990	1,451,483
(11) その他の営業損益(注記29、30、35)	(303,769)	(545,218)	(250,766)	(505,487)
II. 営業外損益	(18,142)	(3,878)	(5,777)	(3,368)

III. 税引前純利益		914,307		1,974,841		944,510		1,971,390
IV. 法人所得税費用(注記31)		245,468		513,155		244,932		520,950
V. 半期純利益(注記23) (貸倒準備金反映後の調整利益 当半期3か月:804,927百万ウォン 当半期累積:1,681,786百万ウォン 前半期3か月:775,086百万ウォン 前半期累積:1,537,226百万ウォン)		668,840		1,461,686		699,578		1,450,440
VI. その他の包括損益 (注記3、22)		(97,035)		279,701		(325,340)		(688,058)
(1) 当期損益に組み替えられる項目		(63,101)		344,243		(468,795)		(851,073)
1. 在外営業活動の換算損益	1,421		17,311		12,696		15,682	
2. その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産評価損益	(64,522)		326,932		(481,491)		(866,755)	
(2) 当期損益に組み替えられない項目		(33,934)		(64,542)		143,455		163,015
1. 確定給付制度の再測定要素	(26,756)		(26,843)		144,747		144,747	
2. その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産評価損益	(7,178)		(37,699)		(1,292)		18,268	
VII. 半期総包括利益		571,805		1,741,387		374,238		762,382
VIII. 1株当たり利益(注記32)								
1. 基本的1株当たり利益		406ウォン		893ウォン		432ウォン		897ウォン
2. 希薄化後1株当たり利益		406ウォン		893ウォン		432ウォン		897ウォン

“ 添付の注記は本半期財務諸表の一部です ”

(単位：百万円)

科目	第192(当)期 半期				第191(前)期 半期			
	3か月		累積		3か月		累積	
I. 営業利益		101,264		214,889		103,201		214,459
(1) 純利息損益(注記3、24、30、35)		199,607		393,945		193,429		370,604
1. 受取利息	495,556		972,824		304,980		574,251	
当期損益を通じて公正価値で測定する(FVTPL)金融商品受取利息	15,404		30,966		8,071		15,266	
その他の包括損益を通じて公正価値で測定及び償却原価で測定する金融商品受取利息	480,152		941,858		296,909		558,985	
2. 支払利息	295,948		578,879		111,551		203,647	
(2) 純手数料損益(注記3、25、30、35)		24,173		48,677		24,129		51,758
1. 受取手数料	31,555		63,229		31,441		65,477	
2. 支払手数料	7,381		14,553		7,312		13,719	
(3) 受取配当(注記26、30)		144		4,556		165		1,456
(4) 当期損益を通じて公正価値で測定する(FVTPL)金融商品関連損益(注記6、16、27、30、35)		17,065		25,010		13,273		23,580
(5) 外国為替取引損益(注記30)		3,862		10,523		1,472		9,066
(6) 当期損益を通じて公正価値で測定する(FVTPL)指定金融商品関連損益(注記14、30)		1,597		1,459		153		153
(7) その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券処分損益(注記8、30)		646		1,632		(115)		187
(8) 償却原価で測定する有価証券処分損益(注記8、30)		(0)		(0)		(2)		(6)
(9) 信用損失引当金繰入(注記3、7、8、20、35)		24,512		41,151		20,729		29,813
(10) 一般管理費(注記28、35)		88,329		170,551		81,340		157,631
(11) その他の営業損益(注記29、30、35)		(32,989)		(59,211)		(27,233)		(54,896)
II. 営業外損益		(1,970)		(421)		(627)		(366)
III. 税引前純利益		99,294		214,468		102,574		214,093
IV. 法人所得税費用(注記31)		26,658		55,729		26,600		56,575

V. 半期純利益（注記23） （貸倒準備金反映後の調整利益 当半期3か月：87,415 百万円 当半期累積：182,642 百万円 前半期3か月：84,174 百万円 前半期累積：166,943 百万円）								
		72,636		158,739		75,974		157,518
VI. その他の包括損益（注記3、22）		(10,538)		30,376		(35,332)		(74,723)
(1) 当期損益に組み替えられる項目		(6,853)		37,385		(50,911)		(92,427)
1. 在外営業活動の換算損益	154		1,880		1,379		1,703	
2. その他の包括損益を通じて公正価値 で測定する金融資産評価損益	(7,007)		35,505		(52,290)		(94,130)	
(2) 当期損益に組み替えられない項目		(3,685)		(7,009)		15,579		17,703
1. 確定給付制度の再測定要素	(2,906)		(2,915)		15,720		15,720	
2. その他の包括損益を通じて公正価値 で測定する金融資産評価損益	(780)		(4,094)		(140)		1,984	
VII. 半期総包括利益		62,098		189,115		40,642		82,795
VIII. 1株当たり利益（注記32）								
1. 基本的1株当たり利益		44.09円		96.98円		46.92円		97.41円
2. 希薄化後1株当たり利益		44.09円		96.98円		46.92円		97.41円

“ 添付の注記は本半期財務諸表の一部です ”

## 半期資本変動表

第192（当）期 半期 自2023年1月1日 至2023年6月30日  
第191（前）期 半期 自2022年1月1日 至2022年6月30日

株式会社新韓銀行

（単位：百万ウォン）

科目	資本金	新種 資本証券	資本剰余金	資本調整	その他の 包括損益 累計額	利益剰余金	合計
2022年1月1日（前期首）	7,928,078	1,586,662	398,080	6,692	(522,669)	18,176,820	27,573,663
半期総包括損益：	-	-	-	-	(689,977)	1,452,359	762,382
（1） 半期純利益	-	-	-	-	-	1,450,440	1,450,440
（2） その他の包括損益	-	-	-	-	(689,977)	1,919	(688,058)
1. 在外営業活動の換算損益	-	-	-	-	15,682	-	15,682
2. その他の包括損益を通じて公正 価値で測定する金融資産評価損 益	-	-	-	-	(850,406)	1,919	(848,487)
3. 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	144,747	-	144,747
株主との取引など：	-	192,575	-	(386)	-	(927,632)	(735,443)
（1） 年次配当	-	-	-	-	-	(900,000)	(900,000)
（2） 新種資本証券の配当	-	-	-	-	-	(27,632)	(27,632)
（3） 新種資本証券の発行	-	322,276	-	-	-	-	322,276
（4） 新種資本証券の返済	-	(129,701)	-	(299)	-	-	(130,000)
（5） 株式報酬費用	-	-	-	(87)	-	-	(87)
2022年6月30日（前半期末）	7,928,078	1,779,237	398,080	6,306	(1,212,646)	18,701,547	27,600,602
2023年1月1日（当期首）	7,928,078	2,088,542	398,080	6,465	(1,128,983)	19,846,558	29,138,740
半期総包括損益：	-	-	-	-	280,961	1,460,426	1,741,387
（1） 半期純利益	-	-	-	-	-	1,461,686	1,461,686
（2） その他の包括損益	-	-	-	-	280,961	(1,260)	279,701
1. 在外営業活動の換算損益	-	-	-	-	17,311	-	17,311
2. その他の包括損益を通じて公正 価値で測定する金融資産評価損 益	-	-	-	-	290,493	(1,260)	289,233
3. 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	(26,843)	-	(26,843)
株主との取引など：	-	99,540	-	(117)	-	(1,202,631)	(1,103,208)
（1） 年次配当	-	-	-	-	-	(1,157,105)	(1,157,105)
（2） 新種資本証券の配当	-	-	-	-	-	(45,227)	(45,227)
（3） 新種資本証券の発行	-	399,107	-	-	-	-	399,107
（4） 新種資本証券の返済	-	(299,567)	-	(433)	-	-	(300,000)

(5) 株式報酬費用	-	-	-	17	-	-	17
(6) その他	-	-	-	299	-	(299)	-
. 2023年6月30日(当半期末)	7,928,078	2,188,082	398,080	6,348	(848,022)	20,104,353	29,776,919

“ 添付の注記は本半期財務諸表の一部です ”

(単位：百万円)

科目	資本金	新種 資本証券	資本剰余金	資本調整	その他の 包括損益 累計額	利益剰余金	合計
・ 2022年1月1日（前期首）	860,989	172,311	43,231	727	(56,762)	1,974,003	2,994,500
半期総包括損益：	-	-	-	-	(74,932)	157,726	82,795
（1） 半期純利益	-	-	-	-	-	157,518	157,518
（2） その他の包括損益	-	-	-	-	(74,932)	208	(74,723)
1. 在外営業活動の換算損益	-	-	-	-	1,703	-	1,703
2. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産評価損益	-	-	-	-	(92,354)	208	(92,146)
3. 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	15,720	-	15,720
株主との取引など：	-	20,914	-	(42)	-	(100,741)	(79,869)
（1） 年次配当	-	-	-	-	-	(97,740)	(97,740)
（2） 新種資本証券の配当	-	-	-	-	-	(3,001)	(3,001)
（3） 新種資本証券の発行	-	34,999	-	-	-	-	34,999
（4） 新種資本証券の返済	-	(14,086)	-	(32)	-	-	(14,118)
（5） 株式報酬費用	-	-	-	(9)	-	-	(9)
・ 2022年6月30日（前半期末）	860,989	193,225	43,231	685	(131,693)	2,030,988	2,997,425
・ 2023年1月1日（当期首）	860,989	226,816	43,231	702	(122,608)	2,155,336	3,164,467
半期総包括損益：	-	-	-	-	30,512	158,602	189,115
（1） 半期純利益	-	-	-	-	-	158,739	158,739
（2） その他の包括損益	-	-	-	-	30,512	(137)	30,376
1. 在外営業活動の換算損益	-	-	-	-	1,880	-	1,880
2. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産評価損益	-	-	-	-	31,548	(137)	31,411
3. 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	(2,915)	-	(2,915)
株主との取引など：	-	10,810	-	(13)	-	(130,606)	(119,808)
（1） 年次配当	-	-	-	-	-	(125,662)	(125,662)
（2） 新種資本証券の配当	-	-	-	-	-	(4,912)	(4,912)
（3） 新種資本証券の発行	-	43,343	-	-	-	-	43,343
（4） 新種資本証券の返済	-	(32,533)	-	(47)	-	-	(32,580)
（5） 株式報酬費用	-	-	-	2	-	-	2
（6） その他	-	-	-	32	-	(32)	-
・ 2023年6月30日（当半期末）	860,989	237,626	43,231	689	(92,095)	2,183,333	3,233,773

“ 添付の注記は本半期財務諸表の一部です ”

## 半期キャッシュ・フロー計算書

第192(当)期 半期 自2023年1月1日 至2023年6月30日  
第191(前)期 半期 自2022年1月1日 至2022年6月30日

株式会社新韓銀行

(単位:百万ウォン)

科目	第192(当)期 半期	第191(前)期 半期
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー	14,416,711	6,533,037
(1) 税引前純利益	1,974,841	1,971,390
(2) 損益調整項目	(3,669,439)	(3,425,972)
1. 受取利息	(8,957,862)	(5,287,765)
2. 支払利息	5,330,373	1,875,204
3. 受取配当	(41,950)	(13,411)
(3) 現金の収入・支出のない損益項目	421,531	787,530
1. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)金融商品関連損益	(193,770)	224,701
2. 外国為替取引損益	(70,620)	(10,418)
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)指定金融商品関連損益	(13,434)	(1,406)
4. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する金融資産処分損益	(15,028)	(1,723)
5. 償却原価で測定する有価証券処分利益	2	55
6. 信用損失引当金繰入額	378,924	274,521
7. 従業員関連費用	48,294	66,137
8. 減価償却費及びその他の償却費	208,446	191,159
9. その他の営業損益	72,043	62,225
10. 営業外損益	6,674	(17,721)
(4) 資産・負債の増減	11,311,907	3,842,880
1. 償却原価で測定する預け金	(268,460)	(126,022)
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)有価証券	2,182,862	691,046
3. デリバティブ資産	3,053,503	1,934,727
4. 償却原価で測定する貸付債権	4,489,682	(8,838,728)
5. FVTPL貸付債権	192,200	645,172
6. その他の資産	(2,756,063)	(8,172,535)
7. 預り負債	1,135,729	6,160,482
8. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)金融負債	(51,672)	(99,286)
9. デリバティブ負債	(3,175,681)	(1,932,692)

10. 確定給付負債	752		(170,399)	
11. 引当負債	(5,550)		(5,383)	
12. その他の負債	6,514,605		13,756,498	
(5) 法人所得税の納付	(595,090)		(384,460)	
(6) 利息の受取	8,940,953		5,340,725	
(7) 利息の支払	(4,010,567)		(1,614,297)	
(8) 配当金の受取	42,575		15,241	
. 投資活動によるキャッシュ・フロー		(773,376)		(5,858,976)
1. ヘッジ目的デリバティブ金融商品の 純キャッシュ・フロー	6,120		(6,604)	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 有価証券の減少	395,977		1,046,271	
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 有価証券の取得	(852,255)		(1,096,196)	
4. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券の減少	16,784,968		7,832,292	
5. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券の取得	(15,942,896)		(11,539,847)	
6. 償却原価で測定する有価証券の減少	1,371,905		2,451,343	
7. 償却原価で測定する有価証券の取得	(2,155,891)		(4,351,592)	
8. 有形固定資産の処分	29		44	
9. 有形固定資産の取得	(71,285)		(89,096)	
10. 無形資産の処分	-		700	
11. 無形資産の取得	(120,281)		(148,496)	
12. 関連会社などに対する投資資産の処分	9,659		5,662	
13. 関連会社などに対する投資資産の取得	(202,111)		(48,098)	
14. 投資不動産の取得	(852)		(2,232)	
15. 売却予定非流動資産の処分	1,576		-	
16. その他の資産の減少	281,622		453,963	
17. その他の資産の増加	(279,661)		(367,090)	
. 財務活動によるキャッシュ・フロー		(5,352,365)		(55,218)
1. ヘッジ目的デリバティブ金融商品の 純キャッシュ・フロー	-		88	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 指定金融負債の増加	209,969		49,993	
3. 借入負債の純増加	(1,288,625)		3,382,721	
4. 社債の発行	7,687,971		5,485,500	
5. 社債の償還	(10,781,164)		(8,149,150)	

6. 配当金の支払	(1,203,297)		(927,632)	
7. 新種資本証券の発行	399,107		322,276	
8. 新種資本証券の償還	(300,000)		(130,000)	
9. その他の負債の増加	70,715		70,314	
10. その他の負債の減少	(147,041)		(159,328)	
. 外貨建現金及び現金同等物に係る 為替レート変動による影響額		44,688		19,587
. 現金及び現金同等物の増加 ( + + + )		8,335,658		638,430
. 現金及び現金同等物の期首残高 (注34)		16,099,750		16,714,298
. 現金及び現金同等物の半期末残高 (注34)		24,435,408		17,352,728

“ 添付の注記は本半期財務諸表の一部です ”

(単位：百万円)

科目	第192(当)期 半期		第191(前)期 半期	
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		1,565,655		709,488
(1) 税引前純利益	214,468		214,093	
(2) 損益調整項目	(398,501)		(372,061)	
1. 受取利息	(972,824)		(574,251)	
2. 支払利息	578,879		203,647	
3. 受取配当	(4,556)		(1,456)	
(3) 現金の収入・支出のない損益項目	45,778		85,526	
1. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)金融商品関連損益	(21,043)		24,403	
2. 外国為替取引損益	(7,669)		(1,131)	
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)指定金融商品関連損益	(1,459)		(153)	
4. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する金融資産処分損益	(1,632)		(187)	
5. 償却原価で測定する有価証券処分利益	0		6	
6. 信用損失引当金繰入額	41,151		29,813	
7. 従業員関連費用	5,245		7,182	
8. 減価償却費及びその他の償却費	22,637		20,760	
9. その他の営業損益	7,824		6,758	
10. 営業外損益	725		(1,925)	
(4) 資産・負債の増減	1,228,473		417,337	
1. 償却原価で測定する預け金	(29,155)		(13,686)	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)有価証券	237,059		75,048	
3. デリバティブ資産	331,610		210,111	
4. 償却原価で測定する貸付債権	487,579		(959,886)	
5. FVTPL貸付債権	20,873		70,066	
6. その他の資産	(299,308)		(887,537)	
7. 預り負債	123,340		669,028	
8. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)金融負債	(5,612)		(10,782)	
9. デリバティブ負債	(344,879)		(209,890)	
10. 確定給付負債	82		(18,505)	
11. 引当負債	(603)		(585)	
12. その他の負債	707,486		1,493,956	

(5) 法人所得税の納付	(64,627)		(41,752)	
(6) 利息の受取	970,987		580,003	
(7) 利息の支払	(435,548)		(175,313)	
(8) 配当金の受取	4,624		1,655	
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		(83,989)		(636,285)
1. ヘッジ目的デリバティブ金融商品の純キャッシュ・フロー	665		(717)	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する(FVTPL)有価証券の減少	43,003		113,625	
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する(FVTPL)有価証券の取得	(92,555)		(119,047)	
4. その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券の減少	1,822,848		850,587	
5. その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券の取得	(1,731,399)		(1,253,227)	
6. 償却原価で測定する有価証券の減少	148,989		266,216	
7. 償却原価で測定する有価証券の取得	(234,130)		(472,583)	
8. 有形固定資産の処分	3		5	
9. 有形固定資産の取得	(7,742)		(9,676)	
10. 無形資産の処分	-		76	
11. 無形資産の取得	(13,063)		(16,127)	
12. 関連会社などに対する投資資産の処分	1,049		615	
13. 関連会社などに対する投資資産の取得	(21,949)		(5,223)	
14. 投資不動産の取得	(93)		(242)	
15. 売却予定非流動資産の処分	171		-	
16. その他の資産の減少	30,584		49,300	
17. その他の資産の増加	(30,371)		(39,866)	
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー		(581,267)		(5,997)
1. ヘッジ目的デリバティブ金融商品の純キャッシュ・フロー	-		10	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する(FVTPL)指定金融負債の増加	22,803		5,429	
3. 借入負債の純増加	(139,945)		367,364	
4. 社債の発行	834,914		595,725	
5. 社債の償還	(1,170,834)		(884,998)	
6. 配当金の支払	(130,678)		(100,741)	
7. 新種資本証券の発行	43,343		34,999	
8. 新種資本証券の償還	(32,580)		(14,118)	

9. その他の負債の増加	7,680		7,636	
10. その他の負債の減少	(15,969)		(17,303)	
・ 外貨建現金及び現金同等物に係る 為替レート変動による影響額		4,853		2,127
・ 現金及び現金同等物の増加 ( + + + )		905,252		69,333
・ 現金及び現金同等物の期首残高 (注34)		1,748,433		1,815,173
・ 現金及び現金同等物の半期末残高 (注34)		2,653,685		1,884,506

“ 添付の注記は本半期財務諸表の一部です ”

## 注記

第192（当）期 半期 2023年6月30日現在

第191（前）期 半期 2022年6月30日現在

株式会社新韓銀行

### 1. 銀行の概要

株式会社新韓銀行（以下、「当行」）は金融業を主要目的として1897年2月19日に設立された漢城銀行と1906年8月8日に設立された東一銀行の新設合併（1943年10月1日、銀行名：株式会社朝興銀行）により設立され、ソウル特別市中区世宗大路9道20（訳注：ソウル特別市中区太平路2街120と同じ。）に本店を置いています。

当行は1999年に忠北銀行及び江原銀行を吸収合併し、2006年4月1日には旧新韓銀行を吸収合併して銀行の社名を株式会社新韓銀行に変更しました。当半期末現在、当行の資本金は7,928,078百万ウォン、発行株式数は1,585,615,506株であり、当行の株式は新韓金融持株会社が100%保有しています。当半期末現在、当行は韓国内支店609店、韓国内出張所113か所、営業所27か所、海外支店14店を運営しています。

### 2. 重要な会計方針

当行が採用している重要な会計方針は以下の通りです。

#### （1）財務諸表の作成基準

当行の半期財務諸表は韓国採用国際会計基準に準拠して作成される中間財務諸表です。同財務諸表は企業会計基準書第1034号「中間財務報告」を適用して作成され、年次財務諸表に要求される情報に比べて少ない情報が含まれています。選別的注記には直前事業年度末後に発生した当行の財政状態及び経営成績の変動を理解するために重要な取引や事象に対する説明を含めています。

当行の財務諸表は企業会計基準書第1027号「個別財務諸表」による個別財務諸表で、親会社、関連会社の投資者または共同支配企業の参加者が、投資資産を投資対象会社の報告された成果及び純資産に基づかず、直接的な持分投資に基づいた会計処理により表示した財務諸表です。

#### （2）見積りと判断

韓国採用国際会計基準では、中間財務諸表を作成するにあたって会計方針の適用並びに中間報告期間末現在の資産、負債及び収益、費用の報告金額に影響を及ぼす事項に対して経営者の最善の判断に基づいた見積り及び仮定の使用を要求しています。中間報告期間末現在における経営者の最善の判断に基づいた見積り及び仮定が実際の環境と異なる場合、実際がこれらの見積りと異なる場合があります。

見積り及び見積りに対する基本仮定は引き続き検討されており、会計上の見積りの変更は見積りが変更された期間及び将来に影響を受ける期間にわたって認識されています。

半期財務諸表に使用された当行の会計方針の適用及び見積金額に対する経営者の判断は、2022年12月31日をもって終了する会計年度の年次財務諸表と同一の会計方針及び見積の根拠を使用しました。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の長期化が世界経済にマイナスの影響を及ぼしています。当行は企業会計基準書第1109号「金融商品」により予想信用損失の見積りにおいて、将来展望情報を利用しており、インフレーション及び市場金利の上昇のような韓国内外の経済不確実性の増大とCOVID-19の長期化による将来展望情報の変化により、予測デフォルト率を算出するための主な変数であるGDP成長率、消費者物価指数の上昇率、失業率などに対する変更された将来展望情報を利用して2022年期末時点の予測デフォルト率を再度見積りました。当半期に当行が予想信用損失の見積りに使用した将来展望情報は、前期末の予想信用の算出に適用したものと同一です。当行は、韓国内外の経済の不確実性及びCOVID-19が経済に及ぼす影響などを持続的にモニタリングする予定です。

### （3） 制定・改正基準書及び解釈書

当行は、2023年1月1日をもって開始する会計期間から次の制定・改正基準書及び解釈書を新規適用しました。

#### 1) 企業会計基準書第1001号「財務諸表の表示」 - 会計方針の開示

重要な会計方針の情報を定義し、これを開示するようにしました。該当基準書の改正が財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

#### 2) 企業会計基準書第1001号「財務諸表の表示」 - 行使価格の調整条件のある金融負債の評価損益の開示

発行者の株価変動に応じて行使価格が調整される条件のある金融商品の全部や一部が金融負債に分類される場合は、その金融負債の帳簿価格と関連損益を開示するものとしました。該当基準書の改正が財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

#### 3) 企業会計基準書第1008号「会計方針、会計上の見積りの変更と誤謬」 - 会計上の見積りの定義

会計上の見積りを定義し、会計方針の変更と区別する方法を明らかにしました。該当基準書の改正が財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

#### 4) 企業会計基準書第1012号「法人所得税」 - 単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金

資産または負債が当初認識される取引の当初認識の例外要件に取引時点が同一の将来加算一時差異及び将来減算一時差異が生じさせる取引という要件を追加しました。該当基準書の改正が財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

### （4） 会社が適用しない制定・改正基準書及び解釈書

制定・公表されたものの、まだ施行日が到来しておらず、適用していない制定・改正された基準書及び解釈書は次の通りです。

#### 1) 企業会計基準書第1001号「財務諸表の表示」（改正） - 流動負債と非流動負債の分類

報告期間末現在、ある実質的な権利に基づいて流動または非流動に分類され、負債の決済を延期できる権利を行使するか否かに対する経営者の期待は考慮しません。また、負債の決済に自己持分商品の移転も含まれるが、複合金融商品から自己持分商品に決済するオプションが持分商品の定義を満たして負債と分離して認識された場合には除外されます。同改正は、2024年1月1日以降に開始する会計年度から適用され、早期適用も認められます。当行は同改正により財務諸表に及ぼす影響を検討しています。

## 3. 金融商品のリスク管理

### 3-1. 信用リスク

当行は一定水準の信用リスクにさらされています。これは取引相手の義務不履行により当行が財務的損失を被るリスクを意味します。信用リスクは当行の営業活動において最も重要に管理されなければならないリスクに分類され、経営者は信用リスクエクスポージャーを注意深く管理しています。信用リスクへのエクスポージャーは主に預け金と貸付債権に関する貸付過程及び債務証券に対する投資活動及びグループ資産ポートフォリオの為替手形などで発生し、貸付約定などの財務諸表のオフバランス勘定に関する信用リスクが存在します。

#### (1) 信用リスク管理

当行の信用リスク管理に対する基本方針はリスク方針委員会で決定されます。リスク方針委員会はCRO (Chief Risk Officer) を委員長に、CCO (Chief Credit Officer) と事業グループ担当グループ長及びリスク総括部長により構成され、銀行全般の信用リスク管理案と与信方針の方向を意思決定しています。リスク方針委員会と別途で与信審議委員会を設置して巨額与信及び限度承認などの与信審査を分離しており、CCOを委員長に、CROと与信関連事業グループ担当副行長、与信企画部長及び選任審査役で構成され、与信の健全性を向上する方向で与信審査を行っています。

信用リスク対象資産を保有及び管理するすべての営業単位で1次的に該当資産に対するリスク管理を行い、リスク総括部及び与信企画部などの信用リスク管理部署では2次的に銀行全体の信用リスク管理を担当します。リスク総括部、リスク工学部はリスク方針委員会で設定された信用リスク限度及び同一借主別、系列別、業種別、国家別の信用エクスポージャー限度を管理するなど、信用ポートフォリオ管理を行っています。また、信用評価システム、担保管理システムの運用を通じたPD (Probability of Default)、LGD (Loss Given Default)、EAD (Exposure At Default) などの信用リスク算出要素 (Risk Component) を測定及び管理しています。与信意思決定の支援及び牽制組織として与信企画部は銀行全体の与信方針及び制度を管理しており、与信審査部では独立的な信用評価の遂行及び与信意思決定を行っています。また、与信監理部では巨額与信などに対する個別与信監理を行っています。

すべての与信顧客 (個人及び企業) に対して信用格付が付与されて管理されますが、個人は身上情報、銀行内部実績情報、外部信用情報を合算して算出され、企業の場合は財務項目と産業リスク、営業リスク、経営リスクなどの非財務項目などを総合的に考慮して信用評価システムで算出されます。算出された信用格付は与信承認、限度管理、価格決定、貸倒引当金の積立などに活用されるなど、信用リスク管理の基本となります。

当行の信用評価システムはBasel III要件を反映して個人評価システム (ACE : Automatic Credit Evaluation)、エクスポージャー額5億ウォン以下の小売SOHO信用評価システム、企業信用評価システム (AIRS : Advanced Internal Rating System) を運営しています。

企業与信に対する審査はグループ意思決定体制を取ることによって客観的かつ慎重な意思決定を行っています。一般的な与信の場合は営業店のRM (リレーションシップ・マネジャー) と各事業セグメントの本部審査役の合意の下で与信承認が行われ、規模が大きいあるいは重要な与信の場合は審査協議体などで与信承認が行われます。特に、専決限度を超過する巨額与信などの重要な与信に対しては、与信の最高意思決定機構である与信審議委員会で審査を行っています。個人与信は個人与信審査部で客観的な統計方法及び銀行の信用方針に基づく自動化された個人与信評価システム (CSS: Credit Scoring System) によって審査が行われています。

個別与信に対する常時管理のために常時モニタリングシステムを稼働しています。企業与信取引先のうち、不良予想企業を自動検索して審査役とRMによって貸付査定が行われるようにしており、事業グループと独立した与信監理部では貸付査定結果の適正性を判断し、必要に応じて該当企業の信用格付調整を要請します。このような手続に従って不良予想企業を早期警報企業、観察企業及び正常企業に分類した後、リ

スク段階別の管理指針によって差別管理することで与信の不良化を早期に遮断しています。専門信用評価機関と提携した財務分析支援システムは与信審査及び管理を支援しており、与信企画部で産業格付を算出・管理し、産業動向及び企業情報を分析・提供しています。

## (2) リスク限度管理及びリスク軽減方針

当行の信用リスクを適正水準に統制するために、以下のような限度管理体系を樹立・運用しています。

- 信用リスク限度は信用VaR ( Value at Risk ) 及びエクスポージャーを基準として事業セグメント別、顧客別、商品別、業種別など、各セグメント別に設定して管理する。
- リスク総括部では信用VaR及びエクスポージャー基準の限度設定と管理業務を行い、与信企画部と与信審査部でも信用リスク管理のために設定されたエクスポージャー限度の管理業務を行う。
- リスク総括部、リスク工学部は毎年1回以上、銀行全体の信用リスク限度の運営計画を樹立してリスク方針委員会に付議する。
- 各事業セグメントは事業セグメント別に割り当てられた信用リスク限度をモニタリングして遵守する。
- 該当リスクは年間基準もしくは必要であると判断される場合、期間内に再検討され、同一の人別、産業別、国家別などの部分別にリスクの限度を設定して管理する。
- 機関を含めた借主別エクスポージャーは財務諸表上の勘定とオフバランス勘定に対して個別設定された下位水準の限度により管理され、外貨先渡取引などの商品取引に関する日別の取引に対してもリスクの限度を決定する。
- 限度対比の実際エクスポージャーは日別に管理する。
- 信用リスクのエクスポージャーは借主に対する利子と元金償還能力を分析する過程でも管理され、必要な場合はこの過程で貸付限度を変更する。

その他のリスク管理方案は次の通りです。

### 1) 担保

当行は信用リスクを緩和するための方針と手続を導入しています。信用リスクに関しては一般的に担保が使用され、当行は特定種類の資産に対する質権設定に関する方針を導入しており、主要担保形態は次の通りです。

- 住宅担保
- 不動産、棚卸資産及び売上債権など
- 債務証券及び持分証券などの金融商品

長期貸付債権は、一般的に担保が設定されています。一方、リボルビング個人信用貸付は無担保である場合が一般的です。また、信用リスクによる損失を最小化するために、当行は資産減損の兆候がある場合、取引相手に追加担保を設定しています。

貸付債権以外の金融資産に対する担保は商品の特性によって差異があります。金融商品ポートフォリオなどの担保設定されたABS ( Asset Backed Securities ) などの特殊な場合を除くと、債務証券では無担保が一般的です。

### 2) デリバティブ

当行は購入後から処分契約の間のデリバティブに対して金額と期間に関する限度を維持して管理していません。

### 3) 一括相殺約定

当行は相当な規模の取引を行うにあたって、取引相手と一括相殺約定を締結することにより信用損失に対するエクスポージャーを制限しています。

取引は通常、総額基準で設定されていることから、一括相殺約定は一般的に財務状態表上、資産と負債を相殺した結果としては表示されません。しかし、法的に執行可能であり、個別的な金融資産の実現と金融負債の決済に影響を及ぼす相殺の権利が一括相殺約定によって生じる可能性があり、これに関する金融資産の信用リスクは金融負債の範囲内で一括相殺約定により減少します。

一括相殺約定に属している信用リスクに対するグループの全体的なエクスポージャーは約定に属する各取引から影響を受けるため、短期間内に実質的に変動することもあります。

#### 4) 信用関連約定

保証と信用供与は与信のような信用リスクを有しています。信用状（特定期間と状況の下で要求される金額に対し、当行で第三者に手形を発行して顧客の代わりに信用を保証）はこれらに関する基礎的な商品の船積により担保が設定されているため、与信よりも更に低いリスクを伴います。信用補強に対する約定は与信、保証あるいは信用状の形態で信用を補強する限度の未使用金額を表します。信用を補強する約定に対する信用リスクに関連して、当行は総未使用約定と同一の金額に対して潜在的にリスクにさらされています。長期約定は一般的に短期約定よりも信用リスクの程度が大きいため、当行は信用約定の満期に対してモニタリングしています。

#### (3) 減損の測定に使用された変数、仮定及び手法

##### 1) 当初認識後、信用リスクの顕著な増加を判断する方法

当行は事後に金融商品の信用リスクが顕著に増加したかを報告期間末ごとに評価し、信用リスクの重要な増加を評価する時、予想信用損失額の変動ではなく、金融商品の予想存続期間にわたる債務不履行発生リスクの変動を使用します。このような評価のため、報告期間末の金融商品に対する債務不履行発生リスクを当初認識日の債務不履行発生リスクと比較し、事後に信用リスクの顕著な増加を表す情報として、過度な費用または努力なしで利用できる合理的かつ裏付け可能な情報を考慮します。このような情報は当行が保有する債務不履行の実績データ及び内部信用評価専門家の分析結果を含みます。

##### 債務不履行リスクの測定

当行は債務不履行リスクと合理的な相関関係があると確認された観察資料及び過去の実績に基づいた判断により、個別エクスポージャーに内部信用格付を付与します。内部信用格付は債務不履行リスクを表す質的・量的要素を考慮して決定され、このような要素はエクスポージャーの特性及び借主の類型によって異なることがあります。

個別エクスポージャーの当初の認識時点に観察された借主の情報に基づいて付与された内部信用格付は、後の持続的な観察及び検討の結果により変動する可能性があります。

##### デフォルト率の期間構造の測定

内部信用格付はデフォルト率の期間構造を決定するための主要インプットです。当行は信用リスクにさらされているエクスポージャーの様態及び債務不履行情報を商品及び借主の類型、そして内部信用評価の結果別に分析して蓄積しており、このような分析の実施時、一部のポートフォリオの場合は外部信用評価機関から入手した情報を活用します。

当行は蓄積されたデータからエクスポージャーの残余満期に対するデフォルト率を見積もり、そのデフォルト率の時間の経過による変動を予測するために統計的な手法を適用します。

## 信用リスクの顕著な増加

当行は信用リスクの顕著な増加を判断するため、ポートフォリオ別に定義された指標を活用しており、このような指標は通常、内部信用格付の変動から見積もられた債務不履行リスクの変動及び質的判断要素、そして延滞日数などで構成されています。当行が事後に金融商品の信用リスクが顕著に増加したか判断するために適用した方法は次の通りです。

企業エクスポージャー	小売エクスポージャー
信用格付の顕著な変動	信用格付の顕著な変動
継続延滞日数30日超過	継続延滞日数30日超過
資産健全性格付「要注意」以下	資産健全性格付「要注意」以下
早期警報モデルのモニタリング格付	早期警報モデルのモニタリング格付
完全債務超過	特定プールセグメント
不適正または意見不表明の監査意見	グループ貸付不誠実施工会社に関する与信
3年連続の利子補償倍率1未満または2年連続で負の営業キャッシュ・フロー	その他の信用リスクの顕著な増加を確認できる指標が識別された与信
その他の信用リスクの顕著な増加を確認できる指標が識別された与信	

当行は特定のエクスポージャーの延滞日数が30日を超過する場合、事後に該当金融資産の信用リスクが重要に増加したものとみなします。当行は、当行が借主から受け取る契約上の支払額を完全に受け取ることができなかった最も早い日付から延滞日数を算定し、借主に付与した猶予期間は考慮しません。

当行は信用リスクの顕著な増加を判断するための基準を、以下の観点から定期的に検討します。

- 債務不履行の発生以前に信用リスクの顕著な増加が識別されること
- 信用リスクの顕著な増加を判断するために樹立した基準が、延滞日数の基準より先制的な予測力を示すこと
- 判断基準を適用した結果、12か月予想信用損失の積立対象と全期間の予想信用損失の積立対象の間で過度に頻繁な移動がないこと

## 2) 変更された金融資産

金融資産の契約上のキャッシュ・フローが再交渉などを通じて変更されたものの、認識中止しない場合、当行は該当金融資産の当初の認識時点で変更前の契約条件により測定された債務不履行リスクと変更された条件により報告期間末現在において測定された債務不履行リスクを比較し、信用リスクが顕著に増加したかを判断します。

当行は債務不履行リスクを管理して回収可能性を高めるため、財務的な困難に陥った顧客に実行された貸付商品などの契約上のキャッシュ・フローを調整（以下、「債権債務再調整」）できます。このような調整は一般的に満期の延長、利息支払周期の変更及び契約上のその他の条件の変更などで行われます。債権債務再調整は一般的に信用リスクの顕著な増加を表す質的指標であり、当行はこのような調整対象に該当するものと予想されるエクスポージャーに対して全期間の予想信用損失を認識しています。借主が債権債務再調整により変更された契約上のキャッシュ・フローの支払を忠実に履行するか、または該当借主の内部信用格付が全期間の予想信用損失を認識する前の水準に回復された場合、該当エクスポージャーに対して再び12か月の予想信用損失を認識します。

## 3) 債務不履行リスク

当行は金融資産が以下の状況のいずれか一つに該当する時、該当資産が債務不履行の状況にあるものとみなします。

- 借主が契約上の支払日から90日以上延滞した場合
- その他の当行が担保権などを行使せずに元利金を回収できないと判断する場合

借主の債務不履行を判断する時、当行は以下の指標を活用します。

- 質的要素（例：契約条件の違反）
- 量的要素（例：同一借主が当行に対する一つ以上の支払義務を履行しない場合、各支払義務別の延滞日数。但し、特定のポートフォリオの場合、個別金融商品単位別に延滞日数などを活用）
- 内部観察資料及び外部から入手した情報

当行が適用している債務不履行の定義は、規制資本管理の目的で定義している不渡りの定義と大体一致し、債務不履行如何を判断するために活用する情報及び各情報の活用度は状況によって異なる可能性があります。

#### 4) 将来展望情報の反映

当行は予想信用損失の測定時、多様な情報に基づき、内部専門家グループが提示した将来展望情報を反映します。このような将来展望情報を予測するため、当行は国内外の研究機関または政府及び公共機関などで公開した経済展望などを活用します。

当行はバイアスが排除された中立的な観点から予想される将来のマクロ経済的な状況を予想損失の測定に反映します。このような観点での予想損失は最も発生可能性が高いと判断される状況を反映し、当行が事業計画及び経営戦略の樹立時に踏まえた予測と同一な仮定に基づきます。

当行は過去に経験したデータ及びシナリオデータを分析し、各ポートフォリオ別に信用リスク及び信用損失の予測に必要な主要マクロ経済変数と信用リスクとの相関関係を導出し、回帰式見積りを通じて将来展望情報を反映します。COVID-19の長期化及び韓国内外の経済不確実性を反映するため、アップサイド、セントラル、ダウンサイドの3つのシナリオにワーストシナリオを追加的に検討し、最終の将来展望情報を反映しました。

主要マクロ経済変数	信用リスク間の相関関係
GDP成長率 (YoY %)	負 (-) の相関関係
民間消費増減率 (YoY %)	負 (-) の相関関係
設備投資増減率 (YoY %)	負 (-) の相関関係
消費者物価指数上昇率 (%)	正 (+) の相関関係
経常収支 (億ドル)	負 (-) の相関関係

当行が使用したマクロ経済変数と債務不履行リスクとの予測された相関関係は、過去10年以上の長期データに基づいて導出されました。

将来の景気展望を考慮した不渡り率の見積り時、最近の実測不渡り率は重要な参考資料です。2020年以降、COVID-19により景気が萎縮したにもかかわらず、当行の実測不渡り率は安定的に維持されています。これはCOVID-19に対する各種政策の支援などの影響とみなされ、これによる潜在的な不良影響を反映するために金融支援プログラムのうち、利子納入猶予、分割償還猶予の与信はステージ2への分類及び追加的な予想損失評価を通じて信用リスクを管理しています。また、該当与信の保有借主の非小売及び小売SOHO与信と金融支援プログラムのうち、満期延長与信、見積り損失与信に対しても追加的な予想損失の評価を通じて信用リスクを管理しています。当半期末基準の利子納入猶予、分割償還猶予与信のほか、該当借主の非小売及び小売SOHO与信エクスポージャーは1,345,804百万ウォン、引当金は159,514百万ウォンです。

当半期末及び前期末基準の利子納入猶予、分割償還猶予を申請した与信及び満期延長支援与信のエクスポージャー及び引当金の現況は次の通りです。

< 第192 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	エクスポージャー	引当金
利子納入猶予	108,556	19,692
分割償還猶予	844,459	93,069
利子納入猶予及び分割償還猶予	55,230	6,874
満期延長 (注1)	6,320,877	116,541
合計	7,329,122	236,176

(注1) 満期延長支援与信のエクスポージャー及び引当金には猶予申請与信のエクスポージャー58,679百万ウォンと引当金5,829百万ウォンが含まれています。

&lt; 第191 (前) 期 &gt;

(単位：百万ウォン)

区分	エクスポージャー	引当金
利子納入猶予	165,442	26,582
分割償還猶予	1,105,481	123,735
利子納入猶予及び分割償還猶予	66,218	9,814
満期延長(注1)	7,528,585	116,447
合計	8,865,726	276,578

(注1) 満期延長支援与信のエクスポージャー及び引当金には猶予申請与信のエクスポージャー46,188百万ウォンと引当金6,080百万ウォンが含まれています。

当行は、当半期末のCOVID-19の危機状況などを考慮し、アップサイド、セントラル、ダウンサイドの3つのマクロ経済変数シナリオにワーストシナリオを追加的に適用しました。各シナリオの確率加重値は、内部専門家グループが提示した将来展望情報が反映されたシナリオ別の経済成長率の展望値などに基づいて見積った経済成長率(GDP成長率)の確率分布を考慮して決定されます。

#### 5) 予想信用損失の測定

予想信用損失の測定に投入された主要変数は次の通りです。

- 期間別のデフォルト率(PD)
- 不渡り時の損失率(LGD)
- 不渡り時のエクスポージャー(EAD)

このような信用リスク測定要素は当行が内部的に開発した統計的な手法及び過去の実績データから見積もられており、将来展望情報の反映を通じて調整されました。

期間別のデフォルト率の見積りは特定時点を基準に統計的なモデルに基づいて取引相手及びエクスポージャーの特性を反映して見積もられました。当行は見積りに活用された統計的な信用評価モデルの開発のために当行が内部で保有している情報を活用しており、一部のポートフォリオ(例：大企業群など)の場合、市場で観察された情報を追加考慮しました。取引相手またはエクスポージャーが特定の格付の間で集中的に分布する場合、該当格付別のデフォルト率の測定方式を調整し、格付別のデフォルト率はエクスポージャーの契約満期を考慮して見積もられました。

不渡り時の損失率は、不渡りの発生時に予想される損失の程度を意味します。当行は過去の不渡りエクスポージャーから測定された実績回収率に基づいて不渡り時の損失率を算出しました。不渡り時の損失率の測定モデルは担保の種類、担保に対する先順位、借主の種類及び回収に所要された費用を反映するよう開発され、特に、小売貸付商品の不渡り時の損失率モデルは担保貸付比率(Loan to Value、LTV)を主要変数として使用します。不渡り時の損失率の算出に反映された回収率は、実効金利で割り引かれた回収金額の現在価値を基準として算定されます。

不渡り時のエクスポージャーは、不渡り発生時点で予想されるエクスポージャーを意味します。当行は、現在実行されたエクスポージャーが契約上の限度内で不渡り時点まで追加的に使用されるものと予想される比率を反映して不渡り時のエクスポージャーを導出します。金融資産の不渡り時のエクスポージャーは該当資産の総帳簿価額と同一で、貸付約定及び金融保証契約の不渡り時のエクスポージャーは既に引き出して使用した金額及び今後追加で使用されると予想される金額の合計で算定されます。

当行は、金融資産の予想信用損失の測定時、契約上の満期を基準として予想信用損失の測定対象期間を反映します。契約上の満期は借主が保有している延長権を考慮して算定されます。

期間別のデフォルト率、不渡り時の損失率及び不渡り時のエクスポージャーのリスク測定要素は、以下のような区分基準によって集合的に見積もられます。

- 商品の類型
- 内部信用格付
- 担保の類型
- 担保貸付比率（LTV）
- 借主が属している産業群
- 借主または担保の所在地
- 延滞日数

集合を区分する基準は、集合の同質性を維持するよう定期的に検討され、必要な場合は調整されます。当行は内部的に十分な水準の過去の実績から蓄積された資料を保有できなかった特定のポートフォリオの場合、外部のベンチマーク情報を活用して内部情報を補完しました。

#### 6) 金融資産の除却

当行は現実的に元利金の回収可能性がないと判断された貸付商品または債務証券の部分、あるいは全体を除却します。一般的に借主が元利金の返済に引き当てることのできる十分な財源または所得がないと判断される時に除却を実行し、このような除却の判断は当行の内部規定により実行されます。除却とは別個に、当行は金融資産の除却以降にも内部の回収方針により持続的に回収権を行使することができます。

#### (4) 信用リスクエクスポージャー額

当半期末及び前期末現在、保有している金融商品の信用リスクエクスポージャー額の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第192(当)半期	第191(前)期	
預け金(注1、2)	銀行	2,222,883	3,837,741	
	政府/公共機関/中央銀行など	20,507,060	10,442,799	
	合計	22,729,943	14,280,540	
償却原価で測定する 貸付債権(注1、2)	銀行	6,926,309	9,060,782	
	個人	住居用不動産担保貸付	51,163,208	49,279,868
		その他	101,067,006	105,714,541
		小計	152,230,214	154,994,409
	政府/公共機関/中央銀行など	1,056,799	672,908	
	企業	大企業	37,139,085	38,148,354
		中小企業	105,347,885	104,073,131
		特殊金融	8,284,879	8,284,934
		その他	87	103
		小計	150,771,936	150,506,522
	合計	310,985,258	315,234,621	
FVTPL貸付債権(注2)	銀行	-	109,099	
	企業	大企業	759,032	841,420
	合計	759,032	950,519	
FVTPL有価証券	債務証券	18,755,627	20,384,064	
	金/銀預け金	100,429	75,969	
	合計	18,856,056	20,460,033	
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券(注1)	債務証券	46,099,805	46,568,165	
償却原価で測定する有価証券(注1)	債務証券	27,961,968	27,081,299	
デリバティブ資産		3,812,900	4,904,187	
その他の金融資産(注1、3)		17,707,042	14,873,152	
オフバランス勘定	支払保証	23,881,057	22,956,154	
	貸付約定及びその他の信用関連負債	112,475,030	106,344,167	
	合計	136,356,087	129,300,321	
合計		585,268,091	573,652,837	

(注1) 預け金、貸付債権、有価証券、その他の金融資産のエクスポージャー額は、未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

(注2) 新BIS規制(Basel III)の自己資本比率(BIS比率)の算出上、類似する信用リスクグループに分類しました。

(注3) 未収入金、未収収益、預け保証金、未回収内国為替債権、仮払金などで構成されています。

(5) 信用リスク格付別の信用リスクエクスポージャー

1) 当半期末及び前期末現在、保有している金融商品の信用リスク格付別の信用リスクエクスポージャー額の内訳は、次の通りです。

< 第192 ( 当 ) 半期 >

( 単位 : 百万ウォン )

区分	12か月予想信用損失		全期間予想信用損失			小計	貸倒引当金	合計	担保による信用リスク軽減効果
	優良	普通	優良	普通	減損				
< 預け金 >									
銀行	2,098,245	125,770	-	650	-	2,224,665	(1,782)	2,222,883	-
政府/公共機関/ 中央銀行など	20,374,762	133,200	-	3	-	20,507,965	(905)	20,507,060	-
預け金小計	22,473,007	258,970	-	653	-	22,732,630	(2,687)	22,729,943	-
< 償却原価で測定する貸付債権 >									
銀行	3,437,699	3,071,897	428,304	-	-	6,937,900	(11,591)	6,926,309	39,930
個人	138,125,534	3,236,909	8,639,579	2,092,300	593,748	152,688,070	(457,856)	152,230,214	109,826,347
住居用不動産 担保貸付	48,146,603	228,492	1,934,333	787,917	80,519	51,177,864	(14,656)	51,163,208	46,975,393
その他	89,978,931	3,008,417	6,705,246	1,304,383	513,229	101,510,206	(443,200)	101,067,006	62,850,954
政府/公共機関/ 中央銀行など	895,760	149,449	12,055	-	-	1,057,264	(465)	1,056,799	-
企業	94,136,422	29,984,986	12,341,848	15,082,366	534,502	152,080,124	(1,308,188)	150,771,936	94,830,489
大企業	25,107,712	5,505,338	4,258,541	2,455,344	75,454	37,402,389	(263,304)	37,139,085	10,438,231
中小企業	66,900,691	18,523,588	8,044,132	12,433,089	459,048	106,360,548	(1,012,663)	105,347,885	79,360,983
特殊金融	2,128,019	5,956,027	39,175	193,862	-	8,317,083	(32,204)	8,284,879	5,031,275
その他	-	33	-	71	-	104	(17)	87	-
償却原価で測定 する貸付債権 小計	236,595,415	36,443,241	21,421,786	17,174,666	1,128,250	312,763,358	(1,778,100)	310,985,258	204,696,766
< その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券 >									
債務証券 (注 1)	38,226,893	7,757,826	-	115,086	-	46,099,805	-	46,099,805	-
< 償却原価で測定する有価証券 >									
債務証券	27,624,725	342,311	-	-	-	27,967,036	(5,068)	27,961,968	-
合計	324,920,040	44,802,348	21,421,786	17,290,405	1,128,250	409,562,829	(1,785,855)	407,776,974	204,696,766

(注1) その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券のその他の包括損益として認識された信用損失引当金は17,018百万ウォンです。

< 第191 ( 前 ) 期 >

( 単位 : 百万ウォン )

区分	12か月予想信用損失		全期間予想信用損失			小計	貸倒 引当金	合計	担保による 信用リスク 軽減効果
	優良	普通	優良	普通	減損				
< 預け金 >									
銀行	2,932,741	903,624	-	5,777	-	3,842,142	(4,401)	3,837,741	-
政府/公共機関/ 中央銀行など	10,280,551	164,107	-	295	-	10,444,953	(2,154)	10,442,799	-
預け金小計	13,213,292	1,067,731	-	6,072	-	14,287,095	(6,555)	14,280,540	-
< 償却原価で測定する貸付債権 >									
銀行	5,738,195	3,223,948	111,593	-	-	9,073,736	(12,954)	9,060,782	40,251
個人	141,328,924	3,365,508	8,299,723	2,012,260	448,161	155,454,576	(460,167)	154,994,409	112,156,750
住居用不動産 担保貸付	46,324,747	228,730	1,959,107	716,564	61,663	49,290,811	(10,943)	49,279,868	46,601,611
その他	95,004,177	3,136,778	6,340,616	1,295,696	386,498	106,163,765	(449,224)	105,714,541	65,555,139
政府/公共機関/ 中央銀行など	658,638	2,864	12,055	-	-	673,557	(649)	672,908	-
企業	96,574,527	31,159,449	10,161,658	13,258,262	470,503	151,624,399	(1,117,877)	150,506,522	91,561,488
大企業	27,854,230	6,569,223	2,030,041	1,901,017	66,915	38,421,426	(273,072)	38,148,354	9,800,807
中小企業	66,706,388	18,408,615	8,104,620	11,273,758	403,588	104,896,969	(823,838)	104,073,131	77,154,482
特殊金融	2,013,909	6,181,568	26,997	83,401	-	8,305,875	(20,941)	8,284,934	4,606,199
その他	-	43	-	86	-	129	(26)	103	-
償却原価で測定 する貸付債権 小計	244,300,284	37,751,769	18,585,029	15,270,522	918,664	316,826,268	(1,591,647)	315,234,621	203,758,489
< その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券 >									
債務証券(注 1)	38,391,288	8,109,792	-	67,085	-	46,568,165	-	46,568,165	-
< 償却原価で測定する有価証券 >									
債務証券	26,739,285	349,004	-	-	-	27,088,289	(6,990)	27,081,299	-
合計	322,644,149	47,278,296	18,585,029	15,343,679	918,664	404,769,817	(1,605,192)	403,164,625	203,758,489

(注1) その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券のその他の包括損益として認識された信用損失引当金は23,341百万ウォンです。

2) 当半期末及び前期末現在、オフバランス勘定の信用リスク格付別の信用リスクに対する最大エクスポージャー額は、次の通りです。

< 第192(当)半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	金融保証				貸付約定及びその他の信用関連負債				合計
	12か月 予想信用損失	全期間 予想信用損失		小計	12か月 予想信用損失	全期間 予想信用損失		小計	
		減損 未認識	減損 認識			減損 未認識	減損 認識		
優良	14,681,746	756,276	-	15,438,022	90,850,794	6,927,575	-	97,778,369	113,216,391
普通	8,065,920	272,026	-	8,337,946	13,302,403	1,394,258	-	14,696,661	23,034,607
減損	-	-	105,089	105,089	-	-	-	-	105,089
合計	22,747,666	1,028,302	105,089	23,881,057	104,153,197	8,321,833	-	112,475,030	136,356,087

< 第191 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	金融保証				貸付約定及びその他の信用関連負債				合計
	12か月 予想信用損失	全期間 予想信用損失		小計	12か月 予想信用 損失	全期間 予想信用損失		小計	
		減損 未認識	減損 認識			減損 未認識	減損 認識		
優良	14,727,821	489,130	-	15,216,951	88,031,487	4,178,074	-	92,209,561	107,426,512
普通	7,454,098	187,161	-	7,641,259	12,703,740	1,430,866	-	14,134,606	21,775,865
減損	-	-	97,944	97,944	-	-	-	-	97,944
合計	22,181,919	676,291	97,944	22,956,154	100,735,227	5,608,940	-	106,344,167	129,300,321

3) 当半期末及び前期末現在、保有している金融商品の担保種類別の信用リスクエクスポージャー額は、次の通りです。

< 第192 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識	
保証書	57,644,349	9,122,361	353,044	67,119,754
預・掛・積金	1,318,458	261,530	4,550	1,584,538
動産	1,578,734	454,738	14,468	2,047,940
不動産	120,496,242	15,885,398	260,457	136,642,097
合計	181,037,783	25,724,027	632,519	207,394,329

< 第191 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識	
保証書	60,184,010	8,440,825	226,585	68,851,420

預・掛・積金	1,401,295	185,583	1,894	1,588,772
動産	1,546,097	392,319	11,523	1,949,939
不動産	118,968,759	14,873,094	221,262	134,063,115
合計	182,100,161	23,891,821	461,264	206,453,246

4) 当半期末及び前期末現在、保有している金融商品のうち、住居用不動産担保貸付の担保認定比率別の信用リスクに対する最大エクスポージャー額は、次の通りです。

< 第192 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	住居用不動産担保貸付の担保認定比率					合計
	40%以下	40%超過 60%以下	60%超過 80%以下	80%超過 100%以下	その他	
償却原価で測定する 貸付債権	19,798,040	14,874,876	12,307,445	1,621,884	2,575,619	51,177,864
貸倒引当金	(1,242)	(2,345)	(7,389)	(1,670)	(2,010)	(14,656)
合計	19,796,798	14,872,531	12,300,056	1,620,214	2,573,609	51,163,208

< 第191 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	住居用不動産担保貸付の担保認定比率					合計
	40%以下	40%超過 60%以下	60%超過 80%以下	80%超過 100%以下	その他	
償却原価で測定する 貸付債権	20,098,063	14,653,155	11,013,168	1,398,701	2,127,724	49,290,811
貸倒引当金	(921)	(1,934)	(5,928)	(1,188)	(972)	(10,943)
合計	20,097,142	14,651,221	11,007,240	1,397,513	2,126,752	49,279,868

5) 優良格付と普通格付の区分は次の通りです。

区分	個人	政府/公共機関/中央銀行	企業/銀行
優良	Pool別のデフォルト率2.25%未満	OECD国家信用格付6以上	内部信用格付BBB+以上
普通	Pool別のデフォルト率2.25%以上	OECD国家信用格付6未満	内部信用格付BBB+未満

(6) 当半期末及び前期末現在、担保の実行により取得した資産はありません。

(7) 地域別の構成内訳

当半期末及び前期末現在、保有している金融商品(持分証券は除外)の地域別の構成内訳は次の通りです。

< 第192 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分(注1)	韓国	アメリカ	イギリス	日本	ドイツ	ベトナム	中国	その他	合計
<預け金>									
銀行	49,497	892,027	15,676	172,744	677,900	330	78,348	336,361	2,222,883
政府/公共機関/中央銀行 など	20,209,278	178,475	-	-	-	-	-	119,307	20,507,060
預け金小計	20,258,775	1,070,502	15,676	172,744	677,900	330	78,348	455,668	22,729,943
<償却原価で測定する貸付債権>									
銀行	1,244,006	5,960	237,850	304,096	388,302	883,794	1,173,993	2,688,308	6,926,309
個人	150,838,488	182,999	5,799	6,881	2,158	5,720	663,065	525,104	152,230,214
住居用不動産担保貸付	50,223,422	80,488	2,734	2,390	763	2,689	443,762	406,960	51,163,208
その他	100,615,066	102,511	3,065	4,491	1,395	3,031	219,303	118,144	101,067,006
政府/公共機関/中央銀行な ど	907,452	-	-	-	-	-	-	149,347	1,056,799
企業	142,941,565	2,203,743	402,309	4,637	10,572	913,792	164,826	4,130,492	150,771,936
大企業	34,546,506	507,139	86,902	-	-	323,112	71,602	1,603,824	37,139,085
中小企業	102,076,889	880,721	134,484	4,637	-	550,944	93,224	1,606,986	105,347,885
特殊金融	6,318,090	815,880	180,923	-	10,572	39,736	-	919,678	8,284,879
その他	80	3	-	-	-	-	-	4	87
償却原価で測定する 貸付債権小計	295,931,511	2,392,702	645,958	315,614	401,032	1,803,306	2,001,884	7,493,251	310,985,258
<FVTPL貸付債権>									
企業	759,032	-	-	-	-	-	-	-	759,032
大企業	759,032	-	-	-	-	-	-	-	759,032
FVTPL貸付債権小計	759,032	-	-	-	-	-	-	-	759,032
<FVTPL有価証券>									
債務証券	18,277,003	118,618	2,487	2,640	13,935	-	-	340,944	18,755,627
金/銀預け金	-	-	100,429	-	-	-	-	-	100,429
FVTPL有価証券小計	18,277,003	118,618	102,916	2,640	13,935	-	-	340,944	18,856,056
<その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券>									
債務証券	41,899,984	2,373,675	199,643	269,674	35,924	-	96,596	1,224,309	46,099,805
<償却原価で測定する有価証券>									
債務証券	27,642,426	25,214	-	-	-	-	-	294,328	27,961,968
<オフバランス>									
支払保証	22,798,127	130,708	24,477	560	635	517,536	111,103	297,911	23,881,057
貸付約定及び その他の信用関連負債	106,751,265	661,143	227,529	337,037	10,836	29,897	323,216	4,134,107	112,475,030
合計	534,318,123	6,772,562	1,216,199	1,098,269	1,140,262	2,351,069	2,611,147	14,240,518	563,748,149

(注1) 地域別の構成内訳は未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

< 第191 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分(注1)	韓国	アメリカ	イギリス	日本	ドイツ	ベトナム	中国	その他	合計
< 預け金 >									
銀行	530,550	1,402,279	519,736	319,656	399,409	2,369	346,148	317,594	3,837,741
政府/公共機関/中央銀行など	9,665,222	641,433	-	-	-	-	-	136,144	10,442,799
預け金小計	10,195,772	2,043,712	519,736	319,656	399,409	2,369	346,148	453,738	14,280,540
< 償却原価で測定する貸付債権 >									
銀行	1,269,463	4,762	25,270	519,389	496,138	881,846	1,875,557	3,988,357	9,060,782
個人	153,668,900	186,424	5,766	7,208	2,838	6,273	671,630	445,370	154,994,409
住居用不動産担保貸付	48,430,053	80,874	2,351	2,430	803	2,847	437,297	323,213	49,279,868
その他	105,238,847	105,550	3,415	4,778	2,035	3,426	234,333	122,157	105,714,541
政府/公共機関/中央銀行など	670,050	-	-	-	-	-	-	2,858	672,908
企業	143,139,965	1,870,946	343,483	10,082	8,408	1,116,184	234,850	3,782,604	150,506,522
大企業	35,969,313	251,206	51,119	-	-	369,515	92,419	1,414,782	38,148,354
中小企業	100,876,692	816,096	95,019	4,841	-	666,482	142,431	1,471,570	104,073,131
特殊金融	6,293,885	803,632	197,345	5,241	8,408	80,187	-	896,236	8,284,934
その他	75	12	-	-	-	-	-	16	103
償却原価で測定する 貸付債権小計	298,748,378	2,062,132	374,519	536,679	507,384	2,004,303	2,782,037	8,219,189	315,234,621
< FVTPL貸付債権 >									
銀行	109,099	-	-	-	-	-	-	-	109,099
企業	841,420	-	-	-	-	-	-	-	841,420
大企業	841,420	-	-	-	-	-	-	-	841,420
FVTPL貸付債権小計	950,519	-	-	-	-	-	-	-	950,519
< FVTPL有価証券 >									
債務証券	19,737,537	129,986	4,817	32,171	21,649	-	2,713	455,191	20,384,064
金/銀預け金	-	-	75,969	-	-	-	-	-	75,969
FVTPL有価証券小計	19,737,537	129,986	80,786	32,171	21,649	-	2,713	455,191	20,460,033
< その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券 >									
債務証券	42,241,578	2,603,072	157,951	194,855	34,065	-	189,718	1,146,926	46,568,165
< 償却原価で測定する有価証券 >									
債務証券	26,781,018	-	-	-	-	-	-	300,281	27,081,299
< オフバランス >									
支払保証	21,741,395	88,371	23,481	860	35,488	500,127	123,985	442,447	22,956,154

貸付約定及び その他の信用関連負債	101,042,206	540,162	314,302	346,083	11,878	47,638	234,493	3,807,405	106,344,167
合計	521,438,403	7,467,435	1,470,775	1,430,304	1,009,873	2,554,437	3,679,094	14,825,177	553,875,498

(注1) 地域別の構成内訳は未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

(8) 産業別の構成内訳

1) 当半期末及び前期末現在、保有している金融商品(持分証券は除外)の産業別の構成内訳は次の通りです。

<第192(当)半期>

(単位:百万ウォン)

区分(注1)	金融及び 保険業	製造業	卸売及び 小売業	不動産賃貸 及び事業 サービス業	建設業	宿泊及び 飲食店業	その他	個人顧客	合計
<預け金>									
銀行	2,222,883	-	-	-	-	-	-	-	2,222,883
政府/公共機関/中央銀行 など	20,507,060	-	-	-	-	-	-	-	20,507,060
預け金小計	22,729,943	-	-	-	-	-	-	-	22,729,943
<償却原価で測定する貸付債権>									
銀行	6,476,593	-	-	-	-	-	449,716	-	6,926,309
個人	-	-	-	-	-	-	-	152,230,214	152,230,214
住居用不動産担保貸付	-	-	-	-	-	-	-	51,163,208	51,163,208
その他	-	-	-	-	-	-	-	101,067,006	101,067,006
政府/公共機関/中央銀行 など	994,682	-	-	-	-	-	62,117	-	1,056,799
企業	6,234,678	53,085,254	21,068,355	34,796,544	2,813,998	5,665,248	27,107,859	-	150,771,936
大企業	2,806,969	20,741,705	4,499,983	1,840,136	456,585	364,518	6,429,189	-	37,139,085
中小企業	1,213,174	32,329,444	16,568,346	29,714,610	2,144,750	5,223,325	18,154,236	-	105,347,885
特殊金融	2,214,535	14,105	-	3,241,798	212,663	77,404	2,524,374	-	8,284,879
その他	-	-	26	-	-	1	60	-	87
償却原価で測定する 貸付債権小計	13,705,953	53,085,254	21,068,355	34,796,544	2,813,998	5,665,248	27,619,692	152,230,214	310,985,258
<FVTPL貸付債権>									
企業	14,844	544,578	199,610	-	-	-	-	-	759,032
大企業	14,844	544,578	199,610	-	-	-	-	-	759,032
FVTPL貸付債権小計	14,844	544,578	199,610	-	-	-	-	-	759,032
<FVTPL有価証券>									
債務証券	10,197,122	1,586,526	1,220,315	511,886	73,745	41,797	5,124,236	-	18,755,627

金/銀預け金	100,429	-	-	-	-	-	-	-	100,429
FVTPL有価証券小計	10,297,551	1,586,526	1,220,315	511,886	73,745	41,797	5,124,236	-	18,856,056
< その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券 >									
債務証券	19,599,454	1,803,291	511,079	499,283	677,410	29,244	22,980,044	-	46,099,805
< 償却原価で測定する有価証券 >									
債務証券	9,766,014	9,949	-	131,562	209,061	-	17,845,382	-	27,961,968
< オフバランス >									
支払保証	8,194,841	9,392,025	3,429,621	164,433	188,327	58,797	2,086,435	366,578	23,881,057
貸付約定及び その他の信用関連負債	19,332,915	29,373,477	9,361,886	2,971,712	1,703,831	270,755	12,885,460	36,574,994	112,475,030
合計	103,641,515	95,795,100	35,790,866	39,075,420	5,666,372	6,065,841	88,541,249	189,171,786	563,748,149

(注1) 産業別の構成内訳は未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

< 第191(前)期 >

(単位：百万ウォン)

区分(注1)	金融及び 保険業	製造業	卸売及び 小売業	不動産賃貸 及び事業 サービス業	建設業	宿泊及び 飲食店業	その他	個人顧客	合計
< 預け金 >									
銀行	3,837,741	-	-	-	-	-	-	-	3,837,741
政府/公共機関/中央銀行 など	10,442,799	-	-	-	-	-	-	-	10,442,799
預け金小計	14,280,540	-	-	-	-	-	-	-	14,280,540
< 償却原価で測定する貸付債権 >									
銀行	8,434,415	-	-	-	29,979	-	596,388	-	9,060,782
個人	-	-	-	-	-	-	-	154,994,409	154,994,409
住居用不動産担保貸付	-	-	-	-	-	-	-	49,279,868	49,279,868
その他	-	-	-	-	-	-	-	105,714,541	105,714,541
政府/公共機関/中央銀行 など	661,030	-	-	-	-	-	11,878	-	672,908
企業	9,096,085	53,267,766	20,687,712	33,082,833	3,052,446	5,548,937	25,770,743	-	150,506,522
大企業	5,852,276	19,782,526	4,010,626	1,624,201	676,354	361,756	5,840,615	-	38,148,354
中小企業	1,164,813	33,475,941	16,657,403	28,252,026	2,092,414	5,100,102	17,330,432	-	104,073,131
特殊金融	2,078,996	9,299	19,657	3,206,604	283,678	87,079	2,599,621	-	8,284,934
その他	-	-	26	2	-	-	75	-	103
償却原価で測定する 貸付債権小計	18,191,530	53,267,766	20,687,712	33,082,833	3,082,425	5,548,937	26,379,009	154,994,409	315,234,621
< FVTPL貸付債権 >									
銀行	-	-	-	69,533	-	-	39,566	-	109,099

企業	247,197	504,572	89,651	-	-	-	-	-	841,420
大企業	247,197	504,572	89,651	-	-	-	-	-	841,420
FVTPL貸付債権小計	247,197	504,572	89,651	69,533	-	-	39,566	-	950,519
< FVTPL有価証券 >									
債務証券	11,354,129	1,593,010	988,310	740,083	78,632	59,459	5,570,441	-	20,384,064
金/銀預け金	75,969	-	-	-	-	-	-	-	75,969
FVTPL有価証券小計	11,430,098	1,593,010	988,310	740,083	78,632	59,459	5,570,441	-	20,460,033
< その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券 >									
債務証券	20,895,501	1,962,036	417,514	547,578	562,659	28,371	22,154,506	-	46,568,165
< 償却原価で測定する有価証券 >									
債務証券	9,583,886	9,931	-	131,534	218,861	-	17,137,087	-	27,081,299
< オフバランス >									
支払保証	7,737,119	9,192,708	3,285,811	141,467	207,900	89,527	1,935,351	366,271	22,956,154
貸付約定及び その他の信用関連負債	18,160,200	26,152,698	9,382,258	2,724,488	1,749,009	300,671	11,058,686	36,816,157	106,344,167
合計	100,526,071	92,682,721	34,851,256	37,437,516	5,899,486	6,026,965	84,274,646	192,176,837	553,875,498

(注1) 産業別の構成内訳は未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

- 2) 当半期末及び前期末現在、保有している金融商品のうち、COVID-19の感染拡大により影響を受ける可能性がある企業と信の産業別構成内訳は次の通りであり、今後の景気状況によって影響を受ける産業は大きく変動する可能性があります。

< 第192(当)半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	航空旅客運送	宿泊業	石油精製業	創作及び芸術関連	映画館	衣類製造業	旅行業	合計
償却原価で測定する貸付債権	197,483	3,076,518	826,162	211,120	53,875	1,911,741	47,690	6,324,589
FVTPL有価証券	-	-	9,894	-	-	-	-	9,894
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券	116,318	18,960	198,290	-	-	21,223	-	354,791
償却原価で測定する有価証券	60,003	-	-	-	-	-	-	60,003
オフバランス	445,633	235,485	3,716,376	9,859	79,027	849,872	30,317	5,366,569
合計	819,437	3,330,963	4,750,722	220,979	132,902	2,782,836	78,007	12,115,846

< 第191(前)期 >

(単位：百万ウォン)

区分	航空旅客運送	宿泊業	石油精製業	創作及び芸術関連	映画館	衣類製造業	旅行業	合計
償却原価で測定する貸付債権	129,467	3,010,180	1,193,391	198,752	71,912	1,898,834	49,500	6,552,036
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券	123,875	18,416	211,000	-	-	14,776	-	368,067
償却原価で測定する有価証券	59,997	-	-	-	-	-	-	59,997
オフバランス	434,150	247,228	2,719,276	7,474	76,817	858,832	35,464	4,379,241
合計	747,489	3,275,824	4,123,667	206,226	148,729	2,772,442	84,964	11,359,341

3) 注記3-1.(5)で開示している全期間予想信用損失の測定対象の個人与信のうち、普通及び減損区間に区分される借主の場合、COVID-19による影響が比較的に大きい可能性があり、今後の景気状況によって該当影響は変動する可能性があります。

### 3-2. 市場リスク

市場リスクは金利、株価、為替レートなどのような市場価格の変動により発生する可能性のある損失リスクを意味します。当行は短期売買差益の獲得を目的として保有する有価証券、外国為替ポジション、デリバティブなどをトレーディングポジションとして管理し、与信、預け金及び短期売買差益の獲得目的を除いた債務証券などで構成された金利感応資産及び受信、借入金、社債などで構成された金利感応負債、金利ヘッジのためにヘッジ手段として使用する金利感応デリバティブを非トレーディングポジションとして管理しています。

当行はリスク方針委員会で市場リスク管理に関する方針樹立、限度設定などの意思決定機能を行い、リスク工学部は全行の運用部署及びデスクに対する総合的な市場リスクの管理、市場リスクシステムの管理及びMiddle Office機能を行っています。

市場リスク管理の基本は市場リスクによる最大損失可能額を一定水準以内で維持するための限度管理です。リスク方針委員会は運用部署及びデスク別1日リスク限度、損失限度、感応度限度、投資限度及びポジション限度、ストレス損失限度などを設定して運営しており、リスク工学部は運用部署とは独立して運営状況をモニタリングし、リスク方針委員会及びリスク管理委員会に定期的に報告しています。また、公正価額評価協議会及びリスク工学部は各事業セグメントの新商品（または取引）が施行される以前に公正価額評価方法に対する検討及びリスク評価などを遂行し、デリバティブ及び仕組商品リスク検討協議会でリスク要因に対する点検、投資規模制限を検討するなど、合理的な意思決定を支援して事前にリスク要因に対する客観的な分析、検討が行われるようにしています。

#### (1) トレーディングポジションの市場リスク管理

トレーディングポジションの市場リスク測定対象である外国為替、株式、債券、デリバティブ取引データは、フロントシステムに取引を入力して管理し、市場リスク管理システム(MARS)により自動インターフェースを行って日別にリスク測定及び限度管理を実施しています。また、統計的方法によるリスク測定を補完し、経済環境の急激な変化による影響度及び損失規模の管理のために定期的にストレステストを並行して実施しており、これにより当行の危機状況時に損失規模が一定範囲以内で管理されるようにしています。

#### 1) トレーディングポジションから発生する市場リスクの測定方法

当行はバーゼル3基準の市場リスクの新標準方法を使用して、前行のトレーディングポジションから発生する市場リスクを算出します。トレーディングポジションで発生する市場リスクに対して規制資本は感応度ベースリスクと不渡りリスク、残余リスクに区分します。

- 感応度ベースリスクは商品に内在されたリスク要素の変動による商品価値の変動で発生する可能性がある損失を意味します。
- 不渡りリスクは信用スプレッドの変動または信用格付けの転移による金融商品の損失ではなく、発行者の不渡りで発生する可能性がある損失を意味します。
- 残余リスクは損益構造の特殊性があるか、原資産が特殊な場合、追加的な規制資本リスクを賦課する概念です。

市場リスクの類型別限度は、銀行の総リスク限度の範囲内で市場リスクに設定された限度であり、バーゼル3基準の市場リスクの新標準方法で前行の規制資本を算出して市場リスクの管理手段として活用します。リスク工学部はリスク管理委員会またはリスク方針委員会により設定された限度を管理します。外国為替、株式、債券、デリバティブの効率的な管理のために下記のような市場リスクの限度を全行、運用部署別、デスク別に設定しており、限度の遵守を毎日モニタリングしています。設定された限度が超過された場合、運用部署長は超過内容、超過事由及び解消方を担当グループ長に報告し、翌営業日中に限度内に縮小するよう管理しています。

## 2) トレーディングポジションリスク

当行は連結財務諸表基準でトレーディングポートフォリオに対するリスク量を管理しています。当行が保有しているトレーディングポジションに対する報告期間中の最小、最大、平均リスク量及び報告期間末のバーゼル3新標準方法の市場リスクの規制資本の内訳は次の通りです。

< 第192 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	平均	最大	最小	半期末
<b>&lt; 感応度リスク &gt;</b>				
GIRR (注1)	93,165	108,085	74,148	90,536
CSR-非流動化 (注2)	106,888	120,559	88,895	120,248
CSR-流動化 (Non-CTP)	27,899	32,512	23,249	26,854
株式	82,948	101,788	63,061	80,855
外国為替	442,891	461,310	415,318	440,519
商品	152	349	28	164
感応度リスクの小計	753,459	808,681	715,072	759,176
<b>&lt; 不渡りリスク &gt;</b>				
非流動化	105,357	128,307	87,827	105,054
流動化 (CTPは除外)	56,020	59,814	50,914	58,429
不渡りリスクの小計	161,376	184,377	140,046	163,483
残余リスク	2,300	2,487	2,083	2,148
合計	917,136	990,409	857,897	924,807

(注1) GIRR (General Interest Rate Risk) : 一般金利リスク

(注2) CSR (Credit Spread Risk) : 信用スプレッドリスク

&lt; 第191 (前) 期 &gt;

(単位：百万ウォン)

区分	平均	最大	最小	期末
< 感応度リスク >				
GIRR (注1)	87,669	121,107	77,052	77,052
CSR-非流動化 (注2)	129,589	136,546	120,531	120,531
CSR-流動化 (Non-CTP)	17,497	21,115	14,527	18,662
株式	103,381	112,016	65,775	100,217
外国為替	424,718	431,895	413,118	413,118
商品	322	413	211	211
感応度リスクの小計	763,176	786,637	729,791	729,791
< 不渡りリスク >				
非流動化	119,466	129,764	106,012	106,012
流動化 (CTPは除外)	39,089	41,463	36,460	41,367
不渡りリスクの小計	158,555	170,783	147,379	147,379
残余リスク	2,121	2,261	2,016	2,016
合計	923,852	959,405	879,186	879,186

(注1) GIRR (General Interest Rate Risk) : 一般金利リスク

(注2) CSR (Credit Spread Risk) : 信用スプレッドリスク

## (2) 非トレーディングポジションの市場リスク管理

非トレーディングポジションから発生する最も主要な市場リスクは金利リスクです。そのため、非トレーディングポジションの市場リスクは市場金利の変動により純資産価値及び純受取利息が変動するリスクで測定されます。

当行はリスク方針委員会で金利リスク管理に関する方針樹立、詳細限度設定などの意思決定機能を行い、同原則及び限度内で国外店舗を始めとした子会社及び資金部、信託本部、総合金融部など、勘定別管理部署は1次的に金利リスクを認識して管理します。リスク総括部及びリスク工学部はリスク方針委員会の金利リスク関連意思決定を支援し、金利リスクの許容限度の超過有無をモニタリングし、会社全体の金利リスクを評価して管理します。

当行はALM (Asset Liability Management) システムを通じて金利ギャップ、デュレーションギャップ、シナリオ別NII (Net Interest Income) シミュレーションなど、多様な分析方法を利用して金利リスクを測定及び管理しており、金利VaR、金利EaR (Earning at Risk)、金利ギャップ比率に対しては限度を設定して月別にモニタリングしています。また、ストレステストを通じて多様な危機状況で金利リスクに及ぼす影響を評価しています。

## 1) 非トレーディングポジションから発生する市場リスクの測定方法

当行は国際決済銀行 (BIS : Bank for International Settlements) が提示した IRRBB 標準的手法の金利シナリオの適用時に発生する純資産価値の変動金額 (金利VaR) 及び今後1年間の予想最大金利損失 (金利EaR) 金額を算出して管理します。また、IRRBB標準的手法基準の顧客行動比率を反映して金利市場リスクを管理します。

金利リスクの算出のためにバーゼル銀行監督委員会で定義した6つのシナリオ（パラレル上昇、パラレル低下、スティープ化（短期金利低下、長期金利上昇）、フラット化（短期金利上昇、長期金利低下）、短期金利上昇、短期金利低下）を使用します。6つのシナリオに基づいて純資産価値（Economic Value of Equity）の変動を測定し、予想最大損失額（VaR:Value at Risk）を算出し、2つのシナリオ（パラレル上昇、パラレル低下）に基づいて純受取利息（Net Interest Income）の変動を測定して予想最大損益変動額（EaR:Earning at Risk）を算出します。

## 2) 非トレーディングポジションの金利VaR及び金利EaR

当半期末及び前期末現在、BISで提示したIRRBB標準的手法によって算出された非トレーディングポジションに対する金利VaR（EVEのうち、予想最大損失額）及び金利EaR（NIIのうち、予想最大損益変動額）の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第192（当）半期	第191（前）期
金利VaR	1,297,741	744,505
金利EaR	1,195,398	487,930

## （3）為替リスク

当行は国外支店などの現物、先物為替ポジションをすべて含めた総合ポジションに基づいて為替リスクを管理しています。リスク方針委員会は市場リスクの限度に基づいて部署別、デスク別の為替ポジションの限度などを設定して各営業単位別にトレーディング及び非トレーディング活動での為替リスクを管理及び監督しています。当行のS&Tセンターで銀行全体の為替ポジションを集中して管理しています。同部署のデスク及びディーラーは設定された市場リスク及び為替ポジションの限度内で現物為替と通貨デリバティブ取引を通じて総合ポジションを管理します。主に米ドル（USD）、日本円（JPY）、ユーロ（EUR）、人民元（CNY）で取引されており、その他の外国為替は制限的に運用します。

当半期末及び前期末現在、外貨建資産・負債の通貨別の構成内訳は次の通りです。

### < 第192（当）半期 >

（単位：百万ウォン）

区分	米ドル	日本円	ユーロ	人民元	その他	合計
< 資産 >						
現金及び預け金	6,126,322	278,205	95,503	107,923	452,162	7,060,115
FVTPL有価証券	1,152,983	-	312,095	-	153,234	1,618,312
デリバティブ資産	609,232	-	6,467	-	4,576	620,275
償却原価で測定する貸付債権	23,463,322	493,465	1,182,369	181,087	3,111,547	28,431,790
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	5,214,014	-	3,494	-	670,325	5,887,833
償却原価で測定する有価証券	46,836	-	-	-	295,475	342,311
その他の金融資産	5,851,953	1,505,735	916,207	160,965	798,314	9,233,174
資産合計	42,464,662	2,277,405	2,516,135	449,975	5,485,633	53,193,810
< 負債 >						
預り負債	18,678,151	2,172,036	764,507	150,555	2,377,484	24,142,733

FVTPL金融負債	-	-	-	-	404,190	404,190
デリバティブ負債	748,680	-	20,954	-	42,523	812,157
借入負債	9,588,610	75,318	43,708	18,171	66,830	9,792,637
社債	6,592,754	380,927	713,275	108,630	1,042,812	8,838,398
その他の金融負債	5,523,695	782,150	1,554,324	180,343	899,285	8,939,797
負債合計	41,131,890	3,410,431	3,096,768	457,699	4,833,124	52,929,912
オンバランス勘定純額	1,332,772	(1,133,026)	(580,633)	(7,724)	652,509	263,898
オフバランス・デリバティブ エクスポージャー額	(287,319)	788,451	(58,246)	(329,424)	(584,680)	(471,218)
外貨純エクスポージャー額	1,045,453	(344,575)	(638,879)	(337,148)	67,829	(207,320)

## &lt; 第191(前)期 &gt;

(単位：百万ウォン)

区分	米ドル	日本円	ユーロ	人民元	その他	合計
< 資産 >						
現金及び預け金	5,177,653	281,015	96,737	117,928	420,019	6,093,352
FVTPL有価証券	1,114,580	-	249,734	-	217,562	1,581,876
デリバティブ資産	589,057	-	6,632	-	1,675	597,364
償却原価で測定する貸付債権	27,630,573	461,718	790,477	80,881	2,649,319	31,612,968
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	5,255,322	-	3,236	-	743,161	6,001,719
償却原価で測定する有価証券	64,338	-	-	-	288,468	352,806
その他の金融資産	2,834,131	517,926	554,925	278,352	997,631	5,182,965
資産合計	42,665,654	1,260,659	1,701,741	477,161	5,317,835	51,423,050
< 負債 >						
預り負債	22,848,469	1,561,570	938,970	136,269	2,235,135	27,720,413
FVTPL金融負債	2,958	-	-	-	422,006	424,964
デリバティブ負債	698,616	-	27,933	-	44,348	770,897
借入負債	10,096,821	256,837	56,131	16,809	151,793	10,578,391
社債	6,187,754	352,677	675,600	108,864	1,030,092	8,354,987
その他の金融負債	3,644,958	195,025	618,771	298,103	742,954	5,499,811
負債合計	43,479,576	2,366,109	2,317,405	560,045	4,626,328	53,349,463
オンバランス勘定純額	(813,922)	(1,105,450)	(615,664)	(82,884)	691,507	(1,926,413)
オフバランス・デリバティブ エクスポージャー額	1,370,460	798,652	308,088	(50,025)	(748,646)	1,678,529
外貨純エクスポージャー額	556,538	(306,798)	(307,576)	(132,909)	(57,139)	(247,884)

## (4) 金利リスク管理

当行は新しい金利指標への転換を管理する多様な産業の実務グループの産出物と市場を綿密にモニタリングしており、これにはLIBOR規制当局が発表した内容が含まれています。

規制当局は2021年末時点にはこれ以上銀行にLIBORを提出するよう説得するか、強要しないことを明確にしました。このような発表に対応し、当行はリスク管理、会計、税務、法律、IT、顧客管理などの業務フローで構成されたLIBOR関連の対応計画を樹立しました。該当計画はCFO（Chief Financial Officer）が担当し、重要な事項は取締役会に報告します。計画の目的は、事業内で金利指標改革に関する影響及びリスクを把握し、代替指標金利に円滑に転換できるよう実行計画を準備し、履行することです。当行は、監督当局の対応ガイドラインに合わせて対応計画を終結することを目的としています。

当半期末及び前期末現在、LIBOR金利の算出中断に関して、LIBOR金利のうち、代替指標金利への転換が完了していない金融商品は以下の通りです。

## 1) 非デリバティブ金融資産

(単位：百万ウォン)

区分（注1）		代替指標金利への転換対象の帳簿価額	
		USD	
		第192（当）半期	第191（前）期
償却原価で測定する預け金及び貸付債権	貸付債権	28,490	2,158,647
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	金融債	-	189,047
	社債及びその他	-	229,030
	小計	-	418,077
約定及び支払保証		263,832	213,463

（注1） 該当資産金額は、帳簿価額であり、約定及び支払保証は名目金額です。

## 2) 非デリバティブ金融負債

(単位：百万ウォン)

区分		代替指標金利への転換対象の帳簿価額	
		USD	
		第192(当)半期	第191(前)期
償却原価で測定する金融負債	預り負債	-	200,000
	借入負債	-	50,692
	社債	-	1,097,132
	小計	-	1,347,824

## 3) デリバティブ

(単位：百万ウォン)

区分		代替指標金利への転換対象の未決済約定金額	
		USD	
		第192(当)半期	第191(前)期
売買目的	金利関連	-	9,936,940
	通貨関連	-	11,589,415
	小計	-	21,526,355
ヘッジ目的	金利関連	-	4,196,714

## 3.3. 流動性リスク

当行はリスク方針委員会で流動性リスク管理に関する方針樹立、詳細限度設定などの意思決定機能を行い、同原則及び限度内で国外店舗を始めとした子会社と資金部、信託部、総合金融部など、勘定別管理部署が1次的に流動性リスクを認識して管理します。リスク総括部及びリスク工学部はリスク方針委員会の流動性リスクに関する意思決定を支援し、流動性リスク許容限度をモニタリングし、銀行全体の流動性リスクを評価・管理します。

当行は以下の基本原則に基づいて流動性リスクを管理しています。

- 十分な量の資金を必要な時点で、適切な水準の調達費用で調達
- 許容限度及び早期警報指標の管理を通じてリスクを適正水準に維持し、関連リスク要因を事前に管理
- 資金の調達源泉と満期を効果的に分散させることができる資金調達戦略を樹立して損失を最小化し、安定的に収益確保
- 正常な状況及び危機状況の下で適時に支払決済債務を履行できるように毎日日中流動性ポジション及びリスクを管理
- 流動性危機の発生に備えて危機状況の分析を定期的を実施し、危機の発生時に措置できる非常調達計画を樹立
- 流動性関連費用、便益及びリスクは商品価格決定、成果評価及び新商品の承認手続に反映

当行はALMシステムを通じて流動性ギャップ、流動性比率、預貸率、顧客行動モデルを反映した実質流動性ギャップなど、多様な分析方法を利用する一方、リスク限度、早期警報指標、モニタリング指標など、多様な管理指標を通じてウォン建及び外貨建流動性リスクを管理しています。資産及び負債の満期構造分析時、要求払預金の場合は顧客の支払要請時には常時引出が可能で最短期に分類できますが、通常は一定

比率の平均残高を維持する顧客の行動を勘案して非コア預金を最短期に区分して流動性リスクを管理します。

### (1) 金融商品の残存期間

当半期末及び前期末現在、金融資産及び金融負債の残存期間別の構成内訳は次の通りです。

#### < 第192 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	1か月以内	1か月超過～ 3か月以内	3か月超過～ 6か月以内	6か月超過～ 1年以内	1年超過～ 5年以内	5年超過	合計
<b>&lt; 資産 &gt;</b>							
現金及び預け金	24,741,239	202,422	56,304	22,103	37,666	-	25,059,734
FVTPL有価証券	15,979,662	3,251	18,138	63,549	312,343	2,689,884	19,066,827
デリバティブ資産	3,739,774	10,958	16,209	31,427	225,140	79,427	4,102,935
償却原価で測定する貸付債権	21,126,903	33,409,401	40,800,828	92,529,939	99,557,271	73,157,923	360,582,265
FVTPL貸付債権	199,610	495,113	64,309	-	-	-	759,032
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	41,005,290	60,086	530,000	937,093	4,231,627	484,994	47,249,090
償却原価で測定する有価証券	676,090	2,561,826	1,582,062	3,086,707	19,021,568	3,049,086	29,977,339
その他の金融資産	15,193,918	-	-	96,498	-	1,165,737	16,456,153
資産合計	122,662,486	36,743,057	43,067,850	96,767,316	123,385,615	80,627,051	503,253,375
<b>&lt; 負債 &gt;</b>							
預り負債	184,784,160	43,508,758	55,746,593	52,338,407	13,212,674	510,648	350,101,240
FVTPL金融負債	404,190	-	-	-	-	-	404,190
デリバティブ負債	3,610,930	25,628	34,011	62,204	303,888	28,724	4,065,385
借入負債	6,776,922	3,186,480	3,185,814	4,291,825	4,628,195	1,369,772	23,439,008
社債	2,971,362	2,549,213	4,793,976	6,011,879	11,408,462	2,376,490	30,111,382
FVTPL指定金融負債	-	-	-	13,077	284,064	-	297,141
その他の金融負債	26,169,979	24,079	34,104	77,853	138,327	19,089	26,463,431
負債合計	224,717,543	49,294,158	63,794,498	62,795,245	29,975,610	4,304,723	434,881,777

上記に表示された金額は金融資産及び金融負債の元金及び利息のキャッシュ・フローをすべて含めています。割引されていないキャッシュ・フローに基づき当行の支払義務が発生する最も早い満期日に分類しました。また、即時に処分可能なFVTPL金融商品と処分制限された資産を除いたその他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融商品は1か月以内の最短期に分類しました。

#### < 第191 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	1か月以内	1か月超過～ 3か月以内	3か月超過～ 6か月以内	6か月超過～ 1年以内	1年超過～ 5年以内	5年超過	合計
<b>&lt; 資産 &gt;</b>							

現金及び預け金	16,162,231	118,425	53,299	82,955	-	-	16,416,910
FVTPL有価証券	18,014,762	3,131	21,263	29,584	411,482	2,165,162	20,645,384
デリバティブ資産	4,827,637	2,336	3,466	7,204	50,984	24,583	4,916,210
償却原価で測定する貸付債権	23,036,535	37,191,907	50,235,899	79,605,828	101,719,988	67,518,829	359,308,986
FVTPL貸付債権	139,540	781,525	29,454	-	-	-	950,519
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	40,396,149	215,000	496,625	950,714	5,149,929	569,878	47,778,295
償却原価で測定する有価証券	387,716	1,780,190	1,033,586	3,183,836	20,581,328	2,130,358	29,097,014
その他の金融資産	12,433,139	-	-	124,179	-	1,168,763	13,726,081
資産合計	115,397,709	40,092,514	51,873,592	83,984,300	127,913,711	73,577,573	492,839,399
< 負債 >							
預り負債	192,770,158	40,141,924	37,566,136	63,873,950	13,069,511	483,340	347,905,019
FVTPL金融負債	424,964	-	-	-	-	-	424,964
デリバティブ負債	4,935,194	25,005	36,447	62,289	269,131	52,538	5,380,604
借入負債	6,481,498	3,517,531	3,812,202	4,718,181	4,457,620	1,311,701	24,298,733
社債	1,044,582	4,466,416	5,983,247	9,078,536	9,230,776	2,999,187	32,802,744
FVTPL指定金融負債	-	-	2,090	-	54,180	-	56,270
その他の金融負債	19,015,932	18,617	24,518	114,905	133,792	20,562	19,328,326
負債合計	224,672,328	48,169,493	47,424,640	77,847,861	27,215,010	4,867,328	430,196,660

上記に表示された金額は金融資産及び金融負債の元金及び利息のキャッシュ・フローをすべて含めています。割引されていないキャッシュ・フローに基づき当行の支払義務が発生する最も早い満期日に分類しました。また、即時に処分可能なFVTPL金融商品と処分制限された資産を除いたその他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融商品は1か月以内の最短期に分類しました。

## (2) オフバランス項目の残存期間

当行が提供した支払保証、貸付約定及びその他の信用供与の場合、約定満期が存在するものの、取引相手が支払を要請する場合には即時に支払を履行しなければなりません。

当半期末及び前期末現在、関連オフバランス項目の構成内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第192(当)半期	第191(前)期
支払保証	23,881,057	22,956,154
貸付約定及びその他の信用関連負債	112,475,030	106,344,167
合計	136,356,087	129,300,321

## 3-4. 金融商品の公正価値で測定

活発な市場で取引される金融商品の公正価値は、報告期間末現在、開示される市場価格に基づき算定されます。当行が保有している金融資産の開示される市場価格は、売買仲介機関の開示価格(Dealer price quotations)に基づいています。

活発な市場で取引されない金融商品（例：店頭デリバティブ）の公正価値は、評価手法を使用して決定するか、独立した外部専門評価機関の評価結果を利用します。

当行は多様な評価手法を活用しており、報告期間末現在、市場状況に基づき合理的な仮定を樹立しています。

当行が使用する公正価値の評価手法には、合理的な判断力及び取引意思がある独立した当事者の間の最近取引を使用する方法、実質的に同一の他の金融商品の現行公正価値を利用できればこれを参照する方法、見積りキャッシュ・フローの割引方法、オプション価格の決定モデルなどがあります。例えば、金利スワップの公正価値は将来予想キャッシュ・フローの現在価値で計算され、外国為替先渡契約の公正価値は報告期間末の告示先渡為替レートを適用して算出されます。

当行は、金融商品の公正価値を次の3つのレベルに分類して開示します。

- レベル1：活発な市場で開示される価格を公正価値として測定する金融商品の場合、同金融商品の公正価値はレベル1に分類しています。
- レベル2：評価手法を使用して金融商品の公正価値を測定する場合、重要なインプットが市場で観察した情報に基づいていれば、同金融商品の公正価値はレベル2に分類しています。
- レベル3：評価手法を使用して金融商品の公正価値を測定する場合、重要なインプットが市場で観察不能な情報に基づいていれば、同金融商品の公正価値はレベル3に分類しています。

#### （1） 公正価値で測定する金融商品

- 1) 当半期末及び前期末現在、財務状態表で公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーのレベル別の内訳は次の通りです。

< 第192（当）半期 >

（単位：百万ウォン）

区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTPL貸付債権	貸付債権	-	759,032	-	759,032
FVTPL有価証券	債務証券	509,297	14,100,301	4,146,028	18,755,626
	持分証券	35,920	-	174,852	210,772
	金/銀預け金	100,429	-	-	100,429
	小計	645,646	14,100,301	4,320,880	19,066,827
デリバティブ資産	売買目的	1,120	3,731,477	1,459	3,734,056
	ヘッジ目的	-	78,844	-	78,844
	小計	1,120	3,810,321	1,459	3,812,900
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券	債務証券	17,171,268	28,928,537	-	46,099,805
	持分証券	644,196	-	505,089	1,149,285
	小計	17,815,464	28,928,537	505,089	47,249,090
金融資産合計		18,462,230	47,598,191	4,827,428	70,887,849
FVTPL指定金融負債	社債	-	243,893	-	243,893
FVTPL金融負債	金/銀預金	404,190	-	-	404,190

デリバティブ負債	売買目的	897	3,596,052	98	3,597,047
	ヘッジ目的	-	542,221	294,662	836,883
	小計	897	4,138,273	294,760	4,433,930
金融負債合計		405,087	4,382,166	294,760	5,082,013

< 第191 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTPL貸付債権	貸付債権	-	950,519	-	950,519
FVTPL有価証券	債務証券	244,846	16,318,784	3,820,434	20,384,064
	持分証券	18,645	-	166,706	185,351
	金/銀預け金	75,969	-	-	75,969
	小計	339,460	16,318,784	3,987,140	20,645,384
デリバティブ資産	売買目的	233	4,824,897	1,300	4,826,430
	ヘッジ目的	-	77,757	-	77,757
	小計	233	4,902,654	1,300	4,904,187
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	債務証券	18,027,749	28,540,416	-	46,568,165
	持分証券	691,227	-	518,903	1,210,130
	小計	18,718,976	28,540,416	518,903	47,778,295
金融資産合計		19,058,669	50,712,373	4,507,343	74,278,385
FVTPL指定金融負債	社債	-	47,327	-	47,327
FVTPL金融負債	売渡有価証券	2,958	-	-	2,958
	金/銀預金	422,006	-	-	422,006
	小計	424,964	-	-	424,964
デリバティブ負債	売買目的	2	4,922,121	110	4,922,233
	ヘッジ目的	-	551,246	343,758	895,004
	小計	2	5,473,367	343,868	5,817,237
金融負債合計		424,966	5,520,694	343,868	6,289,528

2) 当半期及び前期において公正価値で測定する金融商品のうち、レベル1とレベル2の間の移動金額はありません。

3) 公正価値レベル3に分類された金融商品の内訳

当半期及び前期において公正価値レベル3に該当する金融商品の変動内訳は次の通りです。

< 第192 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	FVTPL 貸付債権	FVTPL 有価証券	その他の包括 損益を通じて公正 価値で測定する 有価証券	デリバティブ 資産	デリバティブ 負債	合計
期首金額	-	3,987,140	518,903	1,300	(343,868)	4,163,475
総損益						
当期損益認識金額(注1)	-	91,788	-	80	49,097	140,965
その他の包括損益認識金額	-	-	(13,814)	-	-	(13,814)
購入/発行	-	419,754	-	-	-	419,754
決済	-	(211,893)	-	(70)	11	(211,952)
レベル3への移動(注2)	-	35,221	-	149	-	35,370
レベル3からの移動(注2)	-	(1,130)	-	-	-	(1,130)
半期末金額	-	4,320,880	505,089	1,459	(294,760)	4,532,668

< 第191 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	FVTPL 貸付債権	FVTPL 有価証券	その他の包括 損益を通じて公正 価値で測定する 有価証券	デリバティブ 資産	デリバティブ 負債	合計
期首金額	72,582	3,163,010	453,448	860	(183,597)	3,506,303
総損益						
当期損益認識金額(注1)	(3,662)	37,504	-	793	(160,439)	(125,804)
その他の包括損益認識金額	-	-	(8,897)	-	-	(8,897)
購入/発行	-	1,072,545	85,262	-	(298)	1,157,509
決済	(68,920)	(332,725)	(10,910)	(428)	466	(412,517)
レベル3への移動(注2)	-	68,083	-	-	-	68,083
レベル3からの移動(注2)	-	(21,277)	-	75	-	(21,202)
期末金額	-	3,987,140	518,903	1,300	(343,868)	4,163,475

(注1) 当半期及び前期中に公正価値レベル3に分類された金融商品の変動内訳のうち、当期損益として認識された金額と報告期間末現在、保有している金融商品に関する当期損益認識額は包括損益計算書上、次のような個別項目で表示されています。

(単位：百万ウォン)

区分	第192(当)半期		第191(前)期	
	当期損益 認識金額	報告期間末保有金融商品に関する 当期損益認識額	当期損益 認識金額	報告期間末保有金融商品に関する 当期損益認識額
FVTPL金融商品関連損益	91,869	85,881	35,206	26,255
その他の営業損益	49,096	49,096	(161,010)	(161,010)
合計	140,965	134,977	(125,804)	(134,755)

(注2) 該当金融商品に対する観察可能な市場データの利用可能性が変更されたことによりレベル間の移動が発生しました。当行はレベル間移動が発生させる事象や状況の変動が発生した報告期間末にレベルの変動を認識します。

4) 公正価値の評価手法及びインプット

当半期末及び前期末現在、公正価値レベル2に分類された金融商品の公正価値の測定時に使用された評価手法とインプット及び帳簿価額は次の通りです。

< 第192 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分		帳簿価額	評価方法	インプット
FVTPL貸付債権		759,032	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
FVTPL有価証券	債務証券	14,100,301	キャッシュ・フロー 割引モデル 純資産価値法	割引率 株式、債券などの 原資産の価格
デリバティブ資産	売買目的	3,731,477	オプションモデル キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率、為替レート、 変動性、株価及び 商品指数など
	ヘッジ目的	78,844		
	小計	3,810,321		
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	債務証券	28,928,537	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
金融資産合計		47,598,191		
FVTPL指定金融負債	社債	243,893	オプションモデル	割引率、変動性
デリバティブ負債	売買目的	3,596,052	オプションモデル キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率、為替レート、 変動性、株価及び 商品指数など
	ヘッジ目的	542,221		
	小計	4,138,273		
金融負債合計		4,382,166		

<第191(前)期>  
 (単位:百万ウォン)

区分		帳簿価額	評価方法	インプット
FVTPL貸付債権		950,519	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
FVTPL有価証券	債務証券	16,318,784	キャッシュ・フロー 割引モデル 純資産価値法	割引率 株式、債券などの 原資産の価格
デリバティブ資産	売買目的	4,824,897	オプションモデル キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率、為替レート、 変動性、株価及び 商品指数など
	ヘッジ目的	77,757		
	小計	4,902,654		
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	債務証券	28,540,416	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
金融資産合計		50,712,373		
FVTPL指定金融負債	社債	47,327	オプションモデル	割引率、変動性
デリバティブ負債	売買目的	4,922,121	オプションモデル キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率、為替レート、 変動性、株価及び 商品指数など
	ヘッジ目的	551,246		
	小計	5,473,367		
金融負債合計		5,520,694		

当行は報告期間末ごとにグループ資産の公正価値を決定するために外部の独立的かつ資格を備えた評価機関の評価値または内部評価モデルの評価値を使用しています。当半期末及び前期末現在、公正価値レベル3に分類された金融商品の公正価値で測定時に使用された評価手法及び重要であるものの観察不能なインプットは次の通りです。

<第192(当)半期>

(単位:百万ウォン)

金融商品	価値評価手法	種類	帳簿価額	インプット	重要であるものの、 観察不能な インプット	範囲	観察不能なインプットの 公正価値に対する影響
FVTPL 有価証券	純資産価値法 オプションモデル (注1、2)	債務証券	4,146,028	原資産の 変動性 割引率	原資産の変動性 割引率	26.56%~49.75% 7.57%~15.03%	変動性の増加時の 公正価値の変動増加 割引率の下落による公正 価値の上昇
	キャッシュ・フロー 割引モデル 類似企業比較法	持分証券	174,852	原資産の 変動性 割引率 株価	原資産の変動性 割引率	25.79% 4.99%~16.23%	変動性の増加時の 公正価値の変動増加 割引率の下落による公正 価値の上昇
	小計		4,320,880				

デリバティブ 資産	オプションモデル (注2)	株式及び為替 レート関連	1,459	原資産の 変動性 原資産の 価格 為替レート	原資産の変動性	22.02% ~ 22.19%	変動性の増加時の 公正価値の変動増加
その他の 包括損益を通 じて 公正価値で測 定する 有価証券	純資産価値法 キャッシュ・フロー 割引モデル 類似企業比較法 オプションモデル (注1)	持分証券	505,089	原資産の 変動性 割引率 株価	原資産の変動性 割引率	24.19% 9.44% ~ 20.02%	変動性の増加時の 公正価値の変動増加 割引率の下落による公正 価値の上昇
金融資産の合計			4,827,428				
デリバティブ 負債	オプションモデル (注2)	株式関連	98	原資産の 変動性 原資産の 価格	原資産の変動性	22.19% ~ 32.28%	変動性の増加時の 公正価値の変動増加
	オプションモデル (注2)	金利関連	294,662	原資産の 変動性 回帰係数 相関係数 金利	原資産の変動性 回帰係数 相関係数	0.68% ~ 1.12% 0.0026% ~ 1.9568% 57.03% ~ 90.34%	変動性の増加時の 公正価値の変動増加 取引商品と市場状況の影 響による回帰係数及び相 関係数の変動によって公 正価値の増加及び減少
	小計		294,760				
金融負債の合計			294,760				

(注1) オプションモデルはBinomial Tree及びLSMCモデルです。

(注2) デリバティブ公正価値を測定するために適用されたオプションモデルはブラックショールズモデル、ハルホワイトモデルなどを含めており、商品類型によって一部商品に対してはモンテカルロシミュレーション(Monte Carlo simulation)などの方法を適用しています。

< 第191 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

金融商品	価値評価手法	種類	帳簿価額	インプット	重要であるものの、 観察不能なインプット	範囲	観察不能なインプットの 公正価値に対する影響
FVTPL 有価証券	純資産価値法 オプションモデル (注1、2)	債務証券	3,820,434	原資産の 変動性 割引率	原資産の変動性 割引率	25.64% ~ 35.54% 7.56% ~ 15.15%	変動性の増加時の 公正価値の変動増加 割引率の下落による公 正価値の上昇
	キャッシュ・フロー 割引モデル 類似企業比較法	持分証券	166,706	原資産の 変動性 割引率 株価	原資産の変動性 割引率	25.30% 5.59% ~ 15.18%	変動性の増加時の 公正価値の変動増加 割引率の下落による公 正価値の上昇
	小計		3,987,140				
デリバティブ資産	オプションモデル (注2)	株式及び為替 レート 関連	1,300	原資産の 変動性 原資産の 価格 為替レート	原資産の変動性	4.89% ~ 31.73%	変動性の増加時の 公正価値の変動増加
その他の 包括損益を 通じて 公正価値で 測定する 有価証券	純資産価値法 キャッシュ・フロー 割引モデル 類似企業比較法 オプションモデル (注1)	持分証券	518,903	原資産の 変動性 割引率 株価	原資産の変動性 割引率	28.62% 9.08% ~ 19.14%	変動性の増加時の 公正価値の変動増加 割引率の下落による公 正価値の上昇
金融資産の合計			4,507,343				
デリバティブ負債	オプションモデル (注2)	株式関連	110	原資産の 変動性 原資産の 価格 為替レート	原資産の変動性	4.89% ~ 43.22%	変動性の増加時の 公正価値の変動増加
	オプションモデル (注2)	金利関連	343,758	原資産の 変動性 回帰係数相 関係数 金利	原資産の変動性 回帰係数 相関係数	0.64% ~ 1.02% 0.0026% ~ 1.4568% 52.90% ~ 90.34%	変動性の増加時の 公正価値の変動増加 取引商品と市場状況の 影響による回帰係数及 び相関係数の変動に よって公正価値の増加 及び減少
	小計		343,868				
金融負債の合計			343,868				

(注1) オプションモデルはBinomial Tree及びLSMCモデルです。

(注2) デリバティブ公正価値を測定するために適用されたオプションモデルはブラックショールズモデル、ハルホワイトモデルなどを含めており、商品類型によって一部の商品に対してはモンテカルロシミュレーション (Monte Carlo simulation) などの方法を適用しています。

5) 観察不能なインプットの変更に対する感応度

当半期末及び前期末現在、レベル3に分類された金融商品の公正価値の測定時に観察不能なインプットの合理的なインプットを合理的に振り替えられる他のインプットに変更する場合、当期損益またはその他の包括損益などとして認識される変動の効果は次の通りです。

<第192(当)半期>

(単位:百万ウォン)

金融商品の種類(注1)		当期損益		その他の包括損益	
		有利な変動	不利な変動	有利な変動	不利な変動
FVTPL有価証券	債務証券(注2)	2,200	(1,986)	-	-
	持分証券(注3)	5,976	(4,423)	-	-
デリバティブ資産(注2)	株式及び 為替レート関連	261	(261)	-	-
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する 有価証券(注3)	持分証券	-	-	11,953	(9,781)
金融資産合計		8,437	(6,670)	11,953	(9,781)
デリバティブ負債(注2)	株式関連	13	(14)	-	-
	金利関連	4,032	(4,676)	-	-
金融負債合計		4,045	(4,690)	-	-

(注1) レベル3に分類された金融商品のうち、4,374,316百万ウォンはインプットの変動による感応度の算出が実務的に不可能であるため、感応度の開示から除外しました。

(注2) 主要観測不能なインプットの前資産の変動性または相関係数などを10%程度増加または減少させることにより、公正価値の変動を算出しています。

(注3) 主要観測不能なインプットの成長率を-1.0%~1.0%で適用し、割引率を既存割引率に比べて-1%p~1%p増加または減少させることで公正価値変動を算出しています。

<第191(前)期>

(単位:百万ウォン)

金融商品の種類(注1)		当期損益		その他の包括損益	
		有利な変動	不利な変動	有利な変動	不利な変動
FVTPL有価証券	債務証券(注2)	2,194	(2,088)	-	-
	持分証券(注3)	6,271	(4,613)	-	-
デリバティブ資産(注2)	株式及び 為替レート関連	243	(242)	-	-
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する 有価証券(注3)	持分証券	-	-	13,431	(10,682)
金融資産合計		8,708	(6,943)	13,431	(10,682)

デリバティブ負債(注2)	株式及び 為替レート関連	17	(19)	-	-
	金利関連	4,960	(6,131)	-	-
金融負債合計		4,977	(6,150)	-	-

(注1) レベル3に分類された金融商品のうち、4,052,485百万ウォンはインプットの変動による感応度の算出が実務的に不可能であるため、感応度の開示から除外しました。

(注2) 主要観測不能なインプットの前資産の変動性または相関係数などを10%程度増加または減少させることにより、公正価値の変動を算出しています。

(注3) 主要観測不能なインプットの成長率を-1.0%~1.0%で適用し、割引率を既存割引率に比べて-1%p~1%p増加または減少させることで公正価値変動を算出しています。

(2) 償却原価で測定する金融商品

1) 当行が償却原価で測定する金融商品の公正価値の算出方法は次の通りです。

勘定科目	公正価値の算出方法
現金及び預け金	現金は帳簿価額及び公正価値が同一で、預け金は変動金利預け金と超短期性である翌日預け金が大部分であるため、公正価値の代用値として帳簿価額を使用しました。
償却原価で測定する貸付債権	償却原価で測定する貸付債権の公正価値は受け取ると予想される予想キャッシュ・フローを市場金利及び借主の信用リスクなどを考慮した割引率で割り引いて算出しました。
償却原価で測定する有価証券	外部専門評価機関が市場情報を利用して算出した評価金額を利用しています。外部専門評価機関は活発な市場価格に基づいて公正価値を算出し、開示価格がない場合はDCFモデルを使用して公正価値を算出しています。
預り負債及び借入負債	要求払預金、手形管理口座受託金、コールマネーは超短期性負債として、帳簿価額を公正価値として評価しています。残りの預り負債及び借入負債は、契約上のキャッシュ・フローを市場金利に残余リスクを考慮した割引率で割り引いた現在価値を公正価値として算出しました。
社債	外部専門評価機関が市場情報を利用して算出した評価金額を利用しており、DCFモデルを使用して公正価値を算出しています。
その他の金融資産及びその他の金融負債	現物為替及び未回収・未払内国為替など短期性及び経過性勘定の場合、帳簿価額を公正価値として評価し、残りのその他の金融商品の場合、契約上のキャッシュ・フローを市場金利に残余リスクを考慮した割引率で割り引いた現在価値を公正価値として算出しました。

2) 当半期末及び前期末現在、償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値は次の通りです。

< 第192(当)半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	帳簿価額				公正価値	
	残高	未償却残高	引当金	合計		
現金及び預け金	現金	2,316,606	-	-	2,316,606	2,316,606
	預け金	22,732,631	-	(2,688)	22,729,943	22,729,944
	小計	25,049,237	-	(2,688)	25,046,549	25,046,550

償却原価で 測定する 貸付債権	家計貸付	128,603,911	383,999	(346,284)	128,641,626	127,325,657
	企業貸付	174,249,196	94,450	(1,399,252)	172,944,394	172,717,498
	公共及び その他の資金貸付	4,000,615	(2,905)	(24,034)	3,973,676	3,978,900
	銀行間資金貸付	5,434,092	-	(8,530)	5,425,562	5,418,405
	小計	312,287,814	475,544	(1,778,100)	310,985,258	309,440,460
償却原価で 測定する 有価証券	国債・公債	17,394,962	-	(1,129)	17,393,833	17,000,316
	金融債	4,966,414	-	(1,390)	4,965,024	4,967,300
	社債	5,605,660	-	(2,549)	5,603,111	5,378,142
	小計	27,967,036	-	(5,068)	27,961,968	27,345,758
その他の金融資産		18,020,455	(44,324)	(269,089)	17,707,042	17,945,637
金融資産合計		383,324,542	431,220	(2,054,945)	381,700,817	379,778,405
預り負債	要求払預り負債	144,511,045	-	-	144,511,045	144,511,045
	期限付預り負債	176,641,676	-	-	176,641,676	176,707,936
	譲渡性預金証書	9,810,128	-	-	9,810,128	9,837,392
	発行手形預り負債	7,643,222	-	-	7,643,222	7,642,498
	手形管理口座受託金	4,756,996	-	-	4,756,996	4,756,995
	その他	16,163	-	-	16,163	16,162
	小計	343,379,230	-	-	343,379,230	343,472,028
借入負債	コールマネー	1,869,587	-	-	1,869,587	1,869,587
	売渡手形	13,424	-	-	13,424	13,363
	買戻条件付売渡債券	1,070	-	-	1,070	1,070
	一般借入負債	20,874,905	(2,209)	-	20,872,696	20,816,490
	小計	22,758,986	(2,209)	-	22,756,777	22,700,510
社債	ウォン建社債	19,355,898	(14,213)	-	19,341,685	19,134,899
	外貨建社債	8,838,398	(32,329)	-	8,806,069	8,793,666
	小計	28,194,296	(46,542)	-	28,147,754	27,928,565
その他の金融負債		30,106,041	(49,599)	-	30,056,442	30,034,283
金融負債合計		424,438,553	(98,350)	-	424,340,203	424,135,386

< 第191 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	帳簿価額				公正価値	
	残高	未償却残高	引当金	合計		
現金及び 預け金	現金	2,122,289	-	-	2,122,289	2,122,289
	預け金	14,287,095	-	(6,555)	14,280,540	14,280,540
	小計	16,409,384	-	(6,555)	16,402,829	16,402,829

償却原価で 測定する 貸付債権	家計貸付	130,915,759	393,127	(366,894)	130,941,992	129,129,004
	企業貸付	174,203,093	110,938	(1,192,745)	173,121,286	172,659,835
	公共及び その他の資金貸付	3,680,407	(1,020)	(21,236)	3,658,151	3,655,430
	銀行間資金貸付	7,523,964	-	(10,772)	7,513,192	7,498,642
	小計	316,323,223	503,045	(1,591,647)	315,234,621	312,942,911
償却原価で 測定する 有価証券	国債・公債	16,636,462	-	(858)	16,635,604	16,119,000
	金融債	4,979,608	-	(2,200)	4,977,408	4,939,661
	社債	5,472,219	-	(3,932)	5,468,287	5,135,178
	小計	27,088,289	-	(6,990)	27,081,299	26,193,839
その他の金融資産		15,178,432	(39,637)	(265,643)	14,873,152	15,106,169
金融資産合計		374,999,328	463,408	(1,870,835)	373,591,901	370,645,748
預り負債	要求払預り負債	146,994,390	-	-	146,994,390	146,994,390
	期限付預り負債	170,915,657	-	-	170,915,657	170,618,812
	譲渡性預金証書	13,010,355	-	-	13,010,355	12,838,071
	発行手形預り負債	6,631,857	-	-	6,631,857	6,631,276
	手形管理口座受託金	4,634,010	-	-	4,634,010	4,634,010
	その他	16,694	-	-	16,694	16,692
	小計	342,202,963	-	-	342,202,963	341,733,251
借入負債	コールマネー	653,509	-	-	653,509	653,509
	売渡手形	15,057	-	-	15,057	15,006
	買戻条件付売渡債券	84,091	-	-	84,091	84,091
	一般借入負債	22,919,860	(2,391)	-	22,917,469	22,772,308
	小計	23,672,517	(2,391)	-	23,670,126	23,524,914
社債	ウォン建社債	22,622,315	(12,474)	-	22,609,841	22,289,016
	外貨建社債	8,354,986	(29,614)	-	8,325,372	8,288,033
	小計	30,977,301	(42,088)	-	30,935,213	30,577,049
その他の金融負債		21,624,244	(18,465)	-	21,605,779	21,335,373
金融負債合計		418,477,025	(62,944)	-	418,414,081	417,170,587

3) 当半期末及び前期末現在、財務状態表で公正価値で測定されないものの、公正価値で開示される金融資産負債の評価レベル別公正価値の内訳は次の通りです。

< 第192(当)半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
----	------	------	------	----

現金及び 預け金	現金	2,316,606	-	-	2,316,606
	預け金	-	22,729,944	-	22,729,944
	小計	2,316,606	22,729,944	-	25,046,550
償却原価で 測定する 貸付債権	家計貸付	-	-	127,325,657	127,325,657
	企業貸付	-	-	172,717,498	172,717,498
	公共及びその他の資金貸付	-	-	3,978,900	3,978,900
	銀行間資金貸付	-	2,473,733	2,944,672	5,418,405
	小計	-	2,473,733	306,966,727	309,440,460
償却原価で 測定する 有価証券	国債・公債	6,539,595	10,460,721	-	17,000,316
	金融債	1,942,089	3,025,211	-	4,967,300
	社債	-	5,378,142	-	5,378,142
	小計	8,481,684	18,864,074	-	27,345,758
その他の金融資産		-	14,617,273	3,328,364	17,945,637
金融資産合計		10,798,290	58,685,024	310,295,091	379,778,405
預り負債	要求払預り負債	-	144,511,045	-	144,511,045
	期限付預り負債	-	-	176,707,936	176,707,936
	譲渡性預金証書	-	-	9,837,392	9,837,392
	発行手形預り負債	-	-	7,642,498	7,642,498
	手形管理口座受託金	-	4,756,995	-	4,756,995
	その他	-	-	16,162	16,162
	小計	-	149,268,040	194,203,988	343,472,028
借入 負債	コールマネー	-	1,869,587	-	1,869,587
	売渡手形	-	-	13,363	13,363
	買戻条件付売渡債券	-	-	1,070	1,070
	一般借入負債	-	-	20,816,490	20,816,490
	小計	-	1,869,587	20,830,923	22,700,510
社債	ウォン建社債	-	17,926,058	1,208,841	19,134,899
	外貨建社債	-	8,793,666	-	8,793,666
	小計	-	26,719,724	1,208,841	27,928,565
その他の金融負債		-	14,289,295	15,744,988	30,034,283
金融負債合計		-	192,146,646	231,988,740	424,135,386

< 第191 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
----	------	------	------	----

現金及び 預け金	現金	2,122,289	-	-	2,122,289
	預け金	-	14,280,540	-	14,280,540
	小計	2,122,289	14,280,540	-	16,402,829
償却原価で 測定する 貸付債権	家計貸付	-	-	129,129,004	129,129,004
	企業貸付	-	-	172,659,835	172,659,835
	公共及びその他の資金貸付	-	-	3,655,430	3,655,430
	銀行間資金貸付	-	4,440,276	3,058,366	7,498,642
	小計	-	4,440,276	308,502,635	312,942,911
償却原価で 測定する 有価証券	国債・公債	5,620,012	10,498,988	-	16,119,000
	金融債	1,898,457	3,041,204	-	4,939,661
	社債	-	5,135,178	-	5,135,178
	小計	7,518,469	18,675,370	-	26,193,839
その他の金融資産		-	11,946,279	3,159,890	15,106,169
金融資産合計		9,640,758	49,342,465	311,662,525	370,645,748
預り負債	要求払預り負債	-	146,994,390	-	146,994,390
	期限付預り負債	-	-	170,618,812	170,618,812
	譲渡性預金証書	-	-	12,838,071	12,838,071
	発行手形預り負債	-	-	6,631,276	6,631,276
	手形管理口座受託金	-	4,634,010	-	4,634,010
	その他	-	-	16,692	16,692
	小計	-	151,628,400	190,104,851	341,733,251
借入 負債	コールマネー	-	653,509	-	653,509
	売渡手形	-	-	15,006	15,006
	買戻条件付売渡債券	-	-	84,091	84,091
	一般借入負債	-	-	22,772,308	22,772,308
	小計	-	653,509	22,871,405	23,524,914
社債	ウォン建社債	-	21,317,454	971,562	22,289,016
	外貨建社債	-	8,288,033	-	8,288,033
	小計	-	29,605,487	971,562	30,577,049
その他の金融負債		-	8,487,115	12,848,258	21,335,373
金融負債合計		-	190,374,511	226,796,076	417,170,587

4) 当半期末及び前期末現在、公正価値の開示のために使用された評価手法及びインプットは次の通りです。

< 第192 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

公正価値レベル	区分	公正価値(注1)	評価モデル	インプット
---------	----	----------	-------	-------

レベル2	償却原価で測定する 有価証券	18,864,074	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
レベル3	償却原価で測定する 貸付債権	306,966,727		割引率、信用スプレッド、 早期償還率
	その他の金融資産	3,328,364		割引率
金融資産合計		329,159,165		
レベル2	社債	26,719,724	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
レベル3	預り負債（注1）	193,518,423		割引率
	借入負債（注1）	13,972,907		割引率
	社債	1,208,841		割引率、回帰係数、相関係数
	その他の金融負債	15,744,988		割引率
金融負債合計		251,164,883		

（注1） 帳簿価額を公正価値の合理的な近似値とみなして帳簿価額を公正価値として開示した項目に関する評価手法及びインプットは開示していません。

< 第191（前）期 >

（単位：百万ウォン）

公正価値レベル	区分	公正価値（注1）	評価モデル	インプット
レベル2	償却原価で測定する 有価証券	18,675,370	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
レベル3	償却原価で測定する 貸付債権	308,502,635		割引率、信用スプレッド、 早期償還率
	その他の金融資産	3,159,890		割引率
金融資産合計		330,337,895		
レベル2	社債	29,605,487	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
レベル3	預り負債（注1）	189,479,076		割引率
	借入負債（注1）	14,950,136		割引率
	社債	971,562		割引率、回帰係数、相関係数
	その他の金融負債	12,848,258		割引率
金融負債合計		247,854,519		

（注1） 帳簿価額を公正価値の合理的な近似値とみなして帳簿価額を公正価値として開示した項目に関する評価手法及びインプットは開示していません。

（3） 繰延対象取引日損益

当半期及び前期において公正価値で測定する金融商品の当初認識時に発生した取引日（Day 1）損益の変動内訳は次の通りです。

< 第192（当）半期 >

（単位：百万ウォン）

区分	期首金額	新規取引	損益認識	半期末金額
----	------	------	------	-------

株式オプション	160	-	(71)	89
---------	-----	---	------	----

&lt; 第191 (前) 期 &gt;

(単位：百万ウォン)

区分	期首金額	新規取引	損益認識	期末金額
FVTPL貸付債権	(330)	-	330	-
株式オプション	92	261	(193)	160
合計	(238)	261	137	160

## (4) 金融商品のカテゴリー別分類

金融資産及び金融負債は公正価値または償却原価で測定されます。当半期末及び前期末現在、各金融資産及び金融負債のカテゴリー別帳簿価額は次の通りです。

&lt; 第192 (当) 半期 &gt;

(単位：百万ウォン)

金融資産	FVTPL 金融資産	その他の 包括損益を通じ て公正価値で 測定する金融資 産	その他の 包括損益を通じ て公正価値で測定す る 指定金融資産	償却原価で 測定する 金融資産	ヘッジ デリバティブ 資産	合計
預け金	-	-	-	22,729,944	-	22,729,944
FVTPL有価証券	19,066,827	-	-	-	-	19,066,827
デリバティブ資産	3,734,056	-	-	-	78,844	3,812,900
FVTPL貸付債権	759,032	-	-	-	-	759,032
償却原価で測定する 貸付債権	-	-	-	310,985,258	-	310,985,258
その他の包括損益を 通じて公正価値で 測定する有価証券	-	46,099,805	1,149,285	-	-	47,249,090
償却原価で測定する 有価証券	-	-	-	27,961,968	-	27,961,968
その他の金融資産	-	-	-	17,707,042	-	17,707,042
合計	23,559,915	46,099,805	1,149,285	379,384,212	78,844	450,272,061

(単位：百万ウォン)

金融負債	FVTPL金融商品		償却原価で 測定する 金融負債	ヘッジ デリバティブ 負債	合計
	FVTPL 金融負債	FVTPL 指定金融負債			
預り負債	-	-	343,379,230	-	343,379,230
FVTPL金融負債	404,190	-	-	-	404,190
FVTPL指定金融負債	-	243,893	-	-	243,893
デリバティブ負債	3,597,046	-	-	836,884	4,433,930
借入負債	-	-	22,756,777	-	22,756,777
社債	-	-	28,147,754	-	28,147,754
その他の金融負債	-	-	30,056,442	-	30,056,442
合計	4,001,236	243,893	424,340,203	836,884	429,422,216

< 第191 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

金融資産	FVTPL 金融資産	その他の 包括損益を通じて 公正価値で 測定する金融資産	その他の 包括損益を通じて 公正価値で測定す る 指定金融資産	償却原価で 測定する 金融資産	ヘッジ デリバティブ 資産	合計
預け金	-	-	-	14,280,540	-	14,280,540
FVTPL有価証券	20,645,384	-	-	-	-	20,645,384
デリバティブ資産	4,826,430	-	-	-	77,757	4,904,187
FVTPL貸付債権	950,519	-	-	-	-	950,519
償却原価で測定す る貸付債権	-	-	-	315,234,621	-	315,234,621
その他の包括損益 を通じて公正価値 で 測定する有価証券	-	46,568,165	1,210,130	-	-	47,778,295
償却原価で測定す る有価証券	-	-	-	27,081,299	-	27,081,299
その他の金融資産	-	-	-	14,873,152	-	14,873,152
合計	26,422,333	46,568,165	1,210,130	371,469,612	77,757	445,747,997

(単位：百万ウォン)

金融負債	FVTPL金融商品		償却原価で 測定する 金融負債	ヘッジ デリバティブ 負債	合計
	FVTPL 金融負債	FVTPL 指定金融負債			
預り負債	-	-	342,202,963	-	342,202,963
FVTPL金融負債	424,964	-	-	-	424,964
FVTPL指定金融負債	-	47,327	-	-	47,327
デリバティブ負債	4,922,232	-	-	895,005	5,817,237
借入負債	-	-	23,670,126	-	23,670,126
社債	-	-	30,935,213	-	30,935,213
その他の金融負債	-	-	21,605,779	-	21,605,779
合計	5,347,196	47,327	418,414,081	895,005	424,703,609

当半期及び前期における金融商品のカテゴリー間の再分類が行われた金融資産はありません。

(5) 金融収益及び金融費用

当半期及び前半期における金融収益及び金融費用の詳細内訳は次の通りです。

< 第192 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	受取利息 (支払利息)	受取手数料 (支払手数料)	信用損失引当 金 戻入(繰入)	その他	合計	その他の 包括損益
預け金	74,409	-	4,062	-	78,471	-
FVTPL有価証券	272,003	630	-	239,901	512,534	-
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	546,525	4,422	6,127	51,961	609,035	396,567
償却原価で測定する有価証券	387,365	-	2,211	(2)	389,574	-
FVTPL貸付債権	13,134	-	-	23,824	36,958	-
償却原価で測定する貸付債権	7,616,896	34,889	(373,707)	28,504	7,306,582	-
その他の金融資産	47,530	54,952	(3,888)	2,896	101,490	-
FVTPL金融負債	-	(52)	-	(32,014)	(32,066)	-
FVTPL指定金融負債	(3,186)	-	-	13,434	10,248	-
償却原価で測定する金融負債	(5,327,187)	(148)	-	(71,460)	(5,398,795)	(17,520)
純ヘッジデリバティブ	-	-	-	65,328	65,328	-
オフバランス項目引当金	-	-	(13,729)	-	(13,729)	-
合計	3,627,489	94,693	(378,924)	322,372	3,665,630	379,047

&lt; 第191 (前) 半期 &gt;

(単位：百万ウォン)

区分	受取利息 (支払利息)	受取手数料 (支払手数料)	信用損失 引当金 戻入(繰入)	その他	合計	その他の 包括損益
預け金	9,790	-	1,302	-	11,092	-
FVTPL有価証券	135,802	5,191	-	253,942	394,935	-
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	339,884	4,382	2,606	(38,665)	308,207	(1,172,974)
償却原価で測定する有価証券	210,071	-	(161)	(55)	209,855	-
FVTPL貸付債権	4,769	-	-	3,352	8,121	-
償却原価で測定する貸付債権	4,564,275	34,136	(272,141)	9,296	4,335,566	-
その他の金融資産	23,174	79,411	(4,176)	87	98,496	-
FVTPL金融負債	-	(124)	-	(39,891)	(40,015)	-
FVTPL指定金融負債	(257)	-	-	1,406	1,149	-
償却原価で測定する金融負債	(1,874,947)	(46)	-	631,173	(1,243,820)	(41,579)
純ヘッジデリバティブ	-	-	-	(593,533)	(593,533)	-
オフバランス項目引当金	-	-	(1,951)	-	(1,951)	-
合計	3,412,561	122,950	(274,521)	227,112	3,488,102	(1,214,553)

## 3-5. 資本リスク管理

銀行に対する自己資本規制制度は、1980年代の金融規制緩和による金融機関のリスク増加により、銀行の健全性を確保し、預金者保護及び国際金融秩序の安定性を確保するために、BIS加盟国を中心に1988年に導入されました。当初のバーゼル規制の導入以降、規制自己資本の要求量が銀行の保有リスクをより効率的に反映できる方向に発展してきました。バーゼル銀行監督委員会(BCBS: Basel Committee on Banking Supervision)はグローバル金融危機以降、銀行システムの復元力強化のためにBasel III基準を設けて発表し、韓国は銀行業監督規程の改正を通じて2013年12月1日から既存よりも強化した資本規制であるBasel IIIを施行しています。同基準は当行を含めた韓国内銀行が普通株式資本比率、基本資本比率、総自己資本比率に対して施行日から段階的に各々一定比率以上を維持することを義務付けており、当行は韓国内銀行の監督機構である金融監督院に銀行に関する法規による自己資本比率を遵守しているか否かを報告しています。

当行が遵守しなければならない資本適正性の基準は総自己資本比率8.0%以上、基本資本比率6.0%以上、普通株式資本比率4.5%以上です。また、2016年から強化されたBasel III基準の資本規制が施行されたことにより、2019年以後遵守しなければならない最小のBIS資本比率が最大14%に上方調整されました。これは、既存の最低普通株式自己資本比率に資本補填緩衝資本(2.5%p)、韓国内のシステム上重要な銀行(D-SIB: Domestic Systemically Important Banks)資本(1.0%p)、景気対応緩衝資本(2.5%p)を追加で積み立てた基準で、資本補填緩衝資本及びD-SIB資本の場合、2019年以後各々2.5%p、1.0%p賦課しており、景気対応緩衝資本は信用拡張期に最大2.5%pを賦課できます。当半期末現在、遵守しなければならない最小のBIS資本比率は11.5%で、これは資本補填緩衝資本(2.5%p)、D-SIB資本(1.0%p)、景気対応緩衝資本(0%p)を適用した基準です。

当半期末及び前期末現在、当行は上記の規制により適正自己資本比率を維持しています。

4. 現金及び預け金

## (1) 現金及び預け金の種類別の内訳

当半期末及び前期末現在、現金及び預け金の種類別の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第192(当)半期	第191(前)期
現金		2,316,606	2,122,289
ウォン建預け金	支払準備預け金	15,728,066	8,477,472
	その他の金融機関預け金	300,977	50,715
	小計	16,029,043	8,528,187
外貨建預け金	外貨建他店預け金	5,797,520	4,997,926
	外貨建定期預け金	210,747	318,891
	外貨建その他の預け金	695,321	442,091
	小計	6,703,588	5,758,908
貸倒引当金		(2,688)	(6,555)
合計		25,046,549	16,402,829

## (2) 使用制限預け金

当半期末及び前期末現在、銀行法及びその他の関係法令などにより使用が制限されている預け金の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第192(当)半期	第191(前)期	根拠法令など
ウォン建預け金	支払準備預け金	15,728,066	8,477,472	韓国銀行法第55条
	その他の金融機関預け金	300,254	547	資本市場法第387条など
	小計	16,028,320	8,478,019	
外貨建預け金	外貨建他店預け金	4,242,131	1,240,981	韓国銀行法第55条など
	外貨建定期預け金	52,512	57,029	ニューヨーク州銀行法
	外貨建その他の預け金	28,267	43,754	デリバティブ契約書
	小計	4,322,910	1,341,764	
合計		20,351,230	9,819,783	

5. FVTPL有価証券

当半期末及び前期末現在、FVTPL有価証券の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第192(当)半期	第191(前)期
----	-----------	----------

債務証券	国債・公債	327,279	170,485
	金融債	752,814	2,224,195
	社債	598,344	1,289,716
	買入手形	6,850,217	6,065,944
	CMA資産	4,578,186	4,165,612
	受益証券	3,737,267	4,799,667
	その他	1,911,520	1,668,445
	小計	18,755,627	20,384,064
持分証券	株式	210,771	185,351
金/銀預け金		100,429	75,969
合計		19,066,827	20,645,384

## 6. デリバティブ

### (1) 未決済約定契約金額

当半期末及び前期末現在、保有しているデリバティブの未決済約定契約金額の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分			第192(当)半期	第191(前)期
外国為替デリバティブ	店頭デリバティブ	通貨先渡	141,738,108	113,339,828
		通貨スワップ	42,221,406	40,489,614
		通貨オプション	1,537,694	1,327,752
	上場デリバティブ	通貨先物	39,384	38,019
	小計		185,536,592	155,195,213
金利デリバティブ	店頭デリバティブ	金利スワップ	31,425,519	32,258,308
		金利オプション	185,000	175,847
	上場デリバティブ	金利先物	520,604	159,744
		金利スワップ(注1)	40,370,320	38,396,230
	小計		72,501,443	70,990,129
株式関連デリバティブ	店頭デリバティブ	株式オプション	190,221	217,834
	上場デリバティブ	株式先物	57,214	25,132
		株式オプション	57,875	-
	小計		305,310	242,966
商品関連デリバティブ	店頭デリバティブ	商品スワップ及び先渡	150,125	241,494
ヘッジデリバティブ	公正価値ヘッジ	金利スワップ	14,515,552	13,530,243
合計			273,009,022	240,200,045

(注1) 中央清算取引所で決済されるデリバティブ未決済約定金額です。

(2) 公正価値

当半期末及び前期末現在、保有しているデリバティブの公正価値は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分			第192(当)半期		第191(前)期	
			資産	負債	資産	負債
外国為替 デリバティブ	店頭デリバティブ	通貨先渡	1,508,341	1,112,619	2,667,834	2,442,351
		通貨スワップ	1,662,643	1,870,180	1,592,059	1,831,980
		通貨オプション	12,821	14,879	14,776	13,603
	小計		3,183,805	2,997,678	4,274,669	4,287,934
金利 デリバティブ	店頭デリバティブ	金利スワップ	547,752	586,569	536,301	633,013
		金利オプション	68	6,277	3,203	-
	上場デリバティブ	金利先物	1,119	705	-	-
	小計		548,939	593,551	539,504	633,013
株式関連 デリバティブ	店頭デリバティブ	株式オプション	1,311	3,155	1,258	1,279
	上場デリバティブ	株式先物	-	122	233	2
		株式オプション	1	70	-	-
	小計		1,312	3,347	1,491	1,281
商品関連 デリバティブ	店頭デリバティブ	商品スワップ及び先渡	-	2,470	10,766	4
ヘッジ デリバティブ	公正価値 ヘッジ	金利スワップ	78,844	836,884	77,757	895,005
合計			3,812,900	4,433,930	4,904,187	5,817,237

(3) デリバティブ評価損益

当半期及び前半期におけるデリバティブの評価損益は次の通りです。

<第192(当)半期>

(単位：百万ウォン)

区分			3か月		累積	
			評価利益	評価損失	評価利益	評価損失
外国為替 デリバティブ	店頭デリバティブ	通貨先渡	(163,835)	(18,219)	1,142,135	953,396
		通貨スワップ	35,097	75,946	521,256	681,045
		通貨オプション	2,400	1,603	6,776	6,220
	小計		(126,338)	59,330	1,670,167	1,640,661
金利 デリバティブ	店頭デリバティブ	金利スワップ	62,341	32,376	187,366	110,016
		金利オプション	-	1,965	-	2,681
	上場デリバティブ	金利先物	791	648	1,119	704
	小計		63,132	34,989	188,485	113,401

株式関連 デリバティブ	店頭デリバティブ	株式オプション	428	355	768	1,829
	上場デリバティブ	株式先物	(219)	(258)	-	122
		株式オプション	57	(361)	57	14
	小計			266	(264)	825
商品関連 デリバティブ	店頭デリバティブ	商品スワップ及び先渡	(4,856)	2,470	-	2,470
ヘッジ デリバティブ	公正価値 ヘッジ	金利スワップ	(59,367)	30,125	104,798	38,924
合計			(127,163)	126,650	1,964,275	1,797,421

&lt; 第191 (前) 半期 &gt;

(単位：百万ウォン)

区分			3か月		累積	
			評価利益	評価損失	評価利益	評価損失
外国為替 デリバティブ	店頭デリバティブ	通貨先渡	1,468,713	1,164,929	2,333,983	1,949,401
		通貨スワップ	967,979	1,389,204	1,366,597	1,880,988
		通貨オプション	21,611	15,736	25,942	18,974
	小計		2,458,303	2,569,869	3,726,522	3,849,363
金利 デリバティブ	店頭デリバティブ	金利スワップ	147,997	206,521	369,964	484,231
		金利オプション	8	-	1,838	-
	上場デリバティブ	金利先物	(7,703)	321	110	864
	小計		140,302	206,842	371,912	485,095
株式関連 デリバティブ	店頭デリバティブ	株式オプション	1,287	112	2,713	522
	上場デリバティブ	株式先物	(22)	(1,050)	87	-
		株式オプション	-	(524)	-	38
	小計		1,265	(1,462)	2,800	560
商品関連 デリバティブ	店頭デリバティブ	商品スワップ及び先渡	(18,178)	13,632	-	14,055
ヘッジ デリバティブ	公正価値 ヘッジ	金利スワップ	22,041	273,525	53,998	646,360
合計			2,603,733	3,062,406	4,155,232	4,995,433

## (4) ヘッジ会計

## 1) ヘッジの目的及び戦略

当行は、当行の資産及び負債から発生する金利リスク及び為替リスクをヘッジするため、デリバティブ金融商品の取引を行っています。当行は、ウォン建仕組債、外貨発行金融社債、ウォン建仕組預金、外貨建仕組預金、外貨投資債権の市場金利の変動による公正価値変動リスクをヘッジするため、金利スワップを活用する公正価値ヘッジ会計を適用しており、在外営業活動体純投資の為替レート変動リスクをヘッジするために非デリバティブ金融商品を活用する在外営業活動体純投資ヘッジ会計を適用しています。

2) 当半期末及び前期末現在、ヘッジ手段の時期別の名目金額及び平均ヘッジ比率は次の通りです。

< 第192 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	1年以内	1年超過～ 2年以内	2年超過～3 年以内	3年超過～ 4年以内	4年超過～ 5年以内	5年超過	合計
公正価値ヘッジ							
金利スワップ	6,426,400	714,500	820,884	792,931	1,752,588	4,008,249	14,515,552
平均価格条件(注1)	0.41%	0.76%	0.96%	0.77%	0.95%	0.63%	0.61%
平均ヘッジ比率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
純投資ヘッジ(注2)							
外貨建社債	322,601	-	34,760	170,664	-	-	528,025
平均ヘッジ比率	100%	-	100%	100%	-	-	100%

(注1) 金利スワップの期首金利は、CDの3か月物、USD SOFR、Euriborの3か月物、AUD Bondの3か月物で構成されています。

(注2) 純投資ヘッジ手段の平均為替レート条件はUSD/KRW1,217.32ウォン、AUD/KRW877.18ウォンです。

< 第191 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	1年以内	1年超過～ 2年以内	2年超過～3 年以内	3年超過～ 4年以内	4年超過～ 5年以内	5年超過	合計
公正価値ヘッジ							
金利スワップ	4,553,650	2,540,240	143,969	1,337,001	586,760	4,368,623	13,530,243
平均価格条件(注1)	0.42%	0.48%	0.73%	0.84%	0.71%	0.60%	0.55%
平均ヘッジ比率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
純投資ヘッジ(注2)							
外貨建社債	311,420	-	34,336	164,749	-	-	510,505
平均ヘッジ比率	100%	-	100%	100%	-	-	100%

(注1) 金利スワップの期首金利は、CDの3か月物、USD SOFR、USD Liborの3か月物、Euriborの3か月物、AUD Bondの3か月物で構成されています。

(注2) 純投資ヘッジ手段の平均為替レート条件はUSD/KRW1,217.32ウォン、AUD/KRW877.18ウォンです。

(5) ヘッジ会計が財務状態表、包括損益計算書及び資本変動表に及ぼす影響

1) 当半期末及び前期末現在、ヘッジ手段が財務状態表、包括損益計算書及び資本変動表に及ぼす影響は次の通りです。

< 第192 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分			名目金額	財務状態表			包括損益計算書	当期中の 公正価値 変動
				デリバティブ 資産	デリバティブ 負債	社債	その他の 包括損益	
公正価値 ヘッジ	金利 リスク	金利スワップ	14,515,552	78,844	836,884	-	-	65,874
純投資 ヘッジ	為替 リスク	外貨建社債	528,025	-	-	526,595	(17,520)	(17,520)
合計			15,043,577	78,844	836,884	526,595	(17,520)	48,354

< 第191 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分			名目金額	財務状態表			包括損益計算書	前期中の 公正価値 変動
				デリバティブ 資産	デリバティブ 負債	社債	その他の 包括損益	
公正価値 ヘッジ	金利 リスク	金利スワップ	13,530,243	77,757	895,005	-	-	(740,189)
純投資 ヘッジ	為替 リスク	外貨建社債	510,505	-	-	508,661	(30,716)	(30,716)
合計			14,040,748	77,757	895,005	508,661	(30,716)	(770,905)

- 2) 当半期末及び前期末現在、ヘッジ対象が財務状態表、包括損益計算書及び資本変動表に及ぼす影響は次の通りです。

< 第192 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分			財務状態表			包括損益計算書	公正価値 ヘッジ 調整累計額	当半期中の 公正価値 変動	外貨換算 積立金
			その他の包括損益 を通じて公正価値 で測定する 有価証券	預り負債	社債	その他の 包括損益			
公正価値 ヘッジ	金利 リスク	発行債	-	-	12,986,871	-	(628,676)	(44,925)	-
		投資債	627,228	-	-	-	64,130	(4,148)	-
		定期預金	-	619,008	-	-	(160,992)	(26,535)	-
		小計	627,228	619,008	12,986,871	-	(725,538)	(75,608)	-
純投資 ヘッジ	為替 リスク	在外営業 活動体純資産	-	-	-	17,520	-	17,520	65,147
合計			627,228	619,008	12,986,871	17,520	(725,538)	(58,088)	65,147

< 第191 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分			財務状態表			包括損益計算書	公正価値 ヘッジ 調整累計額	前期中の 公正価値 変動	外貨換算 積立金
			その他の包括損益 を通じて公正価値 で測定する 有価証券	預り負債	社債	その他の 包括損益			
公正価値 ヘッジ	金利 リスク	発行債	-	-	12,169,122	-	(673,601)	679,835	-
		投資債	505,668	-	-	-	69,687	(65,158)	-
		定期預金	-	542,473	-	-	(187,527)	93,762	-
		小計	505,668	542,473	12,169,122	-	(791,441)	708,439	-
純投資 ヘッジ	為替 リスク	在外営業 活動体純資産	-	-	-	30,716	-	30,716	47,627
合計			505,668	542,473	12,169,122	30,716	(791,441)	739,155	47,627

3) 当半期及び前半期におけるヘッジにおいてヘッジの非効果的な部分により当期損益として認識した金額及び勘定科目は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第192(当)半期			第191(前)半期		
		ヘッジ対象の 公正価値 変動	ヘッジ手段の 公正価値 変動	その他の 営業損益として 認識した ヘッジ会計の 非効果的な部分 (注1)	ヘッジ対象の 公正価値 変動	ヘッジ手段の 公正価値 変動	その他の 営業損益として 認識した ヘッジ会計の 非効果的な 部分(注1)
公正価値ヘッジ	金利スワップ	(75,608)	65,874	(9,734)	577,166	(592,362)	(15,196)
純投資ヘッジ	為替リスク	17,520	(17,520)	-	41,579	(41,579)	-
合計		(58,088)	48,354	(9,734)	618,745	(633,941)	(15,196)

(注1) ヘッジに非効果的な部分は、包括損益計算書のその他の営業損益に含まれています。

#### (6) デリバティブ担保内訳

当半期末及び前期末現在、保有している担保により緩和されるデリバティブの信用リスクを計量化した効果は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第192(当)半期	第191(前)期
預金、有価証券など	1,062,133	1,486,480

#### (7) 金利指標改革から影響を受けるヘッジ関係

基準書では金利指標改革の動きによる不確実性が存在する期間においてヘッジ会計の適用に関して将来展望の分析時に例外規定を適用するようにしています。例外規定では既存の金利指標に基づく予想キャッシュ・フローの発生可能性が非常に高いか、ヘッジ対象項目とヘッジ手段の間の経済的な関係があるか、両者間に高いヘッジ効果があるかについて評価する時、ヘッジ対象項目とヘッジ手段が基づく金利指標は金利指標改革の影響により変更されないと仮定します。

KRW CD金利は、KOFR (Korea Overnight Financing Repo Rate、韓国無リスク指標金利) に代替される予定です。当行はこのようなヘッジ関係において、LIBOR金利の算出中断後、KOFR基準に変更されるスプレッドはヘッジ手段として使用された金利スワップに含まれるスプレッドと類似していると仮定し、その他の条件の変動は想定しませんでした。

## 7. 貸付債権

## (1) 貸付債権の顧客別構成内訳

当半期末及び前期末現在、貸付金の顧客別の構成内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第192(当)半期		第191(前)期	
	償却原価で 測定する 貸付債権	FVTPL貸付債権	償却原価で 測定する 貸付債権	FVTPL貸付債権
家計貸付	128,603,911	-	130,915,759	-
企業貸付	174,249,196	759,032	174,203,093	841,420
公共及びその他の資金貸付	4,000,615	-	3,680,407	109,099
銀行間資金貸付	5,434,092	-	7,523,964	-
貸付債権合計	312,287,814	759,032	316,323,223	950,519
繰延貸付付帯費用	475,544	-	503,045	-
貸倒引当金減算前貸付債権合計	312,763,358	759,032	316,826,268	950,519
貸倒引当金	(1,778,100)	-	(1,591,647)	-
貸倒引当金減算後貸付債権合計	310,985,258	759,032	315,234,621	950,519

[次へ](#)

(2) 貸倒引当金及び帳簿価額の変動内訳

1) 当半期及び前期における預け金、償却原価で測定する貸付債権及びその他の資産に対する貸倒引当金の変動内訳は次の通りです。

< 第192(当)半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	預け金			償却原価で測定する貸付債権									その他の資産			合計
				家計貸付			企業貸付			その他						
	12か月	全期間予想信用損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		
	予想信用 損失	減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識	
期首金額	6,322	233	-	122,088	114,518	130,288	345,287	640,550	206,908	16,098	9,216	6,694	261,157	3,769	717	1,863,845
12か月 予想信用損失に振替	-	-	-	21,371	(21,233)	(138)	47,431	(47,382)	(49)	177	(177)	-	214	(214)	-	-
全期間 予想信用損失に振替	-	-	-	(11,560)	19,975	(8,415)	(39,235)	41,640	(2,405)	(279)	279	-	(175)	175	-	-
信用減損した 金融資産に振替	-	-	-	(2,450)	(12,069)	14,519	(2,055)	(22,356)	24,411	(6)	(20)	26	(23)	(263)	286	-
繰入(戻入)額 (注1)	(3,857)	(206)	-	(17,358)	7,672	85,258	173,066	20,096	104,723	(291)	(154)	696	2,740	541	607	373,533
償却額	-	-	-	-	-	(127,096)	-	-	(85,297)	-	-	(171)	-	-	(80)	(212,644)
割引差金償却	-	-	-	-	-	(5,106)	-	-	(8,845)	-	-	-	-	-	-	(13,951)
貸付債権売却	-	-	-	-	(155)	(1,350)	-	(113)	(26,115)	-	(9)	(114)	-	-	(141)	(27,997)
償却債権回収	-	-	-	-	-	37,309	-	-	21,431	-	-	249	-	-	93	59,082
その他(注2)	190	6	-	186	17	14	2,019	4,506	1,035	350	-	-	(314)	-	-	8,009
半期末金額	2,655	33	-	112,277	108,725	125,283	526,513	636,941	235,797	16,049	9,135	7,380	263,599	4,008	1,482	2,049,877

- (注1) COVID-19に対する金融支援プログラムの終了及び韓国内外の経済不確実性に対応するために当半期中に追加に積み立てた貸倒引当金繰入額が含まれています。当行は当半期中に利子納入・分割償還の猶予与信保有借主に対する追加的な予想損失の反映などを通じて262,113百万ウォンの引当金(債務証券引当金、オフバランス項目に対する引当金などを含む)を追加に積み立てました。
- (注2) その他の変動額は債権調整、デット・エクイティ・スワップ、為替レート変動などによる金額です。

< 第191(前)期 >

(単位: 百万ウォン)

区分	預け金			償却原価で測定する貸付債権									その他の資産			合計
				家計貸付			企業貸付			その他						
	12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		12か月 予想信用損 失	全期間予想信用損失		12か月 予想信用損 失	全期間予想信用損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		12か月 予想信用損 失	全期間予想信用損失		
		減損 未認識	減損認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識	
期首金額	6,685	115	-	71,708	61,685	110,679	327,122	526,942	212,047	11,648	9,269	5,494	155,230	2,231	1,265	1,502,120
12か月 予想信用損失に振替	-	-	-	14,355	(14,021)	(334)	54,377	(52,736)	(1,641)	403	(403)	-	144	(144)	-	-
全期間 予想信用損失に振替	-	-	-	(7,212)	23,535	(16,323)	(32,743)	34,327	(1,584)	(122)	122	-	(87)	87	-	-
信用減損した 金融資産に振替	-	-	-	(1,555)	(6,128)	7,683	(1,193)	(12,225)	13,418	(1)	(5)	6	(10)	(139)	149	-
繰入(戻入)額 (注1)	(795)	116	-	44,970	49,488	141,604	(5,178)	139,357	155,646	3,829	232	2,387	481	1,734	606	534,477
償却額	-	-	-	-	-	(185,116)	-	-	(187,416)	-	-	(1,121)	-	-	(1,364)	(375,017)
割引差金償却	-	-	-	-	-	(5,568)	-	-	(11,169)	-	-	-	-	-	-	(16,737)
貸付債権売却	-	-	-	-	(28)	(832)	-	(5)	(10,676)	-	-	(217)	-	-	(61)	(11,819)
償却債権回収	-	-	-	-	-	78,506	-	-	38,336	-	-	145	-	-	122	117,109
その他(注2)	432	2	-	(178)	(13)	(11)	2,902	4,890	(53)	341	1	-	105,399	-	-	113,712

期末金額	6,322	233	-	122,088	114,518	130,288	345,287	640,550	206,908	16,098	9,216	6,694	261,157	3,769	717	1,863,845
------	-------	-----	---	---------	---------	---------	---------	---------	---------	--------	-------	-------	---------	-------	-----	-----------

- (注1) COVID-19の長期化及び韓国内外の経済不確実性に対応するために前期中に追加に積み立てた貸倒引当金繰入額が含まれています。当行は前期中にワーストシナリオが考慮された将来展望情報を反映した予測デフォルト率の再見積りを通じて152,889百万ウォンの引当金（債務証券引当金、オフバランス項目に対する引当金などを含む）を追加に積み立てており、個別評価対象借主の追加選定及びキャッシュ・フローの調整を通じて112,467百万ウォン、利子納入・分割償還の猶予、満期延長及び見積損失与信に対する追加的な予想損失の反映を通じて133,638百万ウォンの引当金を追加に積み立てました。
- (注2) その他の変動額は債権調整、デット・エクイティ・スワップ、為替レート変動などによる金額です。

2) 当半期及び前期における預け金、償却原価で測定する貸付債権及びその他の資産に対する総帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

< 第192 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	預け金			償却原価で測定する貸付債権									その他の資産			合計
				家計貸付			企業貸付			その他						
	12か月 予想信用損 失	全期間予想信用 損失		12か月 予想信用損 失	全期間予想信用損失		12か月 予想信用損 失	全期間予想信用損失		12か月 予想信用損 失	全期間予想信用損失		12か月 予想信用損 失	全期間予想信用損 失		
		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識	
期首金額	14,281,023	6,072	-	123,046,726	7,920,090	342,070	148,481,744	25,269,783	562,504	10,523,583	665,678	14,090	15,043,733	93,896	1,166	346,252,158
12か月予想 信用損失に 振替	-	-	-	2,548,440	(2,545,353)	(3,087)	4,135,304	(4,134,898)	(406)	45,086	(45,086)	-	17,028	(17,028)	-	-
全期間予想 信用損失に 振替	-	-	-	(3,568,768)	3,590,024	(21,256)	(8,529,856)	8,538,816	(8,960)	(135,583)	135,583	-	(32,340)	32,343	(3)	-
信用減損し た金融資産 に振替	-	-	-	(84,372)	(171,120)	255,492	(161,392)	(343,942)	505,334	(399)	(7,128)	7,527	(859)	(2,483)	3,342	-
実行、回収 及び その他(注 1)	8,450,955	(5,419)	-	(1,621,388)	(517,999)	(15,416)	220,884	155,320	(123,306)	(1,858,597)	88,620	749	2,839,312	275	(1,575)	7,612,415
償却	-	-	-	-	-	(127,096)	-	-	(85,297)	-	-	(171)	-	-	(80)	(212,644)
貸付債権売 却	-	-	-	-	(1,281)	(37,796)	-	(2,927)	(135,059)	-	(500)	(1,650)	-	(3)	(593)	(179,809)
半期末金額	22,731,978	653	-	120,320,638	8,274,361	392,911	144,146,684	29,482,152	714,810	8,574,090	837,167	20,545	17,866,874	107,000	2,257	353,472,120

(注1) 債権調整、デット・エクイティ・スワップ、為替レート変動などによる金額が含まれています。

< 第191 ( 前 ) 期 >

( 単位 : 百万ウォン )

区分	預け金			償却原価で測定する貸付債権									その他の資産			合計
				家計貸付			企業貸付			その他						
	12か月 予想信用損 失	全期間予想信用 損失		12か月 予想信用損 失	全期間予想信用損失		12か月 予想信用損 失	全期間予想信用損失		12か月 予想信用損 失	全期間予想信用損失		12か月 予想信用損 失	全期間予想信用損 失		
		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識	
期首金額	13,479,781	926	-	128,084,633	7,879,251	302,464	134,147,344	22,783,357	554,084	6,454,681	672,811	17,752	16,172,541	51,275	2,053	330,602,953
12か月予想 信用損失に 振替	-	-	-	3,323,494	(3,316,473)	(7,021)	6,173,537	(6,166,691)	(6,846)	55,767	(55,767)	-	13,902	(13,901)	(1)	-
全期間予想 信用損失に 振替	-	-	-	(4,089,781)	4,122,985	(33,204)	(9,033,069)	9,042,177	(9,108)	(52,028)	52,030	(2)	(18,909)	18,912	(3)	-
信用減損し た金融資産 に振替	-	-	-	(116,472)	(134,895)	251,367	(162,626)	(280,044)	442,670	(18)	(12)	30	(547)	(1,723)	2,270	-
実行、回収 及び その他(注 1)	801,242	5,146	-	(4,155,148)	(629,627)	54,804	17,356,558	(107,683)	(113,941)	4,065,181	(3,384)	179	(1,123,254)	39,333	(920)	16,188,486
償却	-	-	-	-	-	(185,116)	-	-	(187,416)	-	-	(1,121)	-	-	(1,364)	(375,017)
貸付債権売 却	-	-	-	-	(1,151)	(41,224)	-	(1,333)	(116,939)	-	-	(2,748)	-	-	(869)	(164,264)
期末金額	14,281,023	6,072	-	123,046,726	7,920,090	342,070	148,481,744	25,269,783	562,504	10,523,583	665,678	14,090	15,043,733	93,896	1,166	346,252,158

(注1) 債権調整、デット・エクイティ・スワップ、為替レート変動などによる金額が含まれています。

[次へ](#)

8. その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券

(1) その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券の現況当半期末及び前期末現在、その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第192(当)半期	第191(前)期
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券			
債務証券	国債・公債	20,498,234	19,910,331
	金融債	16,257,774	16,739,963
	社債	9,343,797	9,868,516
	その他	-	49,355
	小計	46,099,805	46,568,165
持分証券	株式	1,118,089	1,171,335
	その他	31,196	38,795
	小計	1,149,285	1,210,130
合計		47,249,090	47,778,295
償却原価で測定する有価証券			
債務証券	国債・公債	17,394,962	16,636,462
	金融債	4,966,414	4,979,608
	社債	5,605,660	5,472,219
	小計	27,967,036	27,088,289
貸倒引当金		(5,068)	(6,990)
合計		27,961,968	27,081,299

当半期末及び前期末現在、持分商品に対する投資のうち、その他の包括損益を通じて公正価値で測定項目に指定した内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第192(当)半期	第191(前)期
市場性のある株式	644,196	691,227
市場性のない株式	473,893	480,108
その他	31,196	38,795
合計	1,149,285	1,210,130

上記の内訳の持分証券はその他の包括損益を通じて公正価値で測定項目に指定した持分証券で、方針上の必要による保有などの理由からその他の包括損益を通じて公正価値で測定するオプションを行使しました。

当半期と前期中に持分証券の処分を通じて資本内で振り替えられた累積損益は各々(-)1,713百万ウォン、2,943百万ウォンであり、当半期及び前期中、勘定再分類により振り替えられた累積損益はありません。

(2) その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券処分損益

当半期及び前半期におけるその他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券の処分による損益は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第192(当)半期		第191(前)半期	
	3か月	累積	3か月	累積
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券処分利益	6,615	16,458	1,275	4,773
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券処分損失	(670)	(1,430)	(2,336)	(3,050)
合計	5,945	15,028	(1,061)	1,723

その他の包括損益を通じて公正価値で測定する持分商品の処分事由はデット・エクイティ・スワップ取得株式の処分などです。当半期と前半期の除去日現在、持分商品に対する投資の公正価値は各々27,965百万ウォン、31,951百万ウォンであり、該当持分商品の処分時点の累積純損益は各々(-)1,713百万ウォン2,647百万ウォンです。

(3) 償却原価で測定する有価証券処分損益

当半期及び前半期における償却原価で測定する有価証券の処分による損益は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第192(当)半期		第191(前)半期	
	3か月	累積	3か月	累積
償却原価で測定する有価証券処分利益	-	-	1	4
償却原価で測定する有価証券処分損失	(1)	(2)	(15)	(59)
合計	(1)	(2)	(14)	(55)

償却原価で測定する有価証券の処分事由は債権の一部償還などです。

(4) その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券の貸倒引当金及び総帳簿価額の変動内訳

1) 当半期及び前期におけるその他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券に対する貸倒引当金の変動内訳は次の通りです。

<第192(当)半期>

(単位：百万ウォン)

区分	その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券				償却原価で測定する有価証券			
	12か月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計	12か月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計
		減損 未認識	減損認識			減損 未認識	減損認識	
期首金額	23,259	82	-	23,341	6,990	-	-	6,990
12か月予想 信用損失に振替	23	(23)	-	-	-	-	-	-
全期間予想 信用損失に振替	(130)	130	-	-	-	-	-	-
信用が減損した 金融資産に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入額	(6,754)	627	-	(6,127)	(2,211)	-	-	(2,211)
処分及びその他 (注1)	(199)	3	-	(196)	289	-	-	289
半期末金額	16,199	819	-	17,018	5,068	-	-	5,068

(注1) その他の変動額は為替レート変動などによる金額です。

< 第191 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券				償却原価で測定する有価証券			
	12か月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計	12か月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計
		減損 未認識	減損認識			減損 未認識	減損認識	
期首金額	26,477	567	-	27,044	5,438	-	-	5,438
12か月予想 信用損失に振替	166	(166)	-	-	-	-	-	-
全期間予想 信用損失に振替	(20)	20	-	-	-	-	-	-
信用が減損した 金融資産に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入(戻入)額	(2,749)	(347)	-	(3,096)	1,449	-	-	1,449
処分及びその他 (注1)	(615)	8	-	(607)	103	-	-	103
期末金額	23,259	82	-	23,341	6,990	-	-	6,990

(注1) その他の変動額は為替レート変動などによる金額です。

- 2) 当半期及び前期におけるその他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券に対する総帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

< 第192 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券				償却原価で測定する有価証券			
	12か月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計	12か月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識			減損未認識	減損認識	
期首金額	46,501,080	67,085	-	46,568,165	27,088,289	-	-	27,088,289
12か月予想 信用損失に振替	31,255	(31,255)	-	-	-	-	-	-
全期間予想 信用損失に振替	(74,694)	74,694	-	-	-	-	-	-
信用が減損した 金融資産に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
純増減	(472,922)	4,562	-	(468,360)	878,747	-	-	878,747
半期末金額	45,984,719	115,086	-	46,099,805	27,967,036	-	-	27,967,036

< 第191 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券				償却原価で測定する有価証券			
	12か月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計	12か月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識			減損未認識	減損認識	
期首金額	46,381,324	152,637	-	46,533,961	20,001,748	-	-	20,001,748
12か月予想 信用損失に振替	61,740	(61,740)	-	-	-	-	-	-
全期間予想 信用損失に振替	(23,619)	23,619	-	-	-	-	-	-
信用が減損した 金融資産に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
純増減	81,635	(47,431)	-	34,204	7,086,541	-	-	7,086,541
期末金額	46,501,080	67,085	-	46,568,165	27,088,289	-	-	27,088,289

## 9. 有形固定資産

(1) 当半期末及び前期末現在、有形固定資産の内訳は次の通りです。

< 第192 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
土地	1,263,111	-	1,263,111
建物(注1)	969,228	(449,276)	519,952
リース使用権資産	832,292	(516,436)	315,856
その他の有形固定資産	1,358,571	(1,118,213)	240,358
合計	4,423,202	(2,083,925)	2,339,277

(注1) 帳簿価額は国庫補助金35百万ウォンが減算されています。

< 第191 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
土地	1,298,835	-	1,298,835
建物(注1)	888,574	(425,299)	463,275
リース使用権資産	732,937	(447,746)	285,191
その他の有形固定資産	1,434,662	(1,127,152)	307,510
合計	4,355,008	(2,000,197)	2,354,811

(注1) 帳簿価額は国庫補助金65百万ウォンが減算されています。

## 10. リース

(1) 当半期末及び前期末現在、借手の原資産の類型別の使用権資産の内訳は次の通りです。

< 第192 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
不動産	744,726	(463,577)	281,149
車両	53,191	(29,709)	23,482
その他	34,375	(23,150)	11,225
合計	832,292	(516,436)	315,856

< 第191 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
不動産	657,858	(397,877)	259,981
車両	43,698	(28,615)	15,083
その他	31,381	(21,254)	10,127
合計	732,937	(447,746)	285,191

(2) 当半期及び前期中、使用権資産の増減内訳は次の通りです。

< 第192 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	不動産	車両	その他	合計
期首金額	259,981	15,083	10,127	285,191
取得	115,314	13,996	4,381	133,691
処分	(12,457)	(1,364)	(1,041)	(14,862)
減価償却	(82,787)	(4,237)	(2,242)	(89,266)
為替レート調整効果	1,098	4	-	1,102
半期末金額	281,149	23,482	11,225	315,856

< 第191 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	不動産	車両	その他	合計
期首金額	271,535	14,809	11,835	298,179
取得	211,414	9,116	3,332	223,862

処分	(65,506)	(1,371)	(837)	(67,714)
減価償却	(157,886)	(7,529)	(4,203)	(169,618)
為替レートの調整効果	424	58	-	482
期末金額	259,981	15,083	10,127	285,191

(3) 当半期末及び前期末現在、リース負債の満期構成内訳は次の通りです。

< 第192(当)半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	1か月以下	1か月超過～ 3か月以下	3か月超過～ 6か月以下	6か月超過～ 1年以下	1年超過～ 5年以下	5年超過	合計
不動産	19,743	21,687	30,710	42,187	122,704	25,645	262,676
車両	6,792	1,568	2,338	4,356	16,603	-	31,657
その他	558	830	1,195	2,008	7,694	-	12,285
合計	27,093	24,085	34,243	48,551	147,001	25,645	306,618

< 第191(前)期 >

(単位：百万ウォン)

区分	1か月以下	1か月超過～ 3か月以下	3か月超過～ 6か月以下	6か月超過～ 1年以下	1年超過～ 5年以下	5年超過	合計
不動産	16,656	16,863	21,812	35,990	124,006	26,492	241,819
車両	6,364	1,214	1,679	3,127	9,576	-	21,960
その他	439	541	1,079	2,076	6,558	10	10,703
合計	23,459	18,618	24,570	41,193	140,140	26,502	274,482

上記に表示された金額は割引されないキャッシュ・フローに基づいて当行の支払義務が発生する最も早い満期日に分類しました。

(4) 当半期及び前半期中における原資産が少額なリース料は各々1,726百万ウォン、1,731百万ウォンであり、短期リース料はありません。

## 11. 無形資産

(1) 当半期末及び前期末現在、無形資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第192(当)半期	第191(前)期
ソフトウェア	115,554	118,856
開発費	163,981	144,191
会員権	45,624	45,611
その他の無形資産	688,617	255,911

合計	1,013,776	564,569
----	-----------	---------

(2) 当半期及び前期における無形資産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

< 第192 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	ソフトウェア	開発費	会員権	その他の無形資産	合計
期首金額	118,856	144,191	45,611	255,911	564,569
取得	16,132	42,262	-	513,586	571,980
償却(注1)	(19,440)	(22,472)	-	(80,904)	(122,816)
為替レート変動	6	-	13	24	43
半期末金額(注2)	115,554	163,981	45,624	688,617	1,013,776

(注1) その他の無形資産償却費のうち、80,765百万ウォンはその他の営業損益に含まれています。

(注2) その他の無形資産の当初取得価額のうち、495,799百万ウォンは未払金として処理されました。

< 第191 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	ソフトウェア	開発費	会員権	その他の無形資産	合計
期首金額	81,561	78,159	47,138	272,886	479,744
取得	67,372	98,249	1,746	95,286	262,653
処分	-	-	(3,300)	-	(3,300)
償却(注1)	(30,089)	(32,217)	-	(112,247)	(174,553)
為替レート変動	12	-	27	(14)	25
期末金額(注2)	118,856	144,191	45,611	255,911	564,569

(注1) その他の無形資産償却費のうち、111,945百万ウォンはその他の営業損益に含まれています。

(注2) その他の無形資産の当初取得価額のうち、44,100百万ウォンは未払金として処理されました。

## 12. 関連会社などに対する投資資産

当半期末及び前期末現在、関連会社及び子会社に対する投資資産の現況は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

投資対象会社	所在地	決算月	業種	持分率(%)		帳簿価額	
				第192 (当) 半期	第191 (前) 期	第192 (当) 半期	第191 (前) 期

子会社	アメリカ新韓銀行	米国	12月末	銀行業	100.00	100.00	193,049	193,049
	ヨーロッパ新韓銀行	ドイツ	12月末	銀行業	100.00	100.00	78,606	78,606
	新韓カンボジア銀行	カンボジア	12月末	銀行業	97.50	97.50	210,877	84,351
	新韓カザフスタン銀行	カザフスタン	12月末	銀行業	100.00	100.00	40,532	40,532
	カナダ新韓銀行	カナダ	12月末	銀行業	100.00	100.00	79,695	79,695
	新韓銀行中国有限公司	中国	12月末	銀行業	100.00	100.00	355,443	355,443
	SBJ銀行	日本	3月末	銀行業	100.00	100.00	458,948	410,485
	新韓ベトナム銀行	ベトナム	12月末	銀行業	100.00	100.00	389,607	389,607
	メキシコ新韓銀行	メキシコ	12月末	銀行業	99.99	99.99	97,468	97,468
	新韓インドネシア銀行	インドネシア	12月末	銀行業	99.00	99.00	349,847	349,847
	新韓銀行 - デソン 文化コンテンツ投資組合	大韓民国	12月末	投資業	71.43	71.43	2,690	2,690
関連 会社	BNPパリバカード 生命保険(注1)	大韓民国	12月末	保険業	14.99	14.99	42,204	42,204
	韓国金融安全(注3)	大韓民国	12月末	その他	14.91	14.91	3,448	3,448
	ドゥウロジテック(注 2)	大韓民国	12月末	その他	27.96	27.96	-	-
	ワン新韓フューチャーズ 新技術投資組合第1号	大韓民国	12月末	投資業	27.78	27.78	1,594	2,206
	ケイエスティ - 新韓 実験室創業第1号	大韓民国	12月末	投資業	20.00	20.00	2,000	2,000
	ワン新韓フューチャーズ 新技術投資組合第2号	大韓民国	12月末	投資業	29.70	29.70	2,970	2,970
	ワン新韓フューチャーズ 新技術投資組合第3号	大韓民国	12月末	投資業	29.90	29.90	289	598
	ワン新韓コネク 新技術投資組合1号	大韓民国	12月末	投資業	30.00	30.00	70,729	70,937
	ワン新韓コネク 新技術投資組合2号	大韓民国	12月末	投資業	33.33	33.33	8,870	15,000
	Neoplux技術価値 評価投資組合	大韓民国	12月末	投資業	33.33	33.33	1,176	2,278
	パートナーズ第4号 Growth投資組合	大韓民国	12月末	投資業	25.00	25.00	9,218	9,219
	Newlake Growthキャピ タルパートナーズ 第2号私募投資	大韓民国	12月末	投資業	23.01	23.01	10,000	10,000
	ミエル(注2)	大韓民国	12月末	その他	28.77	28.77	-	-
	エムスチール(注2)	大韓民国	12月末	その他	29.45	29.45	-	-
	ペクトウ産業(注2)	大韓民国	12月末	卸売業	25.90	25.90	-	-
	チョンウン資源(注2)	大韓民国	12月末	製造業	22.53	22.53	-	-

ジンミョンプラス(注2)	大韓民国	12月末	製造業	22.20	22.20	-	-
ソグァンティーアンドアイ(注2)	大韓民国	12月末	製造業	28.55	28.55	-	-
コリアクレジットビューロー(注3)	大韓民国	12月末	信用情報業	4.50	4.50	2,250	2,250
コドクカンイル1ピーエフイ(注3)	大韓民国	12月末	不動産業	1.04	1.04	50	50
コドクカンイル10ピーエフイ(注3)	大韓民国	12月末	不動産業	14.00	14.00	700	700
エスピーシーピーエフイ(注3、5)	大韓民国	12月末	不動産業	12.50	12.50	16,250	16,250
ディーディーアイエルブイシー委託管理マスター不動産投資(注3)	大韓民国	12月末	不動産業	15.00	15.00	7,075	6,625
ロジスパレー新韓委託管理不動産投資(注3)	大韓民国	12月末	不動産業	14.95	14.95	2,925	2,925
社団法人金融貯蓄情報センター	大韓民国	12月末	サービス業	32.26	32.26	156	156
新韓-アルバトロス技術投資ファンド	大韓民国	12月末	投資業	33.33	33.33	900	1,900
新韓-Neopluxエネルギー新産業投資組合	大韓民国	12月末	投資業	23.33	23.33	10,651	10,651
STASSETS DA Value health care投資組合1号	大韓民国	12月末	投資業	24.10	24.10	508	508
新韓エスケーエス企業財務安定私募投資	大韓民国	12月末	投資業	23.89	23.99	13,444	8,980
ピーティーエス第2号私募投資合資会社	大韓民国	12月末	投資業	20.00	20.00	5,226	3,026
新韓グローバルフラッグシップ投資組合1号	大韓民国	12月末	投資業	45.00	45.00	18,000	18,000
ワン新韓メザニン第1号新技術投資組合(注4)	大韓民国	12月末	投資業	46.51	-	10,000	-
新韓ハイパーコネクト投資組合第1号(注4)	大韓民国	12月末	投資業	33.33	-	4,500	-

韓国デジタル資産受託 (注3)	大韓民国	12月末	サービス業	11.56	14.09	505	505
新韓ベンチャー トゥモロー投資組合1号	大韓民国	12月末	投資業	21.74	21.74	20,000	15,000
ダハムケコリア韓国投資 民間投資プール専門投資 型私募証券投資信託6号 (注3、4)	大韓民国	12月末	投資業	99.98	-	5,227	-
ダハムケコリア韓国投資 民間投資プール専門投資 型私募証券投資信託7号 (注3、4)	大韓民国	12月末	投資業	99.98	-	5,227	-
合計						2,532,854	2,330,159

- (注1) 当行と重要な営業上の取引を通じて重要な影響力を行使できるため、関連会社に対する投資資産として計上しました。
- (注2) 更生手続の過程でデット・エクイティ・スワップにより株式を取得し、更生手続中には議決権の行使ができなかったが、前期以前及び当半期中に更生手続が終了したことにより正常な議決権の行使が可能となったため、関連会社に対する投資資産に再分類しました。
- (注3) 被投資会社の意思決定機構に参加するなど、重要な影響力が存在するため、関連会社投資資産に分類しました。
- (注4) 当半期中に新規に取得したか、関連会社の投資資産に組み込まれました。
- (注5) 議決権の持分率は4.65%です。

### 13. その他の資産

当半期末及び前期末現在のその他の資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第192(当)半期	第191(前)期
未収入金	11,228,591	6,532,095
未回収内国為替債権	3,778,722	5,693,750
預け保証金	790,720	792,967
未収収益	1,847,405	1,783,857
前払費用	125,693	96,047
仮払金	370,660	370,112
雑資産	160,085	164,341
その他	848	4,900
現在価値割引差金	(44,324)	(39,637)
貸倒引当金	(269,089)	(265,643)
合計	17,989,311	15,132,789

14. FVTPL指定金融負債

(1) 当半期末及び前期末現在、FVTPL指定金融負債の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分(注1)	第192(当)半期	第191(前)期
社債(注2)	243,893	47,327

(注1) 当行は企業会計基準書第1109号「金融商品」によりFVTPL金融負債の指定が許容される社債をFVTPL金融負債に指定しました。

(注2) FVTPL指定金融負債の帳簿価額はオプション評価モデルに基づいて算定しました。

(2) 当半期末及び前期末現在、FVTPL指定金融負債の契約条件による元金に対する満期償還金額と帳簿価額及び両金額の差異は次の通りです。

<第192(当)半期>

(単位：百万ウォン)

区分	契約上の満期償還金額	帳簿価額	差異金額
社債	260,000	243,893	16,107

<第191前期>

(単位：百万ウォン)

区分	契約上の満期償還金額	帳簿価額	差異金額
社債	50,000	47,327	2,673

(3) 当半期及び前半期中、FVTPL指定金融負債の関連純損益(受取利息及び支払利息は除く)の内訳は次の通りです。

<第192(当)半期>

(単位：百万ウォン)

区分	評価損益	売買損益	合計
社債	13,434	-	13,434

<第191(前)半期>

(単位：百万ウォン)

区分	評価損益	売買損益	合計
社債	1,406	-	1,406

15. 預り負債

当半期末及び前期末現在、預り負債の種類別の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第192(当)半期	第191(前)期
----	-----------	----------

要求払預り負債	ウォン建預り負債	131,981,016	130,933,700
	外貨建預り負債	12,530,029	16,060,690
	小計	144,511,045	146,994,390
期限付預り負債	ウォン建預り負債	167,018,108	162,344,292
	外貨建預り負債	9,784,560	8,758,892
	公正価値ヘッジ利益	(160,992)	(187,527)
	小計	176,641,676	170,915,657
譲渡性預金証書		9,810,128	13,010,355
発行手形預り負債		7,643,222	6,631,857
手形管理口座受託金		4,756,996	4,634,010
その他		16,163	16,694
合計		343,379,230	342,202,963

## 16. FVTPL金融負債

(1) 当半期末及び前期末現在、FVTPL金融負債の内訳は、次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目		第192(当)半期		第191(前)期	
		金利(%)	金額	金利(%)	金額
売渡有価証券	持分証券	-	-	-	2,958
金/銀預り負債		-	404,190	-	422,006
合計			404,190		424,964

(2) 当半期及び前半期におけるFVTPL金融負債に関する純損益は、次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目		第192(当)半期		第191(前)半期	
		3か月	累積	3か月	累積
売渡有価証券	処分利益	-	589	516	1,132
	処分損失	-	(51)	(316)	(477)
	評価利益	-	-	354	374
	評価損失	-	-	485	-
金/銀預り負債	処分利益	651	1,319	602	2,145
	処分損失	(167)	(290)	(98)	(566)
	評価利益	204	204	3,705	3,705
	評価損失	9,394	(33,785)	(732)	(46,204)
合計		10,082	(32,014)	4,516	(39,891)

## 17. 借入負債

当半期末及び前期末現在、借入負債の種類別の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目		第192(当)半期			第191(前)期		
		金利(%)		金額	金利(%)		金額
		最高	最低		最高	最低	
コールマネー	ウォン建	3.48	3.10	350,000	-	-	-
	外貨建	5.68	3.50	1,519,587	6.30	0.67	653,509
	小計			1,869,587			653,509
売渡手形		3.40	0.00	13,424	3.95	0.00	15,057

買戻条件付 売渡債券	ウォン建	3.53	0.00	1,070	3.21	0.00	1,264
	外貨建	-	-	-	6.50	5.15	82,827
	小計			1,070			84,091
ウォン建 借入負債	韓国銀行借入負債	2.00	0.25	4,197,517	1.75	0.25	4,999,051
	その他の借入負債	4.50	0.00	8,404,339	3.70	0.00	8,078,754
	小計			12,601,856			13,077,805
外貨建 借入負債	外貨他店借入	0.00	0.00	46,349	0.00	0.00	46,074
	銀行借入負債	6.10	0.05	6,513,987	5.65	0.00	7,283,800
	転貸借入負債	2.28	0.00	9,688	2.28	0.00	8,719
	その他の借入負債	5.51	5.20	1,703,025	5.36	0.91	2,503,462
	小計			8,273,049			9,842,055
繰延付帯費用				(2,209)			(2,391)
合計				22,756,777			23,670,126

## 18. 社債

当半期末及び前期末現在、社債の種類別の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第192(当)半期			第191(前)期		
		金利(%)		金額	金利(%)		金額
		最高	最低		最高	最低	
ウォン建 社債	一般社債	5.63	0.00	17,190,890	4.59	0.05	20,510,890
	劣後社債	3.98	2.20	2,460,105	3.98	2.20	2,460,125
	公正価額ヘッジ損益			(295,097)			(348,700)
	割引発行差金			(14,213)			(12,474)
	小計			19,341,685			22,609,841
外貨建 社債	一般社債	6.97	0.25	6,001,853	6.02	0.25	5,611,828
	劣後社債	5.00	3.75	3,170,124	5.00	3.75	3,068,059
	公正価額ヘッジ損益			(333,579)			(324,901)
	割引発行差金			(32,329)			(29,614)
	小計			8,806,069			8,325,372
合計				28,147,754			30,935,213

## 19. 純確定給付負債

当行は、従業員のサービス提供期間に基づき、確定給付型年金制度を運営しています。また、当行は制度資産を信託会社、ファンド会社及びその他の類似企業に信託しています。

(1) 確定給付制度の資産及び負債

当半期末及び前期末現在、確定給付制度における資産及び負債の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第192(当)半期	第191(前)期
確定給付負債の現在価値	1,403,362	1,388,849
制度資産の公正価値	(1,854,711)	(1,919,023)
純確定給付資産	451,349	530,174

(2) 確定給付負債の現在価値

当半期及び前期における確定給付負債の現在価値の変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第192(当)半期	第191(前)期
期首金額	1,388,849	1,584,830
当期勤務費用	56,370	122,877
支払利息	38,012	52,716
再測定要素(注1、2)	19,374	(293,413)
給付支給額	(104,935)	(82,951)
その他	5,692	4,790
(半)期末金額	1,403,362	1,388,849

(注1) 当半期中に発生した再測定要素は財務上の仮定の変動による保険数理上の損失14,787百万ウォン、経験調整による保険数理上の損失4,587百万ウォンで構成されています。

(注2) 前期中に発生した再測定要素は財務上の仮定の変動による保険数理上の利益326,395百万ウォン、経験調整による保険数理上の損失33,175百万ウォン、人口統計的仮定事項の変動による保険数理上の利益193百万ウォンで構成されています。

## (3) 制度資産の公正価値

当半期及び前期における制度資産の公正価値の変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第192(当)半期	第191(前)期
期首金額	1,919,023	1,703,164
受取利息	52,684	58,657
再測定要素	(16,979)	(26,111)
使用者の拠出金	-	261,000
給付支給額	(100,017)	(77,687)
(半)期末金額	1,854,711	1,919,023

## 20. 引当負債

(1) 当半期及び前期における未使用限度及び金融支払保証引当負債に対する変動内訳は次の通りです。

<第192(当)半期>

(単位：百万ウォン)

区分	貸付約定及びその他の信用関連負債			金融保証			合計
	12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		
		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識	
期首金額	56,659	12,911	-	91,353	7,850	-	168,773
12か月予想 信用損失に振替	4,132	(4,132)	-	1,623	(1,623)	-	-
全期間予想 信用損失に振替	(5,472)	5,472	-	(2,982)	2,982	-	-
信用が減損した 金融資産に振替	(110)	(108)	218	(138)	(37)	175	-
繰入(戻入)額	10,729	2,429	(218)	(888)	1,212	465	13,729
為替レート変動	610	60	-	578	229	-	1,477
その他(注1)	-	-	-	29,364	(1,185)	(48)	28,131
半期末金額	66,548	16,632	-	118,910	9,428	592	212,110

(注1) 当初公正価値で評価する金融保証契約の新規発生と満期到来による変動及び割引率変動による効果などです。

< 第191 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	貸付約定及びその他の信用関連負債			金融保証			合計
	12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		
		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識	
期首金額	48,059	9,735	-	100,688	7,108	154	165,744
12か月予想 信用損失に振替	3,033	(3,033)	-	1,963	(1,963)	-	-
全期間予想 信用損失に振替	(2,460)	2,460	-	(2,442)	2,442	-	-
信用が減損した 金融資産に振替	(43)	(48)	91	-	-	-	-
繰入(戻入)額	7,261	3,780	(91)	915	349	(167)	12,047
為替レート変動	809	17	-	754	42	10	1,632
その他(注1)	-	-	-	(10,525)	(128)	3	(10,650)
期末金額	56,659	12,911	-	91,353	7,850	-	168,773

(注1) 当初公正価値で評価する金融保証契約の新規発生と満期到来による変動及び割引率変動による効果などです。

(2) 当半期及び前期におけるその他の引当負債に対する変動内訳は次の通りです。

< 第192 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	資産除去債務	訴訟	非金融支払保証	その他	合計
期首金額	54,497	4,247	27,055	126,773	212,572
繰入(戻入)額	6,437	(1,347)	4,419	(1,614)	7,895
使用額	(785)	-	-	(2,245)	(3,030)
為替レート変動	-	-	836	510	1,346
その他(注1)	1,493	-	4	-	1,497
半期末金額	61,642	2,900	32,314	123,424	220,280

(注1) 割引率の変動による効果などです。

&lt; 第191 (前) 期 &gt;

(単位：百万ウォン)

区分	資産除去債務	訴訟	非金融支払保証	その他	合計
期首金額	48,862	3,113	25,652	181,475	259,102
繰入(戻入)額	5,826	1,134	47	(51,462)	(44,455)
使用額	(6,468)	-	-	(2,168)	(8,636)
為替レート変動	-	-	1,339	319	1,658
その他(注1)	6,277	-	17	(1,391)	4,903
期末金額	54,497	4,247	27,055	126,773	212,572

(注1) 割引率の変動による効果などです。

## (3) 資産除去債務

資産除去債務は報告期間末現在、賃借店舗の将来予想復旧費用の最善の見積り値を適切な割引率で割り引いた現在価値です。同復旧費用の支出は個別賃借店舗の賃借契約終了時点で発生する予定であり、これを合理的に見積もるために過去10年間、賃借契約が終了した賃借店舗の平均存続期間を利用しました。また、予想復旧費用を見積もるために、過去3年間復旧工事が発生した店舗の実際の復旧工事費用の平均値及び3年間の平均インフレーション率を使用しました。

## 21. その他の負債

当半期末及び前期末現在、その他の負債の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目	第192(当)半期	第191(前)期
未払金	11,762,323	6,657,466
信託勘定未払金	6,684,054	6,701,010
未払費用	4,063,145	2,884,292
代理店	2,248,348	1,384,311
未払内国為替債務	3,446,164	2,233,371
リース負債(注1)	306,618	274,482
代行業務収入金	863,167	711,437
受取保証金	221,403	297,639
未払外国為替債務	289,397	359,394
仮受金	16,224	14,990
前受収益	75,513	78,050
諸税預り金	118,389	183,338
未払配当金	-	965
雑負債	92,519	20,701
現在価値割引差金	(49,599)	(18,465)
合計	30,137,665	21,782,981

(注1) 当半期末現在、当行はリース負債をその他の負債として計上しており、当半期中、リース負債の測定値に含まれない変動リース料に該当する費用は10,513百万ウォン、リース取引による現金支出額は80,739百万ウォン、リース負債に対する支払利息は4,241百万ウォンです。前半期中、リース負債の測定値に含まれない変動リース料に該当する費用は64百万ウォン、リース取引による現金支出額は89,807百万ウォン、リース負債に対する支払利息は2,607百万ウォンです。

## 22. 資本

(1) 当半期末及び前期末現在、資本の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目		第192(当)半期	第191(前)期
資本金	普通株式資本金	7,928,078	7,928,078
	新種資本証券	2,188,082	2,088,542
資本剰余金	株式発行超過金	398,080	398,080
資本調整	ストックオプション	798	1,744
	その他の資本調整	5,550	4,721
	小計	6,348	6,465
その他の 包括損益累計額	その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する金融商品評価損益	(724,058)	(1,014,552)
	在外営業活動の換算損益	(33,893)	(51,203)
	確定給付制度の再測定要素	(90,071)	(63,229)
	FVTPL指定金融負債の 自己信用リスクの調整	-	1
	小計	(848,022)	(1,128,983)
利益剰余金	法定積立金(注1)	2,915,736	2,652,548
	任意積立金(注2)	15,585,931	14,448,374
	その他の準備金(注3)	187,488	175,898
	未処分利益剰余金(注4)	1,415,198	2,569,738
	小計	20,104,353	19,846,558
合計		29,776,919	29,138,740

(注1) 銀行法第40条の規定により資本金の総額に達するまで、決算純利益金の配当時ごとにその純利益金の10%以上を決算期ごとに積み立てた利益準備金で、欠損補填及び資本組入の場合を除いてはこれを使用できません。

(注2) 当半期末2,418,175百万ウォンの貸倒準備金及び355,898百万ウォンの再評価積立金が含まれており、前期末2,559,855百万ウォンの貸倒準備金及び355,898百万ウォンの再評価積立金が含まれています。

(注3) 海外支店で現地の法規により積み立てた準備金で、現地所在支店の欠損補填に対してのみ使用することができます。

(注4) 当半期末の貸倒準備金戻入予定額220,099百万ウォン及び前期末の貸倒準備金戻入予定額141,679百万ウォンが含まれています。

(2) 当半期末及び前期末現在、資本金の内訳は次の通りです。

区分	第192(当)半期	第191(前)期
発行する株式総数	2,000,000,000株	2,000,000,000株
1株当たり金額	5,000ウォン	5,000ウォン
発行済株式数	1,585,615,506株	1,585,615,506株

(3) 新種資本証券

当半期末及び前期末現在、資本に分類した新種資本証券は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	発行日	満期日	金額		金利(%)
			第192(当)半期	第191(前)期	
ウォン建 新種資本証券	2013-06-07	2043-06-07	-	299,568	4.63
	2017-06-29	永久債	69,844	69,844	3.81
	2018-10-15	永久債	199,547	199,547	3.70
	2019-02-25	永久債	299,327	299,327	3.30
	2020-02-25	永久債	239,459	239,459	2.88
	2020-02-25	永久債	49,888	49,888	3.08
	2020-11-05	永久債	299,327	299,327	2.87
	2022-05-03	永久債	322,277	322,277	4.50
	2022-10-17	永久債	309,305	309,305	5.70
	2023-03-07	永久債	399,108	-	4.63
合計			2,188,082	2,088,542	
新種資本証券配当金			45,227	64,269	
加重平均金利(%)			4.37	3.57	

上記の新種資本証券は、発行日以降5年または10年が経過した後、当行が早期償還することができ、満期日に同一の条件で満期を延長することができます。

(4) その他の包括損益累計額

当半期及び前半期におけるその他の包括損益累計額の再分類調整を含めた変動内訳は次の通りです。

<第192(当)半期>

(単位：百万ウォン)

区分	当期損益に組み替えられる項目		当期損益に組み替えられない項目		合計
	その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融商品評価損益	在外営業活動の換算損益	その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融商品評価損益	確定給付制度の再測定要素	

期首金額	(1,032,002)	(51,203)	17,451	(63,229)	(1,128,983)
当期発生差益：					
公正価値評価による増減	364,009	-	(55,112)	-	308,897
当期損益に含まれた差益 (差損)の組替調整：					
資産減損による増減	(6,322)	-	-	-	(6,322)
処分による増減	94,005	-	-	-	94,005
ヘッジ会計適用効果	(5,558)	(17,520)	-	-	(23,078)
為替レート差異による 効果	-	41,135	3,832	-	44,967
確定給付制度の再測定	-	-	-	(36,354)	(36,354)
売却などにより利益剰余 金に移転された金額	-	-	1,713	-	1,713
税効果	(119,203)	(6,304)	13,129	9,511	(102,867)
半期末金額	(705,071)	(33,892)	(18,987)	(90,072)	(848,022)

< 第191 (前) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	当期損益に組み替えられる項目		当期損益に組み替えられない項目		合計
	その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融商品評価損益	在外営業活動の換算損益	その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融商品評価損益	確定給付制度の再測定要素	
期首金額	(282,341)	(45,998)	61,833	(256,163)	(522,669)
当期発生差益：					
公正価値評価による増減	(1,247,930)	-	24,470	-	(1,223,460)
当期損益に含まれた差益（差損）の組替調整：					
資産減損による増減	(3,007)	-	-	-	(3,007)
処分による増減	4,456	-	-	-	4,456
ヘッジ会計適用効果	50,957	(41,579)	-	-	9,378
為替レート差異による効果	-	63,209	727	-	63,936
確定給付制度の再測定	-	-	-	199,651	199,651
売却などにより利益剰余金に移転された金額	-	-	(2,647)	-	(2,647)
税効果	328,769	(5,948)	(6,201)	(54,904)	261,716
半期末金額	(1,149,096)	(30,316)	78,182	(111,416)	(1,212,646)

(5) 配当金

前期における普通株式の配当金計算内訳は次の通りです。

(単位：株、ウォン)

区分	第191 (前) 期
配当対象株式数	1,585,615,506
1株当たり額面金額	5,000
額面配当率	14.60%
1株当たり配当金額	729.75

(6) 配当性向

前期における普通株式に対する配当性向の計算内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第191 (前) 期
普通株式配当金	1,157,105
当期純利益	2,631,873
配当性向 (当期純利益基準)	43.97%
貸倒準備金反映後の調整利益	2,773,552

配当性向（貸倒準備金反映後の調整利益基準）	41.72%
-----------------------	--------

## 23. 貸倒準備金

貸倒準備金は銀行業監督規程第29条第1項と第2項により算出及び開示される事項です。

### （1） 貸倒準備金の残高

当半期末及び前期末現在、貸倒準備金の残高は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区 分	第192（当）半期	第191（前）期
貸倒準備金積立額	2,418,175	2,559,855
貸倒準備金戻入予定額	(220,099)	(141,679)
貸倒準備金残高	2,198,076	2,418,176

### （2） 貸倒準備金繰入必要額及び貸倒準備金反映後の調整利益など

当半期及び前半期における貸倒準備金繰入必要額及び貸倒準備金反映後の調整利益などは次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第192（当）半期		第191（前）半期	
	3か月	累積	3か月	累積
貸倒準備金戻入必要額	(136,086)	(220,099)	(75,508)	(86,786)
貸倒準備金反映後の調整利益（注1）	804,927	1,681,786	775,086	1,537,226
貸倒準備金反映後の1株当たり調整利益 （ウォン）	492	1,032	480	952

（注1） 上記の貸倒準備金反映後の調整利益は韓国採用国際会計基準による数値ではなく、税効果を考慮する前の貸倒準備金繰入額を半期純利益に反映した場合を仮定して算出された情報です。

## 24. 純利息損益

（1） 当半期及び前半期における受取利息の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第192（当）半期		第191（前）半期	
	3か月	累積	3か月	累積
現金及び預け金利息	34,819	74,409	8,319	9,790
FVTPL有価証券利息	136,105	272,003	72,031	135,802
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券利息	289,216	546,525	183,599	339,884
償却原価で測定する有価証券利息	197,698	387,365	110,361	210,071
貸付債権利息（注1）	3,879,379	7,630,030	2,422,623	4,569,044

その他の利息	25,910	47,530	11,354	23,174
合 計	4,563,127	8,957,862	2,808,287	5,287,765
減損された金融資産から発生した 受取利息	7,594	13,951	3,985	7,848

(注1) 当半期及び前半期の貸付債権利息にはFVTPL貸付債権からの受取利息が各々13,134百万ウォン及び4,769百万ウォン含まれており、このうち、最近3か月の受取利息は5,738百万ウォンと2,290百万ウォンです。

(2) 当半期及び前半期における支払利息の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分(注1)	第192(当)半期		第191(前)半期	
	3か月	累積	3か月	累積
償却原価で測定する金融負債				
預り負債利息	2,157,493	4,222,261	783,810	1,433,362
借入負債利息	221,323	432,389	74,917	117,112
社債利息	298,087	579,905	145,725	284,388
その他の利息	45,807	92,632	22,722	40,342
小 計	2,722,710	5,327,187	1,027,174	1,875,204
FVTPL指定金融負債				
社債利息	2,412	3,186	-	-
小 計	2,412	3,186	-	-
合 計	2,725,122	5,330,373	1,027,174	1,875,204

(注1) 当半期及び前半期におけるFVTPL金融負債の支払利息はありません。

## 25. 純手数料損益

当半期及び前半期における手数料の受取・支払の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分	第192(当)半期		第191(前)半期	
	3か月	累積	3か月	累積

受取手数料	与信取扱手数料	20,762	38,295	16,364	32,995
	電子金融手数料	37,422	73,294	37,265	74,400
	仲介手数料	13,400	26,401	16,667	34,211
	業務代行手数料	65,771	132,860	62,136	125,043
	投資金融手数料	22,936	44,201	27,774	69,973
	外国為替受取手数料	28,918	55,471	30,032	56,142
	信託報酬手数料	48,631	99,660	49,845	103,901
	受取保証料	23,332	46,036	23,016	44,585
	その他の手数料	29,387	66,005	26,413	61,669
	合 計	290,559	582,223	289,512	602,919
支払手数料	与信関連手数料	9,472	19,107	8,527	16,535
	ブランド使用手数料	11,462	22,925	12,355	22,925
	サービス関連手数料	11,972	23,095	11,607	23,236
	売買及び仲介関連手数料	2,628	4,986	2,695	4,811
	外国為替支払手数料	7,955	16,365	7,700	12,769
	その他の手数料	24,479	47,525	24,447	46,051
	合 計	67,968	134,003	67,331	126,327

26. 受取配当

当半期及び前半期における受取配当の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分	第192(当)半期		第191(前)半期	
	3か月	累積	3か月	累積
FVTPL有価証券	1,097	1,412	165	274
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券(注1)	228	40,538	1,351	13,137
合 計	1,325	41,950	1,516	13,411

(注1) 当半期中に処分された種目に対する受取配当は1,204百万ウォンであり、前半期中に処分された種目に対する受取配当は641百万ウォンです。

27. FVTPL金融商品関連損益

当半期及び前半期におけるFVTPL金融商品関連損益の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分			第192(当)半期		第191(前)半期	
			3か月	累積	3か月	累積
FVTPL 金融商品	債務証券	評価利益	65,392	176,288	82,989	185,021
		処分利益	17,181	40,221	19,004	28,247
		評価損失	(12,193)	(41,255)	(43,217)	(89,820)
		処分損失	(23,740)	(55,128)	(47,322)	(83,173)
		その他の利益	43,673	85,972	47,503	92,454
		小 計	90,313	206,098	58,957	132,729
	持分証券	評価利益	5,922	8,319	2,558	4,714
		処分利益	1,091	3,840	4,687	5,233
		評価損失	281	(2,146)	(2,115)	(5,571)
		処分損失	(218)	(1,331)	(2,049)	(4,327)
小 計		7,076	8,682	3,081	49	

	金/銀関連	評価利益	(1,555)	5,072	364	5,002	
		処分利益	651	1,319	602	2,145	
		評価損失	9,371	(33,808)	(4,427)	(49,899)	
		処分損失	(167)	(290)	(98)	(566)	
		小計	8,300	(27,707)	(3,559)	(43,318)	
	FVTPL貸付債権	評価利益	(130)	713	(260)	1	
		処分利益	12,617	23,117	3,289	6,937	
		評価損失	-	-	289	(305)	
		処分損失	-	(7)	(3,269)	(3,281)	
		小計	12,487	23,823	49	3,352	
合計			118,176	210,896	58,528	92,812	
売買目的 デリバティブ	外国為替関連	評価及び取引利益	2,112,164	6,280,474	4,962,223	7,187,528	
		評価及び取引損失	(2,151,057)	(6,340,284)	(4,928,300)	(7,180,951)	
		小計	(38,893)	(59,810)	33,923	6,577	
	金利関連	評価及び取引利益	225,904	672,642	474,544	1,027,341	
		評価及び取引損失	(144,109)	(598,586)	(437,172)	(929,506)	
		小計	81,795	74,056	37,372	97,835	
	株式関連	評価及び取引利益	2,485	5,153	9,355	22,379	
		評価及び取引損失	(3,752)	(10,278)	(817)	(7,817)	
		小計	(1,267)	(5,125)	8,538	14,562	
	商品関連	評価及び取引利益	5,824	25,876	(1,449)	22,234	
		評価及び取引損失	(8,503)	(15,594)	(14,692)	(16,891)	
		小計	(2,679)	10,282	(16,141)	5,343	
	合計			38,956	19,403	63,692	124,317
	合計			157,132	230,299	122,220	217,129

## 28. 一般管理費

当半期及び前半期における一般管理費の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第192(当)半期		第191(前)半期	
		3か月	累積	3か月	累積
従業員給付	長・短期従業員給付	457,082	913,121	422,063	855,197
	確定給付型退職給付	23,257	41,698	28,777	58,326
	確定拠出型退職給付	35	296	24	264
	解雇給付	106	203	122	143
	小計	480,480	955,318	450,986	913,930
減価償却費 及び その他の 償却費	減価償却費	37,086	77,129	33,358	65,472
	無形資産償却費	21,303	42,050	15,056	28,993
	リース使用权資産減価償却費	45,819	89,266	47,604	96,694
	小計	104,208	208,445	96,018	191,159
その他の 一般管理費	賃借料	13,084	26,683	12,678	25,220
	サービス費	70,601	125,899	62,737	108,114
	租税公課	50,383	77,437	44,060	62,597
	広告宣伝費	34,840	52,220	30,982	46,274
	IT運用費	13,523	27,647	12,229	24,871
	その他の管理費	46,219	96,806	39,300	79,318
	小計	228,650	406,692	201,986	346,394
合計		813,338	1,570,455	748,990	1,451,483

## 29. その他の営業損益

当半期及び前半期におけるその他の営業損益の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分		第192(当)半期		第191(前)半期	
		3か月	累積	3か月	累積
その他の営業収益					
資産処分 関連	償却原価で測定する貸付債権処分利益	14,066	22,653	4,746	9,132
	償却債権処分利益	2,991	6,272	164	164
	小 計	17,057	28,925	4,910	9,296
その他の 営業収益	ヘッジ対象関連利益	17,556	25,722	264,446	631,336
	ヘッジ手段関連利益	(59,110)	105,055	23,622	55,841
	その他の負債性引当負債戻入額	(2,195)	-	(511)	662
	その他	5,072	54,924	11,071	22,605
	小 計	(38,677)	185,701	298,628	710,444
その他の営業収益の合計		(21,620)	214,626	303,538	719,740
その他の営業費用					
資産処分 関連	償却原価で測定する貸付債権処分損失	421	421	-	-
その他の 営業費用	ヘッジ対象関連損失	(59,580)	100,787	22,889	53,687
	ヘッジ手段関連損失	30,353	39,727	273,875	649,374
	支払保証引当負債繰入額	2,809	4,419	450	823
	その他の負債性引当負債繰入額	5,626	5,626	-	-
	基金拠出金	110,604	226,226	106,030	211,781
	預金保険料	108,279	217,438	96,250	198,184
	その他	83,637	165,200	54,810	111,378
	小 計	281,728	759,423	554,304	1,225,227
その他の営業費用の合計		282,149	759,844	554,304	1,225,227
その他の営業損益		(303,769)	(545,218)	(250,766)	(505,487)

## 30. 営業収益

当半期及び前半期における営業収益の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分	第192(当)半期		第191(前)半期	
	3か月	累積	3か月	累積
受取利息	4,563,127	8,957,862	2,808,287	5,287,765
受取手数料	290,559	582,223	289,512	602,919
受取配当	1,325	41,950	1,516	13,411
FVTPL金融商品関連利益	2,491,218	7,329,006	5,605,407	8,589,236
FVTPL指定金融商品関連利益	13,327	13,525	1,406	1,406
外国為替取引利益	390,078	1,896,475	2,086,465	2,950,486
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券処分利益	6,615	16,458	1,275	4,773
償却原価で測定する有価証券処分利益	-	-	1	4
支払保証引当負債戻入	(1,426)	-	(960)	-
未使用限度引当負債戻入	-	-	(3,306)	-
その他の営業収益	(21,620)	214,626	303,538	719,740
合 計	7,733,203	19,052,125	11,093,141	18,169,740

## 31. 法人所得税費用及び繰延税金

## (1) 法人所得税費用の構成内訳

当半期及び前半期における法人所得税費用の算出内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分	第192(当)半期		第191(前)半期	
	3か月	累積	3か月	累積
当期法人所得税負担額	316,919	358,889	238,871	407,969
一時差異による繰延税金変動額	(101,363)	266,754	(124,553)	(170,660)
税務上欠損金による繰延税金変動額	(4,899)	(9,621)	6,587	21,925
資本に直接反映された法人所得税	34,811	(102,867)	124,027	261,716
法人所得税費用	245,468	513,155	244,932	520,950

## (2) 法人所得税費用の差異内訳

当半期及び前半期における税引前純利益と法人所得税費用間の関係は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分	第192(当)半期	第191(前)半期
税引前純利益	1,974,841	1,971,390
適用税率による法人所得税	516,297	536,951
非課税収益	(2,801)	(706)
非控除費用	4,610	3,519
連結納税	(29,320)	(20,539)
法人所得税追納額(還付額)	19,396	(464)
その他(税率差異など)	4,973	2,189
法人所得税費用	513,155	520,950
実効税率	25.98%	26.43%

## 32. 1株当たり利益

## (1) 1株当たり利益

当半期及び前半期における1株当たり利益の計算内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分	第192(当)半期		第191(前)半期	
	3か月	累積	3か月	累積
半期純利益	668,840	1,461,686	699,578	1,450,440
新種資本証券配当	(24,467)	(45,227)	(13,820)	(27,632)
普通株式に帰属される利益	644,373	1,416,459	685,758	1,422,808
加重平均流通普通株式数(株)	1,585,615,506	1,585,615,506	1,585,615,506	1,585,615,506
基本的及び希薄化後1株当たり利益(ウォン)	406	893	432	897

当行は希薄化後潜在的普通株式を有しておらず、ストックオプションは希薄化効果がないため、当半期及び前半期の希薄化後1株当たり利益は基本的1株当たり利益と一致します。

## (2) 加重平均流通普通株式数

当半期及び前半期における加重平均流通普通株式数の計算内訳は次の通りです。

(単位：株、日)

区分	期間	株式数	加重値	加重平均流通普通株式数
第192(当)半期	2023.01.01～2023.06.30	1,585,615,506	181/181	1,585,615,506
第191(前)半期	2022.01.01～2022.06.30	1,585,615,506	181/181	1,585,615,506

## 33. 偶発及び約定事項

(1) 当半期末及び前期末現在、支払保証及び約定の種類別の金額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第192(当)半期	第191(前)期
支払保証	確定支払保証	12,497,617	12,619,097
	未確定支払保証	4,899,650	4,452,971
	ABS及びABCP買入約定	6,475,869	5,874,061
	小計	23,873,136	22,946,129
約定	ウォン貸付約定	84,945,910	81,319,128
	外貨貸付約定	22,424,135	20,077,539
	その他	5,104,985	4,947,500
	小計	112,475,030	106,344,167
裏書手形	担保裏書手形	7,921	10,025
	無担保裏書手形	9,856,600	7,046,806
	小計	9,864,521	7,056,831
合計		146,212,687	136,347,127

## (2) 支払保証引当負債

当半期末及び前期末現在、支払保証引当負債の設定対象及び支払保証引当負債の設定比率は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第192(当)半期	第191(前)期
確定支払保証	12,497,617	12,619,097
未確定支払保証	4,899,650	4,452,971
ABS及びABCP買入約定	6,475,869	5,874,061
担保裏書手形	7,921	10,025
設定対象支払保証総額	23,881,057	22,956,154
支払保証引当負債	161,244	126,258
引当負債設定比率(%)	0.68	0.55

(3) 係争中の訴訟事件

当半期末及び前期末現在、当行に関連して係争中の被訴訟事件は次の通りです。

< 第192 (当) 半期 >

(単位：件、百万ウォン)

事件名	件数	訴価	事件内容	訴訟現況
預金返還請求の訴訟	1	2,000	原告は有限会社の持分を買収する譲受渡契約の締結時に譲渡人名義の当行預金に根質権を設定したが、その後、譲渡人が義務を履行しなかったため、当行に質権実行を要請したが、当行が断ると質権設定されている預金の支給を請求する本訴訟を提起した。	1審進行中
小切手金の支給請求の訴訟	1	2,000	原告は当行が発行した預金小切手20億ウォンの最終所持人として小切手金を受け取るために当行に支給提示したが、被詐取による事故申告で支給を断ると当行を相手に小切手金の支給を求める本訴訟を提起した。	2審進行中
不当利得返還請求の訴訟	1	33,096	原告は当行などの貸主団が借主の核心資産である石油ボーリング船2隻を不当売却したことから、借主のその他の破産債権者に損失を及ぼしたため、損害賠償の訴訟を提起した。	1審進行中
その他	168	82,675	損害賠償など多数	
合計	171	119,771		

< 第191 (前) 期 >

(単位：件、百万ウォン)

事件名	件数	訴価	事件内容	訴訟現況
預金返還請求の訴訟	1	4,606	原告は自身名義の口座に入金された金額を本人の同意なしで当行が取消処理したと主張し、同金額相当の預金を原告に支払うことを請求した。	1審、2審で勝訴しており、原告側の上告により3審が進行中である。
小切手金の支給請求の訴訟	1	2,000	原告は当行が発行した預金小切手20億ウォンの最終所持人として小切手金を受け取るために当行に支給提示したが、被詐取による事故申告で支給を断ると当行を相手に小切手金の支給を求める本訴訟を提起した。	1審進行中
不当利得返還請求の訴訟	1	33,096	原告は当行などの貸主団が借主の核心資産である石油ボーリング船2隻を不当売却したことから、借主のその他の破産債権者に損失を及ぼしたため、損害賠償の訴訟を提起した。	1審進行中
その他	152	67,383	損害賠償など多数	
合計	155	107,085		

当行は、1審で敗訴が決定された訴訟案件などに関して当半期末及び前期末に各々2,900百万ウォンと4,247百万ウォンを訴訟引当負債に計上しており、引当負債に計上された訴訟以外の残余訴訟の結果は財務諸表に重大な影響を及ぼさないと予測されていますが、今後の訴訟結果により追加的な損失が発生する可能性もあります。

## (4) その他

当行は、LIME CIファンドなどの買戻遅延により予想される顧客損失に対して金融監督院の金融紛争調整委員会の結果及び取締役会の決議によって当半期末及び前期末現在、義務を履行するために支給する可能性が高い損害賠償金の見積額各々3,394億ウォンと3,399億ウォンを引当負債などに認識しており、これに関して流動性の供給のために前払した金額及び事実関係の確認を通じて賠償した金額は当半期末及び前期末現在、各々3,275億ウォンと3,268億ウォンです。

34. キャッシュ・フロー計算書に対する注記

当半期末及び前期末現在、現金及び現金同等物の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分	第192(当)半期	第191(前)期
現金	2,316,606	2,122,289
支払準備預け金	15,728,066	8,477,472
その他の預け金	7,001,877	5,803,068
財務状態表上の現金及び預け金	25,046,549	16,402,829
使用制限預け金(注1)	(468,125)	(195,131)
取得当時に満期日が3か月を超過した預け金	(143,016)	(107,948)
合 計	24,435,408	16,099,750

(注1) 企業会計基準書第1007号「キャッシュ・フロー計算書」に基づき、現金の定義を満たす項目は除外しました。

## 35. 特殊関係者の取引

## (1) 特殊関係者の債権・債務

当半期末及び前期末現在、特殊関係者間の重要な債権・債務の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

特殊関係者	勘定科目	第192(当)半期	第191(前)期
1) 連結対象子会社			
ヨーロッパ新韓銀行	現金及び預け金	151,448	143,923
	貸付債権	283,651	263,294
	貸倒引当金	(470)	(597)
	その他の資産	2,439	1,714
	預り負債	68	91
	借入負債	49,024	102,855
新韓カンボジア銀行	現金及び預け金	2,376	1,504
	貸付債権	525,120	615,908
	貸倒引当金	(2,223)	(1,878)
	その他の資産	4,036	5,855
	借入負債	19,692	30,415
	引当負債	3	2
新韓カザフスタン銀行	現金及び預け金	678	115
	貸付債権	-	38,019
	貸倒引当金	(5)	(165)
	その他の資産	211	372
	引当負債	809	1,019
カナダ新韓銀行	現金及び預け金	339	5,370
	貸付債権	94,118	56,123
	貸倒引当金	(405)	(305)
	その他の資産	717	341
	預り負債	295	185
	借入負債	7,260	15,163
新韓銀行中国有限公司	現金及び預け金	8,147	220,158
	貸付債権	223,176	1,024
	貸倒引当金	(460)	(463)
	その他の資産	3,684	60
	預り負債	5,093	7,379
	借入負債	7,926	108,432
	引当負債	177	190

SBJ銀行	現金及び預け金	27,254	9,411
	貸付債権	65,640	120,394
	貸倒引当金	(54)	(132)
	その他の資産	1,456	346
	預り負債	1,164	934
	借入負債	96,775	161,647
	その他の負債	1,293	-
新韓バンク・ベトナム	現金及び預け金	330	2,371
	貸付債権	56,062	62,981
	貸倒引当金	(7)	(17)
	その他の資産	2,156	422
	預り負債	30,415	30,903
	デリバティブ金融負債	3,184	167
	借入負債	370,805	370,145
	引当負債	665	531
	その他の負債	1,487	-
新韓インドネシア銀行	現金及び預け金	235	233
	貸付債権	459,480	443,555
	貸倒引当金	(1,936)	(1,343)
	その他の資産	2,472	1,878
	預り負債	4,040	4,571
	デリバティブ金融負債	7,154	7,365
アメリカ新韓銀行	その他の資産	1	-
	その他の負債	1	-
メキシコ新韓銀行	貸付債権	194,294	177,422
	貸倒引当金	(818)	(536)
	その他の資産	1,473	1,188
	引当負債	7	5
信託	その他の資産	10,092	-
	その他の負債	268,329	137,894

ストラクチャード・エンティティ	FVTPL金融資産	2,717,920	2,410,801
	デリバティブ金融資産	3,996	6,021
	貸付債権	253,941	232,613
	貸倒引当金	(615)	(439)
	その他の資産	67,941	45,630
	預り負債	16,054	13,822
	デリバティブ金融負債	31,316	46,168
	引当負債	70,279	49,786
	その他の負債	6,419	106
2) 当行の親会社			
新韓金融持株会社	当期法人所得税資産	1,815	1,814
	預り負債	112	2,188
	当期法人所得税負債	164,374	426,134
	その他の負債	51,877	55,204
3) 同一支配会社			
新韓カード	貸付債権	34,577	407,242
	貸倒引当金	(4)	(66)
	その他の資産	10,115	9,573
	預り負債	84,177	106,830
	デリバティブ金融負債	61,024	46,340
	引当負債	601	451
	その他の負債	30,600	30,462
新韓投資証券	現金及び預け金	8	-
	FVTPL金融資産(注2)	4,421	4,142
	デリバティブ金融資産	7,357	18,875
	その他の資産(注1)	916	1,942
	預り負債	679,583	1,110,223
	デリバティブ金融負債	669	1,153
	引当負債	119	133
	その他の負債	39,677	38,643
新韓ライフ生命保険	デリバティブ金融資産	27,176	15,465
	その他の資産	184,262	49
	預り負債	132,842	64,736
	デリバティブ金融負債	20,609	31,956
	引当負債	19	31
	その他の負債	22,090	13,326

新韓キャピタル	貸付債権	180,000	-
	貸倒引当金	(24)	-
	その他の資産	382	-
	預り負債	945	1,923
	引当負債	9	16
	その他の負債	13,152	13,152
済州銀行	貸付債権	1,814	1,906
	貸倒引当金	(1)	(2)
	預り負債	2,109	2,726
	その他の負債	2,139	2,139
新韓資産運用	FVTPL金融資産(注2)	26,330	26,205
	預り負債	9,632	27,476
	その他の負債	331	480
新韓DS	その他の資産	23,042	20,350
	預り負債	1,892	4,838
	その他の負債	8,749	8,295
新韓貯蓄銀行	その他の負債	8,987	8,987
新韓ファンドパートナーズ	預り負債	37,192	9,878
	その他の負債	166	58
新韓エーアイ	その他の資産	8	28
	預り負債	237	-
	その他の負債	1,895	1,575
新韓REITs運用	預り負債	3,355	3,331
	その他の負債	16	8
新韓資産信託	貸付債権	3,181	3,982
	預り負債	19,183	310,233
	その他の負債	-	592
新韓ベンチャー投資	預り負債	11,748	11,003
	その他の負債	7	10
新韓EZ損害保険	預り負債	64	4
ワン新韓コネク ト新技術投資組合第1号	預り負債	3,302	22,009
ワン新韓コネク ト新技術投資組合第2号	預り負債	383	28,983
IMMロングターム・ソリューションPEF	預り負債	1,200	619
	その他の負債	-	7
新韓ハイパーコネク ト投資組合1号	預り負債	13,500	-
教保AXAチェコプラハ専門投資型 私募不動産信託1号	預り負債	243	-

新韓BNPPグローバル専門投資型私募 不動産投資信託第5号	デリバティブ金融資産	2,235	-
	デリバティブ金融負債	-	5,837
新韓BNPPアメリカネバタ州太陽光 シニアローンファンド	デリバティブ金融資産	-	333
新韓AIM不動産専門投資型 私募投資信託第15号	デリバティブ金融負債	-	93
新韓AIM 再間接専門投資型 私募投資信託第4号	デリバティブ金融資産	916	38
	デリバティブ金融負債	103	511
新韓BNPPイタリアVENETA道路 私募投資信託	デリバティブ金融資産	2,026	-
	デリバティブ金融負債	71	454
新韓AIM不動産専門投資型 私募投資信託第22-A号	デリバティブ金融資産	749	-
	デリバティブ金融負債	-	768
新韓グローバルグリーンエネルギー パートナーシップ私募第1号	デリバティブ金融資産	394	29
	デリバティブ金融負債	62	23
新韓ドルインカム一般私募証券 投資信託第2号	デリバティブ金融資産	-	1,579
教保AXAチェコプラハFLORENC OFFICE CENTER私募1号	デリバティブ金融資産	294	-
	デリバティブ金融負債	-	173
4) 関連会社及び同一支配会社の関連会社			
BNPパリバカードライフ生命保険	預り負債	10,976	18,745
パートナーズ第4号Growth投資組合	預り負債	2,283	742
社団法人金融貯蓄情報センター	預り負債	11	2
韓国金融安全	預り負債	127	415
ヘルメース私募投資	預り負債	208	218
コリアクレジットビューロー	預り負債	2	721
コドクカンイル1ピーエフビ	貸付債権	2,325	6,825
	貸倒引当金	(10)	(20)
	預り負債	-	3
エスピーシーピーエフビ	預り負債	11,026	21,163
スプラットグローバル新再生第1号私募投資	預り負債	50	100
コドクカンイル10ピーエフビ	貸付債権	1,900	3,100
	貸倒引当金	(8)	(9)
	預り負債	12,567	26,880
新韓グローバル・ヘルスケア投資組合第2号	預り負債	1	1
IMMスペシャルシチュエーション 1の2号私募投資	預り負債	84	151
エヌブイステーション私募投資	預り負債	8	21
韓国デジタル資産受託	預り負債	83	153

エスダブリューエス新技術組合	預り負債	7	112
ウェーブテクノロジー	預り負債	220	41
アイピクセル	預り負債	131	225
シージェイエル第1号私募投資	預り負債	348	603
ノバ新技術事業投資組合1号	預り負債	237	215
DSパワーセミコン私募投資	預り負債	64	100
ジェネシス1号私募投資合資会社	預り負債	-	19
ディーディーアイエルブイシー委託管理 マスター不動産投資会社	預り負債	986	59
Newlake Growthキャピタル パートナーズ第2号私募投資	預り負債	481	353
ロジスバレー新韓委託管理 不動産投資会社	貸付債権	33,000	43,000
	貸倒引当金	(33)	(28)
	預り負債	1,586	1,421
新韓 - アルバトロス技術投資ファンド	預り負債	553	3,402
新韓グローバルアクティブ委託管理 不動産投資会社	預り負債	1,072	393
ソグァンティーアンドアイ	預り負債	1	1
新韓 - タイム第1号新技術投資組合	預り負債	151	238
ディープ・ブルー第1号私募投資	預り負債	400	400
IMMグローバル私募投資	預り負債	45	4
エヌエイチ - ジェイアン - アイビーケイシーレーベル 新技術組合	預り負債	340	-
5) 主要経営陣			
	貸付債権	5,615	6,563
	貸倒引当金	(3)	(2)
	引当負債	1	-

(注1) リース使用权資産が含まれています

(注2) ストラクチャード・エンティティに対する投資関連金額が含まれています。

## (2) 特殊関係者の収益・費用

当半期及び前半期における特殊関係者間の重要な取引内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

特殊関係者	勘定科目	第192(当)半期	第191(前)半期
1) 連結対象子会社			
ヨーロッパ新韓銀行	受取利息	3,656	347
	受取手数料	181	123
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	127	42
新韓カンボジア銀行	受取利息	9,470	2,849
	受取手数料	491	450
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	(345)	(253)
	支払利息	(1)	-
新韓カザフスタン銀行	受取利息	262	-
	受取手数料	289	360
	その他の収益	210	-
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	160	-
	その他の費用	-	(195)
カナダ新韓銀行	受取利息	1,029	114
	受取手数料	405	153
	その他の収益	-	2
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	(100)	(187)
新韓銀行中国有限公司	受取利息	3,751	711
	受取手数料	417	338
	その他の収益	13	7
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	3	143
	支払利息	(22)	-
SBJ銀行	受取利息	878	279
	受取手数料	475	315
	その他の収益	-	2
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	78	(107)
	支払利息	(9)	-

新韓バンク・ベトナム	受取利息	26	-
	受取手数料	730	719
	デリバティブ関連利益	316	-
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	9	2
	支払利息	(9,192)	(1,681)
	デリバティブ関連損失	(17)	(1,071)
	その他の費用	(134)	(120)
新韓インドネシア銀行	受取利息	8,663	1,868
	受取手数料	681	390
	デリバティブ関連利益	211	-
	デリバティブ関連損失	-	(246)
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	(593)	(397)
アメリカ新韓銀行	受取手数料	283	300
	その他の収益	-	17
メキシコ新韓銀行	受取利息	4,357	632
	受取手数料	538	183
	その他の収益	-	5
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	(282)	(64)
	その他の費用	(2)	-
信託	受取手数料	10,092	9,425
	支払利息	(3,434)	(1,770)
ストラクチャード・エンティティ	受取利息	67,693	21,524
	受取手数料	10,010	7,487
	デリバティブ関連利益	17,087	3,741
	その他の収益	411	196
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	(176)	(102)
	支払利息	(15)	(6)
	デリバティブ関連損失	(20,900)	(45,429)
	その他の費用	(20,494)	(3,687)
2) 当行の親会社			

新韓金融持株会社	受取手数料	2	1
	その他の収益	777	673
	支払利息	(253)	(111)
	支払手数料	(20,841)	(20,841)
	その他の費用	(342)	(347)
3) 同一支配会社			
新韓カード	受取利息	5,061	694
	受取手数料	90,294	81,845
	デリバティブ関連利益	1,636	645
	その他の収益	3,157	2,597
	支払利息	(230)	(108)
	支払手数料	(4,156)	(4,065)
	デリバティブ関連損失	(20,417)	(49,632)
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	(883)	1
	その他の費用	(150)	(95)
新韓投資証券	受取利息	176	900
	受取手数料	2,072	2,837
	FVTPL金融商品 関連損益(注1)	619	240
	デリバティブ関連利益	21,766	18,077
	その他の収益	3,978	3,437
	支払利息	(6,818)	(1,464)
	支払手数料	-	(22)
	デリバティブ関連損失	(16,241)	(34,923)
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	-	37
	その他の費用	(206)	(994)
新韓ライフ生命保険	受取手数料	1,898	2,632
	デリバティブ関連利益	31,734	51,646
	その他の収益	1,989	1,560
	支払利息	(968)	(563)
	支払手数料	(285)	(283)
	デリバティブ関連損失	(6,915)	(22,670)
	その他の費用	12	-

新韓キャピタル	受取利息	1,173	-
	受取手数料	12	14
	その他の収益	559	447
	支払利息	(238)	(109)
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	(24)	-
	その他の費用	7	-
済州銀行	受取利息	1	1
	その他の収益	318	266
	支払利息	(33)	(18)
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	1	-
新韓資産運用	FVTPL金融商品 関連損益(注1)	125	12,000
	受取手数料	2	43
	その他の収益	71	63
	支払利息	(105)	(481)
	支払手数料	(643)	(738)
新韓DS	その他の収益	507	382
	支払利息	(115)	(51)
	その他の費用	(39,188)	(36,628)
新韓貯蓄銀行	受取手数料	634	705
	その他の収益	441	330
	支払利息	(144)	(42)
新韓ファンドパートナーズ	受取手数料	44	24
	その他の収益	84	71
	支払利息	(195)	(70)
新韓REITs運用	支払利息	(55)	(7)
新韓エーアイ	その他の収益	53	42
	支払手数料	(3,471)	(3,668)
新韓資産信託	受取利息	(2,262)	(981)
	受取手数料	9	6
	支払利息	(730)	(727)
	支払手数料	(25)	(216)
新韓ベンチャー投資	その他の収益	1	-
	支払利息	(159)	(45)
新韓EZ損害保険(注2)	受取手数料	2	-

ワン新韓コネクト新技術投資組合第1号	受取手数料	13	-
	支払利息	(8)	(29)
ワン新韓コネクト新技術投資組合第2号	受取手数料	4	-
	支払利息	(11)	-
IMMロングターム・ソリューションPEF	支払利息	(2)	-
新韓BNPPグローバル専門投資型 私募不動産投資信託第5号	デリバティブ関連利益	8,066	-
	デリバティブ関連損失	(34)	-
新韓BNPPアメリカネバタ州太陽光 シニアローンファンド	デリバティブ関連利益	2,311	-
新韓AIM不動産専門投資型 私募投資信託第15号	デリバティブ関連損失	(6)	-
新韓AIM 再間接専門投資型 私募投資信託第4号	デリバティブ関連利益	1,427	-
	デリバティブ関連損失	(141)	-
新韓BNPPイタリアVENETA道路私募投資信託	デリバティブ関連利益	2,026	-
	デリバティブ関連損失	(145)	-
新韓AIM不動産専門投資型私募 投資信託第22-A号	デリバティブ関連利益	1,595	-
新韓グローバルグリーン エネルギーパートナーシップ私募第1号	デリバティブ関連利益	771	-
	デリバティブ関連損失	(147)	-
新韓ドルインカム 一般私募証券投資信託第2号	デリバティブ関連損失	(1,876)	-
教保AXAチェコプラハFLORENC OFFICE CENTER私募1号	デリバティブ関連利益	638	-
4) 関連会社及び同一支配会社の関連会社			
BNPパリバカードライフ生命保険	受取手数料	994	717
	支払利息	(49)	(15)
BNPパリバカードライフ損害保険(注2)	受取手数料	-	1
	支払利息	-	(1)
パートナーズ第4号Growth投資組合	支払利息	(2)	(12)
韓国金融安全	受取手数料	2	3
コリアクレジットビューロー	受取手数料	8	7
コドクカンイル1ピーエフブイ	受取利息	108	213
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	11	24
エスピーシーピーエフブイ	支払利息	(8)	(13)

コドクカンイル10ピーエフブイ	受取利息	43	101
	支払利息	(349)	(317)
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	1	8
シージェイエル第1号私募投資	支払利息	(5)	(2)
アイピクセル	受取利息	-	1
ディーディーアイエルブイシー 委託管理マスター不動産投資会社	支払利息	-	(1)
ロジスパレー新韓委託管理不動産投資会社	受取利息	983	16
	支払利息	(1)	-
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	(4)	(29)
新韓 - アルバトロス技術投資ファンド	支払利息	(2)	(3)
新韓グローバルアクティブ委託管理 不動産投資会社	支払利息	(1)	-
ディープ・ブルー第1号私募投資合資会社	支払利息	(8)	-
エヌエイチ - ジェイアン - アイビーケーシーレー ベル新技術組合	支払利息	(7)	-
5) 主要経営陣			
受取利息		134	87

(注1) ストラクチャード・エンティティに対する投資関連損益が含まれています。

(注2) 前期中、関連会社及び同一支配会社の関連会社から同一支配会社に変更されました。

(3) 主要経営陣に対する給付

当半期及び前半期における主要経営陣に対する給付の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

勘定科目	第192(当)半期		第191(前)半期	
	3か月	累積	3か月	累積
長・短期従業員給付	4,225	5,942	1,721	3,847
退職給付	90	182	100	198
株式基準報酬	768	1,975	502	2,783
合計	5,083	8,099	2,323	6,828

(4) 特殊関係者の支払保証などの内訳

当半期末及び前期末現在、特殊関係者に提供している主要支払保証などの内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

提供を受けている者	保証金額		保証内訳
	第192(当)半期	第191(前)期	

新韓銀行中国有限公司	90,370	90,828	金融保証（支払保証書方式）
新韓カンボジア銀行	656	634	金融保証（支払保証書方式）
新韓カザフスタン銀行	104,957	216,376	金融保証（支払保証書方式）
	4,028	3,833	支払保証約定
新韓バンク・ベトナム	498,171	408,747	金融保証（支払保証書方式）
メキシコ新韓銀行	6,564	6,337	未使用貸付限度
ストラクチャード・エンティティ （注1）	4,700,812	4,138,341	ABCP買入約定
	449,613	431,959	未使用貸付限度
	-	30,424	金融保証（支払保証書方式）
	16,010	16,826	金融保証（信用状方式）
	2,125	2,027	支払保証約定
	1,014,703	1,045,050	証券引受約定（注2）
新韓投資証券	19,000	19,000	買入手形約定
	384,512	382,692	未使用貸付限度
新韓カード	434,363	301,207	未使用貸付限度
	38,202	36,878	金融保証（信用状方式）
新韓ライフ生命保険	100,000	400,000	未使用貸付限度
新韓キャピタル	40,000	40,000	未使用貸付限度
BNPパリバカードライフ生命保険	10,000	10,000	未使用貸付限度
主要経営陣	3,259	2,143	未使用貸付限度
合計	7,917,345	7,583,302	

（注1） ストラクチャード・エンティティに対するABCP買入約定の保証金額はABCP買入約定金額から報告期間末現在の既にも買い入れて保有しているABCP残高を差し引いた残高です。

（注2） 当該金額は当行と同一支配会社の子会社及び関連会社であるストラクチャード・エンティティに対する金額です。

また、当行は上記の支払保証以外に子会社の借入金などに対してLOC（Letter of Comfort）を提供しています。

（5） 特殊関係者の担保提供内訳

1） 当半期末及び前期末現在、特殊関係者に提供している担保は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

提供を受けている者		担保提供資産	第192（当）半期		第191（前）期	
区分	会社名		帳簿価額	担保設定額	帳簿価額	担保設定額
連結対象子会社	SBJ銀行	有価証券	476,213	476,213	480,067	480,067
同一支配会社	新韓ライフ生命保険		10,032	10,032	10,055	10,055
合計			486,245	486,245	490,122	490,122

2） 当半期末及び前期末現在、特殊関係者から提供を受けている担保は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

提供者		担保提供資産	担保設定額	
区分	会社名		第192(当)半期	第191(前)期

連結対象子会社	マエストロワイエス	担保信託	54,000	54,000
	ブライトウンジョン	担保信託	54,000	54,000
		株式	44,400	44,400
	ジーアイビーディーエム(注1)	株式	-	14,160
	マエストロイアル	不動産	78,000	78,000
	マエストロコンドク	不動産	48,600	48,600
	マエストロエスティ	担保信託及び 不動産	48,000	48,000
	ジーアイビーデモジョン第一次	担保信託	84,000	84,000
	リッチゲートジーエス	不動産及び売上債 権信託	120,000	-
	マエストロディキューブ	不動産	60,000	60,000
	マエストロデーエス	担保信託	318,000	318,000
	ジーアイビーエスティ	担保信託	59,400	59,400
	ジーアイビージェイディーティー	担保信託	36,000	36,000
		保証金返還債権	36,000	36,000
		株式	36,000	36,000
	ジーアイビーキャップス	株式	72,000	72,000
	ジーアイビーワイビー	不動産	23,520	23,520
	ジーアイビーポートフォリオ エー第三次	不動産	264,000	264,000
	エスブライト弘大	不動産	169,920	169,920
	エスブライト板橋	担保信託	48,000	48,000
	エスタイガーエネルギー	不動産	48,000	48,000
	エスタイガー済州	不動産	30,000	30,000
	リッチゲート新設	不動産	14,280	14,280
	エスタイガーケイ	不動産	96,000	96,000
	ジーアイビー沙下	株式	33,800	33,800
	ジーアイビー麻谷	担保信託 及び株式	288,000	288,000
	リッチゲート龍山	担保信託	72,000	72,000
	ジーアイビーエスティ第二次	担保信託	38,400	38,400
	新韓ジーアイビーローゼン	株式	48,000	48,000
	ジーアイビー斗月	株式	24,000	24,000
ジーアイビー海雲台	株式	37,200	37,200	
エスタイガーファースト	担保信託	36,000	36,000	
ジーアイビーチョウォール	株式	24,000	24,000	
リッチゲートボックス	不動産及び預金	86,222	86,222	

	リッチゲートアルファ	不動産	768,000	768,000
	リッチゲートジャソク	不動産	79,080	79,080
	ジーアイビー新村	不動産	98,400	98,400
	リッチゲートエヌ	不動産	42,840	42,840
	新韓ジーアイビー華城	株式	36,000	36,000
	新韓ジーアイビー未来	株式	12,000	12,000
	ジーアイビー豊舞	担保信託及び 株式	84,500	84,500
	ジーアイビー沙火	株式	48,000	48,000
	リッチゲート江南	不動産	48,000	48,000
	ジーアイビーワイディー	不動産	3,600	3,600
	ジーアイビー馬場	担保信託	22,800	22,800
	リッチゲート江西	担保信託	48,000	48,000
	リッチゲートエイチ	担保信託	60,000	60,000
同一支配会社	新韓投資証券	預金	309,922	266,600
	済州銀行	国債	40,000	40,000
	新韓ライフ生命保険	国債	38,000	378,000
	新韓キャピタル	国債及び社債	234,000	-
	新韓カード	預金	180	180
債権		205,400	520,000	
関連会社及び 同一支配会社の 関連会社	BNPパリバカーディフ生命保険	国債・公債	12,400	12,400
	アイピクセル	電子信用保証書	-	190
	ロジスバレー新韓委託管理 不動産投資	担保信託	39,600	51,600
主要経営陣	不動産		9,540	8,073
	預金など		1,198	1,306
	保証書		2,479	3,092
合 計			4,773,681	5,056,563

(注1) 当半期中に特殊関係者から除外されました。

## (6) 特殊関係者の資金取引

1) 当半期及び前期における特殊関係者との主要貸付・回収内訳は次の通りです。

&lt;第192(当)半期&gt;

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	期首金額 (注1)	貸付(注2)	回収など (注2、3)	半期末金額 (注1)
連結対象子会社	新韓中国有限公司	1,024	223,824	(1,672)	223,176
	新韓バンク・ベトナム	62,981	54,435	(61,354)	56,062
	カナダ新韓銀行	56,123	75,222	(37,227)	94,118
	ヨーロッパ新韓銀行	263,294	238,723	(218,366)	283,651
	新韓カンボジア銀行	615,908	262,026	(352,814)	525,120
	メキシコ新韓銀行	177,422	115,213	(98,341)	194,294
	新韓インドネシア銀行	443,555	152,824	(136,899)	459,480
	SBJ銀行	120,394	137,349	(192,103)	65,640
	新韓カザフスタン銀行	38,019	-	(38,019)	-
	ストラクチャード・ エンティティ	232,613	145,166	(123,838)	253,941
同一支配会社	新韓カード	407,242	27,335	(400,000)	34,577
	済州銀行	1,906	1,871	(1,963)	1,814
	新韓キャピタル	-	180,000	-	180,000
関連会社及び 同一支配会社の 関連会社	コドクカンイル1 ピーエフブイ	6,825	-	(4,500)	2,325
	コドクカンイル10 ピーエフブイ	3,100	-	(1,200)	1,900
	ロジスパレー新韓委託管理 不動産投資会社	43,000	33,000	(43,000)	33,000
主要経営陣		6,563	2,646	(3,594)	5,615
合計		2,479,969	1,649,634	(1,714,890)	2,414,713

(注1) 当該金額は貸倒引当金を差し引く前の金額です。

(注2) 一部の限度性と信の場合、純額で表示されました。

(注3) 海外子会社の外貨換算損益の効果などが含まれています。

&lt;第191(前)期&gt;

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	期首金額 (注1)	貸付(注2)	回収など (注2、3)	期末金額 (注1)
----	-----	--------------	--------	----------------	--------------

連結対象子会社	新韓銀行中国有限公司	226,855	34,727	(260,558)	1,024
	新韓バンク・ベトナム	38,882	146,742	(122,643)	62,981
	カナダ新韓銀行	13,959	57,340	(15,176)	56,123
	ヨーロッパ新韓銀行	201,926	504,437	(443,069)	263,294
	新韓カンボジア銀行	446,934	664,289	(495,315)	615,908
	メキシコ新韓銀行	128,745	268,927	(220,250)	177,422
	新韓インドネシア銀行	304,674	602,020	(463,139)	443,555
	SBJ銀行	41,493	402,777	(323,876)	120,394
	新韓カザフスタン銀行	-	38,019	-	38,019
	ストラクチャード・エンティティ	75,132	224,270	(66,789)	232,613
同一支配会社	新韓カード	28,709	408,649	(30,116)	407,242
	済州銀行	2,060	3,893	(4,047)	1,906
	新韓投資証券	136,155	-	(136,155)	-
関連会社及び 同一支配会社の 関連会社	コドクカンイル1 ピーエフビ	12,000	-	(5,175)	6,825
	コドクカンイル10 ピーエフビ	7,600	-	(4,500)	3,100
	アイピクセル	55	-	(55)	-
	ロジスパレー新韓委託管理 不動産投資会社	-	43,000	-	43,000
主要経営陣		6,150	4,590	(4,177)	6,563
合 計		1,671,329	3,403,680	(2,595,040)	2,479,969

(注1) 当該金額は貸倒引当金を差し引く前の金額です。

(注2) 一部の限度性や信の場合、純額で表示されました。

(注3) 海外子会社の外貨換算損益の効果などが含まれています。

2) 当半期及び前期における特殊関係者との主要借入・返済の内訳は次の通りです。

<第192(当)半期>

(単位：百万ウォン)

区分		期首金額	借入	返済など (注1)	半期末 金額	
負債	会社					
借入負債	連結対象子会社	ヨーロッパ新韓銀行	102,855	57,507	(111,338)	49,024
		SBJ銀行	161,647	158,137	(223,009)	96,775
		カナダ新韓銀行	15,163	9,933	(17,836)	7,260
		新韓銀行中国有限公司	108,432	18,891	(119,397)	7,926
		新韓バンク・ベトナム	370,145	550,610	(549,950)	370,805
		新韓カンボジア銀行	30,415	57,502	(68,225)	19,692

預り負債 (注2)	連結対象子会社	エスタイガーゲームズ	1,033	4	(444)	593
	同一支配会社	新韓投資証券	497,743	-	(327,517)	170,226
		新韓カード	595	-	(400)	195
		新韓資産運用	10,341	-	(10,341)	-
		新韓ファンド パートナーズ	5,000	29,000	-	34,000
		新韓DS	3,000	-	(3,000)	-
		新韓資産信託	100,000	-	(100,000)	-
		新韓ライフ生命保険	24,565	-	(2,600)	21,965
		新韓REITs運用	3,000	-	-	3,000
		新韓ベンチャー投資	10,500	4,000	(4,500)	10,000
		IMMロングターム ソリューションPEF	609	-	(609)	-
	関連会社及び 同一支配会社の 関連会社	シージェイエル 第1号私募投資	603	-	(255)	348
		ディーブ・ブルー 第1号私募投資	400	-	-	400
エヌエイチ・ジェイアン・ アイピーケイシーレーベル 新技術組合		-	335	-	335	
合 計			1,446,046	885,919	(1,539,421)	792,544

(注1) 海外子会社の外貨換算損益の効果などが含まれています。

(注2) 特殊関係者間の決済代金及び随時入出できる預り負債などの内訳は除外しました。

< 第191 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分		期首金額	借入	返済など (注1)	期末金額	
負債	会社					
借入負債	連結対象子会社	ヨーロッパ新韓銀行	73,791	258,029	(228,965)	102,855
		SBJ銀行	72,619	527,785	(438,757)	161,647
		カナダ新韓銀行	11,049	47,850	(43,736)	15,163
		新韓銀行中国有限公司	15,969	248,423	(155,960)	108,432
		新韓バンク・ベトナム	380,229	1,305,082	(1,315,166)	370,145
		新韓カンボジア銀行	-	94,133	(63,718)	30,415

預り負債 (注2)	連結対象子会社	エスタイガーゲームズ	-	1,033	-	1,033
	同一支配会社	新韓投資証券	142,000	355,743	-	497,743
		新韓カード	2,395	-	(1,800)	595
		新韓資産運用	78,911	9,968	(78,538)	10,341
		新韓ファンド パートナーズ	12,000	10,000	(17,000)	5,000
		新韓DS	-	3,000	-	3,000
		新韓資産信託	180,000	50,000	(130,000)	100,000
		新韓ライフ生命保険	1,245	23,320	-	24,565
		新韓REITs運用	-	3,000	-	3,000
		新韓ベンチャー投資	-	12,000	(1,500)	10,500
		IMMロングターム ソリューションPEF	-	609	-	609
	関連会社及び 同一支配会社の 関連会社	シージェイエル 第1号私募投資	-	603	-	603
		ディープ・ブルー 第1号私募投資	-	400	-	400
合 計			970,208	2,950,978	(2,475,140)	1,446,046

(注1) 海外子会社の外貨換算損益の効果などが含まれています。

(注2) 特殊関係者間の決済代金及び随時入出できる預り負債などの内訳は除外しました。

(7) デリバティブ関連の主要約定

当半期末及び前期末現在、特殊関係者とのデリバティブ資産及び負債に関する主な約定金額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	約定区分	第192(当)半期	第191(前)期
同一支配会社	新韓ライフ生命保険	デリバティブ約定	1,148,579	1,001,557
	新韓カード	デリバティブ約定	778,048	898,006
	新韓投資証券	デリバティブ約定	666,337	567,315
	新韓BNPPアメリカネバタ州太陽光 シニアローン	デリバティブ約定	-	47,524
	新韓BNPPイタリアVENETA道路 私募投資	デリバティブ約定	86,656	27,609
	新韓ドルインカム一般私募証券 投資信託第2号	デリバティブ約定	-	37,639
	新韓AIM 再間接専門投資型 私募第4号	デリバティブ約定	36,395	30,904
	新韓AIM不動産専門投資型 私募第22-A号	デリバティブ約定	30,378	24,575
	新韓BNPPグローバル専門投資型 私募不 動産投資信託第5号	デリバティブ約定	198,495	194,657
	新韓グローバルグリーンエネルギー パートナーシップ私募第1号	デリバティブ約定	12,359	11,706
	教保AXAチェコプラハFLORENC OFFICE CENTER私募1号	デリバティブ約定	8,641	8,390
	新韓AIM不動産専門投資型 私募第15号	デリバティブ約定	-	2,128

子会社	新韓バンク・ベトナム	デリバティブ約定	53,798	64,842
	新韓インドネシア銀行	デリバティブ約定	77,655	82,504
	MPC栗村グリーン第一次	デリバティブ約定	700	1,900
	MPC栗村1号機	デリバティブ約定	36,300	42,900
	新韓エスラッセル	デリバティブ約定	16,875	22,500
	マエストロエスティ	デリバティブ約定	40,000	40,000
	マエストロコンドク	デリバティブ約定	40,000	40,000
	エスリディパイン第十次	デリバティブ約定	40,000	40,000
	ジーアイビーデミョン第一次	デリバティブ約定	52,500	55,000
	マエストロディキューブ	デリバティブ約定	50,000	50,000
	マエストロランドマーク	デリバティブ約定	-	150,000
	エスエイチロード第一次	デリバティブ約定	16,010	16,826
	ジーアイビー ポートフォリオエー第三次	デリバティブ約定	30,000	30,000
	エスタイガー第十次	デリバティブ約定	200,000	200,000
	マエストロワイエス	デリバティブ約定	45,000	45,000
	マエストロエアロ	デリバティブ約定	30,000	30,000
	ジーアイビーカウンティ第一次	デリバティブ約定	20,739	19,644
	エスタイガーエネルギー	デリバティブ約定	40,000	40,000
	エスタイガーケイ	デリバティブ約定	80,000	80,000
	エスブライト板橋	デリバティブ約定	40,000	40,000
	エスタイガーリップ	デリバティブ約定	30,000	30,000
	ブライトウンジョン	デリバティブ約定	37,000	37,000
	ジーアイビーエイチシー第一次	デリバティブ約定	31,052	29,412
	リッチゲート新設	デリバティブ約定	11,900	11,900
	MPC栗村2号機	デリバティブ約定	-	41,200
	エスタイガー済州	デリバティブ約定	25,000	25,000
	エスタイガーファースト	デリバティブ約定	30,000	30,000
	ジーアイビーイエムティ	デリバティブ約定	40,000	40,000
	エスブライトエルディーシー	デリバティブ約定	50,000	50,000
	ジーアイビーエーエル第一次	デリバティブ約定	31,579	29,911
	リッチゲートエン	デリバティブ約定	13,900	13,900
	リッチゲートアルファ	デリバティブ約定	50,000	50,000
	リッチゲートジャソク	デリバティブ約定	14,000	14,000
	エスファースト第一次	デリバティブ約定	100,000	100,000
	オーエスエイチシー	デリバティブ約定	31,765	30,087
	エスタイガーエヌエム	デリバティブ約定	100,000	-

	エスタイガーロエクス第二次	デリバティブ約定	40,000	-
	エスタイガーエイチ	デリバティブ約定	50,000	-
	新韓ディスプレイ第四次	デリバティブ約定	100,000	-
	合 計		4,661,661	4,475,536

(8) 主要出資及び回収取引

当半期及び前期中、特殊関係者との主要出資取引及び回収取引の内訳は次の通りです。

< 第192 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	出資	回収 など
関連会社及び子会社	新韓 - アルバトロス技術投資ファンド	-	1,000
	コリアクレジットビューロー	-	45
	Newlake Growthキャピタルパートナーズ第2号私募投資	-	42
	Neoplux技術価値評価投資組合	-	1,431
	ダハムケ韓国投資民間投資プール専門投資型私募証券6号	105	105
	ダハムケ韓国投資民間投資プール専門投資型私募証券7号	105	105
	ワン新韓コネクト新技術投資組合1号	-	208
	ワン新韓コネクト新技術投資組合2号	-	6,130
	新韓エスケーエス企業財務安定私募投資合資会社	4,762	298
	新韓ベンチャートゥモロー投資組合1号	5,000	-
	ワン新韓フューチャーズ新技術投資組合第1号	-	612
	ワン新韓フューチャーズ新技術投資組合第3号	-	309
	ディーディーアイエルブイシー委託管理マスター不動産投資会社	450	-
	ビーティーエス第2号私募投資合資会社	2,200	-
	ワン新韓メザニン第1号新技術投資組合	10,000	-
新韓ハイパーコネクト投資組合1号	4,500	-	
同一支配会社及び 同一支配会社の 関連会社	新韓BNPP木浦新港湾専門投資型私募特別資産投資信託	-	886
	新韓BNPP不動産ローン専門投資型私募不動産投資信託第1号	-	4,403
	新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第1号	-	1,198
	新韓国民年金新再生エネルギー専門投資型私募投資信託1号	35	53
	新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第2号	-	1,562
	新韓BNPPWTE専門投資型私募特別資産投資信託第1号	1,128	41
	新韓AIM再間接専門投資型私募投資信託6号	4,376	313
	新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第3号	3,500	-
	新韓BNPP創業ベンチャーアルファ専門投資型 私募混合資産投資信託第1号	525	-

新韓AIM社会的企業専門投資型私募投資信託第3号	750	-
新韓グリーンニューディールエネルギー専門投資型 私募特別資産投資信託第3号	12,071	-
新韓創業ベンチャーアルファ一般私募混合資産投資信託第2号	1,575	-
新韓デジタルニューディール・ピティエル一般私募混合資産投資信託	6,381	-
新韓地下鉄9号線一般私募特別資産投資信託	-	3,314
新韓AIM再間接専門投資型私募投資信託第9-C号	3,350	-
新韓創業ベンチャー一般私募投資信託第5号	7,000	-
新韓グリーンウェイ企業投資一般私募投資信託1号	9,500	-
新韓Brookfield Global Transitionインフラ持分投資 一般私募特別資産投資信託第2号	3,713	-
新韓 - KT物流一般私募不動産投資信託第1号	20	-
新韓インフラ開発一般私募混合資産投資信託	6,203	-
新韓創業ベンチャー一般私募投資信託第6号	7,000	-
新韓 - LS Global Green Way一般私募特別資産投資信託	11,003	-
新韓Oneフラグシップ不動産開発1号一般私募投資信託	6,255	-
新韓KKRグローバルプログラム一般私募投資信託	4,466	-
新韓BNPPMAIN専門投資型私募混合投資信託第3号	-	6,993
新韓BNPPシニアローン専門投資型私募混合資産投資信託第3号	-	156
新韓BNPP BNCT専門投資型私募特別資産投資信託	-	9,359
新韓BNPP日本太陽光私募特別資産投資信託第2号	-	2,690
シモーネメザニン専門私募投資信託第3号	-	351
新韓不動産ロン一般私募不動産投資信託第2号	3,718	1,500
新韓ジゲナムサン連結道路一般私募特別資産投資信託	1,396	-
新韓デジタルヘルス新技術投資組合第1号	-	292
新韓 - Neo Market-Frontier投資組合2号	1,500	-
ティーアンドエフ2019ベアリング創業ベンチャー専門私募投資	-	210
新韓BNPPグローバルインフラ私募特別資産投資信託第7-2号	-	7,124
ジェイアンドムリムジェイド新技術事業投資組合	-	79
エヌエイチ教保AIソリューション新技術投資組合	-	1,200
エスケイエス - ヨズマ新技術投資組合第1号	-	2,070
フォワード - NBH新技術事業投資組合第1号	2,000	-
キウム素部装第3号新技術事業投資組合	2,000	-
バイエルジグラ二次私募投資合資会社	9,000	-
合 計	135,587	54,079

< 第191 ( 前 ) 期 >

( 単位 : 百万ウォン )

区分	会社名	出資	回収 など
関連会社及び子会社	新韓 - アルバトロス技術投資ファンド	-	1,200
	新韓 - Neopluxエネルギー新産業投資組合	-	288
	韓国デジタル資産受託	-	-
	Newlake Growthキャピタルパートナーズ第2号私募投資合資会社	-	136
	Neoplux技術価値評価投資組合	-	598
	STASSETS DA Value health care投資組合1号	-	107
	ケイエスティ - 新韓実験室創業第1号投資組合	500	-
	パートナーズ第4号Growth投資組合	-	1,714
	ワン新韓コネクト新技術投資組合1号	11,100	12,163
	ワン新韓コネクト新技術投資組合2号	15,000	-
	新韓エスケーエス企業財務安定私募投資合資会社	4,965	-
	新韓ベンチャートゥモロー投資組合1号	10,000	-
	ワン新韓フューチャーズ新技術投資組合第1号	-	794
	ワン新韓フューチャーズ新技術投資組合第3号	598	-
	ディーディーアイエルブイシー委託管理マスター不動産投資会社	6,625	-
	ロジスパレー新韓委託管理不動産投資会社(注1)	9,800	-
	ピーティーエス第2号私募投資合資会社	3,026	-
	新韓グローバルフラッグシップ投資組合1号	18,000	-
	新韓銀行 - デソン文化コンテンツ投資組合	-	2,310

同一支配会社及び 同一支配会社の 関連会社	新韓BNPP木浦新港湾専門投資型私募特別資産投資信託	-	1,519
	新韓BNPP不動産ローン専門投資型私募不動産投資信託第1号	-	720
	新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第1号	-	4,223
	新韓AIM社会的企業専門投資型私募投資信託第1号	-	659
	新韓国国民年金新再生エネルギー専門投資型私募投資信託1号	8,927	34
	新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第2号	3,500	3,457
	新韓AIM社会的企業専門投資型私募投資信託第2号	324	-
	新韓BNPPWTE専門投資型私募特別資産投資信託第1号	1,151	-
	新韓AIM再間接専門投資型私募投資信託6号	12,673	-
	新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第3号	10,500	-
	新韓BNPP安心持続型TDF2040証券投資信託(H)	-	1,247
	新韓BNPP創業ベンチャーアルファ専門投資型 私募混合資産投資信託第1号	525	-
	新韓AIM引受金融専門投資型私募投資信託第1号	5,396	-
	新韓持続可能経営ESG債権専門投資型私募証券投資信託第1号	-	70,678
	新韓AIM社会的企業専門投資型私募投資信託第3号	1,775	-
	新韓創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第4号	21,000	-
	新韓グリーンニューディールエネルギー専門投資型 私募特別資産投資信託第3号	8,234	-
	新韓創業ベンチャーアルファ一般私募混合資産投資信託第2号	1,575	-
	新韓デジタルニューディール・ピティエル一般私募混合資産投資信託	4,007	-
	新韓地下鉄9号線一般私募特別資産投資信託	115,457	5,112
	新韓AIM再間接専門投資型私募投資信託第9-C号	9,560	-
	新韓創業ベンチャー一般私募投資信託第5号	21,000	-
	新韓グリーンウェイ企業投資一般私募投資信託1号	7,300	-
	新韓ドルインカム一般私募証券投資信託第2号	38,019	-
	新韓法人用一般私募証券投資信託第15号	50,000	-
	新韓Brookfield Global Transitionインフラ持分投資 一般私募特別資産投資信託第2号	3,995	-
	新韓 - KT物流一般私募不動産投資信託第1号	11,600	-
	エイワンメザニンオポチュナティ-専門投資型私募投資信託	-	2,600
	新韓BNPPMAIN専門投資型私募混合投資信託第3号	9,200	669
	新韓BNPPシニアローン専門投資型私募混合資産投資信託第3号	-	201
	新韓BNPPシニアローン専門投資型私募特別資産投資信託第2号	-	3,474
	新韓BNPP尚州永川高速道路専門投資型私募特別資産投資信託	5	-
新韓BNPP日本太陽光私募特別資産投資信託第2号	-	4,361	
マースタン機会追求専門投資型私募不動産投資信託第2号	-	2,366	

新韓BNPPピーアンドシティ専門投資型私募特別資産投資信託	-	16,452
新韓不動産ローン一般私募不動産投資信託第2号	29,458	1,531
新韓ジゲナムサン連結道路一般私募特別資産投資信託	247	-
パシフィック一般投資型私募不動産投資信託第49-1号	10,000	-
新韓デジタルヘルス新技術投資組合第1号	-	587
トラストグローバルインフラ専門投資型私募投資信託第3号	-	409
IMMロングタームソリューション私募投資合資会社	19,434	-
シナジーターンアラウンド18号新技術事業投資組合	1,000	-
ジェネシス1号私募投資合資会社	238	-
ティーアンドエフ2020エスエス創業ベンチャー専門私募投資合資会社	-	842
新韓 - Neo素材部品装備投資組合	1,160	-
新韓 - Neo Market-Frontier投資組合2号	3,000	-
シナジーターンアラウンド13号新技術事業投資組合	-	1,374
ジェイアンドムリムジェイド新技術事業投資組合	-	131
ギョング - Neopluxスーパーマン投資組合	-	248
新韓 BNPPグローバルインフラ私募特別資産投資信託第7-2号	4,732	418
ジェネシス環境1号私募投資合資会社	97	-
デシン - ニューゼン新技術投資組合第1号	-	854
KTB NEWLAKE医療グローバル進出私募投資専門会社	6,283	10,187
エヌエイチ - ブレインEV新技術投資組合	10,000	-
アイゼン2022第一号私募投資合資会社	4,000	237
アイピー - エルディ新技術投資組合第1号	1,000	-
エヌエイチ - ジェイアン - アイピーケイシーレーベル新技術組合	5,000	-
ヒストリ2022フィンテック	1,100	-
エヌエイチデシン教保ヘルスケア第1号	3,000	-
IBKC-BEHIGH 1号ベンチャー組合	1,500	-
オーエヌ第1号私募投資合資会社	2,000	-
合 計	528,586	153,900

(注1) 議決権のない出資額が含まれています。

- (9) 当行と特殊関係者の主要な取引類型としては預金の受信取引、貸付取引、銀行が開設した信用状の引受による現地法人の信用供与取引、業務委受託関連取引、クレジットカードの資金精算関連の当座借越約定取引、CLS決済サービスの約定取引などがあります。
- (10) 当半期及び前半期中、銀行が新韓投資証券を通じて債券を買収した金額は各々1,960,862百万ウォン及び2,344,436百万ウォンであり、売却した金額は各々895,273百万ウォン及び699,340百万ウォンです。
- (11) 当半期末及び前期末現在、新韓ライフ生命保険が運用するDB型退職年金に預けられた制度資産は各々162,586百万ウォンと99,992百万ウォンであり、新韓投資証券が運用し新韓ライフ生命保険

が管理するDB型退職年金に預けられた制度資産は各々21,634百万ウォンと21,221百万ウォンです。

- (12) 当半期末及び前期末現在、特殊関係者である新韓カードに提供されたクレジットカードの使用限度約定金額は各々67,201百万ウォンと66,900百万ウォンです。

### 36. 信託セグメントの経営成績

- (1) 信託勘定の当半期末及び前期末現在における資産合計、当半期及び前半期中の営業収益は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分	資産合計		営業収益	
	第192(当)半期	第191(前)期	第192(当)半期	第191(前)半期
連結対象	3,688,003	3,764,132	145,953	149,205
連結非対象	117,703,137	91,944,641	1,265,958	556,389
合 計	121,391,140	95,708,773	1,411,911	705,594

- (2) 当半期末及び前期末現在、信託セグメントとの主要債権・債務の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分	第192(当)半期	第191(前)期
信託勘定未払金	6,684,054	6,701,010
預り負債	13,326	30,094
信託報酬未収収益	57,188	41,180
未払利息	5,991	7,977

- (3) 当半期及び前半期における信託セグメントの主要収益・費用の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分	第192(当)半期		第191(前)半期	
	3か月	累積	3か月	累積
信託業務運用収益	48,631	99,660	49,845	103,901
中途解約による受取手数料	406	759	235	662
預り負債支払利息	154	356	127	216
信託勘定未払金の支払利息	37,998	76,416	20,367	35,755

### 37. 会計方針の変更効果

当行は2022年1月1日に開始する会計期間から次の会計方針変更を施行しました。

当行は、支払準備預け金など関連規定による制約がある預け金を現金及び現金同等物に分類しませんでした。しかし、2022年4月IFRS解釈委員会の案件決定「第三者との契約による利用制限の要求払預金」及びK-IFRSの質問返信「支払準備預け金の現金及び現金同等物の分類」により関連規定による制約があるものの、要求払預金に該当する支払準備預け金などを現金及び現金同等物に分類することに変更し、これを遡及適用しました。

このような会計方針の変更により比較表示されるキャッシュ・フロー計算書は遡及適用による変更事項を反映して再作成しており、その変更効果は次の通りです。

#### キャッシュ・フロー計算書に及ぼす効果

(単位：百万ウォン)

区分	第191(前)半期
営業活動によるキャッシュ・フローの増加	1,485,829
外貨建現金及び現金同等物に係る為替レート変動による影響額	3,923
現金及び現金同等物の期首残高の増加	10,542,701
現金及び現金同等物の半期末残高の増加	12,032,453

#### キャッシュ・フロー計算書に対する注記に及ぼす効果

(単位：百万ウォン)

区分	第191(前)半期
使用制限預け金の減少	12,032,453

## 2【その他】

### (1) 後発事象

特になし。

### (2) 訴訟等

「第6 - 1 中間財務書類」に掲げる半期連結財務諸表に対する注記33(3)を参照されたい。

## 3【大韓民国と日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違】

韓国の会計基準は取引の認識および測定において日本において一般に認められる会計原則と類似点を有する。しかし、一部の会計処理については両国の会計基準に差異があるので、その差異を以下に要約している。

また、韓国の会計基準が求める財務諸表の形式および内容は日本の会計基準が要求するものと差異がある。本書に含まれる財務情報は韓国の会計基準に準拠して作成されたものである。当行は韓国の会計基準が日本の会計基準と異なることによる影響を定量化していない。また、財務諸表や注記上の数値に影響を与える可能性のある日韓の会計基準における表示事項の差異については、確認をしていない。以下に記載する韓国と日本の会計基準の差異は、両国の会計基準間に存在する全ての差異を記述したものではない。

本項における「韓国IFRS」、「韓国基準」または「韓国の会計基準」とは、2011年1月1日から当行がその財務書類作成のために準拠している、韓国により採択された国際財務報告基準をいう。また「日本GAAP」、「日本基準」または「日本の会計基準」とは、日本において公正妥当と認められる会計原則をいう。

### 韓国IFRSと日本GAAPの主な相違

#### (1) 収益認識基準

##### (a) 韓国基準

###### イ. 受取利息

韓国IFRSでは実効利率法を適用して受取利息を認識する。実効利率法は金融資産や金融負債の償却原価を計算し、関連期間にわたって受取利息や支払利息を配分する方法である。金融資産や類似の金融資産の集合が減損損失で減額されると、その後の受取利息は減損損失を測定する目的で将来キャッシュ・フローを割引く際に使用した利率を使用して認識する。

###### ロ. 手数料収益

当行は金融役務手数料をその手数料の賦課目的と関連金融商品の会計処理基準により次のように区分して処理する。

###### 金融商品の実効収益を構成する手数料

金融商品の実効利率の一部を構成する手数料の場合、一般的に実効利率に対する調整項目で処理する。しかし、金融商品が当期損益を通じて公正価値で測定される金融商品に該当する場合、手数料は商品の当初認識時点で収益として認識する。

###### 役務の提供により稼得する手数料

役務の提供により稼得する手数料は関連役務の提供時、一般的に収益として認識する。資産管理手数料、業務受託手数料、保証役務手数料等、一定期間の役務の提供対価として賦課される手数料はその役務の提供時に収益として認識する。

###### 重要な行為の遂行により稼得される手数料

重要な行為の遂行により稼得される手数料は重要な行為を完了した時点で収益として認識する。株式またはその他証券の売買、事業譲渡・譲受の媒介のように第三者のための取引の仲介または市場参加の対価として受け取る手数料および販売手数料は該当取引の完了時点で収益として認識する。

###### ハ. 当期損益を通じて公正価値で測定される金融商品の純損益

当期損益を通じて公正価値で測定される金融商品の純損益は、次の金融商品に関連する利益と損失(公正価値の変動、利息、配当、外貨換算損益を含む。)を含む。

###### 当期損益を通じて公正価値で測定される金融資産と金融負債に関連する利益と損失

売買目的の金融派生商品に関連する利益と損失(リスク管理目的で保有しているが、リスク・ヘッジ会計の要件を満たさない金融派生商品を含む。)

## 二. 配当金

配当収益は株主として配当を受ける権利が確定される時点で認識する。

## (b) 日本基準

日本の会計基準では、金融資産等に対する受取利息は発生主義によって認識する。金融資産の取扱時に発生する手数料は、期間を基準として発生する手数料を除いて、取引を実施した時点で取扱手数料として計上する。ただし、債務者から契約上の利払日を相当期間経過しても利息の支払いを受けていない債権および破産更生債権等については、すでに計上されている未収利息を当期の損失として処理するとともに、それ以後の期間に係る利息を計上することはできず、現金主義によって受取利息を認識することになる。未収利息を不計上とする延滞期間は、延滞の継続により未収利息の回収可能性が損なわれたと判断される期間であり、通常、債務者の状況等に応じて6ヶ月から1年程度である。破産更生債権等とは、経営破綻または実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権である。経営破綻に陥っている債務者とは、法的、形式的な経営破綻の事実が発生している債務者であり、例えば、破産、清算、会社整理、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等の事由が生じている債務者である。実質的に経営破綻に陥っている債務者とは、法的、形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状態にあると認められる債務者である。

## (2) 金融資産の予想信用損失

## (a) 韓国基準

当行は当期損益を通じて公正価値で測定される金融資産を除外した償却原価で測定される金融資産及びその他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産は、報告期間末毎に予想信用損失を評価して損失引当金として認識している。

金融資産の当初認識後、信用リスクの増加程度によって下表のように3段階に区分して損失引当金を測定する。

区分		損失引当金
Stage 1	当初認識後、信用リスクが著しく増加していない場合	12ヶ月予想信用損失：報告期間末以降12ヶ月以内に発生する可能性のある金融商品の債務不履行事象による予想信用損失
Stage 2	当初認識後、信用リスクが著しく増加した場合	全期間予想信用損失：予想存続期間に発生する可能性のある全ての債務不履行事象による予想信用損失
Stage 3	信用減損した場合	

一方、当初認識時点で信用が減損された金融資産は、当初認識後、全体期間の予想信用損失の累積変動分のみを損失引当金として計上する。

全期間とは、金融商品の契約満期までの期間で、予想存続期間を意味する。

## イ. 将来展望情報の反映

当行は信用リスクの重要な増加如何に対する判断及び予想信用損失の測定時、将来展望情報を反映している。

予想信用損失の測定要素と景気変動に一定の相関関係があるものと仮定し、マクロ経済変数と測定要素間のモデリングを通じて将来展望情報を測定要素に反映する方式で予想信用損失を算出している。

## ロ. 償却原価で測定される金融資産の予想信用損失の測定

償却原価で測定される金融資産の予想信用損失は当該資産の契約上の受取キャッシュ・フローと受け取るものと予想するキャッシュ・フローの現在価値の差異で測定する。

このため、個別的に重要な金融資産に対して予想回収キャッシュ・フローを算出している(個別評価貸倒引当金)。

個別的に重要ではない金融資産の場合、その金融資産は類似の信用リスクの特性を持っている金融資産の集合に含めて集合的に予想信用損失を測定する(集合評価貸倒引当金)。

予想信用損失は貸倒引当金勘定を使用して減算し、同金融資産の回収が不可能であると判断される場合、当該金融資産と共に償却する。既に貸倒償却した貸付債権が後続的に回収された場合は貸倒引当金を増加させ、その変動は当期損益として認識する。

#### 八. その他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の予想信用損失の測定

予想信用損失の算出方法は償却原価で測定される金融資産と同一であるものの、貸倒引当金の変動はその他包括損益として認識する。その他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産は、処分及び償還の場合に貸倒引当金の金額をその他包括損益から当期損益に再分類し、当期損益として認識する。

##### (b) 日本基準

日本の会計基準では、債務者の財政状態および経営成績等に応じて、債権を一般債権(経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権)、貸倒懸念債権(経営破綻の状態には至っていないが、債務の弁済に重大な問題が生じているかまたは生じる可能性の高い債務者に対する債権)、破産更生債権等(経営破綻または実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権)に分類し、一般債権については、債権全体または同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等の合理的な基準により貸倒引当金を計上し、貸倒懸念債権については債権の状況に応じて、財務内容評価法またはキャッシュ・フロー見積法により貸倒引当金を計上し、破産更生債権等については、財務内容評価法により貸倒引当金を計上する。財務内容評価法とは、担保または保証が付されている債権について、債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態および経営成績を考慮して貸倒引当金を見積もる方法である。キャッシュ・フロー見積法とは、債権の元本の回収および利息の受け取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権について、債権の発生または取得当初における将来キャッシュ・フローと債権の帳簿価額との差額が一定率となるような割引率を算出し、債権の元本および利息について、元本の回収および利息の受け取りが見込まれるときから当期末までの期間にわたり、債権の発生または取得当初の割引率で割り引いた現在価値の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金として見積もる方法である。

銀行等金融機関については、日本の銀行法等に基づいて早期是正措置が導入されており、債権を、正常先債権(業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者に対する債権)、要注意先債権(貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者または財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者に対する債権)、破綻懸念先債権(現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権)、実質破綻先債権(法的、形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状況にあると認められるなど、実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権)、破綻先債権(法的、形式的な経営破綻の事実が発生している債務者、例えば破産、清算等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権)に分類している。正常先債権については、貸倒実績率または倒産確率に基づき、発生が見込まれる損失率を求め、これに必要な修正を加えて貸倒引当金を計上する。要注意先債権については、債権を適当なグループに区分し、当該区分ごとに貸倒実績率または倒産確率に基づき、発生が見込まれる損失率を求め、これに必要な修正を加えて貸倒引当金を計上する。要注意先債権のうち債権の元本の回収および利息の受け取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権(貸出条件緩和債権等)については、債権の元本の回収および利息の受け取りに係るキャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額について貸倒引当金を計上する。破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能額を差し引いた残額に対する必要額について貸倒引当金を計上する。破綻懸念先債権のうち債権の元本の回収および利息の受け取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額について貸倒引当金を計上する。実質破綻先債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能額を差し引いた残額について、貸倒償却するかまたは貸倒引当金を計上する。破綻先債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能額を差し引いた残額について、貸倒償却するかまたは貸倒引当金を計上する。

##### (3) 無形固定資産(開発費)

(a) 韓国基準

韓国の会計基準によると、研究開発費のうち、研究段階から発生した支出は発生期間に研究費の科目を使用し、販売費および管理費として費用処理する。開発段階で発生した支出は次の要件を充たす場合、開発費の科目で資産処理し、それ以外の開発費は研究開発費として費用処理する。

- イ．無形資産を使用または販売するためその資産を完成させる技術的実現可能性を提示することができる。
  - ロ．無形資産を完成しそれを使用するかまたは販売しようとする企業の意図がある。
  - ハ．完成した無形資産を使用するかまたは販売できる企業の能力を提示することができる。
  - ニ．無形資産がどのように将来に経済的便益を創出するかを疎明することができる。例えば、無形資産の産出物、その無形資産に対する市場の存在または無形資産を内部的に使用するものであればその有用性を示さなければならない。
  - ホ．無形資産の開発を完了し、それを販売または使用するのに必要な技術的、金銭的資源を十分確保しているとの事実を示すことができる。
  - ヘ．開発段階で発生した無形資産関連支出を信頼性をもって区分して測定することができる。
- ソフトウェアの制作にかかった費用もこの資産計上要件を充たす場合、開発費として資産計上する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、ソフトウェア制作費に占める研究開発費も含めて、研究開発費はすべて発生時に費用として処理しなければならない。処理方法には一般管理費として処理する方法と当期製造費用として処理する方法がある。

ソフトウェアの制作にかかった研究開発費は、市場販売目的のソフトウェアの場合は、最初に製品化された製品マスターの完成までの費用および製品マスターまたは購入したソフトウェアに対する著しい改良に要した費用は研究開発費とし、すべて発生時に費用処理する。これに対して最初に製品化された製品マスターの完成後の費用は、研究開発費およびその他の要費用化部分を除き、資産計上する。自社利用ソフトウェアの場合は、研究開発活動に該当する部分は研究開発費とする。研究開発部分に該当しない部分で、将来の収益獲得または費用削減が不確実な場合これを発生時の費用とする。完成品を購入した場合のように、将来の収益獲得または費用削減が確実な場合においては、資産として計上する。

(4) 金融派生商品

(a) 韓国基準

当行は売買目的または金利リスクおよび為替相場リスク等を管理するため、通貨先渡、利率スワップ、通貨スワップ等、各種の金融派生商品契約を締結する。金融派生商品は当初認識時、契約日の公正価値で測定し、その後は毎報告期間終了日の公正価値で測定される。リスク・ヘッジ手段に指定されてリスク・ヘッジに有効な金融派生商品を除いた全ての金融派生商品は売買目的金融商品に分類して公正価値で測定し、公正価値の変動による評価損益は当期損益で認識される。リスク・ヘッジ手段に指定され、キャッシュ・フロー・リスクに係るヘッジ会計の適用要件を満たす金融派生商品の公正価値変動分のうち、リスク・ヘッジに有効な部分は資本で処理し、リスク・ヘッジに非有効な部分は当期損益で認識される。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、デリバティブ（金融派生商品）取引により生じる正味の債権および債務は、原則として時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は、ヘッジに係るものを除いて、当期の損益として処理される。デリバティブ取引がヘッジ会計の適用要件を充たす場合には、原則として、ヘッジ手段に係る損益または評価差額をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べるヘッジ会計が適用される。

(5) 確定給付負債

(a) 韓国基準

報告期間終了日現在、確定給付制度に関連する退職給付負債は確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を差し引いて認識される。確定給付債務の現在価値は確定給付制度で支払われる将来キャッシュ・フローを関連年金負債の満期と類似の満期を有する、退職金が支払われる通貨で表示された優良社債の利率を使用して見積将来キャッシュ・フローを割引いて決定される。

確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を差し引いて算出された純額が資産である場合、これは制度から還付されるか制度に対する将来拠出金が節減される方式で利用可能な経済的便益の現在価値を加算した金額を限度として資産で認識している。

(b) 日本基準

日本の多くの企業は、退職一時金や退職年金といった退職給付制度を採用している。日本の会計基準における退職給付債務は、退職以後に従業員に支給されると見込まれる退職給付総額のうち、期末までに発生していると認められる額を期末時点の現在価値に割引いた額として計算される。退職給付に係る負債はこの退職給付債務に未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を調整し、その金額から年金資産を控除した額として計上されている。数理計算上の差異の当期発生額及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分（未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用となる）については、その他の包括利益に含めて計上される。また、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分については包括利益計算書において、その他の包括利益の調整（組替調整）を行う。

なお、原則として従業員300人未満の企業では、退職給付債務について高い信頼性での数理計算が困難な場合や退職給付の重要性が乏しい場合があるため、貸借対照表日時点で全従業員が一度に退職する場合に支払うべき退職金（期末自己都合要支給額）を退職給付債務とする方法等の退職給付債務計算の簡便法が認められている。

また、役員の退職慰労金については、貸借対照表日時点で全役員が一度に退任した場合に支払うべき退職慰労金（ただし、支払いには株主総会の承認が必要）を原則として引当金に計上する。

## (6) 外貨資産および負債の換算

### (a) 韓国基準

機能通貨以外の通貨（外貨）で行われた取引は取引日の為替レートを適用して記録している。報告期間末毎に貨幣性外貨項目は報告期間末の為替レートの終値で換算している。公正価値で測定する非貨幣性外貨項目は公正価値が決定された日の為替レートで換算し、取得原価で測定する非貨幣性項目は取引日の為替レートで換算している。

海外事業損益とキャッシュ・フローリスクヘッジ及び純投資のリスクヘッジ手段として指定された金融商品で発生した換算差額を除いた貨幣性項目の換算により発生した為替差異及び貨幣性項目の決済時点に生じる為替差異は、全て当期損益として認識している。非貨幣性項目で発生した損益をその他包括損益として認識する場合には、その損益に含まれた為替レート変動効果もその他包括損益として認識し、当期損益として認識する場合には為替レート変動効果も当期損益として認識している。

在外営業活動体から受け取るか、或いは在外営業活動体に支払う貨幣性項目のうち、予測できる将来に決済する計画がなく、決済される可能性が低い項目はその在外営業活動体に対する純投資の一部とみなして財務諸表で為替差異をその他包括損益として認識し、関連純投資の処分時点で当期損益に再分類する。

### (b) 日本基準

日本の会計基準では、外貨建金銭債権債務については、原則として決算時の為替相場により換算し、換算差額は当期の損益として処理する。為替予約等のデリバティブ取引については、原則として時価評価である。なお、ヘッジ会計の要件を充たしている場合には、当分の間、振当処理も認められる。

## (7) リース会計

### (a) 韓国基準

契約の約定時点に契約そのものがリースか、或いは契約にリースが含まれているかを判断しなければならない。リースの借手は原資産を利用する権利を表す使用権資産（リース資産）及びリース料を支払う義務を表すリース負債を認識しなければならない。但し、短期リース及び少額資産リースの場合、リース基準書の例外規定を選択できる。使用権資産はリース負債の当初の測定金額、リース開始日またはそれ以前に支払ったリース料、リースの借手が負担するリース開設直接原価等の原価で測定され、リース開始日から使用権資産のリース期間にわたって定額法で減価償却が行われる。リース負債は、リース開始日現在において支払われていないリース料の現在価値で測定し、リースの計算利率を簡単に算定できる場合は当該利率でリース料を割り引き、当該利率の算定が難しい場合には、リースの借手の追加借入利率で割り引く。

短期リースまたは少額原資産のリースに関連するリース料は、定額法により当期費用として認識する。

### (b) 日本基準

日本の会計基準では、ファイナンス・リース取引をリース契約に基づき、リース期間の中途において当該契約を解除できないリース取引で、借手がリース物件から経済的利益を実質的に享受することができ、かつ、当該リース物件の使用に伴って生じるコストを実質的に負担することとなるリース取引として定めており、これには所有権移転ファイナンス・リース取引と所有権移転外ファイナンス・リース取引がある。ファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。オペレーティング・リース取引とは、ファイナンス・リース取引以外のリース取引をいい、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(8) 投資不動産

(a) 韓国基準

賃貸収益、資本増価を獲得するために保有する不動産は投資不動産に分類している。投資不動産は当初認識時点で取引費用を含めて原価で測定し、原価モデルを適用している。当初認識後には、原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を減算した金額を帳簿価額として認識している。

(b) 日本基準

賃貸等不動産の時価等の開示が求められているが、当初認識後の測定については原価モデルのみが認められている。

## 第7【外国為替相場の推移】

財務書類の表示に用いられた韓国法定通貨であるウォンと日本円との間の為替相場は、日本国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度および最近6箇月間において掲載されているため、記載を省略する。

## 第8【提出会社の参考情報】

当半期の開始日から本書提出日までの間において、当行は金融商品取引法第25条第1項に基づき下記の書類を関東財務局長に提出している。

提出書類	提出日
臨時報告書および添付書類 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づくもの)	2023年3月16日
訂正発行登録書(募集)	2023年3月16日
訂正発行登録書(売出し)	2023年3月16日
有価証券報告書および添付書類	2023年6月27日
発行登録書および添付書類(募集)	2023年6月27日
発行登録書および添付書類(売出し)	2023年6月27日
訂正発行登録書(募集)	2023年6月29日
訂正発行登録書(売出し)	2023年6月29日
臨時報告書および添付書類 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4に基づくもの)	2023年9月1日
訂正発行登録書(募集)	2023年9月1日
訂正発行登録書(売出し)	2023年9月1日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

### 第1【保証会社情報】

該当事項なし

### 第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

### 第3【指数等の情報】

該当事項なし